



専修大学文学部創立50周年記念

専修大学文学部50年小史

専修大学文学部50年小史編纂委員会編



専修大学文学部創立 50 周年記念

専修大学文学部 50 年小史

専修大学文学部 50 年小史編纂委員会編

文質彬彬

・文質彬彬(ぶんしつひんぴん)

『論語』雍也篇の「文質彬彬、然後に君子」より。「文」とは、教養を身につけ文化に親しんで洗練されていること。「質」とは、素朴さ、質実さ。「彬彬」は二つのものの均整がとれていること。文と質とを兼ねそなえることが「君子」(徳の高い人物)の条件であるという孔子の考えを表している。専修大学の学風「質実剛健」と文学部のめざす「文」の両立を示す言葉でもある。

仲川恭司名誉教授(平成28年3月まで文学部教授)の揮毫による。



文学部創立50周年記念企画

こころとの付き合い方:地域に根ざす相談室として



▲大久保街亜教授の司会進行の下、吉田弘道教授、岡村陽子教授、国里愛彦准教授が講演



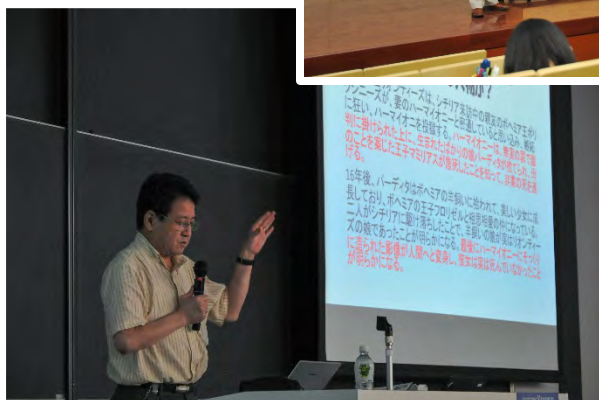
文学部創立50周年記念企画

ゴシック・ファンタジー *Harry Potter* の正しい読み解き方教えます

→ 酒井健法政大学教授



▼ 末廣幹教授



▼ 並木信明教授



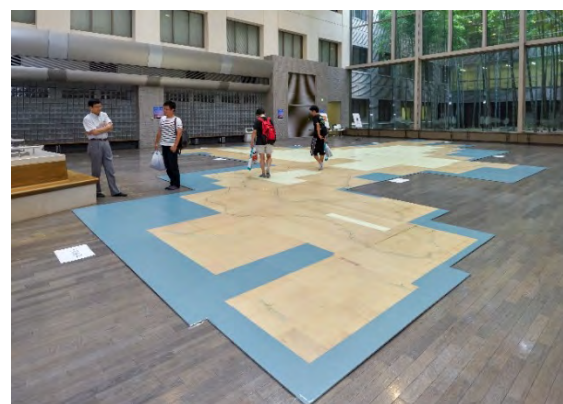


文学部創立50周年記念企画

伊能忠敬の原寸大復元図フロア展示



▲▼原寸大の伊能大図は第一体育館だけでは納まらず、北海道部分はアトリウムに分割して展示された。





文学部創立50周年記念企画

ジャーナリズムのいまー新聞・テレビ・出版の力



▲「メディアの本分、ジャーナリズムの力」に登壇した左から山田健太教授、岸井成格氏、吉岡忍氏、浅田次郎氏



▲「津田大介と語るメディアの力」。ホームカミングデーとの同時開催で多くの聴衆で賑わった。



▲鳥取県で開催したシンポジウム
「地域から出版と読書の未来を考える」



▲沖縄県で実施した出張授業
「興南高校2年生と考える＜メディアの役割と力＞」



文学部創立50周年記念企画

「東日本」と「阪神」―大学生が歩いた被災地の記憶―



▲ 被災地の状況を記録した多くのパネルを展示。シンポジウムで登壇した
気仙沼市役所の菊田隆二氏、嶋根克己教授、大矢根淳教授(右下左から)



▲ 展示物は調査からデザイン・印刷まで、すべて学生自身がおこなった。



文学部創立50周年記念企画

柴田義之 一人芝居『こい』『榎物語』

→『榎』物語で住職を演じた山本隆世氏



← 小山内伸准教授が司会進行役をつとめた



▲『こい』で大鯉を追い続ける老農夫を演じる柴田義之氏



文学部創立50周年記念企画

戦争の歴史とわたしたちー戦争を体験する、伝える、記憶するー



▲シンポジウムで議論する新井勝紘元教授、藤森研教授、笠原十九司都留文科大学名誉教授



文学部創立50周年記念企画

翻訳がひらく未来



▲登壇予定であった神崎教授が病に倒れ、廣瀬学部長が原稿を代読した。



文学部創立50周年記念事業

文学部創立50周年祝賀会



▲荒木委員長、松木専務理事、日高理事長



▲鈴木丹士郎、仲川恭司両名誉教授もお祝いに駆けつけた

→佐々木重人専修大学長から祝辞



▼仲川名誉教授から廣瀬文学部長へ
記念作品贈呈



平成28年度教授会構成員



【後段右から】
 高橋雄一 松下知紀 荻谷愛彦 片桐一彦 上村妙子 山口政幸 板坂則子 道家英穂 黒沢真里子 齋藤達哉 藤森研 大久保譲 山本充 阿部貴人 赤坂郁美 石塚久男 高橋龍夫 並木信明 相澤勝治 須田淳一郎 平田一郎 備前徹 高岡貞夫 江崎雄治 熊木洋太 三浦弘 末廣幹 丸山岳彦 出岡宏 松原明 植村八潮 西坂靖 伊吹克己 野口武悟 近江吉明 広瀬裕子 山田健太 大谷正 湯浅治久 高久健二 田中正敬 大浦誠士 島津京 川上隆志 網野房子 飯尾秀幸 松尾治 志賀美和子 石川達夫 日暮美奈子 小山内伸 濱崎加奈子 廣川和花 貫成人

【前段右から】
 坂野明子 土生田純之 金子洋之 濱松純司 松尾容孝 石黒吉次郎 鐘ヶ江晴彦 廣瀬玲子 荒木敏夫 大庭健 樋口映美 萩原幸子 米村みゆき 王仲子 船木亨 田邊祐司

【他構成員】
 井上幸孝 上原秀明 菊地健三 久木留毅 小林恭二 小峰直史 平田大輔 福島義和 渡部重行 高島裕之

文学部

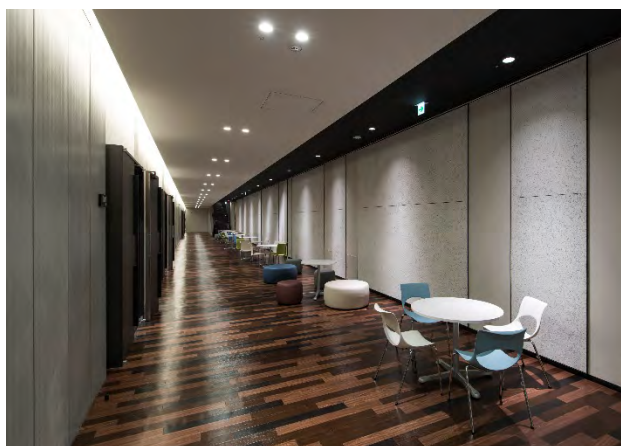


人間科学部

【後段右から】
 秋吉美都 樋口博美 藤原法子 金井雅之 勝俣達也 後藤吉彦 大矢根淳 国里愛彦 岡田謙介 中沢仁 澤幸祐 岡村陽子 高田夏子

【前段右から】
 永野由紀子 今野裕昭 下斗米淳 広田康生 宇都榮子 馬場純子 山上精次 吉田弘道 川上周三 嶋根克己 村松励 長田洋和 石金浩史 大久保街亜

生田新2・3号館が完成



「2・3号館」は延床面積 計9,853.99㎡

2号館は地下1階地上2階。音響・映像設備が充実したラーニングスタジオ(160人程度収容)、ラーニングシアター(200人程度収容)を中心に、アクティブ・ラーニングを促進するための学習支援機能が形成された。また、正面側にはゆったりとした学生が憩えるスペースが配置されており、外観は明るく開放感あるガラス張りになっている。

3号館は地上7階。高層階(4～7階)には教員研究室、最上階は都心まで見渡せる多目的コミュニケーションスペース「蒼翼の間」を設け、社会知性開発研究センター、大学院生教室を中心に配置されている。

本学の知の集積・活動を学内外に発信する新たなキャンパスの顔となる施設として効果が期待される。

ごあいさつ



文 学 部 長
廣 瀬 玲 子

専修大学文学部の創立は1966（昭和41）年であり、今年度で50周年を迎えました。これまで支えてくださった皆さまに心より感謝申し上げます。

本学文学部は研究と教育の分野が幅広いことが特徴です。当初の国文学科、英米文学科、人文学科の3学科は、現在では日本語学科、日本文学文化学科、英語英米文学科、哲学科、歴史学科、環境地理学科、人文・ジャーナリズム学科の7学科と人間科学部（心理学科、社会学科）へと発展を遂げました。その間の歴史について本冊子に詳しく記されていますのでぜひご一読ください。

中国では古来、この世界は天・地・人から構成されており、それぞれに「文」があると考えられていました。天文・地文・人文です。ここでの文とは、模様や飾りという意味で、世界にはなやかさを与えるものですが、人の「文」はその一種にすぎません。

夜空の星は「天」に散りばめられた美しい模様である。一方で「地」には山や川、森林や砂漠などといった地勢が描き出す模様がある。そして、天と地のあいだに存在する万物の代表である「人」が生み出す模様とは、さまざまな文化であり、文字や言語がその核となっているのです。

専修大学文学部にはまさに、このような意味での「文」の学という名にふさわしく、地球の自然環境とそのなかで生きる人々とが共に作り出してきた「文」について学ぶ学部です。

どの学科においても、総合的な言語能力を高めるための少人数教育に力を入れ、すべての学生がゼミナールで学び、卒業論文または卒業研究を完成させています。学生たちは、読書や調査を通じて他者と対話し、学んだことについての深い思考を経て、その成果を自らのことばで表現する力を身につけて卒業します。

今年度4月から、文学部では50周年を記念し、シンポジウムや展示、演劇などいくつもの催しを繰り広げてきました。人文・社会科学は決して無用の学ではなく、人の営みの歴史と現在について深く考え、よりよい未来を作り出すための、知の継承である。このことを皆さまとともに確かめられたのではないかと思います。

文学部では、この節目にあたって心を新たにし、将来に向けて研究と教育のさらなる充実をめざしてゆく所存です。今後ともご支援くださいますよう、よろしくお願いいたします。

2017年3月

目 次

・カラー写真集

・ごあいさつ

1. 通史編

- 1.1 文学部 50 年のあゆみ
- 1.2 座談会・文学部の 50 年を振り返る
- 1.3 文学部創立 50 年のあゆみ（年表）
- 1.4 文学部専任教員一覧

2. 学科史編

- 2.1 日本語学科のあゆみ
- 2.2 日本文学文化学科のあゆみ
- 2.3 英語英米文学科 50 年史
- 2.4 専修大学の哲学教育の変遷
- 2.5 専修大学の歴史学教育のあゆみ
— 史学コース・歴史学専攻、そして歴史学科へ —
- 2.6 専修大学における地理学分野のあゆみ
- 2.7 人文・ジャーナリズム学科のあゆみ
- 2.8 心理学科 50 年史
- 2.9 専修大学における社会学教育
— 文学部社会文化コース・社会学コース・社会学専攻から人間科学部社会学科へ —

3. 資料編

- 3.1 資料編解題
- 3.2 資料編目次
- 3.3 資料

1 . 通史編

文学部50年のあゆみ

はじめに

専修学校の開設 専修大学は、1879(明治 12)年公布の「教育令」にもとづき、翌年 1880(明治 13)年8月、「私立学校開業申請」を東京府に提出し、9月「専修学校」として開学した。経済学と法律学の双方を教える日本初の経済専門学校、私立初の法律専門学校であった。官立の大学や専門学校は外国語で教育を行ったが、本学は日本語を使用し、入学資格や修業年限、夜間開講、学資も受け入れやすくし、多くの優れた人材の受入れを企図した。

こうして、戦前は経済学、法律学を中心に教育を行い、大学令による専修大学となり、敗戦を迎えた。

戦後の復興運動と大学の再建 敗戦直後の 1945(昭和 20)年 9 月に専修大学では授業が再開された。しかしながら休講や臨時休業が続いていたが昭和 21 年授業が本格的に再開され、大学の復興運動が高まりをみせ大学首脳部の戦時中の責任を問う声もあがった。

そこで、専修大学初期の法律科出身弁護士今村力三郎理事を総長に推す声があがり、今村のもと、専修大学の再建が図られた。今村は教授陣の充実に取り組み、大河内一男東京大学教授を経済学部長に迎え、スタッフの充実を図った。1947(昭和 22)年には「教育基本法」、「学校教育法」が公布され、4月から6・3制がスタート、大学も同 24 年度から出発の新制大学への準備を迫られた。

新制大学専修大学の誕生—商経学部、法学部の認可

そこで大河内一男を学長とし、1948(昭和 23)年 7 月 30 日付けで新制大学移行の申請書を提出した。経済学部(経済学科、社会科学科)、法学部(法律学科、政治学科)、商学部(商業科、経理科)の 3 学部 6 学科からなるものだった。しかし、申請通りとはならず、昭和 24 年 2 月 21 日付で認可されたのは、一部は商経学部(商業学科・125 人、経済学科・200 人)と法学部(法律学科・125 人)の 2 学部、二部は商業科(150 人)、経済学科(150 人)、法律学科(150 人)の 3 学科であった。新制大学専修大学発足時は、定員一部 450 人、2 部 450 人であった。新制移行に際し生田校地の購入も決定、新制の学生は生田で学び、二部と旧制・専門部生は神田校舎で授業を受けた。新学則第一条は専修大学の新教育理念を表したものだだった。

第一条 本学は社会現象に対する自由で、とらわれない研究を

基礎とし、旧い権威や強力に対して、あくまで批判的であることを精神とし、人間の値打ちを尊重する平和的な良信と民主的な訓練を身につけた若い日本人を創りあげることが目的としている。

さらに専修大学は、新制大学移行の翌年 1950(昭和 25)年に短期大学部(商経、100 人、法律実務、50 人)を設置した(資料 1 参照)。短期大学部は一般教育を重視しながら職業教育を施すというものであった。短期大学部開設で専修大学在籍の女子学生数が増加に転じた。新制以降一年目の昭和 24 年度は女子学生在籍者はわずかに 5 人だったが、短期大学部開設に伴い 38 人に増加した。38 年には 100 名を超えた。

新制大学移行によって、大学の未来は切り開かれたものの、施設の本格的整備に尽力する必要があった。多くの財源が必要であったが、経済不況に直面して受験者減少、財政困難に陥る学校も少なくなく、専修大学も例外ではなかった。

1950(昭和 25)年からの 10 年間は専修大学にとって苦難の時期であったが、同時に総合大学への発展の基礎を築いた時期でもあった。この時期を昭和 25 年の今村総長、山田理事長の私財の寄付、学生たちによる 1 人 1 万円の寄付金によって 1951(昭和 26)年から神田校舎の改築を行い、生田校舎の整備を行って乗り切った。

1959(昭和 34)年、専修大学は創立 80 年、新制大学として発足して 10 年という節目の年を迎えたが、大きな岐路にも立たされていた。この年の一部の商経学部と法学部の入学志願者数は、定員 450 人に対して合計 3,648 人、入学者 1,062 人、在学生数は 3,956 人で二部の学生数を加えた総学生数は 5,151 人だった。1955(昭和 30)年以来、5,500 人前後をキープしてきた学生数は大幅な減少となった。この間に大学数が増大したこともあったが、多くの伝統的大学が、戦後、新制大学に切り替わるときに、多数の学部を抱える総合大学の道を歩んでいたのに対し、専修大学は遅れをとっていた。

朝鮮戦争特需で日本経済が急激に発展をみせ、神武景気で企業創出の増大と国際貿易などの流通産業の拡大が進み、それを支える新たな労働力需要が拡大したことが背景にあった。高度な専門知識や技術をもつ人材の育成が緊急の課題としてクローズアップされ、大学教育への期待がいちだんと高まっていた。慢性的財政難に苦しみながらも、専修大学は、学部増設による総合大学へ

の道を選び、1962(昭和 37)年には経営学部を設立、翌年には商経学部を経済学部に戻し、1965(昭和 40)年には商学部を新設した。

1962(昭和 37)年経営学部の設置によって、学部再編成の機運が高まった。そして同年「学部増設調査委員会」が設置された(資料 2 参照)。まずは短期大学廃止問題が重要懸案事項であった。短期大学部は、(一)毎年学生が減る傾向にある (二)商経学部との関連において短期大学商経科の位置づけが弱い (三)短期大学部の学生の多くが4年生学部へ編入学する傾向が強まり、短大本来の意義が薄れている等があげられた。また、資料 1 にあるように「私立大学の魅力としてはやはり女性も学園にある程度必要だ」、「現行の短大を文学部などを設けることによって特色あるものにすべきだ」などの意見が出され、短期大学部存続を望む声もあったものの廃止やむなしの結論に達した。1964(昭和 39)年 3 月の卒業生を最後に、1965(昭和 40)年 3 月限りで短期大学部は廃止された。

1. 文学部開設—人間性の尊重と探求を目図し、人生価値の尊厳に対する認識を深め、文化的価値観を開発— (1966年)

文学部開設 短期大学廃止問題が「学部増設調査委員会」で検討された際に、女子学生もある程度必要だ、文学部などを設置して特色あるものにすべきだなどの意見があげられた。そうしたことも受け、また、1966(昭和 41)年度から 43 年度まではベビーブーマーの大学入学の年を迎えるということで、文部省は「大学拡充計画」「増員計画」を発表した。専修大学では、これへの対策としてかねてより新学部設置を計画していたこともあり、文学部開設を決定した(資料 5 参照)。女性の学生数をふやしたいとの思いもあったようである。また、『専修大学新聞』(資料 5 参照)によると、「卒業生の働く範囲を拡大する『中、高等学校の英語と国語の教育家を養成』という意図」や、教員の充足、施設面の整備が楽であると考えてもいたようである。

1945(昭和 40)年 9 月、文部省に文学部設置申請書が提出された(資料 6 参照)。その設置要項の『目的または事由』は以下の通りである。

目的または事由：

専修大学は明治十三年国家社会に対する報恩奉仕を学是として創学、爾來質実剛健、真摯力行を旨として教育と経営に当って来た。大正十一年大学令による大学となり、さらに学校教育法の施行にと

もなつて昭和二十四年同法第一条の大学に移行し、商経学部(昭和三十八年四月から経済学部(名称変更)経済学科・商業学科及び法学部法律学科を設置した。さらに昭和三十七年には経営学部経営学科を新設、昭和三十九年より学生定員増加を行い、翌四十年より経済学部より商業学科を分離し商学部商業学科を設置した。この間さらに精深な学識と独創的な研究を高めるために大学院(経済学、法学各研究科の修士課程及び博士課程)を設置し現在に至っている。しかし最近における科学技術の急速な進歩にともない、知識の著しい専門化を来し、人間性と文化価値が傷つけられる恐れなしとしない、従って今や自由な道徳の人間と普遍的な人間性を求める声が高まり、人文科学に関する研究と教育は社会の強い要請となっている。

これらの社会の希求に応えるために文学部新設の決意が促されたのである。学部の構成は国文学科、英米文学科及び人文学科の三学科とする。文学部の設置は単にそれ自体に重要な意味があるばかりでなく、社会・人文系諸学を総合する効果を発揮し、既設の諸学部にもよい刺激を与え、大学全体の教育効果を高めるものと確信する。

文学部は文学における人間形成の中核的役割を果たすものであるから、その内容や各学科目の編成は人間のより高い自覚を共通の目標として展開されなければならぬ。

人文科学諸学科のなかにおいて文科系の諸学科は最も純粋に真理を探ろうとするものであり、学生に人間の根源的価値を最も豊かに深く啓示するものである。広く人間性の尊重と探求を目図し、人生価値の尊厳に対する認識を深め、文化的価値観を開発せんとするものである。すなわち文学部は新しい時代の諸理念の生きた体系であり、それによつて人間を真の人間に教育するのが使命である。このような意義と理想のうえに、文学部を設置し、本学の伝統にそつて教育の充実向上を期し、国家社会に貢献しようとするものである。



文学部開設懇談会

1960(昭和 40)年 9 月於：フェアモントホテル

授業開始—昭和 41 年 4 月 18 日 文学部は、1966(昭和 41)年 1 月 25 日に文部省より設置認可がおりた。国文学科、英米文学科、人文学科の 3 学科で構成された(入学定員各学科 100 名、収容定員は各学科 400 名)。福永忠一教授が初代の文学部長に就任した。福永学部長は「文学部というものは、一面、道楽息子のように見る人がいるが、その存在価値はあり、立派な文学部があるとな

専門学科目教員 氏名

国文学科

国文学	松田武夫
文学	小林智昭
国文学	小田二朗
文学	田良一
国文学	関本正秀
文学	山石初太郎
国文学	大田利行
文学	飯田誠一
国文学	稲葉博
文学	伊藤達
国文学	今野五郎
文学	前坂礼吾
国文学	早島美代吉
文学	五増恒右
国文学	手島順二
文学	木下栄一
国文学	菊池平也
文学	脇本

英米文学科

英米文学	岡崎虎雄
文学	矢野万里
国文学	北村常夫
文学	笠原五郎
国文学	藤塚武雄
文学	相川治子
国文学	山岸和夫
文学	中村新吾
国文学	須田豊太郎
文学	吉野源三郎
国文学	原沢文弥
文学	渡辺茂
国文学	松山納洋
文学	川野連
国文学	岩下

※印は各学科共通

人文学科

哲学	高山峻
文学	須田豊太郎
国文学	原富男
文学	今井淳
国文学	市倉宏
文学	藤野登一
国文学	三島
文学	松本新八郎
国文学	林基一
文学	森幸一
国文学	土井正興
文学	福永忠一
国文学	原沢文弥
文学	国松久弥
国文学	菊池一雅
文学	吉野源三郎
国文学	小林良正
文学	雪山慶正
国文学	野原四郎
文学	内田義彦
国文学	菅井準一

注:文学部最初の「入学案内」掲載の教員氏名、実際には赴任しなかった人の名前もあった。資料9より

いものでは大学の“芳香(かおり)”が違う」(『文学部 20 年のあゆみ』以下、20 年史)と「懐古談」で、のちに述べている。

4 月 18 日、最初の授業は、竣工もない生田 4 号館で行われた。こうして専修大学は、文学部の創設によって、文科系の総合大学となり 5 学部となった。

国文学科は、「日本文学の性格と、これを歴史的あるいは民族的に広い視野から追求し、上代から現代にいたる文学作品や作家などの特別研究、国語教育問題の学習を行う」を目的に掲げ、16 名の国文学の専任教員ではじまった。当初は、体育や数学担当の教員も 2 名所属していた。国語の教員養成も大きな目標の一つだった(学科の歴史参照)。初代学科主任は小林智昭教授。

英米文学科は英米文学、英語学の学習をはじめ、高度の語学力の養成をめざした。とくに実用英語を重視し視聴覚教育のための LL 教室が活用された。同時に英米の文化、生活、思考、文学的風土などの研究が精力的に展開された。英文学・英語学専門の教員は 6 名、ほかにドイツ語、ロシア語、フランス語、化学、体育の教員も 5 名所属していた(学科の歴史参照)。初代学科主任は岡崎虎雄教授。国文学科同様、英語の教員養成も大きな目標の一つだった。

人文学科は思想、文学、歴史、社会など、人間の精神的・実践的諸活動のなかに、人間であることの意義を探究することを目的とした。人文学科に入学した学生は、2 年次になると、以下の 3 類、6 コースで学ぶことになった。

I 類 哲学コース、人文コース

II 類 史学コース、地理学コース

III 類 社会文化コース、心理学コース

人文学科の専任教員は 17 名だった(哲学科のあゆみ参照)。初代学科主任は須田豊太郎教授(哲学)。1967 (昭和 42)年の『学習ガイドブック』によると、

人文諸科学の教育をば、哲学科、社会学科、史学科……という細分された枠をつくり、カリキュラムをぎざぎざ組んでその中に学生をはめこむというようなことはせず、人文学科というかたちでひろく包摂する。そのなかで各自が諸分野の学問をかぎり自由に学習し、そこからみずからの自主性によって総合の力を培ってゆくようにカリキュラムが組まれているのである。

とし、各学科、各コースの垣根を低くして自由に履修できるようにしたことを強調している。

他学科、他コースの授業をできるだけ自由にとれるようにしたことは、全学科に共通する事であり、文学部の特色の一つでもあった。

将来、マスコミ・ジャーナリズムの分野にすすもうとしている文学部の学生に対して、新聞学概論、新聞史、ジャ

ーナリズム論などの専門科目をおくマスコミ・ジャーナリズム課程も置かれた。この課程は 1986 年には講座となり、現在の人文・ジャーナリズム学科に発展していった。

人文科学研究所の設置、文学部開設 1 年後の 1967 (昭和 42) 年 6 月には人文科学研究所も設置された。

人文科学研究所は、当初、文学部教授会に、学部付置研究所案として提出された。教授会ではこの前提にとられず、真に学問研究の組織はどうあるべきかという根本的な観点から熱心に討議された。討議の方向は(1)高い水準の研究が行われるべきこと。(2)共同研究や総合研究を推進すべきこと。(3)研究組織は行政的組織と混同されることなく、あくまで学問研究の推進という立場で考えらるべきことなどの三点であった。教授会には「人文科学研究所設置準備委員会」が設置され、数回の討議を経て「研究所設置要綱」「研究所規定」案を定め、教授会で審議決定し、6 月 2 日創立総会の日を迎えた。専修大学人文科学研究所規定によると、その目的は、「人文諸科学の各個研究を促進し、共同研究および総合研究を行うこと」であり、所員は、「専修大学の専任教員(教授、助教授、専任講師、助手)であって、人文諸科学の研究に従事するもの」であった。研究所には、哲学、歴史学、地理学、社会学、心理学、教育学、国語・国文学、外国語・外国文学の 8 部門の研究組織が置かれた。初代所長には、福永忠一文学部長が就任した。昭和 42~43 年度共同研究・総合研究として、共同研究には、「和辻哲郎研究」、「各国の変革期における教育の連続・非連続の問題に関する研究」、「T・S エリオット研究」、「英・独・仏・露語における慣用語の比較研究」、「アメリカ文学の移入と日本の近代化—十九世紀アメリカ作家を中心に—」、総合研究として「宿場日記の研究」、「スペイン戦争と各国の作家たち」の研究があった。

1968 (昭和 43) 年 1 月、『専修大学人文科学研究所月報』が創刊されたが、「創刊を祝う」の文を相馬勝夫学長が寄せている。そこには、相馬学長の文学部に対する夢が語られている。

創刊を祝う

学長 相馬勝夫

専修大学人文科学研究所の所報の創刊を祝して一言申述べます。二年前、本学の文学部の発足にあたり、私はこの第五番目の学部に対し、私なりの夢を描きました。すなわち、学生たちの最初の二年間の学習では現代文明と人文科学に関する基礎科目に重点をおき、その一年次には五世紀から現代に至る東西の文明史と、

現代精神を形成させた思想史の流れを、適当な学科目と重要文献の解説を通じて捉えさせ、二年次になったら多くの選択科目を配して現代の諸問題に触れさせ、すぐれた芸術作品に対する理解をも涵養できたらと考えました。三・四年次では、文学、哲学、心理学、歴史学、地理学、社会学、人類学、民俗学、行動科学、情報論、社会福祉論等の少々専門的な諸分野のどれかを中心として学習させることができたらと思いました。

専修大学夏季公開講座の開始 文学部設置を記念して 1967 (昭和 42) 年から文学部国語国文学会主催で「専修大学国文学公開講座」が開催された。これは、学部新設の宣伝の一つとして行われ、第 1 回から 14 回 (1980 年) までは国文学の教員によって行われた。第 15 回 (1981 年) からは、『専修大学夏季公開講座』に改称され、文学部主催となった。受講生は一般家庭人、OL、教師、学生、中、高校生から 90 歳をこえる高齢者と階層はあつく、なかなかの盛況だった。

1968 (昭和 43) 年 8 月には生田図書館が全面改築して大型の図書館として竣工した。

第 1 回卒業生を送る 1970 (昭和 45) 年 3 月 21 日、文学部第 1 回の卒業生 314 名が巣立っていった。

福永忠一文学部長は、以下の祝辞を卒業生に送った。

ことはじめて第一回の文学部卒業生を送り出すことは、初代の文学部長として感慨ひとしおのものがある。

いってみれば、古い伝統の中で新しく接ぎ木した文学部が、みごとに開花結実して、もっとも新鮮な果実が出荷されるようなものだが、実はいま、私は不安よりも自信と期待をもって諸君の門出を見送ってられることを喜んでいる。文学部の創設にあたっては、各学科とも大学にないような特質をもって創設したつもりだし、諸君もそれにこたえて勉強し、どんな職業、どういう社会に入ってもこれに処していけるような素養—人間形成的なものを含めて—身につけてきたはずだからである(後略)

第 1 期生の 4 年間は、決して平穏なものではなかった。国公立大学を問わずほとんどの大学で大学紛争が巻き起こった。専修大学は総合大学をめざし、学部の新設、地域に根差す卒業生たちや地域住民の要望にこたえて、付属高校の設立、専修大学美唄農工短期大学(後に専修大学北海道短期大学)を新設するなど行ってきた。これらの新規事業には多額の財政負担を伴ったので、学費の値上げによってカバーする政策がくり返された。学生負担の増大を危惧する教授会や、劣悪化する教育内容と、学生サービスの改善がいつこうに進まない状況に学生たちの不満が爆発した。1968 (昭和 43) 年 1 月末の

東京大学に始まり、瞬く間に全国の主要大学に飛び火し、各大学で授業の放棄がなされ、教室や研究室の占拠や研究と教育を麻痺させるなど過激化した。専修大学では、1969(昭和 44)年 5 月には生田キャンパスが騒乱状態となった。

2. 20周年を迎えて(1986年)

創設からの 10 年間 文学部創設 10 周年を迎えて「創設 10 年を迎えた文学部を語る 座談会」が『ニュース専修』第 85 号(1976 年 6 月 20 日、資料 14 参照)に掲載されている。当時の文学部長藤野登教授は、「実学の伝統のある大学」である専修大学で、「文学部をつくったということはまさに虚学の学部をつくったということで、これは本学において非常に重大な意味があるわけです」と述べ、「大学のふん囲気がガラリと変わっていますね。女の子が増えたというような表面的なことだけではなくて、実際に学生が部員勧誘などをする四月のふん囲気などを見ましても、隔世の感があります。(中略)そして、学生が非常に誇りを持つようになってきた。」と大学全体の変化について述べている。そして文学部としては、教養とか第二素養とかをつけられるようなものと、目的意識をはっきり持っているその二つにこたえられるような二本立てでカリキュラムを改変して行く必要があるのではないかと意見も出された。

文学部ではほとんどのコースが卒業論文を課していて、「自分の思想なり研究していることを表現するということを訓練する学部である」ことが、一つの意義ではないかと指摘されている。

文学部に入学した学生はどう文学部を受け止めていたのだろうか。同じ『ニュース専修』第 85 号に創設時の文学部に通った学生に対する「文学部 10 年 電話インタビュー」記事が掲載されている。それによると、1 対 1 のゼミなど少人数の教育の中で親身になっての教員による指導、学友との交流など人間形成に役立ったとの意見が寄せられている。

女性の学生数は、文学部開設の前年は全学で 139 人だった。文学部開設の年には文学部に 60 名の女性が入学して 225 人に増え、47 年には 1,170 人と七倍以上にふえた。文学部だけでも、昭和 45 年 522 人、46 年 646 人、47 年 811 人と増え、専修大学全女子学生の 7 割がたは文

学部で占められた。1985(昭和 60)年 5 月現在の I 部全学生数は 15,987 人、内訳は男 14,155 人、女 1,832 人となっている。文学部だけで 956 人と過半数をしめた。

大学院文学研究科修士課程・博士後期課程設置 先に掲載した文学部創設 10 周年の座談会で藤野学部長がふれたように、文学部完成年度をおえた翌年度末の 1971(昭和 46)年 3 月 31 日に認可され、大学院文学研究科が開設され、国文学・英文学・哲学の三専攻に修士課程が設置された(各専攻定員 5 名)。さらに 2 年後には、この 3 専攻の博士後期課程が設置された。

創立 20 年記念事業 文学部は 1985 年創立 20 年の年を迎え、この年の 11 月を文学部記念月間として記念講演会、記念公開講座(テーマ 読む)などを開催した。11 月 1 日には文学部記念月間の開会式が生田校舎 114 号教室で小田切美文学長、森口忠造理事長をはじめ大島良行文学部長、教職員、学生が参加して行われ、ひきつづき「創立 20 年記念シンポジウム 文学部の未来像を求めて」(資料 17 参照)が開催された。フロアーからの参加者小宮曠三教授の意見にあるように「実学にまさる虚学」のメリット、「流行を追わないで、しかし時代を反映する。」ことが大事、「教養がほんとうに身についているかどうか」「学生諸君が先生から教わったことを全部忘れてしまっても、なおかつプラスアルファが残るといふことが、時をこえて今も問われているのではないだろうか。

20 周年をめざしてのカリキュラム改訂 文学部創設 20 周年の年に、大幅なカリキュラム改訂が行われた。1984 年 5 月に作成された「文学部カリキュラム改訂にあたって(案) 1984. 5.15、1984.12.18 改訂」(資料 15)によると、文学部は「社会的にも一定の評価をかくとくして、大きな発展をとげてきた。」「さらに 21 世紀に向けて、大学の質を充実、向上すべく、さらに奮闘せねばならない。」「本文学部の教育・研究の充実のためには、教員スタッフがさらに補強されることが望ましい」が、「現有のスタッフのわくのなかで、最大限の改良をなすこと」を留意したとしている。

そして、国文学科では、教員養成を大きな目標にしながらも、編集、広告、一般企業、公務員をめざす学生を考慮し、必修科目を減らし必修選択化、近代文学の講読を増やすなどの改善を行うとしている。

英米文学科では、必修単位数を 58 から 26 に縮小、英米地域研究の新設、ラテン語、ギリシア語などの科目廃

止などを行い、学生の学問的関心の多様化、卒業後の進路の多様化という実情に即応し、一層の教育効果をあげることを目指すとともに、卒業論文を必修とし、4年次の演習を必修とするとしている。

人文学科にあっては、学問の専門分化が進めば進むほど総合的視野が要請されており、閉鎖したわくを打破って、学生が広く自由に履修できるという従来のよき伝統を生かしつつ、同時に、各コースが独自の領域を深めつつある現状のなかで、専攻分野の明示が望ましいという学生の要求に応えるために、カリキュラムの全体的な見なおしをおこなった。そして人文学科の各コースの専攻化をめざし、人文学科何専攻と記しうるようにするとともに、閉鎖した枠をこえて、学生が広く履修できる特色を維持できるようにすることを、カリキュラム改訂の基本とし、従来のコースにかえて、「哲学・人文」、「史学」、「地理学」、「社会学」、「心理学」の5専攻とすることとした。

こうした検討は、大部分は1986年度のカリキュラムで実現されたが、人文学科の専攻化の実現は、2001年まで待たなければならなかった。しかし、コース名称は、今回の検討通り、「哲学・人文」、「史学」、「地理学」、「社会学」、「心理学」の5コースになった。専攻分野を明示化しながらも、幅広く履修できる特色の維持につとめ、人文学科の理念「学生が諸分野の学問を自由に学習し、そこから自らの自主性によって総合のちからを培っていく」を保証するため、1年次の「基礎演習」を必修化した。そして、それまで人文コース及び社会文化コースのみ選択であった卒業論文を必修とした。

3. 30周年を迎えての心理学科設置—人文学科再編の動きの中で—(1996年)

人文学科再編の動きと心理学科開設 20周年の時に、文学部は大幅なカリキュラム改訂を実施し、人文学科は「総合的学習」という理念を継承・発展させながらも各コースの専門性の強化も進めた。1988(昭和63)年4月から文学部の将来構想についての検討が開始され、1990年には「人文学科再編委員会」を設置して各コースを学科ないしは専攻に改組する方向で人文学科再編案の検討が開始された。学生の間からも人文学科で何を専攻したのかを卒業証書に明記して欲しいという要求が出されたこと、1992(平成4)年大学院文学研究科修士課程に史

学・地理学・社会学・心理学の各専攻の設置、1994(平成6)年に博士後期課程設置により、教員スタッフが充実したことにより、「専門志向」に拍車がかかった。

そこで、1991年、2回の報告を経て、1992(平成4)年12月、文学部教授会の承認を得て、人文学科は「文学部人文学科再編案」(資料18参照)を学長に提出した。その内容をまとめると以下のようなものであった。

人文学科の基本構想

各コースの専門性が次第に強まり、教員組織、カリキュラムの体系、学生の所属意識等からしても、実質的に「ミニ学科」的存在となってきた。こうした現状の下で、心理学コースを心理学科として独立させ、6専攻で新入人文学科を構成するようしたい。

1. 心理学科を独立させる(定員60名)。
2. コースはそれぞれ専攻に改組、学生定員を設け入学試験単位とする。新たに2専攻を設置。2年次に転専攻を認める。
哲学・人文専攻(40名)
史学専攻(50名)
地理学専攻(40名)
社会学専攻(50名)
生涯教育学専攻(新設、50名)
地域文化専攻(新設 40名)

さらに検討が進められ、1994(平成6)年11月29日には文学部教授会に「文学部人文学科5専攻設置の主旨及び理由(案) 1994年11月15日 文学部人文学科」(資料19参照)が提出された。

改組案は、人文学科を心理学科と5専攻からなる人文学科とするという表1の案である。

表1. 人文学科改組案(1994.11.15)

現行	人文学科(1学年定員250名、収容定員1,000名)	
改組案	心理学科 (50名、200名)	人文学科 哲学・人文専攻(50名、200名) 史学専攻(45名、180名) 地理学専攻(35名、140名) 社会学専攻(45名、180名) 生涯教育学専攻(35名、140名)

注:改組案()内の数字は、前が1学年定員、後ろが収容定員

心理学科新設については1994年3月に理事会で承認された。人文学科改組の必要性については、先述したが、それに加えて、コース制の学生指導上の問題点も挙げられている。2年次に学生をコース選択させる方法は、大学入学後様々な学問の実態に触れ専門を確定できる長所があるが①学生数が一定せず丁寧な教育指導ならびに計画的なスタッフの充実が困難、②定員枠を設けて

2 年次に所属を決定すると第一志望ではないコースに振り分けられる学生の学習意欲が低下する。などの指摘がなされた。そこで、専門ごとに学生定員(表 1)を設け、入学時に所属学生を採用する必要があると考えられ、コースより専攻の方が望ましいと考えられたのである。

新設をめざす「生涯教育学専攻」は、長寿社会を迎えている今日、ポジション・年齢・環境に関係なく、学習し続けたい人に対応できるような、学校教育・社会教育・社会体育の担い手の育成を目指すものであった。教職・司書・学芸員課程と体育の教員が担当するとした。

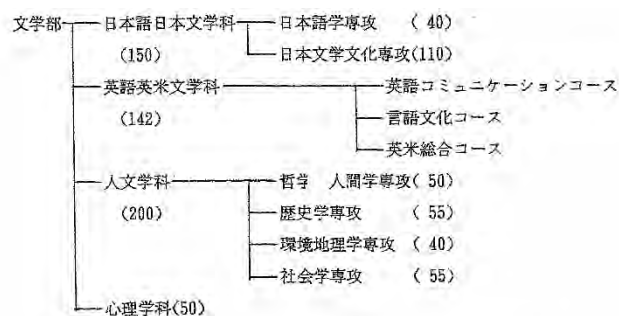
そして、1995(平成 7)年 4 月 28 日に経済学部国際経済学科と同時に文学部心理学科の設置意認可申請書が文部省に提出され、12 月 22 日に認可され、翌 1996(平成 8)年度文学部開設 30 周年の年に心理学科は開設された(資料 21 参照)。申請書には、20 世紀中葉に生じてきている心理学パラダイム変革—情報処理アプローチに対応できる心理学教育の必要、情報化社会という新たな文化的環境の中で、21 世紀を豊かな感性の開花が優先される「こころの世紀」とするためにも心理学教育の果たす役割が大きいことが述べられている。そして、実験系と臨床系の 2 部門の高い融合を実現する、わが国では数少ない総合的心理学科を目指すことが記されている。こうして心理学科の新設が人文学科専攻設置より先行した。心理学科の教育内容については心理学科 50 年史を参照されたい。

4. 文学部教育組織改正＝学科名称変更および「専攻」設置(2001年)

日本社会の少子化、高齢化が進む中、1990 年代に入り、志願者数減を受けて検討が進められていた文学部の再編が、心理学科の先行設置に続いて実現される運びとなった。1996(平成 8)年には文学部の志願者数は 8,501 人だったが、1999(平成 11)年には 5,922 人と減少していた。この時期、専修大学は 21 世紀に向けた大学の将来像を検討する「二一世紀将来構想検討委員会」を立ち上げている。心理学科開設直後には人文学科専攻設置は実現しなかった。実現は 5 年後の 2001(平成 13)年のことであり、国文学科、英米文学科両学科の学科名称変更と同時であった。

2001(平成 13)年度より、国文学科と英米文学科の名称

図1. 新文学部教育組織



注) 1. 英語英米文学科学生のコース分けは 2 年および 3 年進級時に行う。

2. ()内の数字は平成13年度の各学科・専攻の定員を示す(単位:人)。

3. 英語英米文学科の定員は「臨時定員」の削減により、平成16年度まで毎年 4 名づつ減員され、平成16年度は 130 名となる。

を変更し、日本語日本文学科と人文学科に専攻制を導入し、図1のように教育システムを大きく変えた(資料 23 参照)。以下、2001 年度の『学習ガイドブック』により各学科各専攻の教育の特色ならびに新設されたテーマ学習との関連について表 2 にまとめた。

日本語日本文学科(旧国文学科)は、日本語、日本文学を世界の中の一つの言語、文学と位置付け、グローバルな視野から研究・教育する。日本語学と日本文学文化の 2 専攻からなる(表 2 参照)。

英語英米文学科(旧英米文学科)は、1 年次では英語のスペシャリストとなる基礎訓練を受ける。2 年次から「言語文化」、「英語コミュニケーション」、「英米総合」の 3 つのコースに分かれて学ぶ(表 2 参照)。

人文学科は他大学の学科を凌駕するほどのカリキュラムをもった 4 つの専攻によって構成されている(表 2 参照)。人文学科の専攻の構成は、1992(平成 4)年には、哲学・人文専攻、史学専攻、地理学専攻、社会学専攻、生涯教育学専攻、地域文化専攻の 6 専攻案となっていたが、1994(平成 6)年には、地域文化専攻が抜け、5 専攻案となった。そして、2001 年になると、哲学・人文専攻は哲学・人間学専攻、史学専攻は歴史学専攻、地理学専攻は環境地理学専攻と専攻名称を変えて提案された(専攻名称の変更については、各学科の 50 年史を参照)。

各専攻には定員が設けられ入試単位となった。さらに、学科・専攻にとらわれずに、あるテーマに関して学際的・総合的に学習する「テーマ学習」というシステムが設けられ、アジア研究・ヨーロッパ研究・情報メディア研究・人間

表2. 新文学部の学科・専攻の特色とテーマ学習との関連

学科	専攻、コース	専攻コースの特徴	テーマ学習選択要件	テーマ学習
日本語学科 日本文学	日本語学専攻	日本語の体系的構造とその変容、他の言語との違いなどを明らかにしようとするを課題としている。	ゼミナールⅡ・Ⅲ、卒業論文以外の日本語学専攻の必修科目履修。	学科・専攻にとられずに、あるテーマに関して学際的・総合的に学習するシステム。アジア研究・ヨーロッパ研究・情報メディア研究・人間発達研究のテーマが用意されている。先にあげた学科、専攻に所属しながら専門を基礎に学際的学習を進めることができる。
	日本文学文化専攻	上代から現代までの文学を対象に、文学として研究するだけでなく、そこにみられる日本の文化、外国の文学・文化との交流等の研究を通して日本文学・文化の特徴を学ぶ。	専攻の総ての必修科目・選択必修科目の履修。	
英語英米文学科	言語文化コース	従来の、英語学・英米文学・英米研究の成果を取り入れつつ、「文化」というより大きな枠組みの中で英語を研究しようとする。	英米総合コースのみ参加可。ゼミナールⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、卒業論文以外の英米総合コースの必修科目・選択必修科目の履修（テーマ学習の科目の読み替えあり）。	
	英語コミュニケーションコース	知識としての言語文化だけでなく、実際のコミュニケーションの現場での英語の諸相を学び、自ら運用する能力を養成する。		
	英米総合コース	選択の幅を広げ、他の学問と連携させて(ex. 英米哲学、西洋史、都市地理学、家族社会学等) 英米の文学、文化を幅広く学ぶことができる。		
人文学科	哲学人間学専攻	人間のさまざまな知的営みや、日々の行為の根本を探究する哲学系の科目群と言語、精神分析、神話、宗教、芸術、サブカルチャー等の具体的な精神現象・文化現象に焦点をあてる人間学系の科目群を学ぶことをとおして人間のあり方、生き方に迫る。	ゼミナールⅡ・Ⅲ、卒業論文以外の専攻の必修科目・選択必修科目の履修。	
	歴史学専攻	歴史学専攻は、日本史・東洋史・西洋史・考古学からなる。歴史学研究の深化に伴う積み上げ型のカリキュラムの下、徹底した専門教育を行うが、それが狭い専門知識と技術の取得の場に堕さないよう学生自らが専門知識を総合し、国際化・情報化社会に対応できる「知」の習得の場(実習重視)として機能できるカリキュラムを用意。	ゼミナールⅡ・Ⅲ、卒業論文以外の専攻の必修科目・選択必修科目の履修。	
	環境地理学専攻	「環境」を人文地理学と自然地理学の双方から、そして実習・現地調査等の実地教育を重視しながら、総合知・世界知としての地域研究を学び、実証に基づく思考法・問題解決の両量と国際的視野を育てることを目指す。	卒業論文以外の専攻の必修科目・選択必修科目の履修。	
	社会学専攻	人々の日常生活の場(家族、地域社会、産業・労働、福祉、環境、文化、コミュニケーション)を対象にその現実の実証的研究(社会調査重視)を行うとともに社会学理論の学習をとおして社会学的思考・方法を身につける。	ゼミナールⅢ・Ⅳ、卒業論文以外の専攻の必修科目・選択必修科目の履修。	
心理学科		人間性の理解をめざす学問分野の一つであり、人間の意識や行動、それをもたらす精神活動や心理的機能について、実証的・科学的に解明することを目指す。	学科のすべての必修科目・選択必修科目の履修。	

注:『文学部学習ガイドブック2001』より作成

発達研究のテーマが用意された。先に、人文学科改編の検討が何度かなされたが、生涯教育専攻、地域文化専攻新設が教職・司書・学芸員課程の教員の力を人文学科の一翼とするべく検討されたことがあった。それがここに生かされることとなった。

この年、専修大学は経営学部情報管理学科を改組したネットワーク情報学部を新設し、情報化時代に対応した人材養成にも力をいれることとなった。

2006(平成 18)年 7 月 29 日から 8 月 2 日にかけて文学部創設 40 周年記念事業の一つとして「2006 年度 専修大学 高校教員対象 研修プログラム」が開催された(第 1 回目)。以後、高校教員を通しての専修大学文学部の存在を世にしらしめる重要な役割を担い、2015(平成 27)年度で第 10 回開催となった。

5. 文学部 7 学科体制、心理学科、人文学科社会学専攻は人間科学部開設(2010 年)

21 世紀に入り、なお私立大学をとりまく環境は厳しい

状況にあった。「社会に対する報恩奉仕」という建学の精神を今日的に具現化する 21 世紀ビジョン「社会知性」の開発を専修大学は将来展望として打ち出した。すなわち、問題解決能力をもつ人間性豊かな倫理観をもつ人間の育成を目指すということであった。

こうした中、専修大学は、新しい専修大学の道を模索していたが、日高義博学長は、2007(平成 19)年 11 月 27 日に全教授会に対し、「新学部設置についての学長所見」を示し、新学部の設置によって既存学部(二部を含む)の入学定員の削減を図るとともに、文学部の再編を通して、専修大学が抱えている人材の活用を図り、専修大学の新しいイメージを打ち出していくことを示した。さらに、2008(平成 20)年 6 月 24 日の教授会には、学長より「文学部改組による新学部及び新学科の設置並びに入学定員の変更について(案)」[2010(平成 22)年 4 月 1 日開設]が示された。この段階では、文学部〔日本語学科、日本文学科、英語英米文学科、哲学人間学科、歴史学科、環境地理学科、文化政策学科(仮称)〕、人間学部(仮称)〔心

理学科、社会学科]という文学部再編案だった。

これを受けて同年7月1日、第1回新学部・新学科設置準備委員会が開催された。第2回委員会には以下の改組計画の概要が示され、現在の学部学科構成となった。

1. 文学部の改組計画について

現 状		改 組 後	
学部学科名	入学定員〔収容定員〕	学部学科名	入学定員〔収容定員〕
文学部	620人〔2,480人〕	文学部	660人〔2,640人〕
日本語日本文学科	170人〔680人〕	日本語学科	70人〔280人〕
日本語学専攻	60人〔240人〕	日本文学文化学科	110人〔440人〕
日本文学文化専攻	110人〔440人〕	英語英米文学科	140人〔560人〕
英語英米文学科	140人〔560人〕	哲学科	70人〔280人〕
人文学科	260人〔1,040人〕	歴史学科	130人〔520人〕
哲学人間学専攻	55人〔220人〕	環境地理学科	50人〔200人〕
歴史学専攻	80人〔320人〕	人文・ジャーナリズム学科	90人〔360人〕
環境地理学専攻	45人〔180人〕	人間科学部	190人〔760人〕
社会学専攻	80人〔320人〕	社会学科	120人〔480人〕
心理学科	50人〔200人〕	心理学科	70人〔280人〕

(2) 開設年度 平成22年4月1日

さらに検討が進められ、2009(平成21)年4月24日、「専修大学文学部日本語学科、日本文学文化学科、哲学科、歴史学科、環境地理学科及び人文・ジャーナリズム学科設置届出書」と「専修大学人間科学部設置届出書」が文部科学省に提出された(資料24、25)。

この年、専修大学は創立130年の年を迎えた。
新設学部等の目的は以下の通りであった。

【文学部】

文学部は、それぞれの分野における研究を通じて、急速に進む国際化と情報化の中で、人間の営為に関する高度で体系的な専門知識と幅広い教養を身につけるとともに、いかなる権威にもとらわれない柔軟な発想と豊かな人間性を兼ね備えた有為な人材を養成することを目的とする。(後略)

ア 日本語学科は、日本語による豊かな表現力と、互いの理解を深めることのできるコミュニケーション能力を備え、長い歴史を持つ日本語と日本文化を理解し、卓越した知見と想像力をもって国際社会に貢献できる、グローバルな視点を備えた人材の養成を目的とする。

イ 日本文学文化学科は、長い歴史を持つ日本の文学及び文化についての幅広い教養と深い知識を身につけ、柔軟な思考力と豊かな表現力によって、現代社会に貢献できる創造性に富んだ人材を養成することを目的とする。

ウ 哲学科は、ものごとを分析的に捉え、粘り強く筋道立って思考する力をもつとともに、自分の考えや立場を絶対視することなく、他

(1) 改組計画の概要

文学部の心理学科と人文学科社会学専攻を改組し、心理学科と社会学科の二学科から成る新学部(人間科学部)を設置する。

また、文学部の日本語日本文学科の日本語学専攻及び日本文学文化専攻を、それぞれ日本語学科及び日本文学文化学科に、人文学科の哲学人間学専攻及び歴史学専攻、環境地理学専攻を、それぞれ哲学科及び歴史学科、環境地理学科に改組するとともに、新学科(人文・ジャーナリズム学科)を設置する。

者や異なる文化を、他者として、異なる文化として理解することのできる柔軟な発想を備えた人材の養成を目的とする。

エ 歴史学科は、日本および世界の各地域における過去の歴史を学ぶことを通じて、人間とは何かを深く探求し、その探求を通じて現代社会を突き動かしている諸事象の真髄に迫り、世界がどこに向かって動いているのかわかりづらくなっている今を考え、さらに未来社会を展望できる能力を身につけた人材を養成することを目的とする。

オ 環境地理学科は、フィールドワークおよび空間情報分析の双方に重点を置いた地理学の体系的な学習をとおして、地域や環境をめぐる現代の諸課題を的確に理解し、その解決法を探究するための分析力・思考力を養い、地域・環境分析に携わる専門職業人、環境地理学の研究者・教員、ならびに環境地理学の修得内容を広く社会に還元できる人材の養成を目的とする。

カ 人文・ジャーナリズム学科は、地球規模で進む国際化情報化社会にあって、また少子高齢化が急速に進む現代の日本社会において、それぞれの分野の研究の深化と連携を通じて、異なる国や地域の言語と文化を正しく理解し、氾濫する情報のなかで真実を見抜く眼を養い、かつ生涯にわたって健康で生き甲斐に溢れた社会の創造の担い手を養成することを目的とする。

【人間科学部】

人間科学部は、実験・臨床・調査を軸として、科学的・実証的に人間の理解を目指し、人間の心と社会に生起するさまざまな現象のメカニズム(因果関係)を解明する領域を総合的に学び、主体的に社会を支え活動できる人材、高度な専門性を備えた人材の養成を目的とする。(後略)

ア 心理学科は、心理学の様々な領域で蓄積されてきた知識と理

論(「知」)及び研究方法(「スキル」)を実習を通して修得させることにより、現代心理学の持つ批判的、分析的かつ主体的な人間行動理解に到達させることを目標とし、もって心理学実務家、心理学研究者その他の修得した心理学を社会に還元できる人材を養成することを目的とする。

イ 社会学科は、人々の生活の場を主要な研究・学問の領域とし、そこに現れてくる人間の行為や意識、社会関係や組織などの実態と現代社会の構造及び問題性を明らかにすることを目標とし、社会状況を的確に判断し、着実に活動できる人材を育成すると同時に、学問の発展に寄与する人材を養成することを目的とする。

専修大学 130 周年の年 2010(平成 22)年 4 月、新生文学部は 7 学科で、人間科学部は 2 学科で船出した。同年 5 月現在の新入生数は以下のとおりであった。

表3. 第1期新生数、第1期卒業生数()は女性の数

学部	学 科	新生数	第1期卒業生数
文学部	日本語学科	84(54)	69
	日本文学文化学科	130(85)	109
	英語英米文学科	171(112)	151
	哲学科	98(50)	67
	歴史学科	144(66)	119
	環境地理学科	60(20)	39
	人文・ジャーナリズム学科	128(80)	109
	計	815(466)	663
人間科学部	心理学科	82(52)	70
	社会学科	169(95)	109
	計	251(147)	218

学生たちの 4 年間の生活 こうして新生文学部、人間科学部の学生たちの学生生活が始まったが、2011(平成 23)年 3 月 11 日東北地方太平洋沖地震が発生、それに続く福島原発災害により大災害となり、専修大学、石巻専修大学の学生、その家族にも犠牲者が出た。この年の日本武道館での卒業式は中止となり、学内での卒業式となった。翌 2011 年度の入学式も学内で、学部ごとの式典となった。未だ解決をみていない東日本大震災・原発災害は、学生たちに様々なことを考えさせた。「震災で知った専大生パワー」(『ニュース専修』第 506 号)で、藤森研教授(人文・ジャーナリズム学科)が、「ふれあいプロジェクト」と呼ばれる石巻市仮設住宅での被災者「傾聴ボランティア」活動へ男女総勢約 40 名が参加、4 回、5 回と継続する活動となったこと、マスコミ倫理懇談会から「震災・原発報道の総括的分析」を依頼され、ゼミ生と共に 2 年間にわたって震災報道の調査・分析を行ったことを紹介。学生は課外で 100 時間くらいをついやし徹夜もしたという。新生文学部生ならではの実践活動であった。

第 1 回卒業生を送る 2014(平成 26)年 3 月新生文学部、人間科学部の第 1 期生はそれぞれ 663 名、218 名が卒業の日を迎えた。矢野建一専修大学長のもと式典は挙行された。文学部教授初の学長であり、文学部 3 期生でもある矢野学長の式辞を受けて第 1 期生が旅立っていくというのは感慨深いものがあった。矢野建一学長の尽力がなければ、新生文学部、人間科学部は陽の目を見ることはなかったと思うからである。

矢野学長就任の翌年、専修大学は新しい学士課程教育を実施した。中学校や高等学校とはことなる大学での学びにスムーズに適応できるよう「転換教育課程(専修大学入門科目)」を設置、さらに大学や社会で求められる必要不可欠な基礎的知識や技能を習得する「導入教育課程(専修大学基礎科目)」、これらを経て「教養教育課程(教養科目)」および「専門教育課程(専門科目)」に進み大学での学びを深めるというものである。

矢野学長は、2016(平成 28)年 4 月 25 日食道静脈瘤破裂のため急逝され、文学部 50 周年記念事業を見て頂くことがかなわず、本誌に収めた「専修大学歴史学教育のあゆみ」が、絶筆となった。

さいごに

文学部は 2016 年度創立 50 周年を迎えた。記念事業にむけた挨拶「花開く ことばと文化の教育」で廣瀬玲子文学部長は、文学部は、自らのことばで表現することを重視して卒業論文を必修としていること、人文・社会科学は決して無用の学ではなく、人の営みの歴史と現在について深く考え、よりよい未来を作りだすための、知の継承であることを事業から検証してほしいとしている。

この文学部長のことばは、文学部、人間科学部のこれまでとこれからのありようを示している。派手さはなくとも地道に専修大学、ひいては日本社会、世界の一翼をになう学部であり続けてほしいと願っている。

記念事業については、資料 26 と本誌巻頭の「文学部創立 50 周年記念事業」の写真を参照されたい。

〔文責 宇都榮子〕

参考文献・資料:『専修大学文学部 20 年のあゆみ』、『専修大学のあゆみ』、本誌掲載資料編、歴代文学部長、各学科長については資料編「専修大学文学部専任教員在職表」を参照されたい。

座談会・文学部の50年を振り返る

開催日：平成28年9月1日（木）

場 所：社会調査実習室1

参加者：宇都 榮子（人間科学部教授）

鈴木 丹士郎（専修大学名誉教授）

大場 徳敬（元専修大学職員・元常務理事）

荒木 敏夫（文学部教授）

伊吹 克己（文学部教授）

大谷 正（文学部教授）

宇都：それでは、文学部が今年度で50周年を迎えることで、文学部の50周年の歩みをたどる座談会を始めたいと思います。

文学部創設の頃―人事をめぐって

そこで最初に、文学部創設の頃から、大学院に国文・英文・哲学の3専攻が設置されるあたりまで、お話をしていただければと思います。この間に関わられたのは、この中では鈴木丹士郎先生だけですか。

鈴木：そうです。

宇都：先生は商学部にいらして、43年に文学部に配置換えになって来られたということですね。たまたま、昨日、人文科学研究所の月報の芥川集一先生が亡くなられた時の追悼号を見ていましたら、文学部の創設にあたって、福永忠一先生とそれから市倉宏祐先生、藤野登先生で、泊まり込みで検討をしたことが書いてありました。

鈴木：それは多分そうではないかと思いますね。それはずっと後からになって、そのようなお話を藤野先生から聞いたことはあります。

宇都：今日、文学部の20年の歩みの時の小冊子を用意しています。その12ページに文学部の新設を申請した時の目的または理由が書いてあり、「最近における科学技術の急速な進歩に伴い、知識の著しい専門化をきたし、人間性と文化価値が傷つけられる恐れなしとしな。従って今や自由な道徳的人間と普遍的な人間性を求める声が高まり、人文科学に関する研究と教育は社会の強い要請となっている。これらの社会の希求に応えるために文学部新設の決意が促されたのである。」とあります。当時、学部の構成は、国文学科、英米文学科、人文学科の3学科として



宇都榮子教授

新設する。その陣容については、「発足当初の教授陣」と書いてあるところに、3学科の先生方が書かれています。鈴木先生のお名前がないのは、先生が商学部にいらしたからでしょうが、創設された頃の状況というのは先生からご覧になって如何でしたか。

鈴木：国文学科ですと、16 ページに昭和 40 年 12 月 27 日の文学部開設懇談会という写真が出ております。これを見て、亡くなられた原富男先生がおっしゃっていたことは、嘘ではなかったのだなということを思いました。写真の説明で、左へ山岸徳平実践女子大学学長、それから朱牟田東大教授とありますので、どうも国文学科の人的構成は山岸先生にご依頼して、選んでもらったのかという推測は確かなようです。それから英米文学科は朱牟田先生にやはりお願いされたようです。人文学科は福永先生を中心として、藤野、市倉、芥川先生が陣容その他をお考えになられたのではないかと思います。

宇都：先生は創設の時にいらっしゃらなかったのですけれども、人文学科の先生方の中で、4 月に赴任されなかった野原四郎先生のような先生もありました。

荒木：野原四郎先生もそうだったのですか。

宇都：はい。松本新八郎先生と林基先生です。7 月にご就任になられました。

鈴木：国文学科の場合、先生方が一斉においでになられたのではなくて、前任校があと 1 年でご定年になられるので、それがすんだら来られる、そういう約束でということです。恐らく英米の場合もそうでしょう。人文のほうはどうだったのでしょうか。

宇都：最初のガイドブックによると、人文学科は 3 つの部門に分科と書いてあります。第 1 部門、哲学（人間学）専門コース、第 2 部門が史学・地理学専門コース、第 3 部門が社会文化の分野とあって、その中が社会文化コース、文芸コース、心理学コースと書いてあって、2 年次より専門コースに分けると書いてあります。ところが、この文芸コースは次の年には消えて、社会文化コースと、心理学コースになってしまうのです。この辺のことは何かお聞きになったことはありますか。

鈴木：分かりませんね。こういうコースが考えられていたので、びっくりしていたぐらいの認識です。

宇都：著名な方をお呼びする予定でした。

鈴木：それが駄目になったのでしょうか。

宇都：はい。駄目になったからではないかと思うのですけれども。あれは大谷先生、他にもいらっしゃったのは誰でしたか。

大谷：例えば「ジャーナリズム論」で吉野源三郎さんとか、「文学概論」で木下順二さんの名前があって、吉野さんは専任、木下さんは兼任となっています。



大谷正教授

鈴木：木下順二ですか。もしかしたら、内田義彦先生とのつながりが考えられるかもしれません。

大谷：そうです。

宇都：そうですか。

国文学科の夏季大学国文学公開講座

宇都：国文学科では夏季大学国文学公開講座を 42 年から始めています。これは、地域の方たちが楽しみにしておりました。20 周年記念の小冊子では大きく取り上げられていました。

鈴木：そうでしたね。公開講座を開こうといった雰囲気は、非常に熱いものがあつたような気がします。ある意味では、文学部は国文学科で引っ張っていくのだ、というような意気込みがあつたのではないかという感じがしています。それで第 1 回目の講師に山岸先生やご主人が五島茂という歌人であり、ご自身も歌人であつた五島美代子先生も入っていたのでしょうか。第 1 回目の場合は 4 日間です。それで何か増淵恒吉先生は東京大学の講師ですし、関良一先生は二松學舎の教授と、松田武夫先生も宇都宮にまだ所属をしておられたので、後々専修大学教授という形におなりになるということだろうと思います。恐らく第 2 回からは、そういう先生はいらっしゃらないかもしれません。そういうことでした。当時、公開講座という形式がなかったせいか、非常に盛況であつたことを記憶しています。第 2 回からは、文学風土学会に関係していた中田武司先生や早坂禮吾先生が中心となり、文学散歩もやりました。教員の負担はかなり大変だったと思いますが、意気込みがそれを十分にカバーしていたのではないかと思います。4 日間の開催はきついということで、だんだん日数が減ってきましたが、高等学校の先生方も非常に多く参加していただき、やる方もやりがいがあつたと思います。

宇都：こういうものを企画されたのは、そもそもはどういうことだったのですか。

鈴木：やはり国文学科の PR です。それと『専修国文』というのを出しましたのが、確か 42 年だったかと思います。ほかのコースの人と相談しながら、突出しない形でやったほうがよろしいのではないのでしょうか、と言ったのを覚えています、怒られました。

宇都：『専修国文』のような学科の雑誌をいち早く出してらっしゃいますよね。

鈴木：そうなのです。これも学生から一応会費を徴収したのです。ある学部の先生には、「大学丸抱えて、『専修国文』を出しているのではないか」というようなことを言われました。大幅な援助は頂いたのですが、教員と学生が学会費を出していました。伊藤博先生が前田金五郎先生と 2 人



鈴木丹士郎名誉教授

で、『専修国文』ができたなら水道橋近くの日本書房という古本屋に置かしてくれと言って、たちまち売れたので、あと 30 冊欲しいと言われたそうです。それで 2 人で暮れなずむ夕べを眺めながら、「やはりよかったのだね」と言ったと『人文論集』に書いてあったと思います。

宇都：これが 81 年の昭和 56 年には国文科だけではなくて、文学部全体で開催するという形で変わったのですけれども、受講されている方の中には国文学で楽しみにしていたのにと、おっしゃっている方も結構おられました。

創設期の人文学科

宇都：創設の時の最初の方の記事によると、歴史学がすごく中心みたいな形で書いてあるのです。どうなのでしょう。

荒木：細かな創設の経緯は知りません。ただ、創設時の人文学科の教員については、福永先生を「専修大学歴史学会」にお呼びした時、立命館大学に相談に行ったりして、環境地理学の教員スタッフを揃えるのに奔走した話をうかがったことがあります。講演の時、歴史学の人事についてほとんど言わなかったです。



荒木敏夫教授

鈴木：あの時は地歴というような言い方が普通な言い方だったのでしょうか。

荒木：免許教科でいくと地歴ですとまとまりやすいのです。だから明治大学は歴史と地理が一緒にやっていました。しかし、そうならなかったのは、地歴では、地理はいつまでたっても歴史学に従属する学問と見られてしまうと考え、断固地理は独立させる、と福永先生はお考えになったようです。こうした選択を創設時にとられたのは、戦後の私学の在り方からみると、一つの特色といえはいえるのではないのでしょうか。この点は、幾つかの証言ではっきりしています。大学院を作る段階でさらに教員が増えました。地理はそれまでは人文学科の中では少人数の学科でしたが、一気に増え、東京でも有数の専任教員を抱える地理学科となりました。地理の先生方は、「人員の構成が、人文と自然のバランスがよく、こういうのは珍しいですよ」と強調されていました。創設の段階で、地歴としないで地理を独立させ、なおかつ強化していく方向性を堅持してきた流れがみてとれます。人文学科も改組を重ねてきていますが、創設時の構想から大きく外れることなく今日まで来ていることには感心させられます。

宇都：それで最初のところで申し忘れたのですけれども、この学科の 50 年史をつくる際にこういう座談会と、それから各学科の歴史を各科でまとめていただくのを同時にするお話をしました。各学科の歴史の記述は、矢野建一学長に雛型の作成をお願いしました。学長は、あらかた書いておられたところに急逝されたのです。その原稿の中に短

期大学部が専修大学にはあって、そこに女子学生が増えてきたというのが、文学部と創設の要因の一つはないか、と記しています。

鈴木：女性でということはいろいろな人が、大事なことでぜひ必要だというようなのは、藤野先生も、文学部は女性の花園にしなければいけないぐらいなことをおっしゃって笑っていました。古風一色ではなくて、バランスの取れた大学がつくられていけばいいということを、その時に申し上げました。

伊吹：福永先生が初代の文学部長ですね。どういう関係で来られたのでしょうか。私は最初のころ学生でいて、その頃の藤野先生、市倉先生からは、少なくとも 10 年間学生・大学院生としてずっと一緒にいたものですからよく伺ったのですが、簡単に言ってしまうと、構図は今おっしゃったようなことに関係すると思います。私が聞いたかぎりでは、藤野先生が当時の森口忠造理事長から財政その他のバックアップをうけて文学部創設に動き出し、市倉先生は人事その他で動く、ということになりました。その関係の中で今、市倉先生などが呼びして、今の先生方を確保し、文学部をつくりあげるということになりました。それで、たとえば地歴ですか、ああいう考え方ではなくて、まず分割を必要最小限押さえて、哲学コース、人文コースをつくるとなった時はそういう考えのもとに行われました。したがってまずは一般教養科目を担当していた人を集めるというようなことで、始まっていったという具合にわれわれは話を聞いていました。ですから、法人側にきちんとしたバックが藤野先生を通じてあって、教員を集めて実際につくるというのは、市倉先生が実際上そういう係となって、それを福永先生にお話しするというかたちで進めていった。福永先生の京都のお宅にずいぶん行って話しをしたということは何度かうかがいました。そういう個人的なつながりはあったのではないのでしょうか。これはどこまで検証できるかどうか分からないですから、全くある意味では与太話の一つなのです。とはいえ聴いていたわれわれは、別に不思議に思いませんでした。やはり文学部創設という大きなプロジェクトが出来上がる中では、総掛かりとしてやっていかなければどうしようもないわけです。そのことが示されているのではないかと、当時 20 歳くらいの私が聞いていました。文学部創設時のことをよく知ろうとして、先日、神田校舎の史料課に二日間通いました。しかし、もう少し文献的なことを発見するかと思ったら、全然駄目でした。つくづく市倉先生とか藤野先生に創設時の事情をご本人の証言として、聞いておけばよかったという気がしています。



伊吹克己教授

宇都：先生が入られたのは何年ですか。

伊吹：僕は 3 回生です。だから昭和 43 年です。僕は哲学コースではなくて、人文コースに入りました。確かその頃は人文コースと哲学コースに入ると、2 年目から分かれると

いう話を聞いていました。その選択の時に、僕は人文コース所属の学生でいながら哲学の市倉先生のゼミに入って、進んだというわけです。

荒木：それで矢野学長と知り合ったのですか。

伊吹：いいえ。「ニュース専修」の学長追悼号に思い出話で書きましたけれども、矢野さんは歴史コースですから、普通はまず付き合うということにはなかったのです。しかし、その頃は学園紛争の時代です。授業をつぶすという気持ちはなかったのですが、いずれにしても授業を討論集会に切り替えるという中では連携を取る必要があり、その場合、哲学人文の場合は歴史とやる場合が多かったです。その関係の中で矢野さんや、フランス語のクラスを同じくしていた近江吉明さん（現文学部教授）と知り合っていて、夏休みにアルバイトも一緒にしたりしました。

宇都：意外にすごいですね。

宇都：福永先生は専修大学のご出身でもありますね。学部は違うのですか。

鈴木：福永先生は1年間です。

宇都：いえいえ。一回専修大学の何学部かご卒業されていて、それからです。

鈴木：そうですか。存じませんでした。

宇都：同窓生です。

伊吹：そうですか。

鈴木：文学部は恐らく人文学科はやはり、藤野・市倉先生、もちろん福永先生もそうですが、そこでもかなりの骨格が出来上がってきて、そして女子学生に来てもらうためにやはり国文とか英文だろうというようなことでした。国文学科、英文学科は比較的授業構成とか内容とかはまとめやすいかというふうに思いますけれども、人文学科がどういう枠組みで立ち上げるかというのは相当苦労されたのだろうと、今は推測しております。

荒木：事前に頂いた金城辰夫先生がお書きになったもの読んで分かるのは、心理学専攻の場合は金城先生が重松毅先生と相談しながら動かれ、実験にウエイトをおいた専攻を構想されたのは大きな特色です。よくお金のかかる機器を使った実験心理のようなものを最初から導入したな、と思います。20周年の記念パンフレットに、亡くなられた東條正城先生が学生と実験している写真を載せているのも心理の特色であるからです。心理が実験を重視して、カリキュラムに特色をもたせたように、人文も歴史が古文書や考古学の実習を行い、地理は野外巡見、社会学も社会調査実習を重視したカリキュラムを作り、それらはそれぞれの学科の看板授業として現在に至るまで続いています。私立大学では、手間暇のかかる実習・実験科目を避けがちですが、学生数が比較的少なかったからかもしれないですが、きちんと実習・実験科目をカリキュラムの中に組み込んだのは、出発時のカリキュラムの組み方の特色といえるもので、今あらためて50年たった現在から振り返って見てみると、その特色は際立つと思います。

宇都：その後大学院3専攻を創設する時に、国文と英米と哲学だけ3専攻ということにな

ったのですが、その辺のいきさつはどういうことになりますか。

鈴木：確か卒業生が出てすぐ連結しないで1年、間があったのです。

宇都：そうです。45年に卒業生を出しましたが、大学院の開設は46年です。

鈴木：45年の卒業生が大学院に行きたいというので、できないので少し待ってくださいというようなことだったのですかね。スタッフの点もあったかもしれません。要するに修士課程ができるかできないかというのは、カリキュラムもそうだけれども、構成員にもよるといようなことがありました。この辺はあまりよく覚えていないです。それで人文学科は、「どうして哲学だけ」といった意見もありました。それでやむを得ず他大学を受けるか、あるいは1年待つかです。博士課程をつくる時も1年延びましたか。

宇都：こちらは、連結しています。

鈴木：これはいいですね。46年で48年ですから、そうですね。それで、それでは哲学だけではなくて、やはりほかの修士課程をつくろうということになったのです。

宇都：あとがもう、ずっと遅れて1992年の平成4年の2月です。

鈴木：92年ですね。そうですね。

宇都：歴史学は結構先生がいらしたと思うのですけれども、多分地理とか社会とかは教員がそもそも少なかったです。多分、社会学は芥川先生と西川善介先生だけだったのです。ですからこの時点では大学院はできないです。

鈴木：そうですね。それだからできないではなくて、そこを補充してつくるほうが建設的ではないかという意見が随分ありました。それは当たり前のことですね。それで今度平成8年が心理学科、これは学科です。

宇都：伊吹先生は大学院1期生ですか。

伊吹：修士課程が2期生で、博士課程が1期生でした。

宇都：大学院を設置されたというのは学部が完成年度を迎えたとし、研究したいとかそういう子を養成していかないといけないということなのでしょうね。

伊吹：歴史学は大学院で勉強しようと思っても、当時はまだ文学部には大学院のない時代です。よその大学の大学院に行かざるを得なかったわけです。結局歴史学の大学院は1992年にできたわけですから、随分遅かったですね。

宇都：遅いですね。大学院設置についての要求はもう少し前に出していたようです。土井先生の手書きで、1986年の7月8日の学科会議に出された書類があります。これは手書きですが、大学院文学研究科史学専攻、地理学専攻、社会学専攻、心理学専攻増設することを要望します（案）と書いてあります。そもそもは1985年にお願いしていると書いてあります。結局通らなくて、1986年にもまた学科会議で検討して要望を出しております。実現したのは1992年です。

鈴木：そうやってずっと時間がかかっているのですね。

宇都：そうですね。

鈴木：大学院の増設に時間がかかったのは、他の学部の何か改編とか、他の学部の大学院のことか、あるいはそちらは少し待ってくれという事情があったのかもしれませんが。

宇都：そうですね。学内の動きですね。

鈴木：学内の事情があるかもしれないですけども、はっきりはわかりません。

宇都：ちょうど先生は、平成 2 年から平成 6 年の間に学部長をなさった時なので、大体この辺の人文学科のいろいろな改革についてはどうですか。

鈴木：だいぶ突き上げられたような感じがしました。平成 4 年（1992 年）に史学、地理、社会学、心理学の 4 専攻の修士課程が増設されて、この時は望月清司学長でしたか。

宇都：そうですね。

鈴木：学部としても専攻があるのに、大学院で修士課程の専攻を設けないのは、不自然だと言って、強く要求されていたことは覚えています。

宇都：芥川先生が亡くなった時の「ニュース専修」の追悼欄の土井正興先生の思い出話によると、人員がそろっている史学と心理学を先に設置して、社会学と地理はあとにしたらどうかという話もあったそうですけれども、芥川先生はそれには強い不満があり、それで 4 専攻が一緒になった、ということを書いていました。

鈴木：それはあったように覚えています。記事は覚えていませんけれども、どうせやるのなら一番いいのは、教員を補充してでもつくるべきでないかということでした。望月学長も教員増で対応するのは難しいところもあるが・・・、とっておられました、我々としては、是非そうしてほしいと強く言った記憶があります。

伊吹：ですから、人事枠ですよ。

宇都：そうですね。増員してもらっただけでは駄目だったのです。

大場：修士課程をつくるにあたってはそうだったのです。博士課程もそうでした。修士課程をつくるにあたってはそうだったのです。博士課程もそうでした。やはり大学院教育に相応しい教員スタッフの充実ですね。結果的に教員は増えてきています。

宇都：そうですね。

大場：そのことが、結果的に先々の学科の独立につながっていったのだと思います。当初、私が入った頃は、地理は 3 人ぐらいしかおりません。一番多いのは歴史でした。社会も 3 人だったです。

鈴木：いま言われたことで思い出したのですけれども、望月学長が、「そんなに文学部だけ人員を増やすわけにはいかない。他学部からも要求がありますから・・・」と言われたのを覚えています。しかし、そうかもしれませんが、今必要なのは、文学部の大学院を充実させることが、ゆくゆくは専修大学の発展のためにつながっていくと考えるべきだろう、と申したかと思います。とにかく学長としては、文学部だけに肩入れす



大場徳敬元常務理事

るわけにはいかないですから。文科省に申請に行く時に、あの時は 1 時間半ぐらい待たされました。

大場：そうです。ずっと大きな書類を持って待っていました。最初は事務方が行って、学部長が行く時は最後の段階なのです。いよいよ最後の段階は学部長です。

鈴木：大学院事務課の安藤滋さんには随分苦勞をおかけしました。申請関係書類が 27 冊ありました。

大場：27 冊持っていかなければいけなかったのです。専任人事を単独で起こすなんて、なかなかできなかったですが、大学院の増設ということで、比較的小さいしやすい部分もありました。

宇都：それでも大学院ができたことによって、心理がコースから学科へとつながったように、その後の学科につながっていく途がみえてきました。

大場：一つの学科ができると、次の学科への流れができますからね。

宇都：大場さんはまずは心理学科とおっしゃっていたような気がします。

大場：科学研究費とか文科省からもらっていました。実験系ですから、機材を購入するとか、よく先生方は文科省に申請しておられ、一番受けがいいのかなという感じがしました。

宇都：心理の先生が書いていますが、申請する脳波を検査する機械が 1,000 万でしたか、その機械は、当時、他大学にはないものでした。それを文科省から助成してもらうことになったが、大学が一定割合で負担しなければならないにも関わらず、よく買ってもらえた、と書いておられました。

大場：あれは大変だったです。

宇都：学生が使って測定をしたみたいです。

大場：重量制限があって、地震があった時に耐えられるかどうかということで、あの部屋に設置するまで大変だったです。重いのです。鉛を全部張ってもらいました。1,000 万円余だとは思いますが、2/3 の補助があり、実質的には 1/2 ぐらいだったです。結構、心理だけではなく、地理や歴史にしても、実験・実習関係の器財はあの段階で揃いましたよね。あの時期にいろいろな面で体制ができたのだと思います。

心理学科の増設 人文学科の専攻化

宇都：その後、1997 年頃に認定に伴う文学部改組改革委員会ができ、結果的にこの 2001 年のコース制を廃止して専攻化にする、学科名称を国文学科が日本語日本文学科、英米文学科が英語英米文学科と名称変更することが同時に行われたのです。

大場：そうですね。平成 8 年の心理学科増設の話になった頃に、ほかのコースは学科になれないまでも、専攻は駄目なのかという話が結構ありました。そこでいろいろあった記憶がありますが、結果的に少し遅れて専攻化ができたということです。

宇都：そうですね。すぐ 1 年生から定員を設けるということでした。

大場：だから流れとしては、この期に 1 年生から定員を設けたのは間違っていなかったの

しょう。かつての人文学科のいいところは、1 年の時には基礎的なものを勉強して、2 年から自分が行きたいコースに行けるということでした。それを止めて1 年から定員を設けることにしたのは、そういう流れがあったのではないですかね。

宇都：確かに2 年生から選ぶというよさもあって、人文学科に入ってきますから、人文学科の学生等はコースを超えてみんな親しくなります。伊吹先生もそういう経験されたと思うのですけれども、他コースの人と親しくなって一緒に遊んだりしますよね。

伊吹：他コースというよりも、コース内で会をつくっていましたから、自由にしていました。それはみんなもほかの連中もそうしていました。

宇都：以前はあまり専門の垣根が高くなかったので、例えば社会学でも、今は、社会調査実習は全く自分の学科内で閉じていますが、以前は心理学コースの学生もいました。結構コース間との交流がありました。2 学科の学科名の名称変更と、人文学科のコース制廃止というのは、創設の時からするとだいぶ違った方向に來たということではないでしょうかね。

伊吹：そうですね。創設時からすると全然違うではないか。要するに創設の時は、そもそも人文学科というところは垣根を絶対設けないということから始まったのですから、できるだけ高い垣根を設けようという方向性は、おかしいのではないかという思いは随分ありました。あと、うちでいったら、この時、「人間」という言葉を外しました。

宇都：そうですね。

荒木：心理学科が学科としてコースから独立すると、残った四専攻は新しい人文学科となります。その出発に際して、専攻の「垣根」を高くしないということを改めて確認しました。それをカリキュラムに表現するために、必修を最小限にしました。必修は例えば演習と2～3 の専門科目だけで、あとは他の学科、専攻の学生も取れるようにしましょうということです。ところが実際運用していくうちに、どの専攻も1 年次で専門科目をもっと勉強したいという学生の声が結構聞こえてきます。教員も学生がやはり自分の専攻に來た以上、もう少し自分のところの科目の履修に努めさせたいという声も上がり、また、他の専攻の学生が垣根を越えて履修に來ると、効果・効率が悪くなりはしないかという不安も出てくるようになりました。結果、2・3 年次配当の専門科目を1・2 年次に下ろすことをしたりしました。それでも、「垣根」を高くしないという理念は、希薄になりましたが、今でも各学科のカリキュラムに反映されています。

大場：科目数が増えてくると、科目のぶつかり合いが多くなり、それを改善するために、2 年、3 年複年次開講や隔年開講もしました。歴史においても古文書実習・考古学実習とかがあって、地理にも野外調査実習がありました。あまり学生数が増えてくると連れていくにしても大変です。社会はそういう宇都先生の場合は福祉関係で行ったりすることはありましたけれども、科目の実習という形で定員の枠を設けてやっているのはあまりなかったのでは・・・。

宇都：いいえ、社会調査実習は割と早くから必修にしていました。2001年に人文学科の中を専攻化した時、立命館大学から学んで「副専攻」制の可能性を議論しています。これを設けたことが、後の人文ジャーナリズム学科につながっていくことになったのです。教職・教養を担当している先生にもゼミをもってもらい、社会学専攻に入ってきた学生が、生涯学習とか興味を深めた場合、そちらで卒論を書くことを許す、というものです。

荒木：文学部は志願者をコンスタントに増やし、一時期減らすこともありましたが、近年でも8000人前後の数を確保しています。この志願者数の推移と文学部のカリキュラム・組織は、深く関わっています。入試方法の多様化に大きく依存してきた他学部と比べ、文学部は、面倒ではありますが、カリキュラム・組織の刷新に力を入れ、対応してきました。その中で、「副専攻」制の導入の是非をめぐって人文学科会議で議論してきたことを思い出します。先ほど先生が言われた副専攻といった言い方が、一時期ありましたが、副専攻というのは正式に結局使わなかったですね。

宇都：使わなかったです。

荒木：それでもなおかつ人文学科内の運用で、歴史学や社会学専攻に所属しているのだけでも、歴史学・社会学の卒業論文ではなくても良い学生の生まれてくることを認めるに至りました。「副専攻」という立命館方式を横に見ながら、試行してみたものが、後の人文ジャーナリズムになっていく母体であったと思います。だから当時、「教養」の先生方で、文学部所属の先生方が多くの専門も持っていただくというようなシステムは、あそこで作り出したのです。

文学部「高校教員対象研修プログラム」

宇都：こういった動きの中で、今度は2006年にはもう話は変わりますが、「高校教員研修プログラム」が行われて、以後ずっと文学部はやっています。それはどういう先生方が中心になっておられましたか。

荒木：この開設の基礎は「夏季公開講座」です。文学部は、創設時以来、学生教育だけでなく、外部との関係を重視してきました。今では「地域連携」という語もあり、不自然ではなくなりましたが、地域社会に開放・還元する取り組みを、文学部は早くからやっていました。そうした下地があることを踏まえて、一つに専修大学をもっと知ってもらおうこと、それ以上に、文学部に志願者を集める手助けになればと思い始めました。専修大学は、入試関係の職員スタッフや教員が、入学志願者を増やすための努力を、いろいろとしてきました。そうした取り組みを学部でも独自にできるはずだということで、大学・入試課の企画ではなくて、学部企画で始めたものです。



座談会は生田緑地を一望する4号館の社会調査実習室1で行なわれた

伊吹：高校教員に対する研修プログラムは、漠とした提案でしたので、私としては、何をしゃべってもいいのだろうと思っていたら、哲学専攻では、そうではなくて、教科書に準じてやろうということになりました。倫理の教科書は非常にうすく、取り扱う範囲も狭いですから、少し話すとすぐはみ出てしまいます。それではまずいということで、あくまでも入試問題を想定して、その中で書けるような、あるいは勉強するようなことをしゃべるべきだという具合になりました。

荒木：まさに漠とした提案なのです。スタートに際して、こうしたやり方で、といったモデルを想定しませんでした。プログラムに参加する、しないは、学科の事情に任せ、義務付けしないことを方針とし、参加する各学科が、独自に参加する高校教員と対峙してもらうは、というやり方で始めました。初年度は、私は今でも記憶していますが、哲学は、実にユニークな試みで「ゼミ」をやったのです。参加した教員は確か十数人だったです。それらの教員と現役院生にも数人聞き側に入ってもらって、「ゼミ」が実施されました。参加された教員のアンケートを読むと、ゼミナール形式の「研修」がとても新鮮であったとの声が多かったです。

伊吹：それも結局人数が多かったのですが、評判が評判を呼んで、年々参加が増え、現在は、通常の講義形式にしています。ただ、できるだけ来た方にしゃべってもらうということにしています。それが双方の情報収集に好都合だという事情もあり、そうしたところからコンスタントに増えてきているのではないかと思います。

荒木：地理の試みも面白く、生田校舎の教室でなく、地理の特色を活かした「地理巡見」を

登戸や向ヶ丘遊園の周辺で実施したり、地理情報を配信する町田の民間の会社への訪問を取り入れたりした授業も行っています。先生方が大学で地理を習った頃にはまだなかった新しい業態を見学するフィールドワークです。社会学が試みた介護実習の実施される近隣の施設への見学も、同様の試みでした。現場を一緒に歩いたことはものすごく効果が大きかったようで、あとの反応がとても良かったのです。大学が主催する高校教員対象の公開講座は、関西でいくつかの大学がやっておりましたが、関東・東京ではありませんでした。文科省がやっていたような、昔の「官製」研修がつまらなくなってきていて、その中でユニークな試みということで、結構先生方が来てくださっていますので、今でも続いているのでしょう。マンネリ化しないような努力がこれからも必要です。

宇都：考えてみれば、最初の国文学科の公開講座から始まって、こういう外に向けての講座がずっと続いているということです。次に文学部から独立して人間科学部が創設される経緯についてお話し下さい。

新学部構想と人間科学部の創設、そして、文学部50周年

荒木：新しい学部構想といっても、二転三転していますので、時の流れに沿ってお話します。

どこの大学も志願者数を増やしていた時期を経て、少子化が緩やか進み、「踊り場」を経て、また減っていくことが動かしがたい動向として自覚された時、学部の再編・新設問題がどこの大学でも話題となっていました。専修大学に新しい学部がつくられる数年前ぐらいの状況は、社会科学・経済系3学部といって一括されていた経済、経営、商、3学部の再編・統廃合の論議がありました。この議論の中から、商学部の改革が実行され、セメスター制の導入やそのカリキュラム改革を提案し、商業学科を「マーケティング学科」に改編する動きが生まれ、それを実現させました。この動きによって、経済系3学部の統廃合はなくなりましたが、これ以上経済系の新学部を構想することはしない、一専門職大学院の創設も踏まえて、会計学部構想もありましたが、一という学内の了解が生まれた、と私は理解しています。新学部は、副学長であった経済学部の高橋祐吉先生が中心に進められ、教職員からの案の公募も行い、委員会に来ていただき、プレゼンも行ってもらいました。それらを含め、最終的に、委員会は文学部人文学科の社会学を核とした社会学部構想を練ってみました。同時に、新学部は、2部を縮小して、その分を新学部の学生定員とする、新学部は既存の人的資源を基礎として、再編成する等々の共通理解を作りながら進めましたが、最終的には社会学専攻との詰めがうまくいかず、断念しました。構想は頓挫しても、新学部創設の動きは、消えることがなく、状況の変化も加わって、心理学科と社会学を独立させて、新しい学部を作る「人間科学部」構想が浮上し、実現します。その事情は、亡くなった矢野学長が、当時文学部長をやっており、よく知っていたはずですが、残念ながら聞くことが出来ません。「人間科学部」の創設は、文学部の改組にも連動しています。

残った人文の各専攻を学科に改組するだけでなく、全学的な「教養」の改組・再編にも関連した新たな「人文ジャーナリズム学科」の創設を生み出す大きな改組であったと思います。私は、副学長として、「人文ジャーナリズム学科」の教員の確定（学部の移籍）に係わる問題を、「教養」委員会との話し合いを重ねておりました。「教養」の中でもいわゆる「専門」に行く先生と、「教養」に残る先生との相当な軋轢があったという話も聞きました。結局、新しい学科づくりで「教養」から新学科の「専門」に移る先生方の専門科目を生かすためにも認めてほしいということで、全体をまとめたように覚えています。文学部は、50年の歴史を経過させる中で改組・再編を重ね、「人間科学部」を枝分かれさせ、「教養」の改組・改編に連動して「人文ジャーナリズム学科」を創設してきました。これを見ると、文学部の「資産」が変化のバネとなっていることが分かります。こうした専修大学がもっている「資産」を大切にしながら、株の芽を移植して大学を活性化していかないと、これからの対応は難しいと思います。創設50周年は同時に新しい学部がもう一つ、これは亡くなられた矢野学長も推進してきた新しい学部が、これからできようとするわけです。その時のステップというのは、やはり文学部50年の中で培ってきた「資産」がかなりあります。それを大切にもらって、これからの専修大学の創立140年、150年を見据えた計画を立てていく時に、文学部そして人間科学部のこれまでの経験を最大限生かして、新しい学部づくりを推進してもらいたいと思います。

宇都：ありがとうございます。この新しい文学部が発足して、先生方が専任で来られたわけですが、どうしても、どういう感じでしょうか。もともといろいろと手伝ってはいらっしやったわけですが、

伊吹：全くそうだと思います。文学部はやはり時代の雰囲気が一番敏感に反映していると思います。そのために、少なくとも3回にわたって大きく変わらざるを得なかったわけです。

宇都：何か福永先生の回顧談にあるように、「どら息子のような存在価値が立派な文学部があるのとないのとは、大学の香りが違うよ」とおっしゃっているのですけれども、まさにそうですね。

伊吹：例えば、かつて私が所属していた商学部でも議論したことがありますが、外部から見ているとこれはうまくいかない、という気持ちは最初からありました。それはみんなそうだったと思います。だから例えば会計学というのは経営学部に入った方がいいとか、そんな議論を覚えています。人間関係的にはそんな単純ではありません。そうすると、どうしても経営学部の体系がいい、いや商学部の体系がいいという論議になってきて、話は出るのですが、それでお仕舞いになってしまいます。それを一歩進めるためには、どこかと連携しないと無理ですね。そういった位置付けを文学部が得たということは、専修大学にとってもやはりいい具合になったのではないかと、思っています。専修大学は、手前みそになりますが、文学部がなかったらつぶれていたのだ

はないか、とさえ感じられます。

宇都：鈴木先生はいかがですか。

鈴木：いい雰囲気のある学部だと、私は思っているのです。教授会で議論をしても、白熱化しても最終的には、ここは折れて、ここはやはり受け入れてもらわないといけない、ここは譲ってというような雰囲気ができてきます。こうしたことも大事にしていってもらいたいと思います。



宇都：ありがとうございます。大場さんは文学部を担当されて長く、さらに役員として本校の文学部に来られたと思います。

大場：私は文学部で得たことが多かったです。私は最初に入ったのが管理課でした。そこでは、各先生方の備品調査をします。研究室の書架が少ない、実習室の備品が古くさい、等々の整備の状況から、本学の教育環境が見えてきました。こんなのでは駄目だろうなど、思いました。教育環境をきちんとしていかないと学生が入学しても、彼らが高等学校に立ち寄って劣悪な環境を話せば、いい評判になりません。こういうものをきちんとしなければいけないなということが分かりました。これは、ほかの部署に行っても役に立ったと思います。文学部はどんどん変わろうとしていました。私が11年間、文学部にいた中で7名の先生が亡くられました。その都度、新しい先生がお見えになり、どんどん変わってきました。大変だったですけども、楽しかったです。文学部で得たものは、先生方から得たものも多かったです。私はほとんど自分のデスクおらず、大体先生方の研究室にいました。いろいろな面で教えていただきましたのは市倉先生です。市倉先生は、ある時、文学部も本学卒業の教員を採用してみたらと思うのだが、と言われました。それから、1コースに1人ぐらい入ってもらいたいなという気持ちがおこるようになりましたが、こういうことは先生方から教わらなかつ

たら、なかったですね。

宇都：学生にとっても今 2014 年から、新たな学士課程教育というのが始まりましたけれども、文学部は少人数でやるという伝統がずっとあるので、昔、基礎ゼミと言っていましたけれども、そういうものを大事にされていて、1 年生、2 年がゼミで学んで、先生と口を聞かないで 4 年間過ごすということはないという形でやってきました。

大場：それと卒業論文ですね。

宇都：そうですね。

大場：卒業論文は本当に事務方も泣かされました。卒業論文を書き上げるということは、一人の人間がいろいろな文献を調べて、図書館へ行って書き上げます。写すにしたとしても、1/3 は写したとしても、それでも勉強しているわけです。それは社会人になった時にものすごく大きいです。そういうことをやっていない学部の学生よりも、文学部の学生は書く力というのは鍛えられています。あと、卒業後に有り難みを感じるのではないかなと思いますね。

宇都：ありがとうございます。それでは、長時間にわたりましたが、これで終えさせていただきたいと思います。



座談会を終えて記念撮影

◇ 文学部創立 50 周年のあゆみ ◇

1966（昭和 41）年	文学部（国文・英米文・人文学科）設置 生田校舎 4 号館竣工、教室・事務課、文学部関係教員の研究室など設置
1967（昭和 42）年	人文学科に哲学・人文・史学・地理学・社会文化・心理学コース（2 年次から選択）を設置 人文科学研究所を設置
1967（昭和 42）年	国語国文学学会主催第 1 回「夏季大学国文学公開講座」
1968（昭和 43）年	『専修人文論集』創刊
1970（昭和 45）年	文学部第 1 回生 430 人卒業
1971（昭和 46）年	大学院文学研究科（国文学・英文学・哲学専攻）修士課程設置 『専修大学人文科学研究所月報』、『専修大学人文科学年報』創刊
1973（昭和 48）年	大学院文学研究科（国文学・英文学・哲学専攻）博士後期課程設置
1981（昭和 56）年	「専修大学国文学公開講座」は、15 回を数え、「専修大学夏季公開講座」と改称、文学部主催となる（2009 年度第 43 回が最終回）
1985（昭和 60）年	文学部創設 20 年記念月間の行事開催
1986（昭和 61）年	人文学科人文コース、哲学コースは哲学・人文コース、社会文化コースは社会学コースと改称
1992（平成 4）年	大学院文学研究科（史学・地理学・社会学・心理学専攻）修士課程増設
1994（平成 6）年	大学院文学研究科（史学・地理学・社会学・心理学専攻）博士後期課程増設
1996（平成 8）年	心理学科増設、4 学科構成となる
2001（平成 13）年	文学部国文学科を日本語日本文学科に、英米文学科を英語英米文学科に名称変更、人文学科のコース制を廃止し哲学人間学・歴史学・環境地理学・社会学の 4 専攻設置、学科・専攻に捉われずに学べるテーマ学習(アジア研究・ヨーロッパ研究・情報メディア研究・人間発達研究)を設置
2006（平成 18）年	文学部創立 40 周年記念公開講座その他を実施 第 1 回「高校教員対象研修プログラム」開催（2015 年度で第 10 回）
2010（平成 22）年	文学部の 4 学科 6 専攻を改組・改革し日本語、日本文学文化、英語英米文学、哲学、歴史学、環境地理学の 6 学科に人文・ジャーナリズム学科を新設し 7 学科構成とし、文学部創立以来置かれていたマスコミ・ジャーナリズム講座は、人文・ジャーナリズム学科に統合 文学部心理学科、人文学科社会学専攻をもとに、人間科学部（心理学科、社会学科）を設置
2014（平成 26）年	「新たな学士課程教育」はじまる
2016（平成 28）年	文学部創立 50 周年記念事業の実施

文学部専任教員一覧(1966年度～2016年度)

※本表では文学部に過去に所属した専任教員(実習助手を含む)及び現在所属する専任教員を掲載した。

	氏名	文学部在籍期間	文学部在籍期間の職位	備考
	Allerdice, Joseph M.Jr.	1978年度～2000年度	講師→助教授→教授	
	Boletta, William Louis	1990年度～2009年度	助教授→教授	
	Fryckman, Jeffrey C.	2001年度～現在	助教授→准教授	
	Peter, Longcope D.	2010年度～現在	准教授→教授	
	Valerie L. Durham	2003年度～2011年度	教授	
あ	相川 治子	1969年度～2003年度	講師→助教授→教授	英米文学科長(1990年度、1991年度、1998年度、1999年度)
	相澤 勝治	2011年度～現在	講師→准教授	
	青木 美智男	1997年度～2006年度	教授	
	青山 高義	1992年度～2012年度	教授	人文学科長(2008年度、2009年度)
	赤坂 郁美	2013年度～現在	講師→准教授	
	秋吉 美都	2004年度～2009年度	講師→准教授	人間科学部へ移籍
	芥川 集一	1966年度～1991年度	教授	
	浅香 幸雄	1974年度～1980年度	教授	
	阿部 和子	1966年度～1969年度	実習助手	
	阿部 貴人	2015年度～現在	講師	
	阿部 正美	1981年度～2002年度	教授	
	網野 房子	2010年度～現在	准教授	法学部から移籍
	新井 勝紘	2001年度～2014年度	教授	歴史学科長(2012年度、2013年度)
い	新井 鎮久	1973年度～1998年度	助教授→教授	
	荒木 敏夫	1987年度～2016年度	教授	人文学科長(1998年度、1999年度)、文学部長(2003年度、2004年度、2005年度)
	飯尾 秀幸	1996年度～現在	助教授→教授	
	飯田 利行	1966年度～1980年度	教授	
	石金 浩史	2008年度～2009年度	講師	人間科学部へ移籍
	石川 達夫	2012年度～現在	教授	
	石黒 吉次郎	1975年度～現在	講師→助教授→教授	国文学科長(1998年度、1999年度)
	石塚 久郎	2007年度～現在	准教授→教授	
	出岡 宏	1999年度～現在	講師→准教授→教授	
	板坂 則子	1992年度～現在	教授	日本語日本文学科長(2003年度、2004年度)
	市倉 宏祐	1966年度～1991年度	教授	
	一柳 富夫	1966年度～1978年度	講師→助教授→教授	
	伊藤 博	1966年度～1974年度	助教授→教授	
	伊藤 博子	1973年度～2006年度	実習助手	
	稲葉 誠一	1966年度～1978年度	教授	
	乾 吉佑	1997年度～2009年度	教授	人間科学部へ移籍
	井上 幸孝	2010年度～現在	准教授→教授	経営学部から移籍
	伊吹 克己	2010年度～現在	教授	商学部から移籍
	伊部 哲	1985年度～2003年度	教授	英米文学科長(1994年度、1995年度)
	今井 淳	1966年度～1972年度	助教授→教授	
	今井 上	2014年度～現在	准教授	
	今村 嘉雄	1967年度～1973年度	教授	
	岩崎 貞明	2014年度～現在	特任教授	
う	岩下 遼爾	1966年度～1971年度	講師→教授	
	上野 直子	1972年度	実習助手	
	上原 秀明	2000年度～現在	教授	環境地理学科長(2014年度、2015年度)
	植村 八潮	2012年度～現在	教授	
	内川 和彦	1984年度～1995年度	講師	
え	宇都 榮子	1977年度～2009年度	講師→助教授→教授	人文学科長(2006年度、2007年度)、人間科学部へ移籍
	江崎 雄治	2002年度～現在	講師→助教授→准教授→教授	
お	王 伸子	2010年度～現在	教授	商学部から移籍、日本語学科長(2016年度)
	近江 吉明	1994年度～現在	助教授→教授	
	大石 初太郎	1966年度～1979年度	教授	国文学科長(1972年度、1973年度)
	大浦 誠士	2012年度～現在	教授	
	大川 瑞穂	1974年度～2005年度	講師→助教授→教授	人文学科長(1990年度、1991年度)
	大久保 街亜	2006年度～2009年度	講師→准教授	人間科学部へ移籍
	大久保 譲	2015年度～現在	准教授	
	大島 美津子	1994年度～1999年度	教授	
	大島 良行	1975年度～1995年度	教授	英米文学科長(1980年度、1981年度)、文学部長(1983年度～1988年度)
	太田 順三	1984年度～2012年度	助教授→教授	
	太田 陽子	1994年度～1998年度	教授	
	大谷 正	2010年度～現在	教授	法学部から移籍
	大庭 健	1979年度～2016年度	講師→助教授→教授	
	大矢根 淳	1999年度～2009年度	講師→助教授→教授	人間科学部へ移籍
	大脇 保彦	1968年度～1972年度	講師→助教授	
	岡 隆	1988年度～1993年度	講師→助教授	
	岡崎 虎雄	1966年度～1972年度	教授	英米文学科長(1966年度、1967年度)
	岡澤 宏	1966年度～2004年度	講師→助教授→教授	
	岡田 隆	2002年度～2007年度	助教授→准教授	
	岡野 圭一	1978年度～2011年度	講師→助教授→教授	
	岡部 祥平	1992年度～2000年度	教授	
	岡村 達也	1990年度～1996年度	講師→助教授	
	尾形 良助	1980年度～1992年度	教授	
	小川 佐太郎	1972年度～1979年度	教授	
	小川 さや夏	2007年度～2009年度	実習助手	人間科学部へ移籍
	荻原 幸子	2010年度～現在	教授	経営学部から移籍、人文・ジャーナリズム学科長(2016年度)
	奥崎 裕司	1979年度～1982年度	助教授→教授	
	奥原 宇	1999年度～2012年度	教授	英語英米文学科長(2002年度、2003年度)
	押山 美知子	2014年度～2016年度	助教	
	小山内 伸	2014年度～現在	准教授	
	小野 隆	1978年度～2013年度	講師→助教授→教授	国文学科長(1996年度、1997年度)
	小和田 顯	1980年度～1996年度	助教授→教授	

文学部専任教員一覧(1966年度～2016年度)

※本表では文学部に過去に所属した専任教員(実習助手を含む)及び現在所属する専任教員を掲載した。

	氏名	文学部在籍期間	文学部在籍期間の職位	備考
か	笠原 五郎	1966年度～1985年度	教授	
	片桐 一彦	2005年度～現在	助教授→准教授→教授	
	加藤 安彦	2003年度～2014年度	教授	日本語学科長(2012年度、2013年度)
	鐘ヶ江 晴彦	1979年度～2016年度	講師→助教授→教授	人文学科長(1994年度、1995年度)
	金子 洋之	1991年度～現在	講師→助教授→教授	人文学科長(2002年度、2003年度)、文学部長(2010年度～2013年度)
	神蔵 重紀	1973年度～1978年度	教授	
	上村 妙子	1992年度～現在	助教授→教授	英語英米文学科長(2008年度、2009年度)
	神山 安弘	2014年度～現在	特任教授	
	亀井 明德	1988年度～2009年度	助教授→教授	
	苅谷 愛彦	2007年度～現在	准教授→教授	
	川上 周三	1999年度～2009年度	教授	人間科学部へ移籍
	川上 隆志	2006年度～現在	教授	日本文学文化学科長(2012年度、2013年度)
	河内 十郎	1967年度～1974年度	講師→助教授	
	河邊 宏	1992年度～2001年度	教授	
	神崎 繁	2007年度～2016年度	教授	
き	菊地 健三	2010年度～2016年度	教授	経済学部から移籍
	北川 隆吉	1992年度～1998年度	教授	
	金城 辰夫	1967年度～2000年度	教授	人文学科長(1976年度～1979年度)
く	久木留 毅	2005年度～現在	講師→准教授→教授	
	久保 哲三	1983年度～1986年度	教授	
	国松 孝二	1971年度～1976年度	教授	
	国松 久弥	1969年度～1973年度	教授	
	熊木 洋太	2007年度～現在	教授	環境地理学科長(2010年度、2011年度)
	倉沢 剛	1967年度～1973年度	教授	
	黒沢 真里子	2001年度～現在	助教授→准教授→教授	英語英米文学科長(2012年度、2013年度)
こ	五井 直弘	1984年度～1996年度	教授	大学院専任(1995年度、1996年度)
	児島 和人	1993年度～2002年度	教授	
	後藤 暢	1994年度～2003年度	講師→教授	
	五島 美代子	1966年度～1968年度	教授	
	小林 恭二	2004年度～現在	教授	日本文学文化学科長(2014年度、2015年度)
	小林 智昭	1966年度～1973年度	教授	国文学科長(1966年度、1967年度)
	小峰 直史	2010年度～現在	教授	商学部から移籍
	小宮 曠三	1978年度～1987年度	教授	
	小山 利彦	1979年度～2013年度	助教授→教授	国文学科長(1990年度、1991年度)
	小山 起功	1976年度～2006年度	講師→助教授→教授	英米文学科長(1992年度、1993年度)
	小山 毅	1967年度～1977年度	講師→助教授	
	権田 萬治	1991年度～2005年度	講師→助教授→教授	
	今野 達	1966年度～1979年度	助教授→教授	国文学科長(1979年度)
	今野 礼二	1966年度～1968年度	講師	経営学部へ移籍
	今野 裕昭	2004年度～2009年度	教授	人間科学部へ移籍
	齊藤 達哉	2010年度～現在	准教授→教授	日本語学科長(2014年度、2015年度)
さ	西條 勉	2000年度～2010年度	教授	
	阪口 豊	1992年度～1999年度	教授	
	坂野 明子	1995年度～現在	教授	英語英米文学科長(2006年度、2007年度)
	佐々木 孝次	1993年度～2008年度	教授	
	笹原 洸	1973年度～1994年度	教授	英米文学科長(1988年度、1989年度)
	佐藤 英一郎	1966年度～1983年度	助教授→教授	人文学科長(1982年度、1983年度)
	佐藤 正英	1973年度～1977年度	助教授	
	澤 幸祐	2006年度～2009年度	講師→准教授	人間科学部へ移籍
し	志賀 美和子	2011年度～現在	准教授	
	重松 毅	1966年度～1989年度	教授	
	柴田 弘捷	1976年度～2009年度	講師→助教授→教授	人文学科長(1996年度、1997年度)、文学部長(1999年度～2002年度)、人間科学部へ移籍
	島 秀夫	1975年度～1996年度	助教授→教授	英米文学科長(1984年度、1985年度)
	島津 京	2010年度～現在	講師→准教授	
	嶋根 克己	1991年度～2009年度	講師→助教授→教授	人間科学部へ移籍
	志村 由紀枝	1992年度～1996年度	実習助手	
	下斗米 淳	1995年度～2009年度	講師→助教授→教授	心理学科長(2008年度、2009年度)、人間科学部へ移籍
す	末廣 幹	2004年度～現在	助教授→教授	
	杉 靖三郎	1968年度～1975年度	教授	
	鈴木 三省	1972年度～1981年度	助教授→教授	
	鈴木 泰	2010年度～2015年度	教授	
	鈴木 丹土郎	1966年度～2007年度	助教授→教授	国文学科長(1984年度、1985年度)、文学部長(1991年度～1994年度)
	鈴木 満	1969年度～1972年度	講師	
	須田 淳一	2016年度～現在	准教授	
	須田 豊太郎	1966年度～1974年度	教授	人文学科長(1966年度～1969年度)
せ	砂原 由和	1991年度～2000年度	講師→助教授	ネットワーク情報学部へ移籍
	関 良一	1966年度～1976年度	教授	
た	高岡 貞夫	1999年度～現在	講師→助教授→教授	
	高久 健二	2010年度～現在	教授	
	高島 裕之	2010年度～現在	講師→准教授	
	高須 正郎	1980年度～1988年度	教授	
	高田 夏子	2001年度～2009年度	助教授→准教授	人間科学部へ移籍
	高橋 龍夫	2003年度～現在	助教授→教授	日本文学文化学科長(2010年度、2011年度)
	高橋 貢	1980年度～2002年度	教授	国文学科長(1988年度、1989年度)
	高橋 滯子	1972年度～1997年度	講師→助教授→教授	
	高橋 雄一	2008年度～現在	准教授	
	多田 幸蔵	1976年度～1985年度	教授	英米文学科長(1978年度、1979年度)
	竹内 愼	1969年度～1980年度	講師→助教授→教授	
	竹内 整一	1978年度～1997年度	講師→助教授→教授	
	竹内 正夫	1968年度～1975年度	教授	英米文学科長(1972年度、1973年度)
	立石 由己	1975年度～1991年度	講師→助教授	
	田中 正敬	2002年度～現在	講師→助教授→准教授→教授	
	田邊 祐司	2001年度～現在	教授	英語英米文学科長(2014年度、2015年度)
	玉水 俊哲	1994年度～2002年度	教授	
つ	塚本 利明	1974年度～2000年度	助教授→教授	英米文学科長(1982年度、1983年度)、文学部長(1989年度、1990年度)
	柘植 光彦	1974年度～2008年度	講師→助教授→教授	国文学科長(1994年度、1995年度)
	辻 達也	1986年度～1996年度	教授	
て	寺川 博	1972年度～1992年度	助教授→教授	
	手島 南海巍	1966年度～1971年度	講師→教授	
と	土井 正興	1966年度～1993年度	助教授→教授	人文学科長(1980年度、1981年度、1983年度～1989年度)
	道家 英穂	1987年度～現在	講師→助教授→教授	英語英米文学科長(2004年度、2005年度)
	東條 正城	1975年度～2000年度	講師→助教授→教授	心理学科長(1996年度～1999年度)
	徳沢 徳二	1966年度～1968年度	教授	

文学部専任教員一覧(1966年度～2016年度)

※本表では文学部に過去に所属した専任教員(実習助手を含む)及び現在所属する専任教員を掲載した。

	氏名	文学部在籍期間	文学部在籍期間の職位	備考
な	内藤 雅雄	2002年度～2010年度	教授	
	仲川 恭司	1982年度～2015年度	講師→助教授→教授	日本語日本文学科長(2002年度、2003年度)
	中沢 仁	1999年度～2009年度	講師→助教授→准教授	人間科学部へ移籍
	長島 博	1966年度～2009年度	講師→助教授→教授	
	永瀬 治郎	1978年度～2014年度	講師→助教授→教授	国文学科長(2000年度)、日本語日本文学科長(2001年度)
	中田 武司	1966年度～2003年度	講師→助教授→教授	国文学科長(1980年度、1981年度)
	中谷 和夫	1967年度～1971年度／ 1994年度～2004年度	助教授／教授	心理学科長(2000年度～2003年度)
	長谷 洋子	1967年度～1969年度	実習助手	
	中村 徳三郎	1973年度～1975年度	教授	英米文学科長(1974年度、1975年度)
	中村 平治	1994年度～2001年度	教授	
	鍋島 能弘	1971年度～1977年度	教授	
	並木 信明	1998年度～現在	教授	英米文学科長(2000年度)、英語英米文学科長(2001年度)
に	西川 善介	1968年度～1987年度	教授	人文学科長(1974年度、1975年度)
	西川 正雄	1994年度～2003年度	教授	
	西坂 靖	2007年度～現在	教授	
	西澤 美穂子	2014年度～現在	助教	
ぬ	貫 成人	2000年度～現在	教授	哲学科長(2010年度～2013年度)
の	野口 武悟	2006年度～現在	講師→准教授→教授	
	野口 真知子	1968年度～1971年度	実習助手	
	野原 四郎	1966年度～1973年度	教授	
は	橋本 達雄	1975年度～1999年度	教授	国文学科長(1982年度、1983年度)
	長谷川 徹	2016年度～現在	助教	
	長谷川 典夫	1992年度～1996年度	教授	
	畑 有三	1977年度～2003年度	教授	国文学科長(1986年度、1987年度)
	旗田 巍	1974年度～1978年度	教授	
	波田野 由美	1997年度～2009年度	実習助手	人間科学部へ移籍
	服部 俊	1966年度～2004年度	講師→助教授→教授	
	服部 昌之	1993年度～1998年度	教授	
	馬場 純子	2006年度～2009年度	助教授→准教授→教授	人間科学部へ移籍
	土生田 純之	1990年度～現在	講師→助教授→教授	歴史学科長(2010年度、2011年度)
	濱崎 加奈子	2013年度～現在	准教授	
	濱松 純司	1999年度～現在	講師→助教授→教授	英語英米文学科長(2016年度)
	早坂 禮吾	1966年度～1978年度	教授	国文学科長(1978年度)
	林 基	1966年度～1983年度	教授	
	林 義雄	1980年度～2009年度	教授	国文学科長(1992年度、1993年度)
	林田 新二	1993年度～1999年度	教授	
ひ	樋口 淳	1975年度～2015年度	講師→助教授→教授	
	樋口 映美	2003年度～現在	教授	歴史学科長(2014年度～2016年度)
	樋口 博美	2003年度～2009年度	助教授→准教授	人間科学部へ移籍
	日暮 美奈子	2004年度～現在	助教授→准教授→教授	
	久重 忠夫	1966年度～2002年度	講師→助教授→教授	
	備前 徹	1998年度～現在	助教授→教授	日本語学科長(2010年度、2011年度、2013年度)
	平井 幸弘	2000年度～2005年度	教授	
	平木 隆	1966年度～2004年度	講師→助教授→教授	
	平田 一郎	2003年度～現在	助教授→教授	
	平田 大輔	2006年度～現在	講師→准教授→教授	
	平野 明	1967年度～1979年度	講師→教授	
	廣川 和花	2015年度～現在	准教授	
	廣瀬 玲子	1997年度～現在	助教授→教授	日本語日本文学科長(2008年度、2009年度)、文学部長(2014年度～現在)
	広瀬 裕子	2014年度～現在	教授	法学部から移籍
	広田 二郎	1966年度～1981年度	教授	国文学科長(1970年度、1971年度)
	広田 康生	1988年度～2009年度	講師→助教授→教授	人間科学部へ移籍
	廣中 直行	2001年度～2004年度	教授	
ふ	深作 守文	1973年度～1980年度	教授	
	福島 義和	1981年度～現在	講師→助教授→教授	人文学科長(2000年度、2001年度)、環境地理学科長(2012年度、2013年度)
	福永 忠一	1966年度～1972年度	教授	文学部長(1966年度～1969年度)
	藤塚 武雄	1966年度～1984年度	助教授→教授	
	藤戸 正二	1974年度～1983年度	教授	
	藤野 登	1966年度～1990年度	教授	人文学科長(1970年度～1973年度)、文学部長(1974年度～1982年度)
	藤森 研	2010年度～現在	准教授→教授	
	船木 亨	2003年度～現在	教授	哲学科長(2014年度～2016年度)
ま	米田 巖	1997年度～2013年度	教授	
	前田 金五郎	1966年度～1990年度	助教授→教授	
	牧野 三佐男	1977年度～1990年度	助教授→教授	
	増渕 恒吉	1966年度～1977年度	教授	国文学科長(1976年度、1977年度)
	松尾 治	2016年度～現在	准教授	
	松尾 容孝	1999年度～現在	教授	環境地理学科長(2016年度)
	松下 知紀	1986年度～現在	助教授→教授	
	松田 武夫	1966年度～1973年度	教授	国文学科長(1968年度、1969年度)、文学部長(1970年度、1971年度)
	松原 朗	1987年度～現在	講師→助教授→教授	人文・ジャーナリズム学科長(2010年度、2011年度)
	松本 新八郎	1966年度～1983年度	教授	
み	丸山 岳彦	2016年度～現在	准教授	
	三浦 弘	1997年度～現在	助教授→教授	英語英米文学科長(2010年度、2011年度)
	皆川 勇一	1992年度～1998年度	教授	
も	宮川 雄一郎	1966年度～1986年度	助教授→教授	
	森 克美	1967年度～1970年度	実習助手	経営学部へ移籍
	森 幸一	1966年度～1985年度	教授	
	森崎 震二	1981年度～1993年度	助教授→教授	

文学部専任教員一覧(1966年度～2016年度)

※本表では文学部に過去に所属した専任教員(実習助手を含む)及び現在所属する専任教員を掲載した。

	氏名	文学部在籍期間	文学部在籍期間の職位	備考
や	矢澤 康祐	1981年度～2001年度	教授	人文学科長(1992年度、1993年度)、文学部長(1995年度～1998年度)
	安良岡 康作	1981年度～1987年度	教授	
	柳瀬 訓	1990年度～2006年度	講師→助教授	
	家名田 克男	1981年度～1993年度	教授	
	矢野 建一	1992年度～2016年度	助教授→教授	人文学科長(2004年度、2005年度)、文学部長(2005年度～2008年度)、学長(2013年度～2016年度)
	矢野 萬里	1966年度～1973年度	教授	英米文学科長(1968年度～1971年度)、文学部長(1972年度、1973年度)
	山上 精次	1979年度～2009年度	講師→助教授→教授	心理学科長(2004年度～2007年度)、人間科学部へ移籍
	山岸 和夫	1966年度～2001年度	講師→助教授→教授	英米文学科長(1986年度、1987年度、1996年度、1997年度)
	山口 政幸	1997年度～現在	助教授→教授	日本語日本文学科長(2006年度、2007年度)
	山崎 謹哉	1966年度～1992年度	教授	大学院専任(1993年度)
	山崎 勉	1969年度～1997年度	助教授→教授	英米文学科長(1976年度、1977年度)
	山田 健太	2006年度～現在	助教授→准教授→教授	人文・ジャーナリズム学科長(2012年度～2015年度)
	山本 正秀	1966年度～1977年度	教授	国文学科長(1974年度、1975年度)
	山本 光雄	1968年度～1972年度	教授	
	山本 充	2014年度～現在	教授	
ゆ	湯浅 治久	2013年度～現在	教授	
よ	吉田 弘道	2000年度～2009年度	教授	人間科学部へ移籍
	米地 實	1988年度～2003年度	教授	
	米村 みゆき	2009年度～現在	准教授→教授	日本文学文化学科長(2016年度)
わ	渡辺 茂	1966年度～1980年度	教授	
	渡部 重行	2014年度～現在	教授	経済学部から移籍

* 本表は、主に以下の情報に拠った。
1.専修大学人事課『専修大学教職員名簿』(各年度)
2.専修大学広報課『専修大学文学部20年のあゆみ』, 1985年

2. 学科史編

日本語学科のあゆみ

はじめに

文学部の50年の歩みの中で見ると、現在の日本語学科は実に新しい歩を踏み出したばかりの学科である。そもそもは文学部の設置と同時に設けられた国文学科がその母体であり、英米文学科、人文学科とともに創設期の学科の一つであった。その後、発展的に分岐し、2001年に日本語日本文学科となり、日本語学専攻と日本文学文化専攻の2専攻に分かれたが、その日本語学専攻が2010年に日本語学科として独立することになったのである。したがって若い日本語学科は、これから7年目を迎えるようになっていることになる。現在の日本語学科の教員のうち、国文学科時代から在職しているのは、1998年に岐阜大学より移った備前教授一人であり、その後まもなく日本文学文化学科となったので、国文学科時代の歴史については、われわれの双子の兄弟でもある日本文学文化学科の歴史を詳細に記述してくださった石黒吉次郎教授の「日本文学文化学科のあゆみ」を合わせてお読みいただきたい。

国文学科の創設と日本語日本文学科まで

日本語学科の姿を記すには、高名な初代の教授陣を振り返らなければならない。そこで日本語日本文学文化学科のあゆみで石黒教授がお書きになった教授陣の記載を拝借したい。

伊藤 博(助教授・上代文学)
松田武夫(教授・中古文学)
早坂禮吾(教授・中古文学)
中田武司(講師・中古文学)
増淵恒吉(教授・中古文学、国語教育)
小林智昭(教授・中世文学)
今野 達(助教授・中世文学)
広田二郎(教授・近世文学)
前田金五郎(助教授・近世文学)
山本正秀(教授・近代文学)
関 良一(教授・近代文学)
五島美代子(教授・短歌)
大石初太郎(教授・国語学)
稲葉誠一(教授・漢文学)

飯田利行(教授・漢文学)

手島南海巍(号右卿、講師・書道)

なお、この後、文学部長を務めた鈴木丹士郎教授は、当時は商学部講師であったということである。

また、2001年に日本語日本文学科となったときの教員メンバーについても、同様にご紹介する。

鈴木丹士郎(教授・日本語学)
林 義雄(教授・日本語学)
永瀬 治郎(教授・日本語学)
備前 徹(助教授・日本語学)
西條 勉(教授・上代文学)
中田 武司(教授・中古文学)
小山 利彦(教授・中古文学)
高橋 貢(教授・中世文学、国語教育)
石黒吉次郎(教授・中世文学)
阿部 正美(教授・近世文学)
板坂 則子(教授・近世文学)
畑 有三(教授・近現代文学)
柘植 光彦(教授・近現代文学)
小野 隆(教授・近現代文学)
山口 政幸(助教授・近現代文学)
廣瀬 玲子(助教授・中国文学)
仲川 恭司(教授・書道)

日本語学科として

上記の日本語日本文学科のうち、日本語学専攻でいまなお在職しているのは、前述のように備前徹教授(当時は助教授)一人である。その後、数人の入れ替わりはあったものの、2010年には、新しく日本語学科として独立し、同年、東京大学名誉教授の鈴木泰教授、国立国語研究所より齋藤達哉准教授、専修大学商学部より王伸子教授が加わり、以下のメンバーで出発した。

永瀬 治郎(教授・日本語学)
備前 徹(教授・日本語学)
加藤 安彦(教授・日本語学)
鈴木 泰(教授・日本語学)
王 伸子(教授・日本語学)
高橋 雄一(准教授・日本語学)
齋藤 達哉(准教授・日本語学)

その後、加藤安彦教授が病に倒れ、永瀬治郎教授、鈴

木泰教授が定年を迎えられ、日本語学科にとっては受難の数年間であった。今、思い出してもことばにできないような日々であった。それから新しいメンバーが加わり、2016年度現在は、以下の専任教員7名、客員教授1名の教授陣である。

備前 徹(教授・日本語学)
齋藤 達哉(教授・日本語学)
王 伸子(教授・日本語学)
高橋 雄一(准教授・日本語学)
丸山 岳彦(准教授・日本語学)
須田 淳一(准教授・日本語学)
阿部 貴人(専任講師・日本語学)
江副 隆秀(客員教授・日本語学)

現在は、日本語学のうち、とくに社会言語学、コーパス言語学、日本語教育の3本の柱を中心に専門科目を設置している。他大学にもほとんど例を見ない科目として位置付け、専門ゼミナールを2年次から必修科目として設定し、大学院修士課程、博士後期課程まで指導をおこなっている。

さらに、学会としては日本文学文化学科とともに、「専修大学日本語日本文学文化学会」として、国文科時代に創設された専修大学国語国文学会を継続し、教員、院生、卒業生の研究の場を提供するほか、「専修国文」を年2回発行し、論文発表の場を設けている。これについても、国文科時代よりの流れについては日本文学文化学科の項を参照されたい。

グローバルとローカル

ここ数年、グローバルとローカル(Global and Local)の両方の視点をもつ動きが注目されており、英語ではグローバル(Global)などと言われ、世界的規模の視野で地域に目を向けるというのがその意味の一つのようだが、日本語学科でもまさにこの両方面にわたる視野を持つ研究、教育を行ってきていると言えよう。教育方面で言えば、具体的には国語教育の教員を目指す教員志望者が着実に教員免許を取得しており、国内というローカルに目を向け、一方、海外で活躍する、あるいは海外から来る学習者に目を向けて日本語教師を目指して勉強する、海外というグローバルな世界に目を向ける学生も着実に増えている。

グローバル方面では、海外で日本語教育実習を行う日本語教育実習Bと日本語教育実習Cを設定し、現在では単位も取得できる。日本語教育実習Bは前期の学内での授業と韓国の湖南(ホナム)大学における2週間の教壇実習を設定している。日本語教育実習Cは、2006年から2016年までは海外協定大学であるオレゴン大学(アメリカ)で約7週間の日本語教育実習を毎年おこなってきたが、2017年からは同じく海外協定大学であるカルガリー大学(カナダ)において約7週間の教育実習を実施しており、同大学の楊曉捷教授はじめ、シャープ昭子講師、児玉陽子講師の手厚い指導のもと成果をあげている。なお、この両プログラムについては独立行政法人国際交流基金よりそれぞれ毎年補助金を受けており、参加学生の費用に還元されている。このグローバルな流れは、今後、ますます発展的に広がると期待できる。

日本語学科の現在とこれから

日本語学科は現在、専任教員6名、1学年の定員70名で、専門分野の8ゼミを開講している。それに続く大学院は、文学研究科日本語日本文学専攻で、平成28年度、日本語学については、担当教員4名、博士後期課程院生1名、修士課程院生6名である。

ここで平成29年度の専門ゼミの担当者と専門分野をあげておきたい。(職位は平成29年度現在)

備前 徹(教授・社会言語学、日本語教育学)
齋藤 達哉(教授・古典籍を用いた文字、表記)
王 伸子(教授・音声学、日本語教育学)
高橋 雄一(准教授・現代日本語文法、日本語教育学)
丸山 岳彦(准教授・コーパス言語学)
須田 淳一(准教授・古典文法)
阿部 貴人(専任講師・社会言語学)
三枝 令子(特任教授・日本語教育学)

最後に、学科長在任中にご逝去された加藤安彦先生のお名前をもう一度ここに記し、さらに日本語学科の今後の発展に向けて思いを新たにしたい。

〔文責：王 伸子〕

日本文学文化学科のあゆみ

はじめに

現在の文学部日本文学文化学科の形に至るまでには、いくつかの段階があった。学科の方針はそれに添って変更されてきた。それに伴いカリキュラムも何回か改定された。ここではその歴史を略述するとともに、この稿が今後の学科のあり方を考える上で参考になることを希望している。

国文学科の創設

専修大学に日本文学文化学科の母胎となる国文学科が創設されたのは、文学部の設置と同年の1966(昭和41)年4月で、英米文学科・人文学科とともに、この3学科が文学部発足当初の学科であった。それ以前は他学部で一般教養科目の一つとして国文学関係の授業が行われており、他学部所属の専任教員がいた。そうした従来の教員に加えて、新たに外部からの教員を多く迎えて学科が成立したのである。もちろんのことであろうが、その当時はこの学科には国語学のスタッフと国文学のスタッフが同居しており、現在のように日本語学科と日本文学文化学科に分かれるのは、ずいぶん後のことである。また他大学にもよく見られるように、漢文学と書道の教員も含んでいたが、これは学生が中学校・高等学校の教員免許の取得に必要な科目であったためで、当初は専修大学の国文学科も国語の教員養成を大きな目的の一つと定めており、当時の学科の性格は、ほかの大学の同学科とあまり変わりのないものであった。

発足時の教員メンバーは次の通りである。

伊藤 博(助教授・上代文学)

松田武夫(教授・中古文学)

早坂禮吾(教授・中古文学)

中田武司(講師・中古文学)

増淵恒吉(教授・中古文学、国語教育)

小林智昭(教授・中世文学)

今野 達(助教授・中世文学)

広田二郎(教授・近世文学)

前田金五郎(助教授・近世文学)

山本正秀(教授・近代文学)

関 良一(教授・近代文学)

五島美代子(教授・短歌)

大石初太郎(教授・国語学)

稲葉誠一(教授・漢文学)

飯田利行(教授・漢文学)

手島南海巍(号右卿、講師・書道)

初代学科長(主任教授)は小林である。なおこの後国文科に所属し、文学部長を務めた鈴木丹士郎は、当時は商学部講師であった。また数学担当の今野礼二講師、体育担当の長島博講師も当初は国文学科に属していた。

これらの教員は専修大学で定年を迎えたり、また定年前に他大学へ移っていったりした。今日では亡くなられた方も数多い。この陣容でわかるように、学科の中心は古典文学・中古文学に重点が置かれており、近代文学や国語学(日本語学)の分野は手薄であって、今日から見れば偏りがあったわけであるが、これが当時の国文学科の「常識」のような面があって、他大学と比べても別に違和感はなかったのである。

新しい国文学科へ

先に記した通り、学科は16名の教員数で発足し、この人数はしばらく変わることなく年月が経過した。時代は変化してゆき、それにともなって学科もそれに合わせた変革が必要となっていた。松田の死去にともなって、74(昭和49)年、柘植光彦が赴任した。古典文学の教員を一人減らして、近代文学の教員を増やしたのである。この頃近代文学を志望する学生が多くなり、それに応えたものであった。柘植は近代文学よりも現代文学の研究に比重を置くようになり、まだ活躍中の作家も視野に入れた研究・教育を行ったので、世間からは注目される学科となった。近代文学あるいは現代文学分野の充実はその後も行われた。

78(昭和53)年3月に増淵が定年退職すると、後任には国語学の永瀬治郎が赴任した。国語学の分野を充実させたものであった。漢文学の教員数も減ることとなり、81(昭和56)年3月の飯田の定年退職のあとを受けて赴任した小和田顕は、専任としては一人で漢文学の授業を受け持った。91(平成3)年3月に前田が定年退職すると、板坂則子がその後任となった。国文学科では長らく女性教員が不在で、他学部や文学部他学科に後れを取っていた。当時専修大学の国文学科の学生は、男女比がほぼ5

対5で、他大学に較べて比較的男子学生が多いとされていたが、女子学生に配慮してのことでもあった。この後に女性教員は増えていった。また文章表現法の授業が必要ということになって、97(平成9)年、山口政幸が赴任し、近代文学の授業も併せて担当した。この頃から時代に合った新しい科目が考慮され始めたのである。山口の着任によって教員数はもとの16名に戻った。翌98(平成10)年には教員1名の増員が認められたが、これは国語学の備前徹の赴任に当てられた。

94(平成6)年に大きな改革があり、学科は古典文学・古典文化コース・近現代文学コース・日本語学コースの3コースに編成された。また1年生を対象に、基礎ゼミナールが設けられ、3年生以上が必修だった演習は、ゼミナールと改称されて2年生以上の必修となった。

国文学科の内外

国文学科が創設された年の11月に専修大学国語国文学会が結成された。これは関係教職員、学科の学生、卒業生によって構成されるものであった。秋の大会に学外の著名人を招いて講演会を開催するほか、学会誌「専修国文」を年2回発行する等の活動を行ってきた。講演会は研究者のほか、能楽師、落語家なども講師として招き、実演をともなう会となったこともある。なお71(昭和46)年4月から専修大学大学院文学研究科が発足し、国文学専攻も含まれたので、大学院生も学会員となった。学会名はその後専修大学日本語日本文学文化学会に改められたが、雑誌名「専修国文」はそのままになっている。この学会誌は専任教員が中心となって執筆してきたもので、ほかに大学院生、大学院の卒業生なども投稿している。他大学や関係機関に寄贈され、学界でも高い評価を得てきた。67年1月の創刊である。

日本文学研究には資料が不可欠で、古典文学研究においては写本・版本の所蔵は重要である。専修大学においては文学部の創設が遅れたため、古写本の数はいくつか少ない。近現代文学関係の資料収集はまさにこれからのことであろう。著名なものでは阿波国徳島の大名家蜂須賀家の旧蔵本があり、重要文化財指定の『長秋詠藻』などを含んでいる。これらについては図書館長を務めた中田武司が解説を書いている(『専修大学図書館蔵 蜂須賀家旧蔵本目録』専修大学出版局、84年)。このほかに御伽草

子絵巻「七夕のさうし」等を含めて、専修大学図書館蔵古典籍影印叢刊として専修大学出版局より刊行された。ほかに西園寺の庶流今出川家の古書籍からなる菊亭文庫があり、雅楽や有職故実関係のもので知られる。菊亭は今出川氏の別号で、この氏は琵琶を業とする音楽の家であった。これについても目録が作られている(『専修大学図書館蔵 菊亭文庫目録』、95年)。こちらが最近研究論文に利用されている。その後図書館では随時古典籍を購入していったが、近年まとまったものとして図書館に入ったものには、故向井信夫氏が収集した向井家江戸期和本コレクションがある。

専修大学に文学部ができたのは先に述べたように比較的新しかったため、学部新設の宣伝が必要で、その一つとして67(昭和42)年から専修大学夏季公開講座が催された。これは主として国文学の教員によって行われ、高校教員や一般市民が聴講に来た。中には毎年楽しみにして参加する常連の人がおり、最後には懇親会もあって、盛会であった。当初は4日間行われたが、後に3日となり、文学部他学科の教員も講演をするようになった。その後国文学科も多忙となり、市民講座として「文学の森」の企画も実施されたが、今日では高校教員の夏季研修がこれにとって代わる形となっている。専修大学にも国文学科があることは、神田校舎で国文学関係の学会を開催したこと等によって次第に世に知られていったが、何よりも「専修国文」の存在が大きかったように思われる。この稿もこれのバックナンバーに多くよっている。入試に応募する生徒の数も多く、入試の採点に追われる時代であった。図書館の研究図書も次第に充実していった。

夏期大学国文学公開講座	
八月七日(一)	(1) 万葉集の秀歌 助教授 伊藤 博
(2) 現代短歌の鑑賞 教授 五島美代子	
(3) 源氏物語の芸術教育 小島 山岸徳平	
八月八日(火)	(1) 徒然草と今昔物語 教授 小林智昭
(2) 芭蕉の紀行文 教授 松田 二郎	
八月九日(水)	(1) 西鶴をめぐって 教授 前田金五郎
(2) 近代詩の形成 教授 関 良一	
(3) 国語教育の問題点 講師 増淵恒吉	
八月十日(木)	(1) 藤村、夜明け前の世界 教授 早坂礼吾
(2) 古今集と新古今集 教授 松田武夫	
時 間 午前九時～午後一時半	
会 場 専修大学 生田校舎	
要項請求 専修大学 生田校舎教務課文学部宛	
会 費 四日間千円 一日二百円	

▲ 第一回公開講座(昭和42年)

日本語日本文学科時代

2001(平成13)年度に国文学科は日本語日本文学科に名称を変更し、日本語学専攻と日本文学文化専攻の2専攻を設けた。それに伴って学会名も専修大学日本語日本文学会となった。大学院文学研究科も、02(平成14)年、日本語日本文学専攻に改められた。これにはいろいろな経緯があった。一つは従来の国語学・国文学という呼称を廃して、日本語学・日本文学という言い方に改めるというものであった。国語学・国文学という名称は、国史学とともに江戸時代の国学の後裔を思わせるものであるが、日本の社会でも次第に国際意識が高まり、世界の中の日本という位置づけから各大学でも日本文学科に改めつつあった時期であった。もう一つは日本語学研究と日本文学研究はもともと方法が異なるので、別々の理念で教育方針を立てた方がよいであろうという意見が強くなったことがあり、これが受け入れられていったのである。さらに三つ目は、これまでの国語の教職中心の教育ではなく、もっと日本文化の授業を増やした方がよいという考えが支配的になったことがある。その背景には子供の数の減少とともに、教職への道が狭いものとなったため、学生の多様な要望に応えようとするものであった。事実学生の就職先は、製造業や小売業、金融業等も多く、他学部と変わらない面もあった。学科の専門科目はできるだけ必修科目を少なくして、選択必修科目・選択科目を増やす方針が採られた。学生の卒業後の進路の多様性に合わせるためである。学生を対象にアンケートを実施して、今までにない分野の授業の希望を聞いたりもした。しかしいずれの時代も授業の中心はゼミナールで、各教員の指導のもとに特色あるゼミが展開されてきた。

ところで文化の面をどうするかについては、種々検討が行われた。若者の文学離れが言われ始めたこともあって、文化の面を重視することには、教員一同に異存はなかったと思うが、先のアンケートの結果等をも参照して、具体的にどのような授業を展開するかは、多少議論を要した。歴史学科の授業との兼ね合いも考えなければならなかった。そこで日本文学と関係の深いもの、言語表現と関わるものなどを考え、王朝の風俗、絵巻物、演劇・芸能、漫画等が候補に挙がって、まずは専任教員でこれをまかなおうとした。文学関係の授業を減らして、文化の授業に当てようとしたのである。伊藤の後任であった

上代文学の橋本達雄は、仏像の授業でもやろうかと冗談を言っていた。現代文化においてはいくつも候補があったが、おいおい実施することにして、とりあえず漫画・アニメの授業なら実施できるという状況であった。ここで2001年当時の教員スタッフを紹介して、日本語日本文学科時代の状況を知る資料とする。

鈴木丹士郎(教授・日本語学)

林 義雄(教授・日本語学)

永瀬 治郎(教授・日本語学)

備前 徹(助教授・日本語学)

西條 勉(教授・上代文学)

中田 武司(教授・中古文学)

小山 利彦(教授・中古文学)

高橋 貢(教授・中世文学、国語教育)

石黒吉次郎(教授・中世文学)

阿部 正美(教授・近世文学)

板坂 則子(教授・近世文学)

畑 有三(教授・近現代文学)

柘植 光彦(教授・近現代文学)

小野 隆(教授・近現代文学)

山口 政幸(助教授・近現代文学)

廣瀬 玲子(助教授・中国文学)

仲川 恭司(教授・書道)

発足当時の国文学科が古典文学の分野が手厚かったことは先に見た通りである。その後日本語学、近現代文学のあるスタッフから、古典文学と近現代文学と日本語学の比重は同等であるべきだという考えが出された。若者の文学離れに加え、若者の古典離れもよく言われるようになってきたこと、これに関連して学生は現代文学や現代文化に多く関心を寄せるであろうこと、専修大学の図書館には、古くから日本文学の学科を開設していた大学と異なり、古典籍がそれほど充実していないこと、専修大学の現代文学・現代文化の授業が学外からは注目されていたこと等の状況があつて、古典文学・近現代文学同等論が認められ、少しずつ近現代の分野が充実していったと理解している。近代文学と現代文学の定義をめぐって、関係教員の間で論争があつたことも記憶に残っている。その間に作品研究は日本文学講義へ、日本文学特殊講義は日本文学作家作品研究へ名称が変更され、これと並んで日本文化講義、日本文化研究の科目が新設され

たりした。

日本文学文化学科の成立

それから9年後の 2010(平成 22)年、日本語学専攻と日本文学文化専攻は2学科として成立することになり、日本文学文化専攻はそのまま日本文学文化学科と称することとした。学会名は専修大学日本語日本文学文化学会である。入学定員は日本語学科は 40 名、日本文学文化学科は 110 名で出発した。ただし両学科は従来通り、ともに専修大学日本語日本文学文化学会を運営しており、大学院文学研究科では日本語日本文学専攻として、いっしょに指導に当たっている。

その前後の学科の動きは、一言でいえば現代文化の領域の充実であった。このためにカリキュラムを大幅に改定した。まず 04 年(平成 16)年3月近現代文学の畑が定年退職すると、後任に小説家の小林恭二が赴任し、文藝創作の授業を担当することとなった。これは学科創設以来画期的な出来事であった。次いで岩波書店に勤務して、岩波新書の編集等に当たっていた川上隆志が赴任して、出版文化論の授業を担当した。先に述べたように、日本語日本文学科の専任教員は 17 名で推移し、日本語学科と別れた後は 13 名であり、その中でのやりくりであった。その結果について、まず今年度(2016 年度)の教員をここで紹介しておこう。

大浦 誠士(教授・上代文学)

今井 上(准教授・中古文学)

石黒吉次郎(教授・中世文学)

板坂 則子(教授・近世文学)

廣瀬 玲子(教授・中国文学)

松尾 治(准教授・書道)

濱崎加奈子(准教授・伝統文化論)

山口 政幸(教授・近現代文学)

高橋 龍夫(教授・近現代文学、国語教育)

米村みゆき(教授・近現代文学、アニメ論)

小林 恭二(教授・文藝創作)

川上 隆志(教授・出版文化論)

小山内 伸(准教授・現代演劇、現代文学)

古典文学・古典文化関係の教員が 7 名、近現代文学・文化関係の教員が6名で、長年の計画が完成した形であり、さらには近現代においては、文学と文化の教員数がほ

ぼ等しい状況となった。日本文学・日本文化の授業として、きりのない数の科目が候補としてあげられる。これは専任教員だけでは実現できないので、非常勤講師に委嘱することになる。非常勤講師の場合は、ユニークな授業を展開することも可能である。過去には演劇界で活躍していた故如月小春氏に依頼したこともあった。これを含めた今後の展望が必要となるであろう。科目の名称もたびたび改定されたが、さらに学生にわかりやすい適切なものが求められる。

日本文学文化学科は、国文学科時代の変化はゆるやかなものであったが、2000 年前後から急激に改革が行われていった。カリキュラムを新しい時代に対応させてゆき、うまく成功していると思われる。常に専修大学の日本文学文化学科としての特色を考え、先がけて現代文学や現代文化の研究教育を実施していった。カリキュラムは随時改定されたのであるが、旧カリキュラムと新カリキュラムが並行して行われる時期も多く、事務的に煩瑣で、カリキュラム担当教員の苦勞の多い時期が続いたと思われる。

古典文学・古典文化の方面でも今後どのような方針をたてるべきか、検討が迫られることであろう。最近の動向を反映して、「アジア学」など国際的な視野からの共同研究などが必要になることなどが考えられる。そうすれば、学内・学外の研究者同士の結びつきが強まってゆく可能性がある。

研究資料を充実させ、研究環境を整えるなどの基礎的なことほか、時代の動向を見据え、他大学の動向を見ながら専修大学としての独自性を追求するなど、今後の学科の課題は数多いと思われる。

本稿では学科のこれまでのすべての専任教員名をあげることとし、手島の後任であった書道の鈴木三省教授(号天城)、国語教育・中世文学担当の安良岡康作教授、近世演劇担当のダラム・ヴァレリー教授の名を最後に加える。

〔文責:石黒吉次郎〕

英語英米文学科 50 年史

はじめに

専修大学文学部は、1966(昭和 41)年 4 月に開設されて以来、50 周年を迎えるが、英語英米文学科(開設時の名称は英米文学科)は、専修大学の中でも、文学部創設以来、一貫して文学部と共に歩んできた。いわゆる「英文科」の看板を下ろす大学・学科も相次ぐ昨今、この度、英語英米文学科として、文学部と共に 50 周年という節目を迎えることが出来るのは、感慨深く、まことに慶賀すべきことである。

以下、ささやかな試みではあるが、学科の 50 年史を概観することとしたい。

文学部創設から創設 20 周年まで

文学部は 1966(昭和 41)年 1 月に設置認可を受けた後、4 月に開設された。設置当初の文学部には、国文学科・英米文学科・人文学科の 3 学科が設けられ、各学科 100 名の定員を擁した。英米文学科の初代学科長には岡崎虎雄教授が就任した。英米文学・文化及び英語学の学修と共に、高度の語学力の養成を目指した。とりわけ実用英語を重視し、当時生田キャンパス 2 号館 2 階にあった LL 教室(視聴覚教室。現 CALL 教室)が活用された。

英米文学科創設時の教授陣 11 名を以下に挙げる(肩書きは当時)。

岡崎 虎雄 教授(英文学・主任教授)
笠原 五郎 教授(英語学)
徳沢 得二 教授(ドイツ語)
矢野 萬里 教授(英文学史)
藤塚 武雄 助教授(英語学)
宮川 雄一郎 助教授(化学)
相川 治子 講師(比較文学)
岡沢 宏 講師(ロシア語)
服部 俊 講師(体育学)
久重 忠夫 講師(フランス語)
山岸 和夫 講師(英語学)

英語英米文学・文化分野において、各分野に満遍なく専任教員が配置されていたことが見て取れる。ただし、創

設時においては、アメリカ文学の専任教員はいなかったようである。現在と異なり、一般教養科目担当の教員も学科メンバーに含まれていた。

創設当時、学科専任教員の中では、相川治子講師がただ一人の女性教員であったが、1992 年 4 月に新たに女性教員が学科に加わるまで、25 年もの間、学科の女性教員はずっと相川先生お一人であった。

一方、英語のネイティブスピーカーを専任教員として迎えるのは、学科発足から十年以上経ってからのことである。

初代文学部長の福永忠一氏の述懐によると、当時の相馬勝夫学長の中学時代の同級生であった朱牟田夏雄東大教授から紹介状を得て、英米文学科の教員の確保に各地の大学を訪ね歩く一方、朱牟田教授の協力を得て、英文学関係の和書・洋書を揃えたそうである。朱牟田教授は、私学審議会のメンバーとして生田に足を運ばれ、主査として他の委員に発言の隙を与えなかったとの逸話も紹介されている。英米文学科の発祥のみならず、文学部の誕生においても、英文学の権威であった朱牟田教授の果たした大きな役割が、その辣腕ぶりと共によく伝わってくる。

以下、学科の黎明期から創立 20 周年までを年譜により追うことにする。

1968(昭和 43)年、矢野萬里教授が学科長に就任する。同年、生田図書館が竣工している。

1970(昭和 45)年 3 月には文学部の第1期生 430 名が卒業する。同年 11 月には、大学院修士課程文学研究科の設置申請がなされ、その中には英文学専攻も含まれていた。翌年 3 月、設置認可され、定員は他の2専攻と同じく、5名であった。

1972(昭和 47)年 4 月には、本学科の矢野萬里教授が文学部長に就任する。学科長には竹内正夫教授が就任した。同年 11 月には大学院博士課程文学研究科の設置申請が行われ、翌年 3 月に設置認可されている。定員は他の2専攻と同じ3名であった。

1973(昭和 48)年 3 月には、初代学科長岡崎虎雄教授が定年退職した。

1974(昭和 49)年 3 月には、矢野萬里文学部長が定年退職し、4 月には中村徳三郎教授が学科長に就任した。

1976(昭和 51)年 4 月には山崎勉教授が学科長に就任した。

1978(昭和 53)年 4 月には、多田幸蔵教授が学科長に就任すると共に、Joseph M. Allerdice 講師が赴任した。1990 年 3 月まで、英語のネイティブとして学科唯一の専任教員であった。

1979(昭和 54)年 4 月には、本学科の多田幸蔵教授が大学院文学研究科主任に就任した。同年 5 月には、神田校舎で日本英文学会第 51 回大会が開催されている。

1980(昭和 55)年 4 月には、大島良行教授が学科長に就任した。

1981(昭和 56)年 4 月には、1号館の地下1階にLL教室(現 CALL 教室)が完成した。

1982(昭和 57)年 4 月には、塚本利明教授が学科長に就任した。同年 9 月には、本学科の大島良行教授が文学部長に就任している。

1983(昭和 58)年 2 月には、入試検討専門部会「第1次答申」において、1985 年度以降、本学科の出題にリスニングが加えられることとなった。同年 3 月には「専修英米研究」が創刊されている(1992 年まで刊行)。同年 4 月には、島秀夫教授が学科長に就任した。

1986 年度から 20 世紀の終わりまで

ここからは学科創設 20 年後の 1986 年度から、20 世紀の終わり近くまで、およそ 15 年間の学科の様子を概観する。まず、1986(昭和 61)年度から 1999(平成 11)年度までの期間の歴代学科長名を以下に挙げる。

1986・87 年度 山岸 和夫 教授

1988・89 年度 笹原 洸 教授

1990・91 年度 相川 治子 教授

1992・93 年度 小山 起功 教授

1994・95 年度 伊部 哲 教授

1996・97 年度 山岸 和夫 教授

1998・99 年度 相川 治子 教授

1988(昭和 63)9 月には、塚本利明教授が大島教授の後任として文学部長に就任している。

この時代には、現在に至るコース制の基礎が造られた。この頃、英文科の志願者が激減する一方、当時、他大学でも英文科の改革が進行中であったこともあり、本学科にコミュニケーションコースを設けることになったようである。

この頃、国際交流事務課でも留学事前準備を行うプログラムなどが開始され、留学先の数も増えつつあった。こうした時代背景の中、カリキュラム改革が行われ、コミュニケーションコースが導入されたのは 1993 年(平成 5 年)のことである。新コースと共に、当時はまだ珍しかった「通訳入門」が開講された。

新カリキュラムでは、「言語文化コース」と「コミュニケーションコース」の 2 コースからなっていた。前者は英米の言語、文学、文化、社会などを総合的に学ぶことを目的とし、後者は実用英語の高度な運用能力と幅広い教養の修得を目的としていた。1 年次で英語運用技術の基礎的な訓練を受けた後、2 年次からは所属するコースのカリキュラムに沿って学修を進める点も、現在と共通している。

コンポジションとオーラルコミュニケーションの 2 科目はクラスを二つに分け、少人数クラス編成となったが、コンポジション以外の語学 3 技能に関する科目は、全て週 2 回の編成という点が特徴的であった。コース制の導入と共に、1 年次から習熟度別クラス編成となり、学科で作成した試験をプレイスメントテストとして使用し、監督にはカリキュラム委員が当たった。ゼミについては 3 年次が必修、4 年次は選択となり、卒業論文も選択となった。コース制をはじめ、現在の学科のカリキュラムの基礎がこの時期に形作られたと言える。

当時、「専修大学英語英米文学会」という組織があった。これは、英米文学科の教員と他学部の教養英語担当教員、及び学科の学生・院生を構成員とし、外部講師及び本学教員による講演会を含んだ総会と院生もしくは学生の発表を年一回毎年 6 月頃開催し、機関誌「専修英米研究」を年一回、卒業式に合わせて発行していた。機関誌には教員、院生、院生 OB の論文、紀行文などのエッセイ、優秀な卒論 2 点、及び卒業生名簿・卒論題目が掲載されており、1983 年から 1992 年まで刊行された。この機関誌の編集委員になった教員は、卒業式の朝早く印刷所に赴いて、機関誌を軽トラックに積み込み、武道館に運び、学科長が卒業証書を渡す横で一人一人手渡したという。

やがて学科をとりまく状況が変化してこの会は解散になり、機関誌も発行を停止し、その後の学科は上述の通り、コース分けやプレイスメントテストなどに力を注ぐようになった。

当時は新入生歓迎会も開かれ、学科の教員が顧問を務

めていた音楽サークルの学生がバンド演奏をする一方、係りとなった教員がクイズを出し(アラダイス先生も英語のクイズを出題)、正解した学生には専修大学のテレホンカードを渡すなどしていたと聞く。新学期のオリエンテーションやクラス分けテストが綱渡り的な日程で行われる昨今からすれば、別世界のようにあり、何とも牧歌的な時代である。

最後に、1999(平成11)年4月時点での学科メンバーを挙げる。この時点で、現在の学科スタッフの内、半数近くの7名が在籍していた。

大島 良行 教授	塚本 利明 教授
相川 治子 教授	山岸 和夫 教授
伊部 哲 教授	小山 起功 教授
奥原 宇 教授	並木 信明 教授
松下 知紀 教授	坂野 明子 教授
上村 妙子 教授	Joseph M. Allerdice 教授
William L. Boletta 教授	道家 英穂 助教授
三浦 弘 助教授	濱松 純司 講師

2000 年から現在に至るまで

まず、20 世紀最後の年から現在に至るまでの歴代学科長名を以下に挙げる。

2000・01 年度 並木 信明 教授
2002・03 年度 奥原 宇 教授
2004・05 年度 道家 英穂 教授
2006・07 年度 坂野 明子 教授
2008・09 年度 上村 妙子 教授
2010・11 年度 三浦 弘 教授
2012・13 年度 黒沢 眞里子 教授
2014・15 年度 田邊 祐司 教授
2016 年 4 月～ 濱松 純司 教授

2001(平成13)4月には、社会的要請と学生からの要望に応じて、学科名称の変更を含む、学科および教育課程の大幅な改革を行った。まず、学科の名称が創設以来の「英米文学科」から「英語英米文学科」に変更されることとなった。次に、多様化する学生の要望に応じて「英米総合コース」を新設し、従来の「言語文化コース」「英語コミュ

ニケーションコース」と合わせて3コース制とした。英語の学習を核としつつも学際的な選択の幅を広げた「英米総合コース」という、学生にとって新たな選択肢が加わったのが目玉の一つであった。

他には、セメスター制を見込んで年2学期制を導入した。また、従来の「卒業論文」を「卒業研究」と改め、プレゼンテーション、ホームページ作成、通訳コンテスト、及び翻訳といった、様々な形態で研究成果をまとめることが可能となった。これを機に必修科目となり、4年生は全員、3年次に配属されたゼミナールで履修を続け、卒業研究に取り組むこととなった。導入教育の面でも、本学科における主要な学問領域の基礎的な知識とその学習法を教える「基礎ゼミナール」を1年次に配置した。

カリキュラム改革と共に、3名の新たな教員を同時に迎え、21世紀の幕開けと共に学科構成メンバーは一気に若返ることとなった。

2004(平成16)年には、学科創設以来、本学科での教育において重要な役割を果たしてきたLL 教室が40周年を迎えたのを機に記念行事が行われ、LL 室長(当時の三浦弘教授)がLL 教室の沿革についてプレゼンテーションを行った。

2010(平成22)年4月には、今世紀で2回目となるカリキュラム改革が行われた。新カリキュラムに合わせ、「コミュニケーションコース」「言語文化コース」及び「英米総合コース」の3コースが「英語コミュニケーションコース」・「英語文化コース」に改編された。狙いは、単位修得における過度の自由を制限し、本学科の専門科目を履修させることにあった。「中期留学」が新たに設けられ、特に英語コミュニケーションコースの学生に対しては、より積極的に留学が奨励されることとなった。カリキュラム面では、英語力の向上を図って新科目 Special English を導入し、1年生8クラスを全て担任として専任教員が担当し、少人数できめ細かな指導が可能となった。他には、参加型・発信型の授業科目を増やした点と、「基礎ゼミナール」を「英語英米文学入門」として改変し、基礎的な教養・リテラシーの涵養を図ることとなった点などが挙げられる。

2014(平成26)年4月には全学において新たな学士課程教育が導入され、本学科においても、Special English を引き継ぐ形で「専修大学入門ゼミナール」及び「専門入門ゼミナール」の2つの新科目がスタートした。

紙幅も尽きようとしているが、2016 年(平成 28)年 9 月における、本学科の専任教員と専門分野を挙げる。16 名という人数もさることながら、多くの他大学に比べても、英米文学、英語学、英米研究、及び応用言語学の領域における、多様な専門分野の教員が揃っていることが分かる。

石塚 久郎 教授 イギリス研究(特に近代のイギリス文化)、身体文化論

大久保 譲 准教授 イギリス文学(特に近代イギリス小説)

片桐 一彦 教授 英語教育学と言語テスト理論

上村 妙子 教授 応用言語学、英語教育学、ライティング研究教育

黒沢 眞里子 教授 アメリカ研究、アメリカ人の風景論と墓地の歴史

坂野 明子 教授 20世紀アメリカ文学、ユダヤ系アメリカ作家たちと E. Hemingway

末廣 幹 教授 イギリス演劇(特にシェイクスピアと17世紀演劇)

田邊 祐司 教授 応用言語学、英語教育学

道家 英穂 教授 イギリスの詩、西欧文学の思想的的研究

並木 信明 教授 アメリカ文学(W. Faulkner とアメリカ南部文学)、キリスト教文化

濱松 純司 教授 英語学(統語論・形態論)

平田 一郎 教授 英語学・言語学

FRYCKMAN, Jeffrey C. 准教授
TESL/TEFL/Curriculum Design

松下 知紀 教授 中世英語・英文学

三浦 弘 教授 英語音声学・音韻論

LONGCOPE, Peter D. 教授
Second Language Acquisition and
Second Language Pedagogy

2016 年 6 月 19 日には、文学部創立 50 周年記念企画の一環として英語英米文学科の主催で、「ゴシック・ファンタジー Harry Potter の正しい読み解き方教えます」と題して、生田キャンパスにおいて、学科の3人の教員に加え、酒井 健(法政大学文学部哲学科教授)、中垣恒太郎(大東文化大学経済学部教授)を交えて以下のテーマで

連続講演を行った。

1. 並木信明 「作者 J.K. Rowling にとっての『ハリー・ポッター』」

2. 末廣 幹 「『ハリー・ポッター』シリーズと初期近代イギリス演劇」

3. 大久保譲 「hogwartsで学ぶこと—学園小説としての『ハリー・ポッター』」

4. 酒井 健 「ゴシック文化と『ハリー・ポッター』」

5. 中垣恒太郎 「映画シリーズとしての『ハリー・ポッター』」

誰もが教育熱心であるだけでなく、科研費採択率等からも明らかなように、高いレベルの研究活動を維持している。これだけの質と規模を誇る我が学科をこの先も受け継いでゆくことは我々の責務である。学科 50 年の歴史と伝統を受け継ぎながら、今後も進化・発展を止めないことを願いつつ、筆を置くことにしたい。

〔文責:濱松 純司〕

【特別寄稿】

伝統の形成

三浦 弘

(文学部教授・昭和 56 年英米文学科卒)

2016 年 3 月の卒業式で、本学科の卒業生数が 9,767 名となりました。2001 年の入学者から「英米文学科」に英語を付けて、「英語英米文学科」という学科名の変更を行ったので、学位記の記号名が「文英」から「英英」に変わりました。私は本学科 1981 年卒業の 12 期生ですが、記号番号は文英第 1207 号でした。その後、旧学科名での卒業生数が 4,663 名となり、21 世紀になってから入学した卒業生が、いよいよ 5 千名を超えて、5,104 名となったのです。学科名称は変わった(卒業証書の記号が変わった)ものの、学科改組を一度も経験しないで 50 年間存続し、約一万名の卒業生を社会に送り出したことの意義は大きいと思います。

私の在学当時の生田キャンパスは緑に恵まれていると言いつても、伝統を感じさせる風格はあまりありませんでした。現在の 1 号館前の庭園は、今では大学の伝統を

感じさせるほど立派なものになりましたが、当時の私は芝生だと思っていました。芝生の中に小さな植樹がポツリポツリとあるだけでした。当時文学部棟と呼ばれていた4号館前の樺も、高さは2階に達するかどうかというほど小さいものでした。それが今では文学部を象徴するような大木を誇っています。

50年経ってようやく伝統を感じさせるものが生まれたわけですが、これは在学生、教職員、卒業生が一丸となって積み重ねた努力の賜物です。この伝統を継承し、発展させること、つまり、学科のブランド力を高めるのは、これから先の50年にかかっています。

本学科は改組をしていないと言いながらも、カリキュラムの見直しは随時行ってきました。時代の流行性を無視することなく、柔軟に対応してきました。例えば、第2外国語の選択の幅を広げたり、実用的なスキル科目を増やしたりしてきました。それで学生が満足しているのですから良かったと思いますが、長い目で見ると正しい判断であったか否かは不明です。英語史の講義を受けるとき、ドイツ語もフランス語も全く知らないのでは理解が深まりません。昔の英文講読の授業は多岐にわたる時代とジャンルの文学作品に触れて、実用英語では感じられない文化の香りを醸し出していました。

【執筆後記】

今回の学科史の執筆にあたり、以下の資料を参考とした:「専大文学部20年のあゆみ」、各年度「文学部学修ハンドブック」、各年度「専修大学自己点検報告書」、「2016年度専修大学高校教員対象研修プログラム」。これらの執筆・作成に関わった方々に感謝したい。夏休み中にも関わらず、快く協力いただいた学科の先生方にも感謝申し上げます。三浦弘教授には、本学科の卒業生として、出張前のお忙しい中でのお願いにも関わらず、貴重なエピソードが満ち溢れる、素敵なエッセイをお寄せいただいた。心より御礼申し上げます。

専修大学の哲学教育の変遷

はじめに

専修大学文学部は、1966（昭和 41）年に発足し、2010（平成 22）年 4 月に新たな 7 学科体制として、今日見るような姿になった。こうした文学部の改組・改革にともない、当初文学部の人文学科に置かれていたコースの一つであった人文コースと哲学コースは、その後の紆余曲折を経て「哲学科」として編成されることになる。まず、専修大学の歴史のなかで、文学部創設以前の哲学教育を見据えて、内部的見地によって、そこにどのような人間が関わってきたのかという視点から概説していきたい。

文学部創設以前の哲学・人文科学教育

専修大学において哲学教育が始まったのは一体いつなのか。これは、実は厄介な問題である。専修大学（当時の名称は「専修学校」）が創設された 1880（明治 13）年の 3 年後、1883 年のカリキュラムが残っていて、それを見ると、本学は経済科・法律科という二学科構成の高等教育機関として発足していることが分かる。しかし、そこに「哲学」はもちろん「人文科学」の言葉を見つけることはできない。カリキュラムを見ると、今日の私たちからすると、ほとんど今日の専門学校のもののように見える。そこでは経済と法律に関する徹底した専門教育が行われていて、われわれが普通に教え込まれている古代ギリシア以来の哲学教育はもちろん、中世のヨーロッパにおいて行われていた「自由七科」に関する教育は見られない。こうした、言ってみれば基幹科目の学習はどうなっていたのかという事情が推察されるのは 1918 年に交付された「大学令」にもとづいて設置を義務づけられた「予科」のカリキュラムである。

「予科」とは、学校などにおいて本科へ進む前の予備教育課程のことである。教育制度に組み込まれている点で予備校などとは区別される。この「予科」の教育内容は現在の大学教養課程に相当する。これは、特定の旧制大学に附属し、専門教育を行う大学本科、すなわち学部に進学する前段階としての予備教育を行う機関であった。2 年制と 3 年制の二つがあったが、専修大学は 2 年生を取った。そのカリキュラムに「哲学」という科目が見られる。どのような内容なのかは、講義要項が残っていないので

分らないが、当時の「予科」の内容は横並びであったと推察される。

その後も、専修大学は法学・経済学・商学など社会科学系に特化した教育を行っていたため、各学部や各学科において、該当する学問領域に関わる専門的な教育がなされてきたと見られる。

こうした状況が一変するのは、どの人も指摘するように、1949（昭和 24）年に「専修学校」が新制大学として新たなスタートをきってからである。

戦後、新たに制定された「学校教育法」によって日本の大学は大きな変貌を遂げた。その特徴としては、科目が単位制となり、選択制を採用した他、一般教養が重視されるようになったことなどが挙げられる。単位制や選択制はアメリカ合衆国の大学においていち早く取り入れられた制度であり、この学制改革はアメリカ軍を主体とした占領軍の主導のもとに行われたのかどうかについての議論はあるが、いずれにしてもこのような制度改革の中で、「哲学」が正式に、文系理系を問わず、大学で履修すべき科目として認知され、今日にいたっている。

専修大学は、他の大学と同様に、全学部全学科共通の一般教養科目を設置し、そのなかに人文科学系の科目が置かれた。ここでようやく専修大学においても哲学を専門とする教員が採用され、哲学教育が人文科学系科目として始まったことになる。しかし、専修大学の哲学の教員として、たとえば藤野登という名前は見られるようになるとはいえ、「人文学科」につながる「人文科学」の名称は一般的なものとしてしか見られない。最初にも述べたように、今日の「哲学科」の当初の姿は「人文学科」に置かれた「人文コース」と「哲学コース」である。文学部創設に関わった藤野登教授は、「文学部」は「人文学科」を基礎とするので、個別「哲学」を中心とするのではなく、ひろく「人文科学」を土台とするという理念に基づいて設置された経緯に鑑み、その限りで、基幹科目は「人文学概論」であると学生たちには繰り返していた。

専修大学文学部の創設と人文コースおよび哲学コースの誕生について

専修大学文学部の設置認可申請書は、1965（昭和 40）年 9 月に文部省に提出され、認可を受けて 1966（昭和 41）年 4 月に文学部が発足する。設置当初の文学部には、国

文・英米文学・人文の3学科が設置された。人文学科の構成は1966年度『文学部ガイドブック』によると、以下のよう
なコースからなる学生定員100名の学科であった。

哲学専門…哲学倫理学コース

史学・地理学専門…史学・地理学コース

社会文化専門…社会文化コース

文芸コース

心理(実験心理学コース)

しかし創設2年目に、文学部の専門課程に進学した初めての学生たちのコース分けが実際に行われた年の学習ガイドブックを見ると、以下のように変更されている。

I類 哲学コース／人文コース

II類 史学コース／地理学コース

III類 社会文化コース／心理学コース

以上のような変更の経緯については、さまざまな議論があったことが窺われる。当初には、設置すると言われたコースが消えていたりするからである。これについては、当時の状況を知る人の証言が求められるところだが、すでに鬼籍に入っている方がほとんどであり、うまく行かなかった。しかし、いずれにしても、「哲学コース」が「人文コース」と共に置かれたので、専修大学における本格的な哲学教育がこれをもって始まったと言うことはできる。



1966年頃(左から3人目が藤野、そのとなり須田、一人おいて今井、3人おいて一柳、そのとなりが市倉[敬称名前省略])。

創設期の哲学教育について

「哲学コース」と「人文コース」とは一体のものであるということは、両コースの設置に動いた藤野登・市倉宏祐両教授が繰り返して学生たちに語っていたことはすでに述

べた。しかし、創設時の教授陣を見てみると、所属が明確になっていないことが特徴としてあげられる。そのことを前提にして、まず1966年の「文学部学習ガイドブック」に記載された内容を紹介しておきたい。これを理解することが、専修大学文学部設置の意義を明らかにするようになる。

「Ⅲ 文学の専門科目について」と題したところの冒頭には「文学部の専門科目は二年次より配当される」とあり、「ここでは各学科の編成と大体の方向とを示しておくにとどめることとする」と、最初の段を締めくくっている。次は表構成になっていて、上に示したように、1が国文学科。2が英米文学科。3に人文学科があり、一番上が「哲学専門……哲学倫理学コース」、その下に「史学・地理学専門……史学・地理学コース」とある。その下に「社会文化専門」とあって、「社会文化コース」、「文芸コース」、「心理(実験心理学)コース」の順であげられている。4は「マスコミ・ジャーナリズム課程」となっている。これが、翌年の専門課程発足時には文学部は国文学科、英米文学科、人文学科で構成されるとあり、上に上げた通りの人文学科の構成になっている。

この学習ガイドブックにおいて、人文学科は次のように説明されている。

「文学部というものは元来 Liberal Arts であり、The Humanities であって、人間の思想、文学、歴史、社会その他もろもろの人間活動の中に人間そのものを探求するところである。人文学科はこの意味で文学部の中核的な学科であるといえる。わが文学部は、人文諸学科の教育をば、哲学科、社会学科、史学科……という細分化された枠をつくり、カリキュラムをぎっしり組んでその中に学生をはめ込むというようなことをせず、人文学科というかたちでひろく包摂する。その中で各自が諸分野の学問をかなり自由に学習し、そこからみずからの自主性によって総合の力を培って行くようにカリキュラムが組まれているのである。」

おそらく、これが文学部設置者なにかんづく人文学科の設置者の頭の中にあつたに違いない。ちなみに、こうした記述はそのままでのかたちでは前年の創設時のものには見られないが、33頁に「文学部の学生諸君に」と題した囲みの文章がある。「汝自身を知れ」というソクラテスの言葉から始まるこの文章は、三頁に及ぶ長いものでこ

にそのままを引用することはできないが、明らかにこの延長上に翌年の、今紹介した文章ができあがっている。この二つの文章の筆者は、今となっては特定できないが、明らかに哲学思想系の研究者の手になるものと断定することはそれほど間違っていないと思われる。

こうした経緯を念頭におくと、実質的に東京大学文学部倫理学科の卒業生である藤野登・市倉宏祐両教授によって設置された専修大学文学部人文学科の人文コースと哲学コースとは、実質的に後者を基本としながらも前者によって特徴付けがされていたと解することができる。つまり、哲学コースと人文コースとは一体だが、その性格は人文科学全体を統括するという視点に貫かれていたと見ることができる。その意味で、ここでは創設 20 周年時に刊行された「専修大学文学部 20 年の歩み」に基づいて、人文学科の創設時のメンバーを全員あげておきたい。

須田豊太郎 教授(哲学・主任教授)

芥川集一 教授(社会学)

市倉宏祐 教授(哲学・倫理学)

国松久弥 教授(地理学・経済地理学)

重松 毅 教授(心理学)

林 基 教授(日本史)

藤野 登 教授(哲学・倫理学)

野原四郎 教授(東洋史)

松本新八郎 教授(日本史)

森 幸一 教授(日本史)

渡辺 茂 教授(西洋史)

今井 淳 助教授(哲学・倫理学)

佐藤英一郎 助教授(教育学)

土井正興 助教授(西洋史)

一柳富夫 講師(倫理学・ドイツ語)

岩下道爾 講師(新聞学)

平木 隆 講師(体育学)

この一覧には、たとえば創設時の文部省の申請書類に見られる古在由重(哲学)の名前は見られないし、当時すでに専修大学で教鞭を執っていて、後に文学部に所属することになった人物の名前も見られない。そこには何らかの事情があったと見られるが、残念ながらここに記すだけの資料は得られていない。

これ以降の、哲学コースと人文コースに関わる事柄を拾っていくと、大筋は次のようになる。

1974(昭和 49)年に、藤野登教授が文学部長として選任され、以後 4 期 8 年にわたり同職をつとめた。

昭和 52(1977)年に、専修大学は創立 100 周年記念事業の一環として、フランス革命関係の文献を購入しているが、この『ミシェル・ベルンシュタイン文庫』と命名された文献の購入交渉役として、人文学部に所属して倫理学とフランス語を担当していた久重忠夫助教授がフランスに派遣されている。

この後の哲学コースと人文コースにとって重要な出来事は、上のリストに見られる一柳富夫助教授の突然の死であった。1978(昭和 53)年、49 歳であった彼は、大学院の授業をしているときに倒れて、そのまま救急車で病院に運ばれて亡くなった。一柳富夫助教授は文学部に関わってくるさまざまな多くのことがらを担当する役目を進んで引き受けていたが、そうしたものを彼は「雑用」と呼んでいた。そして、自分のノートに「雑務こそわが哲学だ」と書いていた。学生たちに慕われる、付き合いのよい、若手の先生であった。



1967年頃、左から須田、久重、藤野、市倉、一柳。

コース制から専攻制へ

学部の設置は、さまざまな付属機関の設置を含んだものである。専修大学文学部の場合では、設置翌年に人文科学研究所を設置している。所長には福永忠一初代文学部長が就任した。昭和 45 年に文学部の 1 回生 430 人が卒業しているが、同じ年に大学院修士課程文学研究科の設置申請がなされ、翌年に国文学・英文学・哲学の 3 専攻が文部省より認可されている。哲学専攻は昭和 48 年に博士課程文学研究科の設置が認可されている。その後の哲学教育の変遷を見ると、昭和 61 年に哲学コ

ースと人文コースが統合され、哲学・人文コースとなったことは見逃すことはできない。これは人文学研究を旨とする人文コースが哲学コースに吸収されたことを意味する。学生目線でいうと、すでに教員と学生の研究組織として、「人文哲学会」が組織されていたが、この改革で、ある意味でその活動が活発化していった時期でもあった。

そして、平成13年に人文学科のコース制が廃止され、哲学人間学専攻として再編される。ここで改めて言っておけば、この人文・哲学・史学・地理学・社会文化・心理の6コースからなる人文学科は、当初から呉越同舟の気配があったと思われる。あえて分ければ、一方には、コースは学生の所属組織でありよりも、いわば学習の標準メニューであって、人文学科は諸専門を横断した自由な学びを重視すべきだ、とするいわば「イシュー先行・専門横断型」の考えがあり、他方では、コースは伝統的な専門学科・講座をめざして、必修を手厚くして各専門固有の訓練を重んじるべきだ、とする考えがあった。

当初の科目編成その他からみると、実際には諸種の欠乏ゆえの苦肉の策だったとしても、制度・カリキュラムのレベルでは、前者の考えがある程度反映され、一年次では全員が「人文学概論」を必修で学び、それを踏まえて2年次からコースに分かれる仕組みである、違うコースの演習を履修することへの制限も緩やかであった。必修の「人文学概論」は、人文科学への手ほどきとして、自然と文化(動物と人間、身体と精神)、時間と歴史、人間と社会といったマクロな括りで、人文分野での問題の所在・輪郭を示す導入科目として抗争されたように思われる。したがってこの科目は、本来、人文学科の教員全体が知恵を出し合って運営すべきだったのだろうが、哲学コースの教員に任されていた。

また別名「自由コース」とも呼ばれていた人文コースは、人文学概論と卒論だけが必修という、まさしく「イシュー先行・専門横断」の学習の拠点であったが、そこで展開されていた科目の多くは実際には、教養や教職科目の先生に兼担していただいており、人文コースの演習・卒論の指導は、岡野先生(美術史)・樋口先生(文学理論)・鐘ヶ江先生(教育学)といった文学部所属の先生方にもご担当いただいていた。

そして、1981年には6コースの再編、演習の履修年次の繰り下げなどの検討を課題として「人文学科改革委員

会」が発足した。しかしながら、先述の二極の間のきしみも徐々に露わになっていったように思われる。その頃、現・哲学科は、藤野・市倉という文学部発足以来の長老に加えて、大川、久重、尾形、竹内、大庭の7名で構成され、人文コースの位置づけについて意見の微妙な相違もあったが、哲学コースの合同の方向で意見がまとまった。

翌82年には、両コースが合同して「哲学人文コース」となった。5コースから成る人文学科は、各コースの必修を最低限におさえて多分野にまたがる学習をも保証するシステムを何とか維持しながらも、しかし他方では、各コースの定員を(ただし「不本意」振り分けを避けるために25~35%までの増減を許容したうえで)定め、それぞれの専門科目を充実させる動きも強まってきた。こうして人文学科は次の段階を迎えることになるのだが、それは大学全体が揺れ動く激動の段階でもあった。

大学の運営全体をめぐる、法人(理事会)と教学(各教授会)の関係は、以前から緊張をはらんでいたが、この時期になると、教員人事への理事会の干渉による紛糾に加えて、降って湧いたように石巻進出の話が進み、両者の対立は抜き差しならないものになってきた。教学側は、システム・施設の両面での抜本的な改善なしにはサバイバルが困難になるという認識で一致し、さまざまな要望を法人側に提起していたが、法人側は、それらをすべて後回しにして、「専大本体には迷惑をかけない」の一点張りで、進出を強行しようとした。当然すべての学部教授会が反対を決議したが、それにもかかわらず法人は、1989年には石巻専修大学を開設したのであった。

またこの時期は、18歳人口の減少をみすえた将来計画と大学院の拡充などをめぐって1986年に「人文学科将来展望委員会」が発足し、その議論をうけて翌年には「文学部将来委員会」が組織されるなど学部・学科でも慌ただしい時期であった。大学院の拡充にかんしては、その編成と実現時期、学部スタッフ・カリキュラムの充実との連関をめぐって意見の食い違いもあったが、4コースにそのまま研究科を上乗せする形で1992年に大学院が拡充された。当初は、研究者養成を中心とする従来型の大学院でいいのかといった議論が交わされたが、そうした理念的な問題は、いつのまにか背景に退いてしまった。哲学コースでも、これまで以上に後継者養成に力を入れよ

うという意見と、むしろ夜間や休日・休暇中にも開講して高校の先生方などの研鑽にも資するような新たな大学院にすべきだという意見のすれ違いがあったが、こうした議論が実を結ぶにはいたらなかった。

この大学全体の、そして人文学科の激動期に、現・哲学科ではほぼ一年おきごとに教員が入れ替わって、大学院が新たになった頃の教員は、林田新二、大川瑞穂、久重忠夫、佐々木孝次、竹内整一、大庭建、金子洋之という陣容になっていた。



1995年4月本厚木玉川館にて、左から佐々木、林田、金子、大川、伊吹、大庭、竹内。

の間、さまざまな議論が交わされたが、結局、社会学専攻が社会学科となって心理学科とともに新たに人間科学部を立ち上げ、旧来の専攻がそれぞれ学科に「昇格」するのに加えて、人文ジャーナリズム学科が新設されて今日の文学部にいたっている。この間、本学の「新学習課程」発足に伴って、教養課程の所属となって各学部配属されていた人文科学専攻の教員も文学部所属となり、人文科学の基礎教育も文学部として行うこととなった。

この間、神崎繁教授を病で亡くすことになったのはきわめて残念なことであった。在職中の逝去者としては二人目となるが、学問的業績はもちろん、学生諸君にも慕われ、性格温厚、雑務などにも率先して取り組む姿は、長く病气と闘っていたことを知っているわれわれにはきわめて残念な死であった。

哲学科の50年は以上のようにまとめることができる。最後に、始めの方で示した本学文学部設置理由にも関わることだが、“「哲・史・文」を軸とする文学部の構成は死せる「教養主義」の残滓と蔑視されるけど、それなりの現代的理由もある”という点は、われわれ哲学科の存在意義として、これからも守っていきたいと考えている。

[文責:伊吹克己]

2010年の「哲学科」創設から新しい文学部に向けて

平成22年に文学部の4学科6専攻が改組され、哲学人間学専攻は哲学科として発足することになった。構成教員は大庭建、金子洋之、神崎繁、貫成人、船木亨、出岡宏、菊地健三、伊吹克己である。この経緯は以下のよう

にまとめられる。

人文学科は、4専攻とそれを横断するテーマ学習から成る新人文科学科と、心理学科に分岐して歩みはじめたわけだが、幾許もしないうちに「専攻」という括りが中途半端だという問題が浮上してきた。これはいわば「外圧」に類する事柄であり、受験情報の上では、哲学という名前が出てこないことが問題とされた。また、当時は、哲学の名前を廃して、よく分からない名称にするのが流行っていたということも考慮された。こうした事情に促されて、人文学科の各専攻には他大学の「学科」に匹敵するスタッフが揃っていることが「外からも見える」ようにするために、専攻を学科へと「格上げ」する必要があるという認識のもとで、文学部の再編が論題に浮上してきたのである。こ

専修大学の歴史学教育のあゆみ －史学コース・歴史学専攻、そして歴史学科へ－

はじめに

専修大学の文学部は、2010(平成 22)年4月にそれまでの4学科6専攻から、心理学科と人文学科の社会学専攻を分離・再編成して人間科学部を創設し、文学部も新たに「人文・ジャーナリズム学科」を加えた7学科体制となった。こうした文学部を母胎とした改組・改革にともない、人文学科に置かれていた専攻の一つである歴史学専攻は、念願であった「歴史学科」に昇格した。本稿では、専修大学の歴史のなかで、文学部創設以前にどのように歴史学教育が行われてきたのか、そして文学部が創設されてからはどのような変遷を経て、歴史学科となったのかを概観していく。

文学部創設以前の歴史学教育

専修大学において歴史学教育が始まったのはいつ頃のことなのか。専修大学(当時の名称は「専修学校」)が創立された1880(明治13)年の3年後、1883年のカリキュラムが残っており、それを見ると、経済科・法律科ともに第一学年時に「歴史」という名称の科目が配当されていることがわかる。

法律科の担当講師は不明であるが、経済科では創立者の一人・田尻稻次郎が講師を務めていたが、教科書が残っていないため、その内容はわからない。田尻の著作物や担当科目から推測すると、おそらく経済学史や商業史、銀行史など、経済に関する歴史を講義したものを思われる。

その後も、専修大学は法学・経済学・商学など社会科学系に特化した教育を行っていたため、各学部や各学科において、該当する学問領域に関わる歴史学教育がなされてきたのであった。

こうした状況が一変するのは、1949(昭和 24)年に専修大学が新制大学として新たなスタートをきってからである。戦後、新たに制定された「学校教育法」によって日本の大学は大きな変貌を遂げる。その特徴としては、科目が単位制となり、選択制を採用したほか、一般教養が重視されるようになったことなどが挙げられる。

専修大学にも全学部全学科共通の一般教養科目が設

けられ、そのなかに人文科学系の科目が置かれた。歴史学系の科目としては「日本史」「西洋史」「東洋史」の3科目があった。ここでようやく専修大学においても歴史学を専門とする教員が採用され、歴史学教育が始まったのである。

短期大学部における歴史学教育

専修大学が新制大学へと移行した翌年の昭和 25(1950)年、新たに短期大学部が設置された。

この時期、新制大学移行への過渡期的対策として全国に数多くの短期大学が誕生する。専修大学短期大学部は商経学科、法律実務学科の2学科体制であったが、その方針としては一般教育を重視しながら職業教育をほどこすというもので、そのため、新制大学と同様に、全学科共通の一般教育科目が設けられ、人文関係科目のなかに「歴史」が開講された。

この短期大学部開設時にも、日本史および西洋史を専門とする教員2名が兼任ではあったが採用された。そのうちの一人が、当時、東京大学で助教授を務めていた森幸一である。短期大学部は1965(昭和 40)年に廃止されるが、森は翌年の文学部開設にともない、文学部教授へと就任する。実は森以外にも同様に短期大学部から文学部に移籍した教員も多くいる。そうした観点から見ると、短期大学部の存在は専修大学文学部の源流の一つとみることも可能であろう。

専修大学文学部の創設と史学コースの誕生

専修大学文学部の設置認可申請書は、1965(昭和 40)年9月に文部省に提出され、認可を受けて1966(昭和 41)年4月に文学部が発足した。設置当初の文学部には、国文・英米文学・人文の3学科が設置された。人文学科の構成は1966年度『文学部 ガイドブック』によると、以下のようなコースからなっていた。

哲学専門…哲学倫理学コース

史学・地理学専門…史学・地理学コース

社会文化専門…社会文化コース／文芸コース／

心理(実験心理学)コース

このように文学部創設後の専修大学では、歴史学教育を、人文学科の史学・地理学コースとして始めようとしていたことがわかる。

しかし、創設2年目、つまり文学部の専門課程に進学した初めての学生たちのコース分けが、実際に行われた年のガイドブックを見ると、以下のように変更されている。

I 類 哲学コース / 人文コース

II 類 史学コース / 地理学コース

III 類 社会文化コース / 心理学コース

当初の 5 コースから 6 コースになり、当初、地理学と一緒にになっていた歴史学は史学コースとして独立している。なぜこのように変更されたのか、その理由は定かではないが、専修大学において初めての本格的な歴史学教育は、「専修大学部文学部人文学科史学コース」という名称で始まったということは間違いない。

創設期の教授陣

つづいて、創設時の専任教員を紹介する。「設置認可申請書」によれば人文学科の専任教員は 16 名。このうち翌年から始動する史学コースの教授陣は以下の 6 名であった。

森 幸一教授(日本史) / 松本新八郎教授(日本史)

林 基教授(日本史) / 野原四郎教授(東洋史)

渡辺 茂教授(西洋史) / 土井正興助教授(西洋史)

前述した短期大学部発足当時、兼任講師であった森幸一が教授に就任している。こうした文学部の教員組織について、初代文学部長の故福永忠一は、「おそらく教員の質では各学科ともこの大学にも劣らないと思いますよ。専修大学の文学部はその点については誇りに思っていますよ。(中略)それぞれの専門の大家と中堅がそろっているんです」(『専修』第 13 号)と述べている。たしかに史学コースにも、各分野の一流の教員が参集し、「専大歴史学」の基礎がここに定められたということができよう。

各教員の専門を挙げると森幸一は日本古代史や考古学を、松本新八郎は日本中世史を、林基が日本近世史を担当。東洋史は野原教授が一人、東洋近代史の権威者であった。西洋史は 2 人、渡辺茂は宗教改革者マルティン・ルターの研究者として著名で、土井正興はローマ史、特にスパルタクスの研究に従事していた。もちろん東洋史は野原のみ、原始や考古学の分野も森のみと、今日からみれば不十分な点も少なくはないが、確かに錚々たるメンバーであった。

〔1969 年の鎌倉歴史散歩、解説する松本教授と林教授〕



1966(昭和 41)年1月に発行された『専修大学新聞』には、「文学部新設決まる」の見出しともに、注目すべき文言として「新任教員は三十名 重点は歴史教育」と書かれている。

さらに時の学長である相馬勝夫が文学部の今後の可能性について述べた言葉になかに、「まず文化を形成するのにも、歴史的な物の見方、考え方を持つことが必要」との意見が掲載されている。当初から文学部内における歴史教育の重要性が指摘されていたことに着目したい。

初代文学部長の福永忠一も当時を懐古して、「人文学科をつくったのが文学部の特色の一つで、よその大学に人文学部があったが、このような人文学科はどこもなかった。これは学生が広い範囲から自由に選べる選択方式を採用したユニークなもので、文学部の“目玉、”でもあった」(『専修大学文学部 20 年のあゆみ』)と振り返っている。文学部のなかでも人文学科は“目玉、”であり、さらに歴史教育には重点が置かれていたのである。

史学コースから歴史学専攻へ

文学部開設の 5 年後の 1971(昭和 46)年 4 月、大学院に文学研究科修士課程が設置される。しかしこの時、設置されたのは国文学専攻・英文学専攻・哲学専攻の 3 専攻で、歴史学は入っていない。文学研究科に史学専攻が増設されるのは、1992(平成 4)年のことで、博士課程の設置はその 2 年後、1994(平成 6)年であった。史学コース誕生から約 30 年という年月をかけて、学部だけでなく大学院における歴史学教育の体制を整えていったということになる。

このようななかで、創設期の教員は、次第に退職していき、新たな教員が着任した。東洋史は、野原四郎が 1973 年度で退職した後、旗田巍〔1974-1978 年度〕、奥崎裕司

[1979-1982 年度]、五井直弘[1984-1994 年度]があとを継ぎ、朝鮮史の教員として矢澤康祐[1981-2001 年度]が就任した。また、西洋史分野では、渡辺茂の後任にフランス史の家名田克男[1981-1993 年度]が着任した。

日本史分野では、1984 年 4 月、森幸一が死去したあとに荒木敏夫[1987-2016 年度]が、松本新八郎のあとに太田順三[1984-2012 年度]が、林基のあとに辻達也[1986-1996 年度]が、それぞれ着任した。また、考古学分野の専任教員である土生田純之[1990 年度-]が赴任して、学生の要望の高かった考古学の講義・演習が実現した。

さらに大学院の設置とともに教員の充実が実現し、1994 年度に大学院博士課程が設置された段階の教員数は 11 名であった。分野別にメンバーを挙げると、日本史分野は荒木敏夫、太田順三、辻達也、大島美津子[日本近現代史、1994-1999 年度]、矢野建一[日本古代史・宗教史、1992-2016 年度]、欧米史分野は近江吉明[ヨーロッパ前近代史、1994 年度-]、西川正雄[ヨーロッパ近代史、1994-2003 年度]、東洋史分野は五井直弘、矢澤康祐、中村平治[インド史、1994-2001 年度]、考古学分野は土生田純之であった。

その後、辻達也が退職すると、青木美智男[1997-2006 年度]が後任となった。またアメリカ史担当の樋口映美[2003 年度-]が着任し、欧米史分野の充実が図られた。

文学部創設以来、長年続いていた人文学科のコース制が廃止されたのは 2001(平成 13)年のことである。この年の文学部の紹介パンフレットには「21 世紀に、文学部は変わります。」というキャッチフレーズとともに、人文学科に哲学人間学・歴史学・環境地理学・社会学の 4 専攻が新設される旨が明記されている。

21 世紀を迎えて、専修大学は「社会知性の開発」というビジョンを定め、教育・研究改革を推し進める。さらにネットワーク情報学部を開設するなど、改革に向けて大きく動き出していた。文学部の改編もその一環と言えよう。

またコースから専攻へと変わった際に、「史学」から「歴史学」へと名称が変更された。その理由は、歴史学という名称が、社会的にわかりやすくなじみやすいこと、研究の目指すところが明確になる、というものである。

専修大学歴史学会の設立と『専修史学』の発行

前述したように、1966 年(昭和 41)年、文学部が創設さ

れ、人文学科史学コースが置かれた。そして翌 67 年に史学コースを選択した学生が、初めての史学専攻者としてコースに入ってきたことで、学生と教員との親睦や、歴史学研究の発展を目指して設立されたのが、「専修大学歴史学会」であった。そしてこの学会の機関誌として 1968(昭和 43)年には『専修史学』が刊行の運びとなる。

『専修史学』は年 1 回刊行され、全国の主要大学の図書館や歴史学研究室に送付され、教員たちの論文発表の場として、また在校生・卒業生の研究発表の場として、史学コースの名を広める役割を果たしたと言う。

〔歴史学会創立 40 周年大会で講演する矢野教授、撮影藤島亮氏〕



2004(平成 16)年には、年 2 回刊行に変更され、主な役割が大学院生の発表の場へと変貌を遂げた。専修大学の歴史学研究が学部だけでなく、大学院にまで広がり、院生が育った結果でもある。

さらに言えば、「専修大学歴史学会」は、発足当初から大学に対して様々な提言を行ってきた。教員の定員増加、学芸員課程の設置、大学院設置の要請などがそうである。そして、それらは時間は要したものの結果的にすべて実現していることを見れば、専修大学の歴史学教育において、専修大学歴史学会は果たした役割は大きかったと言って良いだろう。

歴史学科の設置と現在

2010 年度(平成 22)に実現した文学部の改組によって、文学部 7 学科の 1 つとして歴史学科が誕生した。この結果、1967 年 4 月、文学部創設の翌年にわずか 6 名の教員と 33 名の学生でスタートした人文学科歴史学コースは、約 50 年の年月を経て、学生定員 130 名を有する歴史学科に成長した。学科設置の際に、学生の希望が多い日本近現代史の分野と、空白であったアジア考古学に各 1

名の教員を増員し、総勢 14 名のスタッフを擁するまでに
なった。この結果、教員1人当たりの年度別学生数の平均
が 10 名を切るという全国でも屈指の充実した内容となっ
ている。

また、大学への「全入時代」を反映して初年次導入教育
の必要性が叫ばれ久しいが、歴史学科では、1 年次に
「専門入門ゼミナール」、2 年次に「歴史資料研究法 1～
20」を設置し、英語・フランス語・ドイツ語・中国語(漢文)・
コリア語・ヒンディー語・日本漢文・古文書(近世・近代な
ど)など、専門基礎教育科目の充実を目指した。さらに専
門教育の強化にともない教養教育との融合が大きな課題
となったが、歴史学科では文学部のみならず、全学の教
養教育の「歴史学」と歴史学関係の教職科目に責任を負う
態勢を整えた。

2010 年度の教員名を列举すると、日本史分野は、荒木
敏夫、矢野建一、太田順三、西坂靖〔青木美智男の後任、
2007 年度-〕、新井勝紘〔日本近現代史 2001-2014 年度〕、
大谷正〔日本近現代史、2010 年度-、法学部から移籍〕、
欧米史分野は、近江吉明、日暮美奈子〔ヨーロッパ近現代
史、2004 年度-〕、樋口映美、東洋史分野は、飯尾秀幸
〔中国史、1996 年度-〕、田中正敬〔朝鮮史、2002 年度-〕、
内藤雅雄〔インド史、2002-2010 年度〕、考古学分野は、土
生田純之、高久健二〔アジア考古学、2010 年度-〕である。
日本史 6 名、欧米史 3 名、東洋史 3 名、考古学 2 名、合
計 14 名という教員構成は、分野のバランスがとれた充実
したスタッフで、他大学と比較して遜色がない。

2010 年度以降も、教員の退職に伴う変化があり、内藤
雅雄の後任に志賀美和子〔2011 年度-〕が、太田順三の
後任に湯浅治久〔2013 年度-〕が、新井勝紘の後任に廣
川和花〔2015 年度-〕が、それぞれ着任した。また、助教
制度が新設され、西澤美保子〔2014 年度-〕が加わり、現
在の専任教員は 15 名である。

歴史学科の過去と未来—資料収集の必要性—

上記のような歴史学科の誕生は、約 50 年前に史学コ
ースに学んだ私にとって、まさに「隔世の感」がある。入門
ゼミや古文書学実習などが正規の授業科目として認めら
れなかった時代に自主ゼミの必要性を説き、みずからチ
ューターを買って出て下さった先生たちの熱意と、それ
に応えた 3,000 名を超える卒業生たちの不撓の努力が、

今日の歴史学科誕生の原動力となったことは疑いない。
今回、文学部創設 50 年という記念すべき時に当たり、史
学コースに始まる専修大学文学部歴史学科の歴史をたど
り、その沿革を明らかにしておく必要があると考える所以
である。

しかしながら、いざ創設当時の記録や文書をひもとい
てみると不明な点が少なくない。たとえば肝心の卒業生
の数について言えば「史学コース」の時代は、あくまでも
人文学科が主体であり、コースは今で言う履修モデルの
ひとつに過ぎなかった。卒業証書にも文学部人文学科卒
業とのみ記されている。このため史学コースの卒業生が
何人なのか、学籍関係書類には明記されていない。もち
ろん『専修史学』には各年度の卒業論文が掲載されてお
り、その総計が卒業生の数と一致するはずだが、正確に
は卒論を書いても単位不足で卒業が翌年度以降にずれ
込むケースや、場合によっては卒業しないまま退学して
いる事例も少なからず見受けられる。

このように歴史学科誕生にいたる歴史には不明確な部
分が少なくないが、かえすがえすも残念なのは、創立期
のメンバーであり、当時を知る唯一の「生き証人」の林基
さんが 2010 年 11 月 19 日に 96 歳で逝去されたことである。
衷心よりご冥福をお祈りするとともに、なぜ「聞き取り」をし
ておかなかったか悔やまれる。

それゆえ、ここでは現在掌握できる「歴史学科へのあゆ
み」を提示したが、今後も、卒業生や退職教員からの情報
を蒐集し、将来の、たとえば、専修大学 150 年史などに備
えておく必要があると考える。在校生、卒業生、現教職
員、そして退職された教職員各位のご助言とご協力を切
にお願いする次第である。

〔2016 年度新入生ガイダンスの後の記念撮影〕



〔故矢野建一教授の原稿に、大学史資料課瀬戸口龍一と歴
史学科大谷正が加筆〕

専修大学における地理学分野のあゆみ

1. はじめに—戦後の高等教育の興隆と総合大学化をめざしての文学部創設—

敗戦後の日本は、戦前に比べてはるかに広範な高等教育に支えられた市民社会の形成をめざした。1947年に学校教育法が制定され、多数の新制大学が設立されたのはその証である。専修大学は、1880年、近代社会を担う人材を育てるために、経済科と法律科からなる「専修学校」として誕生した。その礎を踏まえ、戦後、新制大学として新たな知の地平に支えられた社会形成に参画する歩みが始まった。

専修大学は、1949年の新制大学移行に伴って1950年短期大学部を設置し、一般教育科目開講のため多数の教員を採用した。それを主たる母体に、短期大学部を発展的に解消して、1966年4月に文学部を創設し、さらに2010年4月文学部を分胞し、人間科学部を設置した。一方で、経済社会のニーズに対応して、1962年4月経営学部、1965年4月商学部さらに2001年理系的要素が強いネットワーク情報学部を設置し、2010年、7学部17学科で構成される総合大学化をなした。

地理学分野は1950年短期大学部に生まれ、1966年に文学部を構成する組織となり、現在に至る。

2. 人文学科地理学コースの誕生

文学部創設以前の地理学教育は、I. 経済科・法律科の時期、II. 1950年短期大学部設置により一般教育科目「地理学」が開講された時期、III. 1954年度の教職課程導入後の、一般教育としての「地理学」と教職科目としての地理関連科目が合わさった時期の3期に分かれる。文学部が所在する生田校舎は新制大学移行に沿って1949年に整備された新キャンパスなので、I期は神田校舎における経済科(計理)・法律科の時代を指すが、当時の一部と二部の授業においてどのような内容の「地理」科目がなされていたのか、資料未詳のため、現在判然としない。

II期には、一般教育科目「地理学」の講義が、福永忠一(専修大学在任期間:1948年6月～1973年3月。以下同)と山崎謹哉(1950年4月1日～1993年3月)によって、一部、二部、短期大学部の全学の学生を対象に開講されていた。III期には、福永、山崎両教員が、一般教

育科目「地理学」のほか、それぞれ教職課程科目の「職業指導」(1960年度～)、「地理学」(1954年度～)を兼担していた。両教員のほか、教職課程の開講を受けて、専任教員として佐藤保太郎教授(前東京教育大学教授。1954年4月1日～1965年3月31日)が採用されて、「社会科教科教授法」と「地誌学」を担当した。また、1954年度(No.1)から1962年度(No.9)まで毎年発行された『専修大学要覧 Senshu University Bulletin』等によれば、経済学部において経済学科・商業学科両学科の専門科目「経済地理」を阿部市五郎教授が1964年度まで担当し、1965年度の経済学部からの商学部の分離に伴いこの科目が廃止されたこと、1954年度と1955年度に短期大学部法律実務科の専門科目として「人文地理学」(2単位)が開講され、山崎謹哉が担当したことがわかる。

II期、III期に地理学教育が熱心に行われていたことを、山崎(1993)『専大随想』(専修大学出版局)によって垣間見ることができる。一般教育の地理学受講生が中心になって、1953年、専修大学学術文化会の研究会(サークル)として地理学研究会が発足した。地理学研究会は、山崎らの予備調査をもとに、1954年7月3日～11日、八丈島に「島嶼の経済地域構造」の地域調査を実施し、成果を同年10月、地理学研究会『紀要』1号として刊行している。この紀要に、引率者の山崎謹哉と参加学生、同行した社会学教員井上博二の報告とともに、福永忠一、経済地理担当の阿部市五郎、教職課程地誌学担当の佐藤保太郎らが寄稿している。『紀要』は34号(1987年)まで刊行されていて、地理研が、III期における地域調査の活発な活動母体になっていたことがうかがわれる。

1966年創設時の文学部は、各入学定員100人の3学科(国文学科、英米文学科、人文学科)からなり、地理学コースは人文学科に属した。短期大学部で地理学を担当していた福永忠一と山崎勤哉の2名が地理学コースの専任教員となった。

福永忠一は、専修大学文学部の創設と発展に貢献した文学部初代学部長で、多彩な教授陣からなる文学部を形作った立役者である。当時の専修大学のユニークなシステムの中で福永が文学部設置に果たした役割は大きい。福永は、専修大学経済学部の卒業後、さらに立命館大学法文学部史学科を卒業し、立命館大学に講師として3年余勤務した後、1948年6月専修大学総務室長に転

職し、1949 年 5 月に建設間もない生田校舎の事務長となり、1952 年 8 月から 1959 年 7 月 20 日まで全学の事務局長を務め、その後 1964 年 9 月 3 日に専修大学理事になっている。同時に、1949 年 4 月 1 日に短期大学部講師(一般教育の地理学)を兼担し、1959 年 7 月 20 日に事務局長の職を離れて教授に就任している。1965 年度、一般教育の主任を務める一方で、文学部設置認可のため、責任者として取り組み、認可審査を通過して 1966 年 4 月に誕生した文学部の初代文学部長に就任した。

山崎勤哉は、立命館大学文学部地理学科を卒業後、大阪市立高校の教員として勤務し、1950 年に助手として専修大学に赴任した。山崎(1993)によれば、福永と山崎の先生藤岡謙二郎京都大学教授が旧知で、藤岡から山崎に打診があったことが機縁である。

文学部人文学科では、1 年次の 11-12 月にコースを選択し、2 年次からコース別に分属して年次配当の専門科目を学習する方式を採用していた。したがって、文学部設立 2 年目の 1967 年度から、文学部人文学科のコース別専門科目が開講された。微修正を経て定まった地理学コースの開講科目は、『文学部学習ガイドブック 1970』の配当科目表によれば、29 科目と卒業論文からなる。2 年次配当科目「人文地理学概論」「自然地理学概論」「地理学史」「日本地誌」「海洋学」「気候学」「図学」「地理巡検 I」、3 年次配当科目「地誌学概論」「アジア地誌」「アフリカ・オセアニア地誌」「ヨーロッパ地誌」「アメリカ地誌」「経済地理学」「政治地理学」「地形学」「地質学」「陸水学」「河川学」「統計処理論」「地理実習 I」「地理実習 II」「地理巡検 II」「演習」(3 年次)、4 年次配当科目「歴史地理学」、3・4 年次配当科目「地理学特殊講義 I」「地理学特殊講義 II」「地理学特殊講義 III」「演習」(4 年次、および時間外の(科目として開講しない)「卒業論文」である。この科目構成が 1985 年度入学生まで継続された。

3. 地理学コースのあゆみ

(1) 1986 年のカリキュラム改定以前

創設以来、文学部の開講科目や組織の変更は、1986 年度、1994 年度、2001 年度、2006 年度、2010 年度、2014 年度の入学時を機に実施された。1986 年と 1994 年はコース制の下での変更、2001 年は地理学コースから環境地理学専攻への改組、2010 年は専攻から学科への改組

に伴う変更、2014 年度は大学全体の卒業要件単位と教育課程体系の変更に連動した変更である。

上記の変更はおおむね科目を充実して一層体系的に教育研究を行う方向への変更と総括できる。大学院設置に則した組織の充実が、この変更を可能にした。すなわち、1992 年 4 月の大学院修士課程の設置、および 1994 年 4 月の大学院博士課程の設置により、文学部人文学科の各コースでは専任教員が増員された。この拡充によって、他学部の教員の兼担にかなりの部分を支えてもらっていた地理学コースの教育研究に対する、コース教員による充足度が高まった。さらに、教員数の確保により、入学段階から学生を募集する専攻への改組さらに学科改組がそれぞれ 2001 年度、2010 年度に実現された。

時期的に多少の前後はあるものの、専修大学の全ての学部において類似した展開をみた。その意味で、地理学コースの 35 年間は、戦後、専修大学が新制大学として充実していったあゆみのひとこまをなす。

上記の地理学分野の誕生から現在までの約 50 年のあゆみを資料化するため、開講科目・担当教員・単位・配当年次を明示して、図1を作成した。専修大学の専任教員については全て、非常勤講師は延べ 5 年以上の担当教員を、図1に示した。図1を参考にして、1966 年度から 2000 年度までの地理学コース時代の教育内容を説明しよう。まず、創設当初の 2 年間に科目構成に対して微修正がなされ、1968 年度入学生から 29 科目構成＋卒業論文(必修)となり、1985 年度入学生まで続けられた。ついで、1986 年度入学生から「人文地理学演習」「自然地理学演習」「測量学及び測量学実習」の新設、「河川学」の廃止、「統計処理論」の「計量地理学」への名称変更がなされた。さらに、大学院設置に伴って教員数が拡充され、1994 年度入学生から、人文地理学の亜分野をなす「都市地理学」「村落地理学」「文化地理学」「人口地理学」4 科目の新設、「測量学及び測量学実習」の充実、「地形学」の地理学コース専任教員の充足、「地理学特殊講義 IV」「同 V」「同 VI」の 3 科目増、約 15 の既存科目の名称変更を行い、38 科目と卒業論文からなる構成となった。

授業科目の変更・整備は主に 2 つの観点から行われてきた。第一は、地理学は複合分野で、読図・作図、統計分析、観測・分析機器の操作の修得が不可欠なので、講義と実験・実習を対にし、かつ演習を行う教育方式をでき

る限り整備することが望ましい。それゆえ、実験・実習および演習の科目を充実する改定に心がけてきた。特に「測量学及び測量学実習」の開講は、建設省(現、国土交通省)による測量士補の資格取得にとって不可欠でもあるので、1986 年の変更において科目として整備された。第二は、地理学コースの創設以後、多様な教育研究分野をカバーする教員配置を行ってきたことに沿った専門科目の増加である。なお、これを可能にした一因として、卒業要件単位が、1994 年に、それまでの一般教育 48 単位、専門教育 80 単位、計 128 単位から、一般教育 28 単位、専門教育 84 単位、自由選択単位 22 単位、計 134 単位に変更になったことが挙げられる。

地理学コース時代に多様な教育研究分野を充足する教員配置がどの程度実現し、一方で未完にとどまったのかについて、補足して説明しておこう。地理学コースの専任教員は福永、山崎の 2 名であったが、それ以外に「地誌学」(1966 年 4 月 1 日から)、「人文地理学概論」(1967 年 4 月 1 日から)、「経済地理特講」(1969 年 4 月 1 日から)の担当教員の 3 名が順次就任予定であった。前 2 名は文学部史学科歴史地理学専攻を卒業・修了した歴史地理学研究者、後 1 名は経済学部経済学科を卒業した経済地理・立地論研究者である。前 2 名が都合により就任せず、同じく歴史地理学を主に研究する大脇保彦が 1968 年 4 月 1 日に採用された。後 1 名の国松久弥は予定通り就任した。国松は本務校勤務の傍ら、文学部就任以前の 1966 年から専修大学経済学部において「経済地理学」を非常勤講師として担当していた。当時経済学部には経済地理学とりわけ工業立地論研究で名高い江澤譲爾が教授として勤務していたことによる。

このように、発足後しばらく、地理学コースは、経済地理学と歴史地理学の専任教員からなり、自然地理学と統計処理実習を、他学部教員(井上春雄、日下部文雄、荒巻 孚、今野礼二、崎野滋樹、黒田孝郎)の協力に拠っていた。なかでも、荒巻 孚は、地理学コース設立当初から 90 年代前半の大学院設置による教員拡充の時まで四半世紀以上にわたって自然地理学概論、地理実習、地理巡検、演習(ゼミナール)を担当し、地理学コースの専任教員と同じ役割を果たして下さった。荒巻の存在によって、人文・自然両面にわたる分野をカバーできる地理学コースが保持された。

国松久弥(1969 年 4 月 1 日~1974 年 3 月 31 日)と浅香幸雄(1974 年 4 月 1 日~1981 年 3 月 31 日)は、それぞれ、専任教員としての就任に先立って非常勤講師として 1968 年度「経済地理学」、1969~1973 年度「歴史地理学」(いずれも必修科目)などを担当し、経済地理学と歴史地理学を中心とする発足当初からの地理学コースの運営に貢献した。1972 年度末は福永の定年退職であったが、同一時に大脇が 5 年の専任勤務をもって他大学に転出したため、経済地理学、農業・農村地理学を専門とする新井鎮久(1973 年 4 月 1 日~1999 年 3 月)が採用された。一方、自然地理学では、「地形学」「地質学」を担当した井上春雄が福永と同じ 1973 年 3 月に、また「気候学」を担当した日下部文雄がその 2 年後に定年を迎えた。「地形学」「地質学」は荒巻孚と非常勤講師の寿円晋吾(防衛大教授)や日野辰郎らに頼る一方、1975 年に気候学を専門とする立石由己(1975 年 4 月 1 日~1991 年度)を地理学コース初の自然地理学専任教員として採用した。

ところで、自然地理学科目を担当した井上、日下部、荒巻、および教職課程科目「地理学」「地誌学」を担当した佐藤保太郎は、いずれも地理学者ないし地理学会の会員である。しかし、その後任人事の一般教育「地学」や教職課程「社会科」教員の選考において、地理学分野以外の教員が補充されたため、地理学コース自体が自然地理学教員を採用することが必要となった。

一方で、福永、山崎は、一般教育の「地理学」等の科目を担当し、教職課程科目「地理学」「地誌学」の科目を兼任していたが、これらの科目を地理学コースの教員は引き続き担当している。2016 年現在、教養の地理学科目が 9 コマ(半期を 1 コマとして計算)、教職の中学・高校教員免許取得に必要な「地理学」「地誌学」などの科目が 17 コマ開講されている。これら 26 コマのうち 12 コマを地理学コースの専任教員、14 コマを非常勤教員が現在も担当している(専門科目と高校教職科目を兼ねる「人文地理学概論 1」「同 2」「自然地理学概論 1」「同 2」の 4 コマは上記の開講コマ数に含んでいない)。

教員の専門分野では経済地理学と歴史地理学に偏在していた地理学コースの人文地理学に、浅香の定年退職後の 1981 年 4 月、都市地理学を専門とする福島義和(1981 年 4 月 1 日~)が赴任して、新たな光がもたらされた。地理学コースの新井、立石、福島、山崎の 4 人と経営

学部荒巻(地学・地形学)の 5 人体制の指導が 1989 年度末まで続いた。

(2) 1986 年のカリキュラム改定以後

1986 年度のカリキュラム改定では、「人文地理学概論」「自然地理学概論」と実習科目、演習科目等の配当年次を低学年に移した。また、「人文地理学演習」、「自然地理学演習」、「測量学及び測量学実習」を新設し、「計量地理学」を 4 単位科目にして、演習と実習を充実した。これらによって、道具の使用、野外作業、技法の修得を組み込んだ地理学の体系的教育を整備した。とくに「測量学及び測量学実習」については、2 年間の非常勤講師の担当の後、1990 年、国土地理院から地図学を専門とする柳瀬訓(1990 年 4 月 1 日～2007 年 3 月)が専任教員として赴任し、担当することになった。その結果、人文地理 3 人・自然地理 3 人(1 人は荒巻経営学部教授)の教員構成となった。地誌学は地理学コースの教員のほか立石友男(日本大学教授)ら、陸水学は高村弘毅(立正大教授)に長く担当をお願いした。人文地理学では文化地理学や社会地理学の分野、自然地理学では地生態学や陸水学の分野の専任教員を欠くものの、文学部地理学コースの発足から 20 年余を経て、ようやく地理学分野の相当部分を守備範囲とする学部教育体制が整備された。

1992 年に大学院修士課程、1994 年に大学院博士課程の設置が認可され、地理学コースの専任教員が 8 名、次いで 9 名に拡充された。また、1992 年度末をもって短期大学部以来地理学教育を支えてきた山崎勤哉が定年退職となった。これより先、1991 年度に立石由己が病気で他界した。両教員の後任として、歴史地理学を専門とする服部昌之(1993 年 4 月 1 日～1998 年度)、気候学を専門とする青山高義(1992 年 4 月 1 日～2011 年 3 月)が採用され、大学院修士課程設置に合わせて、地形学を専門とする阪口 豊(1992 年 4 月 1 日～2000 年 3 月)、地誌学を専門とする長谷川典夫(1992 年 4 月 1 日～1997 年 3 月)、人口地理学を専門とする河邊 宏(1992 年 4 月 1 日～2002 年 3 月)、また大学院博士課程設置に合わせて、変動地形学を専門とする太田陽子(1994 年 4 月 1 日～1999 年 3 月)が採用された。山崎の定年退職に合わせて、発足時から地理学コースの教育研究を支えてきた荒巻孚が科目の担当を退いた。その結果、新井、福島、柳瀬

に 1992～1994 年度赴任の上記 6 名を加えた 9 名の専任教員へと、担当者が大幅に替わった。

1994 年度、地理学コースのカリキュラムも改定された。それまでは大部分の講義科目が 2 年次あるいは 3 年次の単年度配当であったが、それらの多くと一部の実習科目や演習科目の配当年次を主に 2・3 年次に変更した。教員の拡充を受けて、「経済地理学」の「経済地理学Ⅰ」「経済地理学Ⅱ」への分割と担当者の分離、「文化地理学」「人口地理学」「都市地理学」「村落地理学」の新設、「測量学及び測量学実習」の講義科目「測量学」と実習科目「測量学実習」への分離と増加、「地理学特殊講義」の多種類化がなされた。1994 年度のカリキュラム改定は人文地理学については関心領域全般を網羅する科目の開講がかなり実現した。しかし、自然地理学については、「地質学」「海洋学」「河川学」の科目を廃止して、測量学に関する講義と実習とを対にした科目開講を実現したが、それ以外については不十分にとどまった。その宿題は、環境地理学専攻の誕生による改定に俟たなければならなかった。

9 名の専任教員のうち、長谷川典夫と新井鎮久がそれぞれ 1997 年 3 月と 1999 年 3 月に退職、太田陽子と阪口豊がそれぞれ 1999 年 3 月と 2000 年 3 月に定年退職、服部昌之が 1998 年度後期に病気で他界した。これらの後任人事として、地誌学・地域システム論を専門とする米田 巖(1997 年 4 月～2014 年 3 月)、村落・農山村地理学を専門とする松尾容孝(1999 年 4 月 1 日～)、地生態学・植物地理学を専門とする高岡貞夫(1999 年 4 月 1 日～)、地形学を専門とする平井幸弘(2000 年 4 月 1 日～2006 年 3 月)、歴史地理学を専門とする上原秀明(2000 年 4 月 1 日～)が採用された。

4. 環境地理学専攻、環境地理学科

(1) 環境地理学専攻の誕生

1990 年代には、コンピュータによる多様な事象・データの分析・予測や推計が可能になり、古環境分析も精緻になった。地理学が主に扱う地表に関わるデータに関して、地理情報システムやリモートセンシングなど大量の地図情報・地球環境情報を解析・図化する技術の刷新が進んだ。地理学・土木工学・森林科学などの分野において、これらの技術を活用した教育研究が重要性を増した。一方で、通信技術の進歩がタイムラグのない情報伝達を可能

にし、グローバリゼーションや異なる国・地域間の交流・相互作用を促進し、新たな地域現象が生起するに至った。これらの動向は、地理学が扱うテーマ・関心領域を拡大し、地理学に大きな影響を与えた。

2001 年度に「コース」から「専攻」に変更したのは、文学部全体の方針であるが、地理学コースとしては、大学院設置により、専門分化の進行と多様な研究領域からなる現代の地理学を教育研究する態勢が相当部分整ったことを受けてである。「地理学」から「環境地理学」への名称変更は、上記の地球環境・地域環境に関心をもつ研究の必要が高まるとの判断による。

環境地理学専攻の開始時に合わせてカリキュラムに大幅な改定を加えた。まず、専攻を入試の募集単位とし、入学時点から専攻学生を迎えることを受けて、文学部全体で1年次からの開講科目として「基礎ゼミ」を開設した。あわせて環境地理学専攻では、地理学の関心領域・全体像と共通するアプローチを示し、そのうえで各教員の専門分野を説明して入学生に知ってもらうため、専任教員全員のオムニバス形式の科目「環境地理学概論及び調査法」を開設した。また、これらの科目と演習(ゼミ)と地理巡検(野外調査法、野外調査実習)等の科目以外の大半の講義科目と実習科目を、半期科目に変更し、科目名を専攻名に揃えて変更した。専攻間の話し合いに沿って大半の選択科目、選択必修科目の配当年次を拡大した。

その上で、上記の地球環境・地域環境研究への必要も念頭において、1994 年度改定時に不十分にとどまった科目整備が進められた。自然地理学は、地形学、気候学、地生態学(生物・土壌)、陸水学(水文学)、および部分的に海洋学が主たる構成分野である。地図学も自然科学により近く、コンピュータの技能や情報科学的技能を要する。そこで、次の諸科目を設置した。すなわち「地域生態学Ⅰ」「同Ⅱ」の新設、「地域システム論Ⅰ」の新設、「地図学及び実習Ⅰ」「同Ⅱ」の「環境地図学Ⅰ」「同Ⅱ」への変更、「地域分析法」の「GIS 基礎及び実習」「リモートセンシング基礎及び実習」への変更である。数科目の新設のため、発足当時から開講してきた「地理学史」「政治地理学」の科目を廃止した。

2006 年度、講義科目と実験・実習科目を対にする仕組みをさらに進めて、「人文環境学調査法Ⅲ」「同Ⅳ」「同Ⅴ」「自然環境学調査法Ⅲ」を新設し、専任教員の専門講義

科目のⅠ、Ⅱに実習科目を併設する方式とした。

専攻移行から1年を経た2002年3月に河辺 宏が定年退職し、4月1日に後任の江崎雄治(2002年4月1日～)が赴任した。2005 年度をもって平井幸弘が退職し、2007 年3月に地図学の柳瀬 訓が定年退職し、それぞれ後任に、荻谷愛彦(2007年4月1日～)、熊木洋太(2007年4月1日～)が、2007 年4月1日に赴任した。

(2) 環境地理学科の成立と今後に向けて

専攻化から9年後の2010年度に、心理学科と人文学科社会学専攻が文学部を離れて人間科学部を設立したのを機に、文学部はあらたに、人文・ジャーナリズム分野を立てて、7 学科体制に移行した。これによって、「環境地理学専攻」は「環境地理学科」に組織変更し、カリキュラムを一部改定した。主な改定は「空間情報学Ⅰ」「同Ⅱ」の新設、「GIS 基礎及び実習」の「地理情報システム実習Ⅰ」への変更と「同Ⅱ」の新設、「リモートセンシング基礎及び実習」の「リモートセンシング実習Ⅰ」への変更と「同Ⅱ」の新設、専攻開始時に配当年次を拡大した科目の一部の配当年次の縮小である。

2014 年度に大学全体の教養教育と専門教育のカリキュラム改定が行われ、「地理学基礎ゼミナール」が専門科目から全学共通名称の「専修大学入門ゼミナール」(転換・導入科目)と「専門入門ゼミナール」(教養科目)に移行した。「測量学」を他の講義科目に合わせて半期2単位の「測量学」「応用測量学」に変更した。

この間、2013 年3月に青山高義、2014 年3月に米田 巖が定年退職し、それぞれ後任に、2013 年4月1日赤坂郁美(2013 年4月1日～)、2014 年4月1日山本 充(2014 年4月1日～)が赴任した。

以上、組織・カリキュラム体系・専任教員の変遷を中心に、50 年間にわたる地理学分野のあゆみを追った。地理学の多様な分野を整備し、近年の空間データの活用・処理技術の基礎ツール化への対応をはかってきたことが確認できる。地理学史、政治地理学の講義科目の廃止、文化地理学や陸水学(水文学)や空間情報学の専任教員の不在など、いまだ十全とは言えない部分を残すが、9 名の専任教員が学部生1 学年定員50 人を対象に、広範で有機的な分野運営をなすに至っている。

講義と実験・実習科目を対にして学び、地域・空間フレ

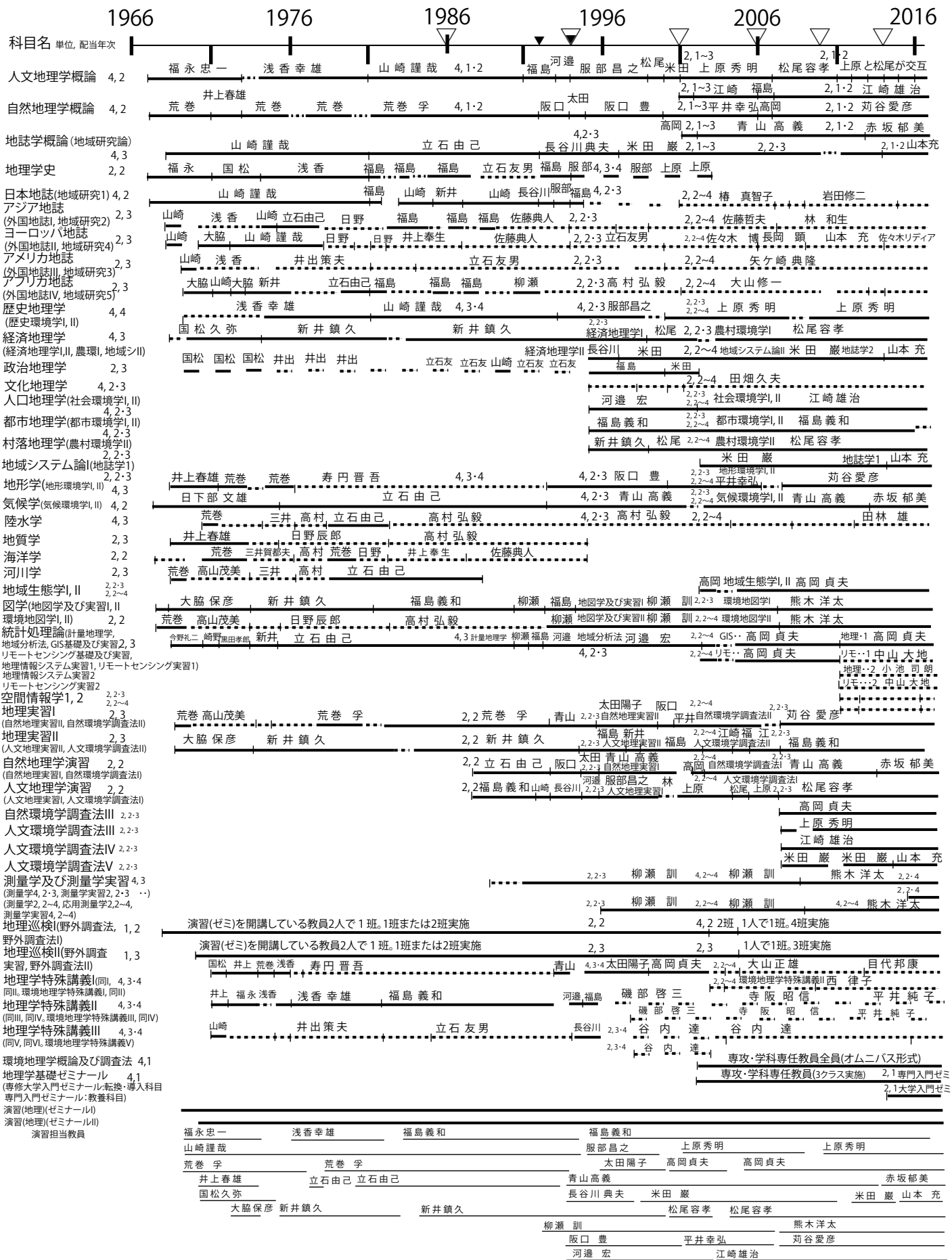
ームデータの分析と野外での観測・観察・訪問調査活動を行う地理学では、分析や観測を支える設備や機器を日常的に活用する。とりわけ野外調査を支える機器の面で、大学諸機関のさらなる理解・協力を得て、これからも努力を怠らず、研究・教育体制の実を高めていきたい。

野外調査法 1、野外調査法 2、卒業論文のためのゼミ及び全教員・学生による 2 度の中間発表会と卒業論文発表会など、研究を介した交流が大学教員の最大の使命である。このことを真摯に受け止めて教員・学生がともに切磋琢磨する分野をこれからも追求していきたいと願っている。

〔文責:松尾 容孝〕

〔参考文献〕

専修大学『文学部学習ガイドブック』1966 年度版からの各年版
専修大学(1985.11)『専修大学文学部 20 年のあゆみ』専修大学広報課
専修大学『専修大学要覧 Senshu University Bulletin』No.1(1954 年度)～No.9(1962 年度)の各年版
専修大学『学習ガイドブック』1963 年度～1966 年度の全学部の各年版
専修大学地理学研究会編(1954-1987)『紀要』1-34
山崎謹哉(1993.7)『専大随想』専修大学出版局



▽ 新入生のカリキュラム改定を行った年度 ▼ 大学院修士課程と博士課程の設置年 — 専任教員の担当 非常勤教員の担当

人文・ジャーナリズム学科のあゆみ

はじめに

人文・ジャーナリズム学科は、文学部が2010（平成22）年4月にそれまでの4学科6専攻から、心理学科と人文学科の社会学専攻を分離・再編成して人間科学部を新設するに際して創設されたものである。これによって、文学部は7学科体制となった。しかし、本学科は何もないところから創設されたのではなく、2001（平成13）年度に学科・専攻とは別に文学部に創設された「テーマ学習」を母胎としている。また、人文・ジャーナリズム学科は、2014（平成26）年度に大幅なカリキュラム改革を実施した。そこで以下では、テーマ学習の創設、人文・ジャーナリズム学科の創設、人文・ジャーナリズム学科の概要、カリキュラム改革の順で本学科のあゆみを振り返ることとする。

テーマ学習の創設

文学部が2001（平成13）年4月、長らく続いた人文学科のコース制が廃止され、哲学人間学・歴史学・環境地理学・社会学の4専攻と心理学科に改組されたことに伴い、「テーマ学習」が創設された。これは、上記の改組によって、各学科・専攻の教育がますます専門分化していくと予想されることから、専門の枠に囚われずに広く学びたい、或いは既存の学科・専攻にはない分野の人文科学について学びたいという一部の学生のニーズに応えることと、文学部に入学してくる学生が全て入試時に専門が決まることから、真に学びたい事柄と所属する学科・専攻のカリキュラムの乖離に入学後に気付く一部の学生への救済策として考案されたものである。文学部所属の教養科目と課程科目担当の教員がカリキュラムに責任を持ち、主な科目を担当することとした。

2001（平成13）年度から2009（平成21）年度までの『文学部 学習ガイドブック』には、テーマ学習の特色について、以下の通り記されている。

「テーマ学習」は、専門の枠に囚われずにあらゆる方向から社会を見つめようとする、君たちのそんなたくましい知的関心に応えようとする新しい試みである。

「テーマ学習」には、次の4つの研究分野がある。

(1) アジア研究

中国・韓国を中心に、アジアの社会と文化を総合的に研究する。

(2) ヨーロッパ研究

独・仏・露を中心に、大陸ヨーロッパの社会と文化を総合的に研究する。

(3) 情報メディア研究

現代社会における情報メディアの諸相を総合的に研究する。

(4) 人間発達研究

人間の心身の発達と変化、各ライフステージの特質と課題を総合的に研究する。

各研究分野には「概論」「特殊講義」「ゼミナール」「卒業論文」があり、しっかりと系統だった学習ができるようになっている。

なお、これらの科目は文学部の学生であれば誰でも履修することができ、さらに、日本語日本文学科の日本語専攻、英語英米文学科の英米総合コース、人文学科の哲学・人間学専攻、歴史学専攻、社会学専攻の学生は、「テーマ学習」のゼミナールと卒業論文をもって各専門のゼミナール（3・4年次）と卒業論文に替えることができる。また、人文学科環境地理学専攻の学生は、「テーマ学習」の卒業論文をもって専門の卒業論文に替えることができる。（中略）

テーマ学習で卒業論文を書こうとする場合は、当該研究分野の概論と3・4年次2年間のゼミナール履修を条件としている。（後略）

テーマ学習の講義科目は2002（平成14）年度から、ゼミナール（及び卒業論文指導）は2003（平成15）年度から始まる。但し情報メディア研究の一部の講義科目については、文学部創設時より置かれてきた「マスコミ・ジャーナリズム講座」（当初は「マスコミ・ジャーナリズム課程」と称した。文学部生であれば誰でも受講でき、卒業単位に入る）の科目（専任教員が責任を持ち、マスメディアの世界での経験豊富な人も非常勤講師として担当する）を兼ねる形を取った。

各研究のゼミナール担当者は、次の通りである。

アジア研究 松原朗、亀井明徳

ヨーロッパ研究 樋口淳

情報メディア研究 権田萬治（2006 年 3 月定年退職）、後藤暢（2004 年 3 月定年退職）、荻原幸子（2004・5 年度）、山田健太、野口武悟（2 名は 2006 年度より）

人間発達研究 長島博、鐘ヶ江晴彦

テーマ学習で卒業論文を書いて文学部を卒業した学生は、2004（平成 16）年度以降、総数で 258 名を数えた。

人文・ジャーナリズム学科の創設

専修大学では 2007（平成 19）年頃から、当時の日高義博学長の主導のもとに新学部設置の機運が盛り上がり、教員の様々なセクション、グループから様々な提案が出されたが、2008（平成 20）年には、文学部の心理学科と人文学科社会学専攻を母体にして新学部を創設することが決まった。また、心理学科と人文学科社会学専攻が抜けると文学部が貧弱になるので新しい学科を設置しようとの話が矢野建一学部長（当時）より出され、新学科はテーマ学習を拡充・再編することにより創出することとなり、2008（平成 20）年 6 月に常勤役員会の下に、新学部・新学科設置準備委員会が設置された。

勿論、文学部内ではこれに先立って新学部と新学科の検討委員会がそれぞれ作られ、精力的に活動を展開した。新学科の検討委員会では、まず、文学部専任教員の人数等から、テーマ学習のアジア研究とヨーロッパ研究を発展させたコース、人間発達研究を発展させたコース、情報メディア研究を発展させたコースの 3 コース制とすることが決まり、各コースの名称も、それぞれのカリキュラム編成に責任を持つ教員達による協議の結果、「東西文化コース」「生涯学習コース」「ジャーナリズムコース」とすることが決まった。難航したのは学科名称をどうするかであった。受験生獲得のためにも、ジャーナリズムの語を入れることは常勤役員会からの強い要請であったが、残りの 2 コースの専門をどのような言葉で示すかが問題となった。幾つかの案が出されたが、7 学科体制で消滅する人文学科のリベラルアーツとしての伝統を継承するという意味を

込めて、最終的に「人文・ジャーナリズム学科」に決まった。

教員スタッフについては、それまでの文学部のテーマ学習担当者だけではカバーできる専門分野が狭く、人数的にも学科にするには少なかったため、新聞学の専門家を増員計画と共に、法学部から網野房子准教授、商学部から小峰直史准教授、経営学部から荻原幸子教授と井上幸孝准教授に文学部に移籍してもらうことになった。

基本計画書、教育課程等の概要、授業科目の概要、教育課程履修モデル、教員名簿等を柱とする新学部・新学科設置届け出書は、2009（平成 21）年 4 月 24 日付で文部科学省に提出された。

人文・ジャーナリズム学科の概要

人文・ジャーナリズム学科は、2010（平成 22）年 4 月にスタートした（定員 90 人）。2016（平成 28）年までの入学者数は、次の表の通りである。

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
男	48	49	42	46	48	38	38
女	80	56	59	63	72	72	60
計	128	105	101	109	120	110	98

2010（平成 22）年からの『文学部 学習ガイドブック』には、人文・ジャーナリズム学科の特色について、以下のように記している。

日本で初めて「ジャーナリズム」を学科名に冠した本学科は、社会や人間を洞察するとともに、私たちが抱える課題を解決し、新しい時代を切り拓く力をもった学生の養成を目指して、2010 年 4 月に、文学部再編の柱の一つとして発足した。

いままさに、地球規模で進む情報化社会にあって、また少子高齢化や格差拡大が急速に進む現代の日本社会において、異なる国や地域の言語と文化を正しく理解し、生涯を通じて健康で生きがいのある社会の創造を担い、かつ氾濫する情報のなかに真実を見抜く目を養うことが必要とされている。このために本学科は、これまでの文学部が大切にしてきたリベラルアーツの

伝統を踏まえつつ、各分野の研究の深化と連携を通じて今日的な課題を乗り越えるために、「東西文化」「生涯学習」「ジャーナリズム」の3コースを設定した。

東西文化コースは、語学力を基礎として、世界の多様な文化の由来とあり方、またそれらの相互交流の諸相を正確に理解することを目指している。そして、それらの地域の人々と能動的に対応できる柔軟な思考力を持つ人材を育てようとしている。このコースが設定する各授業科目は、アジア及び大陸ヨーロッパを主要な教育・研究領域として見据えつつも、従来のアジア・ヨーロッパの対立的枠組みにとらわれることなく、新興著しい中南米地域を視野に収めたことが大きな特色である。人文・ジャーナリズム学科において正規科目となっている海外語学留学（中期留学プログラム）を積極的に位置づけ、多言語の習得と異文化との積極的な触れ合いを学習の柱としている。

生涯学習コースは、少子化、長寿社会化、格差社会化という目下の日本の社会的問題と正面から向き合い、問題解決の重要な方向性である生涯学習社会の形成と、その内実をなす個人のライフサイクルに合わせた学習やスポーツ・レクリエーション活動のあり方について、理論的・実践的に取り組むことを目指している。そして、生涯学習の視点から学校教育を考えられる教員、生涯学習・スポーツ分野の指導者や行政担当者になるべき人材の育成を企図している。このコースの授業科目では、スポーツ施設や生涯学習施設、地域社会の子育て・教育支援の現場などでの実習、ワークショップ実習、具体的な種目の実践を通したスポーツ学習、生涯学習調査を含め、社会において役立ち応用が利く能力が身に付くよう工夫されている。

ジャーナリズムコースは、好奇心、行動力、想像力豊かで、氾濫する情報のなかに真実を見抜く目を持った学生を育てる。カリキュラムは、日々の出来事に強い好奇心と探究心をもって臨み、多様な価値観を学べるよう工夫されている。たとえば、戦争、沖縄、報道写真といった個別のジャーナリズム領域における課題と向き合う講座がある。メディアや情報ツールを使いこなして正確に情報収集・分析・加工し、それを社会に対して的確に伝えることができる人材の育成を目指している。そして、ジャーナリスト、アーキビスト、

司書などとして活躍するための基礎力を養成するとともに、一般企業や NPO のスタッフとして高度でユニークな情報リテラシーの習得を目指す。

人文・ジャーナリズム学科の学生は、2 年次から 3 コースのいずれかに所属する。コースには定員がなく、希望するコースに進めるが、次の表に示すように、コース間の学生数のアンバランスは大きいまま推移した。

コース・年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016
東西文化	18 人	16 人	16 人	14 人	12 人	12 人
生涯学習	16 人	28 人	24 人	17 人	25 人	21 人
ジャーナリズム	92 人	60 人	59 人	74 人	81 人	77 人

人文・ジャーナリズム学科のカリキュラムは、全科目を半期科目とし、必修科目として、大学での学習・研究方法を身につけるための科目である「基礎ゼミナール」とコース選択の参考になるよう各コースの基礎にある学問の内容や特質を概説する3種類の概論科目（東西文化概論1・2、生涯学習論1・2、マスコミュニケーション概論1・2）が1年次に、「ゼミナール1・2・3・4」が3・4年次に、「卒業論文」が4年次に配当されている。2年次以降には各コース別の選択必修科目（8科目16単位）が置かれているが、学生が所属するコースの専門に閉じこもることなく広くリベラルアーツ的学習を行うよう、「中国の文化と歴史」「コリアの文化と歴史」「ヨーロッパの文化と歴史」「中南米の文化と歴史」「新聞学1」「放送学1」「出版学1」「広告宣伝論1」「ライフサイクル論1・2」「生涯教育・学習思想」「ジェンダー教育論」の12科目を3コース共通の選択必修科目（6科目12単位）とした。

学科開設時の専任教員は、以下の通りである。

＊東西文化コース：樋口淳教授、松原朗教授、岡野圭一教授、網野房子准教授、井上幸孝准教授、高島裕之専任講師

＊生涯学習コース：鐘ヶ江晴彦教授、荻原幸子教授、小峰直史教授、久木留毅准教授、平田大輔准教授、

＊ジャーナリズムコース：山田健太准教授、野口武悟准教授、藤森研准教授（1年後に教授）

なお、学科創設に向けご尽力された長島博教授と亀井明德教授は2010年3月に定年退職され、亀井教授の後任には高島専任講師が同年4月に赴任したが、長島教授の後任者としては、相澤勝治専任講師が2011年4月に赴任した。また、岡野圭一教授は2012年3月に定年退職され、後任には石川達夫教授が同年4月に赴任した。さらに、専任教員が不足していたジャーナリズムコースには、2012年4月に植村八潮教授が、2014年4月に岩崎貞明特任教授が赴任した。

また、専修大学の教養教育改革に伴い、2014年4月に広瀬裕子教授が法学部から、渡部重行教授が経済学部から文学部に移籍し、人文・ジャーナリズム学科に所属（広瀬教授は生涯学習コース担当、渡部教授は東西文化コース担当）することになった。

カリキュラム改革

人文・ジャーナリズム学科のカリキュラムは、全く新規に、しかもある意味で理想主義的に編成したため、実際に運用すると、幾つもの不備が露わになった。その大きなものは、必修・選択必修科目が多く学生に科目選択の自由が少ないこと、3コースの概論科目（計6科目12単位）が必修となっており、学生が関心を持てなくても1科目でも単位を取れないと卒業できないこと、1年次後期に取れる専門科目が概論科目以外にないこと、生涯学習コース以外では2年次生を把握しにくい（少人数の必修・選択必修科目がない）こと等であった。また、生涯学習コースのカリキュラムは大きく学習系とスポーツ系とに分かれており科目数が多いため、教室数との関係もあり隔年開講科目が少なからずあったが、隔年開講だと入学年度によって学生に履修上の不平等が生じるという問題も表面化した。文学部は多くの学科が2010（平成22）年に新規開設したため、それらの完成年度を待って2014（平成26）年から希望する学科はカリキュラムを改革することになったので、人文・ジャーナリズム学科もカリキュラムを抜本的に改革することにした。

そこで、2011（平成23）年後期から、教授会の後は必ずカリキュラムを改革のための学科会議を20時前後まで持ち、議論を重ねた。当初は、3コース体制に代わって全く新しい枠組みのカリキュラムとするこ

とも検討されたが、そのようなことは次の学科改革の機会に譲ることにし、以下のようなカリキュラム改革を実施することになった。

- ・卒業要件単位数を、文学部全体として、134単位から124単位に減らす。
- ・1年次配当の3種類の概論科目をいずれも半期科目とし、2科目4単位の選択必修とする。
- ・必修科目のゼミナールを2・3・4年次配当とする。
- ・3コース共通の選択必修科目という枠を廃止し、選択必修科目（16科目32単位必修）は全てコース別に設置するが、4科目8単位は所属コース以外の科目を履修しなければならないこととする。
- ・これまで何の区別もなかった選択科目を、「アーカイブ系」「外国語系」「社会系」に区分した。なお、「アーカイブ系」科目は、ジャーナリズムコースが設置していた科目の一部をリニューアルすると共に名称変更したり、資格課程の図書館学や博物館学の科目の一部を学科の専門科目として位置づけることによって設置した。
- ・隔年開講科目を無くす。それに併せて、隔年開講科目の内、受講者の少ない科目を廃止したり通年科目を半期科目とした。
- ・科目名称を見直し、少なからぬ科目の名称を、より今日的なものに改めた。

新カリキュラムは2014（平成26）年度入学者から適用されたが、それに先立って2013年度から、ゼミナールの受講者数の過大化を避けるため、所属コース以外のゼミナールを選択できるようにした。



【2015年度新入生オリエンテーション】

〔文責：鐘ヶ江 晴彦〕

心理学科 50 年史

はじめに

専修大学の心理学専門教育は文学部の創設とともに始まった。本稿では、文学部人文学科心理学コース、文学部心理学科、人間科学部心理学科という変化を遂げてきた専修大学における心理学の専門教育について概観する。

I. 文学部人文学科心理学コース

1966(昭和 41)年 4 月、専修大学文学部人文学科心理学コースが開設された。ただし、別の解釈も可能かもしれない。このときは、カリキュラムでは 1 年次で一般教養科目を受講し、2 年次からコースに配属され専門科目を受講する形であった。したがって、心理学の専門教育が本格的にはじまったのは 1967(昭和 42)年とも言えるだろう。

教員体制 1966(昭和 41)年の創設時に着任していた教員は、重松毅 [1964 - 1990] 1 名であった。重松は心理学コースの開設に先立ち 1964(昭和 39)年に専修大学に着任し、心理学コース立ち上げに奔走した。金城(2011)によれば、重松は心理学コースにおけるカリキュラムの立案、人員配置・施設・設備・機械器具を含めた体制づくりを 1 人で行った。この経緯を考えると金城が重松を「心理学コースの設立者(金城, 2011, p.3)」と呼ぶのも当然であろう。

心理学コースの教員体制は、専門科目の教育がはじまった 1967(昭和 42)年に固まった。金城辰夫 [1967 - 2001]、中谷和夫 [1967 - 1971, 1994 - 2005]、河内十郎 [1967 - 1974] の 3 名がこの年に着任し、重松を合わせた 4 人体制となった。それぞれの専門は重松が人格心理学、金城が学習心理学、中谷が心理統計、河内が生理心理学であった。金城と中谷は自分自身の専門科目に加え、実験・実習科目である心理測定を担当した。この負担は極めて過重なものであったため、1968(昭和 43)年に実習助手として野口(旧姓川井)真知子 [1968 - 1972] が入職した。

施設と設備 心理学コースでは設立当初から当時の最先端機器である脳波測定装置を設置するなど施設面でも充実したものであった(河内, 2011)。ただし、スペースとして

は現在と比べると狭かった。心理学コースの実習・実験施設は 4 号館 4 階にある一つの教室(現在の D ブロック)を改装し設置された。その中に脳波室、シールドルーム、暗室があり、さらに教員研究室、個人研究室、学生控え室があった。

教育と研究 心理学コースでは、設立当初から教員それぞれの専門分野を活かすかたちで、パーソナリティと脳波の関係を軸とした実証的な共同研究を行った(河内, 2011; 金城, 201; 中谷, 2011)。人格心理学を専門とする重松が中心となり、脳波測定に習熟した河内が測定をおこない、取得されたデータを心理統計学が専門である中谷が分析した。また、人格に対する環境要因の検討を学習心理学を専門とする金城が行った。この共同研究では、心理学コースの学生たちも授業と並行し心理検査を受け、脳波を測定された。この共同研究は幾つかの点で興味深い。まず、心理検査により測定された人格と生物学的な反応指標である脳波の関連を調べるという臨床(応用)と基礎の融合を試みたことある。そして、授業と研究を融合させることにより、心理学が実証科学であることを、学生が教員の研究に直に触れることで体験したことである。さらに、この体験は研究に根ざす教育という大学における高等教育の規範を示すものであった。臨床と基礎の融合は、総合的心理学科を標榜する現在の人間科学部心理学科にとっても重要なアイデンティティとなっている。加えて、実証を重視し、研究に根ざす教育を行うことは現在の社会学科を含めた人間科学部全体に引き継がれている。

カリキュラム 創設時のカリキュラムは卒業要件を 132 単位とするものであった。2 年次に導入のための講義科目である心理学概論と実験や調査など心理学における実証的研究の基礎を学ぶ実習科目である心理測定が必修科目として設定された。そして、選択必修科目として様々な心理学分野の講義科目が用意された。知覚心理学、心理統計、生理心理学など基礎的な内容を 2、3 年次配当とし、臨床心理学、犯罪心理学など応用的な内容を 3、4 年次配当とするなど、実証的な基礎を固めて応用を学べるよう体系的に組み立てられた。また、3、4 年次の必修科目として、卒業論文のために自分自身の研究テーマを探索する心理学実験演習、そして、特定のテーマについて深

く学ぶ演習(いわゆるゼミナール)という 2 種類の少人数演習科目が用意された。

実証科学としての基礎を重視する姿勢、臨床と基礎の融合、そして、少人数教育による丁寧な指導は設立当初から専修大学の心理学教育の基礎であった。それがこのカリキュラムからよくわかる。1974(昭 49)年と 1986(昭和)年にカリキュラムが一部改変され、講義名の変更や新しい講義科目が追加されるなど小さな改変があった。

〔文学部人文学科心理学コースでの授業風景〕



心理学コースにおける変遷

教員体制 教員の退職や異動もあり、心理学コースの体制も変化した。中谷が 1971(昭和 46)年に退職すると知覚心理学・心理学史を専門とする高橋零子 [1972 - 1997] が着任し、河内が 1974(昭和 49)年に退職すると、河内と同じく生理心理学を専門とする東條正城 [1975-2001] が着任した。多岐にわたる心理学の分野を 4 名の専任教員で担当することは難しいため、1979(昭和 54)年に発達心理学を専門とする山上精次 [1979 -] が、そして 1988(昭和 63)年に社会心理学を専門とする岡隆 [1988 - 1994] が着任した。この 2 名の増員により心理学科は教員 6 名、実習助手 1 名の 7 名体制となった。なお、実習助手については、野口が 1971(昭和 46)年に退職、1972(昭和 47)年に上野直子が 1 年間、そのあとを 1973(昭和 48)年から伊藤(旧姓小林)博子 [1973 - 2006] が勤めた。

1990(平成 2)年、心理学コースの設立者である重松毅が定年を迎えた。後任として、人格心理学・臨床心理学を専門とする岡村達也 [1990 - 1996] が着任した。設立者である重松の定年退職と前後し、心理学コースは大きな変

革を迎えることとなる。

Ⅱ. 大学院文学研究科心理学専攻の設置

心理学コースから心理学科へと組織変更が行われる時期には無視できない大きな出来事があった。大学院文学研究科心理学専攻の設置である。1992(平成 4)年に文学研究科心理学専攻修士課程、その 2 年後の 1994(平成 6)年に博士課程が設置された。

大学院における修士課程そして博士課程の設置には、専修大学の心理学専門教育をさらに高度なものにする以上の意味があった。1988(昭和 63)年から始まった日本臨床心理士資格認定協会による資格認定において、大学院修士課程修了が必須条件になったからである。また、それまで専修大学大学院文学研究科には国文学、英文学、哲学の 3 専攻しかなく、高度な専門教育のためこれら以外の領域について大学院の設置を求めていた。これらの要因があり、歴史学、地理学、社会学、心理学の各専攻の設置が決まった。

修士課程の設置にあたり 1992 年、臨床心理学の実践・教育・指導の経験が豊富な岡部祥平 [1992 - 2000] を教員として迎えた。そして、大学院博士課程の設置にあたり博士課程での指導経験が豊富な中谷和夫 [1967 - 1971, 1994 - 2005] が再入職した。22 年ぶりの再登板である。また、大学院での臨床系の実習をサポートするためもあり、大学院修士課程の設置から半年遅れ 1992 年の 9 月から志村由起枝 [1992 - 1997] が実習助手として入職した。

Ⅲ. 文学部心理学科

大学院博士課程設置から 2 年後の 1996(平成 8)年、専修大学に心理学科が誕生した。いわば、文学部人文学科心理学コースからの昇格である。初代学科長は東條が務めた。これを機に入学定員として 50 名が割り当てられた。心理学科生は 2 年次でのコース分けを待たず、1 年次から所属が決まるようになった。

教員体制 心理学科の設置と前後し岡が退職し、1995(平成 7)年に社会心理学を専門とする下斗米淳[1995-] が着任した。また、岡村達也の退職に伴い、人格心理学・臨床心理学を専門とする乾吉佑が [1997 - 2012]、そして、高橋の退職に伴い、知覚心理学を専門とする中沢仁

[1999 -]が着任した。また、実習助手の志村も退職し、後任として波田野由美[1997 -]が入職した。

2000(平成 12)年は、まだ誕生して間もない心理学科にとって激動の年となった。文学部心理学科の初代学科長であった東條正城が病に倒れ、2001(平成 13)年の 2 月に逝去した。さらに 2000 年度をもって、専修大学の心理学教育を創生期から支えた金城、そして、臨床心理学の教育の要であった岡部が定年退職となった。8 名の教員のうち、3 名が同じ年のうちに専修大学から離れることとなったのである。

この激動の年、臨床心理学分野の拡充のため、乳幼児・児童に対して豊富な臨床経験や研究成果がある発達臨床心理学を専門とする吉田弘道 [2000 -]が着任した。2001(平成 13)年になり、金城の後任として学習心理学を専門とする廣中直行[2001 - 2004]が、そして岡部の後任として人格心理学・深層心理学を専門とする高田夏子が[2001 -]が着任した。そして、2002 (平成 14)年に東條の後任として生理心理学を専門とする岡田隆 [2002- 2007]が着任した。2000 年に着任した吉田と合わせ、これで教員 9 名、実習助手 2 名の 11 名体制の心理学科となった。

さらに教員の入れ替えがあり、中谷の定年退職に伴い認知心理学を専門とする大久保街亜 [2006 -] が、廣中の退職に伴い学習心理学を専門とする澤幸佑[2006 -]が2006(平成 18)年に着任した。また、岡田の退職に伴い生理心理学を専門とする石金浩史 [2008 -]が2008(平成 20)年に着任した。実習助手については、33 年の長きにわたって心理学コースそして心理学科を支えてきた伊藤博子が 2007(平成 19)年 3 月に退職した。その後任を小川さや夏 [2007-2010]が務めた。

施設と設備 大学院設置を機に施設設備の拡充も図られた。4 号館 4 階に幼児の心理臨床に必要となるプレイルームと観察室、そして心理教育相談室が設けられた。また、心理学の研究や教育に不可欠となるコンピュータ室の増設もなされた。学生や大学院生が日常的に数十台のコンピュータを備える環境を備えた心理学科や心理学コースは国内でまだほとんどなかった。これには心理学におけるコンピュータ利用や教育について先端的な取り組みをしていた中谷や山上の貢献が大きかった。結果として、4 号館 4 階の大部分を心理学の研究、教育、臨床に使用できる環境が整った。

1999(平成 11)年には心理教育相談室の施設もさらに拡充され、6 号館の 1 階の一部を改装し相談室として使用できるようになった。さらに 2009 年、心理相談室が新設された 11 号館に移動した。11 号館は延べ床面積およそ 1600 m² の建物であり、その 1 階部分が全て心理教育相談室の施設である。4 つのプレイルーム、4 つの相談室、2 つの検査室、ミーティングルームなど大人から子供まで幅広い相談活動に対応出来る施設になった。

カリキュラム 文学部心理学科設立に先立つ 1994(平成 6)年、大幅なカリキュラム改訂が行われた。講義科目はそれまで選択必修で 17 科目と用意されていたが、これを選択必修 11 科目、選択科目 16 科目とした。元々あった配当年次の違いを体系化するとともに、科目数が大幅に増加した。また、心理測定の科目名を心理学基礎実験に改めた。そして、さらに綿密な少人数制教育を実施するため、3 年次の科目であった心理学実験演習を 3 年次の心理学研究法Ⅰと 4 年次の心理学Ⅱに拡充した。演習の内容を明示的にするため、科目名を講読と改め、心理学分野の原書講読をゼミナール形式で行うものとした。

1996(平成 8)年の心理学科設立に伴い、さらに変更が行われた。1 年次から専門科目を学べるようになり、1 年次の必修科目として心理学概論、心理学基礎実験Ⅰ、心理学データ解析 3 科目が用意された。なお、基礎実験は 2 年次配当の基礎実験Ⅱと合わせ、2 年間をかけて実習形式で心理学の実証的研究方法を丁寧に学ぶ科目となった。この心理学科開設時のカリキュラムを大きく変更することなく現在に至っている。

Ⅳ. 人間科学部心理学科

2010(平成 22)年の人間科学部創設に伴い、文学部心理学科は人間科学部心理学科となった。初代学科長は下斗米が務めた。人間科学部心理学科では 2012(平成 24)年、我が国で最古の心理学会である日本心理学会の年次大会(第 76 回大会)を主催校として引き受けた。参加者数は約 3400 人、開催 3 日間の延べ人数でおよそ 10,000 人の巨大会大会であった。大学からの全面的な支援もあり、無事、これを終えることができた。このような大きな学会を主催できたことは、基礎から臨床まで幅広い領域をカバーする総合的心理学科であることが一つの

要因であった。

教員体制 人間科学部創設を機に、文学部以外の学部
に在籍し、学部教育では主にかつての一般教養科目、現
在の教養教育科目を担当してきた教員も人間科学部に移
籍し、心理学科に所属することとなった。このときに、商学
部から心理査定学・臨床心理学を専門とする藤岡新治
[1986 -]、ネットワーク情報学部から犯罪心理学・家族心
理学を専門とする村松励 [2000 -]、法学部から障害児心
理学を専門とする長田洋和 [2003 -]、経済学部からリハ
ビリテーション心理学・臨床神経心理学を専門とする岡村
陽子 [2006 -]の4名が移籍した。そして、心理統計を専
門とする岡田謙介 [2010 -]が新たに教員として加わった。
また、2011(平成 23)年から実習助手として榎本玲子
[2011 -]が入職した。したがって、人間科学部心理学科
は教員 14 名、実習助手 2 名の 16 名体制となった。教員
の増員に伴い入学定員も 70 名に増加した(執筆時にお
いて定員は微増し 72 名となっている)。2015(平成 27)年
より、助教として知覚心理学を専門とする久方瑠美が着任
し、本稿執筆時には教員 15 名、実習助手 2 名の
17 名体制となった。

施設と設備 人間科学部の設置にあたり、施設・設備に
についても拡充がなされた。文学部心理学科の頃、教育研
究施設が置かれていた 4 階に加え、4 号館 3 階の南側部
分の教室が実験室並びに教員研究室に改装された。こ
れまでのプレイルームと行動観察室、心理臨床で用いる
箱庭、脳波測定のためのシールドルームに加え、行動実
験を行うための実験室や実習室を 40 室以上備える施設
となった。そして、長年の懸案であった動物実験施設を 4
号館 4 階に開設することができた。スキナーボックスなど
を使用した動物行動実験とともに、パッチクランプ法を用
いた電気生理学実験を行える施設がある心理学科は国
内では数少ない。コンピュータールームも拡充され、およそ
60 台の端末を朝 8:00 から夜 11:00 まで使用できる環境
が学部生・大学院生に用意された。

むすび

文学部創設時には 1 名の教員体制からはじまった専修
大学の心理学専門教育は、文学部人文学科心理学コー
ス、文学部心理学科、人間科学部心理学科へと母体とな
る組織を変化させた。その中で少しずつスタッフを増やし、

施設を拡充し、教育と研究の充実を目指してきた。文学部
人文学科心理学コースにおいて教員 4 名実習助手 1 名
だった体制は、現在、人間科学部心理学科において教
員 15 名、実習助手 2 名の 17 名となった。数だけで比較
するなら単純に 3.4 倍である。4 号館の 4 階の一部からは
じまった専修大学の心理学教育・研究施設は着実に発展
を遂げた。現在では 4 号館の 3 階 4 階の大部分と 11 号
館 1 階を占めるようになり、動物実験施設を擁するなど国
内では屈指の研究・教育環境となった。この拡充は創設
時からの伝統である臨床(応用)と基礎の融合を目指して
なされてきた。教員もカリキュラムも臨床と基礎の領域に
関して満遍なく配置し、基礎を固め、応用に進む教育を
守り、それを充実させてきた。これからもこの伝統を大切
に臨床と基礎のさらなる融合を目指す総合的な心理学科
として邁進をしていきたい。

〔文責:大久保 街亜〕

〔引用文献〕

- 伊藤博子 (2011). 新生人間科学部心理学科に向けて. 専修
大学人間科学論集:心理学篇, 1(1), 16-17.
- 河内十郎 (2011). 心理学コース発足当時の思い出. 専修大
学人間科学論集:心理学篇, 1(1), 9-10.
- 金城辰夫 (2011). 心理学コースの頃. 専修大学人間科学論
集:心理学篇, 1(1), 3-6.
- 中谷和夫 (2011). 疾風怒濤に揉まれて来た心理学. 専修大
学人間科学論集:心理学篇, 1(1), 7-8.

専修大学における社会学教育 —文学部社会文化コース・社会学コース・社会学専攻 から人間科学部社会学科へ—

はじめに

専修大学における社会学教育は、専修大学の前身専修学校の時代から行われている。1883(明治16)年、1885年発行の『専修学校一覧』によると、経済科、法律科ともに第3学年の前・後期の1年間を通して『世態学』(Sociologyの翻訳語)の文字を見ることができる。専修大学の創設者となった相馬永胤、田尻稻次郎はエール大学でW.G.サムナー(米国社会学会二代目会長、主著『フオークウェイズ』)から経済学や社会学を学んでいた。

1890年3月発行の『専修学校経済学講義筆記』の第2年級第22号には辰巳小次郎講義の『社会学』が収められている。辰巳は、明治30年代までは世態学を担当した。

1913(大正2)年に私立専修大学と改称し、'19年には専修大学となり、研究、大学、専門の各部が置かれたがこの時代は世態学、社会学は置かれていない。

大学令により'22(大正11)年5月に専修大学は認可された。申請書記載の学則によると、社会学は、経済学部経済科の第一学年必修科目、法学部では選択科目であった。この時、社会学担当の専任就任が計画されたが実現せず、'23年になると兼任担当となった。

昭和期に入ると'28(昭和3)年の学科課程の改正では、必修、選択、随意科目の区別がなくなり必修科目の一本にまとめられ、経済・法学部ともに第一学年に社会学が置かれた。'31(昭和6)年の学科課程改正では、経済・法学部共に社会学は選択科目となった。

敗戦後、専修大学の再建が図られ、今村力三郎総長のもと、教授陣容の立て直しも図られ、'46(昭和21)年8月経済学部長に就任した大河内一男('47に専修大学長、東京大学教授と兼務)は、永田清、五島茂らとともに、清水幾太郎['46.10.一'49.03.]を教授に迎えた。そして専修大学は、経済学部(経済学科、社会科学科)、法学部(法律学科、政治学科)、商学部(商業学科、経理学科)の3学部で構成する新制大学移行の申請書を、'48年に文部省に提出した。社会科学科は、「社会問題労働問題等に関する理論及び歴史さらに各種の社会調査に関する理論及び実習を教授」というものであり、現在の社会学科の調査実習を重視する考え方に通じるものであった。

しかし、この構想は実現せず、商経学部(商業学科、経済学科)、法学部(法律学科)の二学部で'49年2月に認可された。

社会学は一般教養科目の中の社会科学系科目として置かれた。これまで見た来たように、専修大学の歴史の中では社会学教育の開始は早かったが、社会学の専門教育の開始は、1966年文学部人文学科の開設後の翌年、社会文化コースが開設されるまで待たなければならなかった。

専修大学文学部の創設と社会文化コースの誕生

専修大学文学部設置認可申請書は、'65(昭和40)年9月30日付で文部省に提出されている。それによると、社会学科の前身である文学部人文学科社会文化コースの名称をみることはできない。文学部が国文学科、英米文学科、人文学科の三学科構成で新設が目指されており、各学科定員100名、4学年で各400名となっている。人文学科の学科目構成をみると、哲学・倫理学関連の科目は、概論、学史、特殊講義、演習、卒業論文と体系だった学科目構成となっており、ほとんど必修科目となっている。また、史学・地理学については概論、学史、特殊講義と体系だった学科目構成となっているがすべて選択科目である。社会学、心理学に至っては、「社会学」、「心理学」の名称のまま、選択科目としてあがっており、西洋経済史、社会思想史、東洋経済思想史、経済思想史、教育学、ジャーナリズム論、文学概論、文芸思想史と並んであげられているだけである。教員組織にも、社会学関連は、社会学担当の芥川集一[理論社会学、1966-1991]の名前が挙げられているのみであった。

ともあれ、翌年の'66(昭和41)年4月に先述した3学科構成で文学部が発足した。『学習ガイドブック 文学部 '66』によると、社会学科の前身である社会文化コースは、人文学科の「第3部門 社会文化の分野」のなかに「社会学、文化史を中心とする」コースとして位置づけられた。この分野には、ほかに「現代文芸の諸相を中心とする」文芸コース、「実験心理学を中心とする」心理学コースがあげられている。第1、第2の部門には以下のコースが置かれるとしている。

第1部門 哲学の分野 哲学(倫理学)専門コース

第2部門 史学・地理学の分野 史学・地理学専門コース

そして 2 年次から各人の志望によってこれらの専門コースに分かれるとなっていた。

‘66 年度の学習ガイドブックでは、社会学関連の専門科目として、社会学概論、社会学史、社会心理学、社会調査、産業社会学、社会教育論、経済思想史、社会思想史などがあげられている。

翌’67(昭和 42)年の『学習ガイドブック』によると、人文学科の構成は以下の3類となった。

- I 類 哲学コース、人文コース
- II 類 史学コース、地理学コース
- III 類 社会文化コース、心理学コース

文学部設置認可申請書では、社会文化コースのカリキュラムは体系だった科目構成となっていなかったが、ここにて表1のように必修科目があきらかにされた。

表 1 社会文化コースの必修科目

コース	必修科目	単位	
社会文化	社会学概論	4	} 1 科目必修
	社会学史	4	
	社会思想史	4	
	社会心理学	4	
	社会文化史	4	} 1 科目必修
	現代文化史	4	
	哲学概論	4	
	社会調査	4	
	社会文化特殊講義	8	} 特殊講義を 8 単位 以上取得して 16 単位としてもよい
	演習	4	
	卒業論文又はこれに代わるもの	8	
	計	44	

創設期の教授陣

社会文化コース創設時の専任教員は、芥川集一 1 名のみであった。芥川は、’56(昭和 31)年、専修大学助教授として商経学部(’63 年経済学部と名称変更)に赴任し、社会学、社会科学論を担当していた。’66 年文学部創設に伴い、社会学担当の教授として移籍した。

文学部開設 3 年目の’68(昭和 43)年、演習科目が開設される年に、社会文化コース二人目の専任、西川善介〔村落社会学、’68-’88〕が就任した。担当科目は社会文化特殊講義Ⅱ「村落共同体と入会林野」、社会調査Ⅰ「村落社会調査」、演習「農山村における社会問題」である。文学部開設 3 年目にして、専任教員は、芥川集一、西川善介の 2 人体制となった。

社会文化コースを希望する学生は多く、兼任講師の先生方に助けていただく体制が続くことになる。現代文化

論並びに演習担当の瓜生忠夫(映画評論家)と社会文化特殊講義、社会調査、演習の 3 科目担当の石川淳志(法政大学教員)の両兼任講師は専任並みの負担となった。柴田弘捷によると、芥川、西川は、映画評論家である瓜生の専任就任を切望していたが、実現しなかったとのことである。

‘68 年の専門科目講義要項によると、表 2 のような担当者で社会文化コースは運営されていた。

表 2 科目担当表

科目名称	担当
社会学概論	芥川集一
社会学史	芥川集一
社会思想史	雪山慶正
社会心理学	
社会文化史	太田秀通
現代文化論	瓜生忠夫
哲学概論	
民俗学	
社会調査Ⅰ	西川善介
社会文化特殊講義Ⅰ	
社会文化特殊講義Ⅱ	西川善介
社会文化特殊講義Ⅲ	石川淳志
社会文化特殊講義Ⅳ	瓜生忠夫
演習	芥川、西川、石川、瓜生
卒業論文又はこれに代わるもの	芥川、西川、石川、瓜生

この他に、社会文化コース専門科目として経済学部科目の経済学概論Ⅰ、Ⅱ、経済思想史、経済史、現代経済論、労働経済論、社会政策、日本資本主義論、法学部科目から政治学概論、政治史、憲法などが入っていた。人文学科の中で、社会文化コースは、演習が選択必修となっており、卒業論文も「卒業論文又はこれに代わるもの」が必修となっており、ゼミにも所属せず、卒業論文も執筆しないという学生があった。

〔社会文化コース第1期生 西川善介ゼミナール〕



社会学教育の拡充 ―専任 4 人体制に

‘74 年度からは社会福祉の科目が加わり、選択必修の枠もゆるやかになり、兼任講師の星野貞一郎が担当している。

文学部発足 10 年目の’76 年、柴田弘捷〔産業労働社会学、’76-2011〕が就任、翌年には宇都榮子〔社会福祉、’77-〕が赴任し、専任 4 人体制となった。しかしながら、時には 100 人に迫る社会文化コースの学生に専任 4 人で対応するのは困難なため、相変わらず瓜生、石川の両兼任講師に助けられながら、演習、卒業論文指導を行

ったのである。専任の増員、施設の整備要求も毎年提出したが事態はかわらなかった。

社会学コースへの移行と専修社会学会設立

‘85 年のカリキュラム改訂を行い、’86 年度入学生よりコース名称を「社会文化コース」から「社会学コース」に変更した。実証研究を重視し、社会調査を必修化、ゼミナールも 2、3、4 年次必修、卒業論文も必修化した。これまで社会調査法は他学科他コースの学生でも履修できたが、必修化に伴い社会学コースの学生しか履修できなくなった。さらに、各専任教員担当の専門科目が社会学特殊講義からそれぞれ、理論社会学、村落社会学、産業労働社会学など前面に出た(表 3 参照)。表 3 のカリキュラム表

に加えて経済学部、法学部

表 3 社会学コース科目一覧

科目名称	単位	年次 配当	必○ 選◎	開講の科目が社会学コース
基礎演習	4	1	○	の専門科目としてこれまで
社会学概論	4	1・2	○	通り配置された。
社会調査法及び実習	4	2	○	
社会学史	4	2・3	◎	芥川と共に長年社会学コ
社会思想史	4	2・3	◎	ースを支えてきた西川善介
社会史	4	2・3	◎	は’87 年度定年退職、後任
現代社会論	4	2・3	◎	に米地實〔村落社会学、
現代文化論	4	2・3	◎	‘88-2004〕が赴任、同年、
家族社会学	4	2・3	◎	広田康生〔都市社会学、増
コミュニケーション論	4	2・3	◎	員、’88-〕が赴任した(専任
民俗学	4	2・3	◎	5 人体制)。専任 5 人でも学
社会人類学	4	2・3	◎	生対応は難しく、川本勝兼
理論社会学	4	3・4	◎	任講師に現代文化論、演習、
村落社会学	4	3・4	◎	卒論指導を担当していただ
都市社会学	4	3・4	◎	いた。
産業労働社会学	4	3・4	◎	‘88 年に、芥川念願の専
社会意識論	4	3・4	◎	修大学社会学会が設立さ
社会福祉論	4	3・4	◎	
社会学特殊講義 I	4	3・4	◎	
社会学特殊講義 II	4	3・4	◎	
社会学特殊講義 III	2	3・4	◎	
社会学特殊講義 IV	2	3・4	◎	
演習	2	2	○	
演習	2	3	○	
演習	2	4	○	
卒業論文	8	4	○	

れ、学会誌『専修社会学』が’89 年 3 月に創刊された。芥川は「発刊のこぼし」で、「学生諸君の研究成果の発表を中心」とし教員スタッフの研究も掲載する、あくまでも「学術誌」であり、「専修大学社会学コース全体の学問的水準が世に問われる」と述べている。

‘89 年頃から、社会学コース所属の 2 年生対象に伊勢原セミナーハウスなどで歓迎行事としてフレッシュマンセミナー(FMS)が開催されるようになり、以後、人間科学部開設当初まで続いた。また、’89 年度には 2 年次の社会

調査法及び実習の合同調査を「川崎市地域総合調査」とのテーマで米地、柴田、広田、宇都の各班の調査テーマで実施し、合同合宿を実施した。

‘91 年度には嶋根克己〔現代文化論、社会意識論、増員、’91 年度-〕が赴任、専任は 6 人体制となった。しかしながら、健康を害していた芥川は、多発性骨髄腫のために 9 月 2 日に逝去した。英子夫人によると「専修大学を心から愛し、35 年楽しく仕事を続け」(「夫を送る」『専修大学人文科学研究所月報 追悼号』)た生涯だったとある。芥川は病をおしてこの年の FMS に参加した。また、人文科学研究所設立にも尽力した。

さらなる社会学教育の拡充—大学院社会学専攻の設置と人文学科社会学専攻への転換—

‘92 年に文学研究科に歴史学、地理学とともに、社会学専攻が設置されたが、それに伴い、北川隆吉〔理論社会学、’92-’97 年度〕、皆川勇一〔環境社会学、’92-’97〕が赴任、翌年の’93 年には児島和人〔コミュニケーション論、’93-2003〕が赴任した。これで専任は、8 人体制となった。北川が芥川担当の理論社会学を担当し、芥川の補充人事は埋められることはなかった。‘94 年に大学院後期博士課程設置に伴い玉水俊哲〔生活構造論、’94-2002〕が赴任、生活論を担当した。

学部の方は、人文学科社会学コース時代で、2 年生から社会学コースを選択するわけだが、100 人を超えることが多かった。

1994 年度の『学習ガイドブック』によると

社会学は、究極的には社会の全体的な構造や、その変動の法則を研究するという役割を持っている。具体的には社会現象を、主として「共同生活」(社会集団、社会関係など)の側面から、経験的・実証的な方法で研究するものである。(中略)本大学の社会学コースでは、日常生活の場を主要な研究・学習の領域とし、そこに現れている人間の行為・意識、社会関係・組織などの実態を研究することをおして、現代社会の構造とその問題性に照明をあて、それがどこから生じ、どこへ行くのか、現在と過去との対話をとおして未来を見通す(=社会法則を明らかにする)ことを目指している。また社会学が「実証科学としての社会学」「現実科学としての社会学」であることを前提に、研究方法としての「実証」=「観察と実験」=「調査」を重視している。

としている。そして演習教育、調査教育を重視し、各分野についての掘り下げた講義展開のために特殊講義を設置し、各専任担当の 9 つの分野(社会システム論、社会環境論、生活構造論、村落社会学、都市社会学、社会福祉

論、産業労働社会学、社会意識・文化論、コミュニケーション論)を学習できることを説明している。

‘98 年には、北川隆吉、皆川勇一が定年退職、川上周三〔理論社会学、北川の後任’98-〕、大矢根淳〔災害社会学、皆川の後任’98〕が就任した。

専攻化

—1年次から専門教育・社会調査士カリキュラム導入—

2001 年の文学部改編で、人文学科は 4 コースの専攻化という 2 度目の改革を行い、社会学専攻は「入試単位」となり、1 年次から専攻所属学生を入学試験で選抜することとなった(定員 60 名、2004 年には定員 90 名、)。

社会学専攻の研究目的、研究方法は 1994 年度と基本的には変化していない。『学習ガイドブック』によると、専攻化に伴い、「原理論系研究領域、生活系研究領域、地域系研究領域、文化・コミュニケーション系研究領域という四つの研究・学習領域を設定し、そこに専任教員が担当する 9 つの専門的学習分野を配置し、さらに「実証科学としての社会学」「現実科学としての社会学」であることを前提に、調査研究とゼミナール教育を重視したカリキュラムを組んでいる。」としている。2003 年、玉水、児島、2004 年、米地が相ついで定年退職し、2003 年、樋口博美〔生活論、玉水後任、2003-〕が、2004 年、秋吉美都〔コミュニケーション論、児島後任、2004-〕、今野裕昭〔地域社会学、米地後任、2004-〕が赴任、2006 年、馬場純子〔高齢者福祉論、2006-、増員〕が赴任 10 人体制となった。

2004 年、学部には社会調査士資格取得のカリキュラムが生まれ、翌年大学院に専門社会調査士資格取得のカリキュラムが生まれ、専攻定員が 90 名となった。

専修社会学の新たな出発

—社会学科への昇格と学部再編—

2010 年、文学部再編に伴い文学部は 4 学科 6 専攻から 7 学科となり、社会学専攻は社会学科(定員 120 名)となり、心理学科と共に専修大学 7 番目の学部人間科学部を

創設した。社会学科は、これまでの専任教員 10 人に、金井雅之〔数理社会学、’10-〕、後藤吉彦〔現代文化論、’10-〕、永野由紀子〔家族社会学、’10-〕、藤原法子〔都市社会学、’10-〕の 4 名が新たに加わった。更に新設社会学研究教員室には雇員 2 名、新社会学調査実習室 3 室を加え、社会調査実習室は 6 室となり、ほかに統合情報資料室、社会学科専用のパソコン室等が設けられ施設設備の充実も図られた。初代社会学科長には広田康生〔2010-2011〕が就任した。その後、嶋根克己〔2012-2013〕、今野裕昭〔2014-2015〕が学科長を務め、馬場純子〔2016-〕が現学科長である。

そして学科機関誌も、『専修社会学』から『専修人間科学論集 社会学編』となった。専修大学における社会学教育の骨格は、1994 年度『学習ガイドブック』にある教育

〔第 1 期社会学科新入生歓迎懇親会 2010.05.12 於:キャンビン〕



理念を発展させ、2001 年度文学部人文学科社会学専攻となった時代に築かれたといつてよい。「表 5 主要研究・学習領域と専門学習分野」にみられるように、さらに、2010 年度人間科学部社会学科の発足に伴う専任の増員により分野の拡大が図られた。

人間科学部発足後、柴田は 2011 年度定年退職となり、後任に勝俣達也〔産業労働社会学、’12〕が赴任した。

今後、社会学科はどのような社会学教育・研究をめざすのか専任一丸となって取り組んでいかなければならない。

〔文責:宇都榮子〕

注:教員名記載後の〔〕内の数字は在職年度である。
参考文献:柴田弘捷「社会学専攻 40 年の軌跡」〔専修大学・社会学教育の発展〕(『専修社会学』第 19 号、第 24 号)、『専修大学学百年史』、『学習ガイドブック』、『文学部講義要項』

表4 主要研究・学習領域と専門学習分野

2001年度～		2006年度～	2010年度～		
原理論系領域	社会学原論、比較社会学論、現代社会学論	社会学原論、比較社会学論	基礎部門	社会学の基礎	社会学原論、社会調査の基礎、社会統計法・実習
生活系領域	生活論、社会福祉論、産業・労働社会学	生活論、社会福祉論Ⅰ、社会福祉論Ⅱ、職業・労働社会学	専門領域	文化・システム系	現代社会学論、比較社会学論、ネットワーク・メディア論、社会意識論、現代文化論
地域系領域	地域社会学Ⅰ（村落）、地域社会学Ⅱ（都市）、環境社会学	地域社会学Ⅰ、地域社会学Ⅱ、環境社会学		生活・福祉系	生活の社会学、家族の社会学、仕事の社会学、福祉の社会学、ケアの社会学、民俗学
文化・コミュニケーション系領域	現代文化論、コミュニケーション論	現代文化論、コミュニケーション論		地域・エリアスタディーズ系	地域社会学A（地域社会変動）、地域社会学B（環境・災害・コミュニティ）、地域社会学C（エスニシティと都市）、エリアスタディーズA（グローバル都市論）、エリア・スタディーズB（地域・国家・アイデンティティ）

表5 教育方法

	2001年度～（2002、2003、2005）	2006年度	2010年度	2014年度
①ゼミナール教育の重視	ゼミナールⅠ（「人間と社会の科学」ゼミナール1年次必修	基礎ゼミナール	基礎ゼミナール（1年次必修）	専修大学入門ゼミナール（1年前期必修） 専門入門ゼミナール（1年次後期必修）
	ゼミナールⅡ（古典文献購読演習 2年次必修）	専門ゼミナールⅠ（研究テーマ別の演習 3年次必修）	専門ゼミナールA（研究テーマ別の演習 3年次必修）	専門ゼミナールA（研究テーマ別の演習 3年次必修）
	ゼミナールⅢ（研究テーマ別の演習 3年次必修）	専門ゼミナールⅡ（専門ゼミナールⅠと連続で履修し研究を深化させ、卒業論文につなげる 4年次必修）	専門ゼミナールB（専門ゼミナールAと連続で履修し研究を深化させ、卒業論文につなげる 4年次必修）	専門ゼミナールB（専門ゼミナールAと連続で履修し研究を深化させ、卒業論文につなげる 4年次必修）
	ゼミナールⅣ（ゼミナールⅢと連続で履修し卒業論文の作成を行う 4年次必修）	※ゼミナールに準じた科目、文献研究Ⅰや社会調査実習Ⅰ（2・3年次選択必修）もある	※ゼミナールに準じた科目、文献研究Ⅰや社会調査実習Ⅰ（2・3年次選択必修）もある	※ゼミナールに準じた科目、文献研究Aや社会調査実習A（2・3年次選択必修）もある
②調査・実習教育の重視	主要専門分野別に2、3年次連続の「社会調査論・実習」（2年次は必修、3・4年次は選択）を設置	実証研究の基礎であり社会学方法論の基礎ともなる「社会調査基礎」（1年次必修）の設置 2・3年次連続の「社会調査実習Ⅰ・Ⅱ」（Ⅰは2・3年次選択必修、Ⅱは3・4年次選択） 社会調査士資格取得のための「社会調査士実習」（3・4年次選択）の設置 分析方法としての「社会統計法・実習」（1・2年次選択必修）と「社会調査分析法」（2・3・4年次選択必修）の設置	実証研究の基礎であり社会学方法論の基礎ともなる「社会調査基礎」（1年次必修）の設置 2・3年次連続の「社会調査実習A・B」（Aは2・3年次選択必修、Bは3・4年次選択）、社会調査士資格取得のための「社会調査士実習」（3・4年次選択）の設置 分析方法としての「社会統計法・実習」（1・2年次選択必修）と「資料とデータの分析法」「質的分析法」（2・3年次選択必修）の設置 ※上記はすべて、社会調査士資格取得の際の必修科目となる。	実証研究の基礎であり社会学方法論の基礎ともなる「社会調査の基礎」「調査設計と実施方法」（1年次必修）の設置 2・3年次連続の「社会調査実習A、B」（Aは2・3年次選択必修、Bは3・4年次選択）の設置 分析方法としての「データ分析法実習」（1年次必修）と「統計学実習」（1年次選択）、「質的分析法」（2・3・4年次選択）、「多変量解析法」（2・3・4年次選択）の設置 ※上記はすべて、社会調査士資格取得の際の必修科目となる。
③の特設講義	主要研究・学習領域、専門的学習分野に関連した講義、時代の変容に対応する個性ある講義科目の設置	主要研究・学習領域、専門的学習分野に関連した講義、時代の変容に対応する個性ある講義科目の設置	主要研究・学習領域、専門的学習分野に関連した講義、時代の変容に対応する個性ある講義科目の設置	主要研究・学習領域、専門的学習分野に関連した講義、時代の変容に対応する個性ある講義科目の設置
④単位履修の柔軟性	他専攻、他学科、他学部との単位の互換性を推進するため卒業に必要な専攻の最低履修単位数を少なくし（48単位）、学際的に学べるようにするとともに、他方では社会学専攻の専門科目を100単位以上履修できるように科目設置し、専門をより深く学ぶことも可能にしている。	他専攻、他学科、他学部との単位の互換性を推進するため卒業に必要な専攻の最低履修単位数を少なくし（48単位）、学際的に学べるようにするとともに、他方では社会学専攻の専門科目を100単位以上履修できるように科目設置し、専門をより深く学ぶことも可能にしている。	他学科、他学部との単位の互換性を推進するため卒業に必要な学部の最低履修単位数を少なくし（84単位）、学際的に学べるようにするとともに、他方では社会学の専門科目を102単位以上履修できるように科目設置し、専門をより深く学ぶことも可能にしている。	他学科、他学部との単位の互換性を推進するため卒業に必要な学部の最低履修単位数を少なくし（82単位）、学際的に学べるようにするとともに、他方では社会学の専門科目を102単位以上履修できるように科目設置し、専門をより深く学ぶことも可能にしている。
⑤卒論	学習・研究の集大成として論文執筆（必修）	学習・研究の集大成として論文執筆（必修）	学科で学習・研究したことの集大成としての論文執筆（必修）	学科で学習・研究したことの集大成としての論文執筆（必修）

気迫の一人芝居 柴田義之さんら熱演



表情豊かに漁師を演ずる柴田さん

高の年田キャンパスで、大きく使う後者と全作ル(ルーミア)で、10月11日、一人芝居が上風の異なる一本立に約演された。文学部創立50周年記念企画で、老練が文語体の歴史を舞台に、80人が引き込まれた。

「時間」を空間も超越する「櫻物語」(永井荷風)柴田義之さんが熱演。柴田さんは文学部の元非常勤講師で、長年演じる「こい」(森山正行)作。舞台の前には座り講義「ガラ・スター・ワンマ」と感動した様子だった。

メディアの力を語る

津田大介さん×山田健太教授

新聞、テレビ、ラジオ、催され、会場の山田キャンパスで、津田大介さんと山田健太教授が、メディアの力を語り合った。津田さんは日本を「インターネットの政治」で変えていくと語り、山田教授は「メディアの力」について語り、両者は「メディアの力」について語り合った。

戦争の歴史とわたしたち

公開 藤森教授らが講演

満州事変から85年、な力について分析した。い問題提起した。戦争に向かったのか、戦争をどう伝えていけるかを考える公開シンポジウム「戦争の歴史とわたしたち」が、10月22日、山田キャンパスで開かれた。文学部の元・現役教員3人が国家(海軍、企業)・新聞社、個人(兵士)をテーマに講演し、約80人が聴講した。



質問に答える3氏。左から新井元教授、藤森教授、笠原氏

集落活性化の体

経営・森本ゼミ

高齢化で担い手が不足している新嘉坡南魚沼市。経営学部の森本祥一ゼミが、集落活性化に取り組む。森本さんは、集落活性化に取り組む。森本さんは、集落活性化に取り組む。

書店・図書館の役割と関係

鳥取でシンポ 地域から出版と読書の未来を考える

文学部創立50周年記念 米子市の今井書店「本のシンポジウム」地域から出版と読書の未来を考える。出版と読書の未来を考える。鳥取県は学校図書出版と読書の未来を考える。鳥取県は学校図書出版と読書の未来を考える。



野口武信文学部教授が基調講演。「日本では年齢層や地域、障がいの有無などにより読書に関するアクセスシビリティに十分な点がある」と語った。パネルディスカッションでは野口教授に加え、植村八潮文学部教授(出版学)、今井書店グループ会長の永井伸和氏、鳥取県立図書館の小林隆志氏、NPO法人「本の学」の副理事長の前田昇氏、鳥取大学付属特別支援学校「野口両校」の校長が参加した。

沖繩の高校で出前授業

山田教授

メディアの役割を解説

文学部50周年記念事業の最後を飾るイベントとして、山田健太文学部教授(言論法)が11月25日、沖縄県那覇市の興南高校(高専)で出前授業を行った。テーマは「マスメディアの役割と力」。山田教授は、メディアの役割について語り、両者は「メディアの力」について語り合った。



生徒の中に飛び込み、積極的に話しかける山田教授。この出前授業は、山田教授が、メディアの役割について語り、両者は「メディアの力」について語り合った。

キャンパスで開かれた。「文学部50年史」編さん委員の一環で、学生や教員、職員として文学部とともに歩んだ関係者4人が思い出を語り合った。

出席者は▽鈴木丹士郎名誉教授▽伊吹克己教授▽元職員で常務理事を務めた大場徳敏氏▽荒木敏夫教授（文学部創立50周年記念企画実施委員会委員長）。同会は同副委員長の大谷正史教授委員の大谷正史教授も加わった。

文学部草創期を知る鈴木名誉教授は、文学部設置を記念して67年から毎年田キャンパスで開催された「夏季大学文学公開講座」（後に「専修大学夏季公開講座」に改称、2009年度終了）について「当初はバスを連ねての文学散歩もあったり、非常に盛況だった。教員の意気込みも大きかった」と懐かしんだ。

荒木教授は「夏季公開講座をはじめ、地域や社会貢献を意識した企画に積極的に取り組んできた

文学部50周年企画スタート



▲ 生田4号館（旧文学部棟）とともに50年の歴史を歩んできたケヤキ

今年、創立50周年を迎えた文学部は、シンポジウム、展示、演劇などさまざまな記念公開イベントを行う。

文学部創立50周年記念企画実施委員会実行委員長 長瀬敏夫文学部教授は「多彩な企画を通じて、専修大学と地域を結ぶつながりを広げていきたい」と話す。今年度前期に催される企画は以下の通り。

▽日時 10月19日（日）10時45分～▽場所 生田キャンパス※「オープンキャンパス」体験授業フェスティバル同時開催

▽日時 10月28日（土）13時30分～16時30分▽場所 生田キャンパス

▽日時 11月7日（日）14時～▽予定

「ハリー・ポッター」の正しい読み解き方を教えます

「ハリー・ポッター」のさまざまな面白くなる読み方を、5人の専門家が提案。

▽日時 11月19日（日）10時45分～▽場所 生田キャンパス※「オープンキャンパス」体験授業フェスティバル同時開催

▽日時 11月28日（土）13時30分～16時30分▽場所 生田キャンパス

▽日時 12月7日（日）14時～▽予定

演 者：『こい』柴田 義之氏 / 『榎物語』山本 隆 氏

H シンポジウム 「戦争の歴史とわたしたち—戦争を体験する、伝える、記憶する—」

概要： 今年、昭和の戦争のきっかけとなった満州事変から85年目、アジア・太平洋戦争の敗戦から71年目です。多くの人々が抱いている、あの戦争は何だったのか、戦争をどう伝え、記憶していけばいいのか、といった疑問を、専門家の講演を聴きながら、参加者のみなさんと一緒に考えていく、そんなシンポジウムにしたいと思います。

平成 28 年 10 月 22 日（土）専修大学生田キャンパス 10 号館 10102 教室

笠原十九司〔都留文科大学名誉教授〕

「知られざる日中戦争の真実—海軍の戦争責任を問う—」

藤森 研〔専修大学文学部人文・ジャーナリズム学科教授・元朝日新聞論説委員〕

「戦争と新聞—朝日は、いつから、なぜ、戦争に協力したのか—」

新井 勝純〔元専修大学文学部歴史学科教授〕

「戦場の兵士の精神史—軍事郵便を読み込んで—」

司会・大谷正（専修大学文学部歴史学科教授）

記念企画第一弾

心理教育相談室がシンポジウム



文学部創立50周年記念企画のトップを切って、専修大学心理教育相談室の歩みと地域貢献を紹介するシンポジウム「こころとの付き合い方・地域に根ざす相談室として」が5月28日、サテライトキャンパスで開かれた。

同相談室は1993年に文学部心理学科（2010年から人間科学部に移行）の教員が中心となり大学院教育の一環として開設。教員やカウンセラー、大学院生など専門スタッフが一般の人から寄せられる心の悩みに対し相談に応じている。現在は生田1号館に設置され、地域に開かれた相談室として定着。年間相談件数は延べ2000件に上る。



当日は人間科学部の乾吉尚名誉教授、吉田弘道教授、岡村陽子教授、国里愛彦准教授がそれぞれ「引きこもり」「子育て支援」「高次脳機能障害」「うつ」について講演。乾名誉教授は引きこもりの人が国内に約40

高い出生率を誇る川崎市の手厚い子育て支援を評価する一方、課題を指摘した。

岡村教授は事故や脳疾患の後遺症で思考や記憶・判断力などに障害を負った中高年のために認知訓練教室を開設。「同じ境遇の人とのグループ訓練は参加者の励みになっている」と説明した。

うつの認知行動療法を行っている国里准教授も「自分の振る舞いや考え方を変え、取り巻く環境からのストレスを軽減する認知行動療法はグループで行うとより効果的」と語った。

SNSで受験生に情報配信

専修大学入学生センターは、SNSの「LINE@（ラインアット）」とツイッターに公式アカウントを開設した。受験生や高校生に向けて、入試情報を中心に、受験に役立つ情報を配信している。

LINEで情報を入手するには専修大学入学生センターと友だちになる必要がある。ラインIDの「@senshu_line」で検索するか、QRコードを読み取れば、「友だち」に加えることができる。

ツイッターでは、大学のイベント情報のほか、各地の進学相談会や入試広報の取材の様子なども知らせている。アドレスはhttps://twitter.com/senshu_line。



②「津田大介と語るメディアの力」

平成28年11月5日（土） 生田キャンパス

専修大学生田校舎 9号館5階アトリウム特設ステージ（参加自由、事前の申し込み不要）

登壇者：津田大介氏（ジャーナリスト／メディア・アクティビスト）

山田健太教授（言論法、ジャーナリズム論）

③「地域から出版と読書の未来を考える」in 鳥取

平成28年11月6日（日） 今井書店 本の学校ホール

基調講演：野口武悟（専修大学文学部教授・日本子どもの本研究会会長）

「共生社会における出版・図書館の役割」

パネルディスカッション：

「地域から出版と読書の未来を考える——書店、図書館、読書活動、アクセシビリティの立場から」

植村八潮（専修大学文学部教授）

野口武悟（専修大学文学部教授）

永井伸和（今井書店グループ会長）

小林隆志（鳥取県立図書館）

前田 昇（NPO 法人本の学校副理事長）

児島陽子（鳥取大学附属特別支援学校）

④「興南高校2年生と考えるくメディアの役割と力」—新聞を教材として活用する出前授業（Newspaper in Education）—

平成28年11月25日 沖繩 興南高校

対 象：興南高校フロンティアクラス2年生

講 師：山田 健太 文学部教授（言論法）

協 力：沖縄タイムス社

C シンポジウム「こころとの付き合い方：地域に根ざす相談室として」

概要： うつ、子育て、引きこもり、加齢や事故による不調。専修大学の心理教育相談室は地域に根ざす相談室を目指し、お子様からお年寄りまで幅広くさまざまな相談活動を行ってきました。今回は、これまでの取り組みと将来の展望を紹介し、こころとの付き合い方について多くの方々と問題意識を共有できることを願っております。

平成28年5月28日（土） 専修大学サテライトキャンパス（向ヶ丘遊園駅前）

吉田弘道（専修大学人間科学部教授）

岡村陽子（専修大学人間科学部教授）

- (2)「阪 神」～被災から復興の20年の軌跡：神戸市長田区御蔵通5・6・7丁目
- ・定点観測写真集 ～20年前から今日まで、若き震災ボランティアが撮りためた数百枚
 - ・御蔵復興過程調査～復興現場に20年、学生による聞き取り調査報告書を全公開

シンポジウム：平成28年8月6日（土）専修大学サテライトキャンパス

展示パネル作成の学生によるプレゼンテーション（各20分）

- (1)東日本大震災の記録（嶋根克己教授担当 社会調査実習）
- (2)阪神・淡路大震災の記録（大矢根淳教授担当 社会調査実習）

菊田隆二（気仙沼市役所総務部総務課大島出張所長）

「私が経験した東日本大震災」

菊田隆二氏への質疑応答から（聞き手：嶋根克己専修大学人間科学部社会科学科教授）

「これからの防災・減災を考える」

F シンポジウム「翻訳がひらく未来」

概要： 幼いころに外国の絵本や文学を読んで未知の世界に思いをはせたことはありませんか。翻訳は、別の言葉で語り直すことによって人と人が理解を深めようとする試みです。みずから翻訳にたずさわっている4人の研究者たちとともに、翻訳のむずかしさと楽しさ、その過去と現在そして未来について考えてみましょう。

平成28年10月1日（土）専修大学生田キャンパス 10号館

神崎繁（専修大学文学部哲学科教授）

「翻訳語としてのく幸福く」

石川達夫（専修大学文学部人文・ジャーナリズム学科教授）

「日本人に未来はない——マイノリティの文化から見た翻訳の意義——」

大久保謙（専修大学文学部英語英米文学科准教授）

「物語の翻訳、文化の翻訳」

鈴木泰（専修大学文学部日本語学元教授）

「古典の現代語訳について」

G 柴田義之一人芝居『こい』『榎物語』

概要： 文学部元兼任講師柴田義之氏による一人芝居『こい』の特別公演です。舞台は多摩川。主人公は、川の主である大鯉を、数十年にわたって狙う老川漁師です。老漁師の鯉に対する思いの変遷を詩情豊かに柴田氏が演じます。本作において柴田氏は2010年「ガラ・スター・ワンマンショー・フェスティバル」において最優秀男優賞を受賞しました。

平成28年10月11日（火） 専修大学生田キャンパス 10号館 10301教室

専修大学文学部創立50周年企画

A シンポジウム・「ゴシック・ファンタジーHarry Potterの正しい読み解き方教えます」

概要：『ハリー・ポッター』には、まだまだ知られざる魅力があります。作者J.K.ローリングは神話学・キリスト教・魔術と錬金術・ゴシック建築・シェイクスピア・児童文学などに深い知識があり、それに英国人の日常・学園生活・作者の半生などを織り交ぜながら創作しています。今回は6人の専門家の目を通して『ハリー・ポッター』がますます面白くなる読み方を提案します。

平成28年6月19日（日）専修大学生田キャンパス

並木信明（専修大学文学部英語英米文学科教授）

「作者J.K. Rowling にとつての『ハリー・ポッター』」

末廣 幹（専修大学文学部英語英米文学科教授）

「『ハリー・ポッター』シリーズと初期近代イギリス演劇」

大久保 謙（専修大学文学部英語英米文学科准教授）

「ホグワーツで学ぶこゝろ学園小説としての『ハリー・ポッター』」

酒井 健（法政大学文学部哲学科教授）

「ゴシック文化と『ハリー・ポッター』」

中垣恒太郎（大東文化大学経済学部教授）

「映画シリーズとしての『ハリー・ポッター』」

B 出張授業・シンポジウム・「ジャーナリズムのいま—新聞・テレビ・出版の力」

概要： いま日本に限らず国際社会全体が、大きな曲がり角にあります。そうしたなかでマスメディアが届ける知識・情報が、社会の進むべき道を市民が選択する上で、重要な意味を持つことになります。新聞離れ、テレビ離れが言われるいま、改めてジャーナリズムの社会的役割を市民の皆さんとともに考えたいと思います。

①シンポジウム「メディアの本分、ジャーナリズムの力」

平成28年7月23日（土） 神田キャンパス

岸井成格（毎日新聞特別編集委員、TBS特別コメンテーター）

浅田次郎（作家、日本ペンクラブ会長）

吉岡 忍（ノンフィクション作家、日本ペンクラブ専務理事）

山田健太＝進行役（専修大学教授、日本ペンクラブ常務理事）

国里愛彦（専修大学人間科学部准教授）

乾 吉佑（専修大学人間科学部名誉教授）

D 伊能忠敬の原寸大復元図フロア展示と講演会

概要： 伊能忠敬が約200年前に作成した精密な日本地図（縮尺3万6千分の1）の原寸大復元図を床に敷き詰め、展示します。その上を歩いて、見て、伊能忠敬の足跡を体感できます。また、「伊能忠敬の地図と近代日本の夜明け」をテーマに、地理学、歴史学、地図学の専門家による講演を行います。

伊能忠敬の原寸大復元図フロア展示

平成28年8月6日（土）～8月7日（日） 第一体育館および9号館アトリウム

伊能忠敬の原寸大復元図フロア展示

講演会：平成28年8月6日（土） 5号館525教室

青山宏夫（国立歴史民俗博物館副館長・教授）

「地図史における伊能図—行基図からシーボルトまで—」

西澤美穂子（専修大学文学部歴史学科助教）

「伊能忠敬の時代の日本の対外関係」

松尾孝幸（専修大学文学部環境地理学科教授）

「近代黎明期の国土地図の作成」

熊木洋太（専修大学文学部環境地理学科教授）

「伊能忠敬の測量方法」

司会：上原秀明（専修大学文学部環境地理学科教授）

E パネル展示とシンポジウム 「「東日本」と「阪神」—大学生が歩いた被災地の記憶—」

概要： 東日本大震災(2011)と阪神・淡路大震災(1995)では、両被災地の人々は劇的な生活変容を経験した。現地ではいまだに多くの課題を抱えているにもかかわらず、ちまたでは記憶や体験の風化が進んでいる。その現状について専修大学の学生が行った調査のレポートを展示します。被災地からのゲストスピーカーも招き、参加者皆で被災と復興の現実について考えます。

パネル展示：平成28年8月4日（木）～8月7日（日） 専修大学サテライトキャンパス
展示テーマ：「東日本」と「阪神」——大学生が歩いた被災地の記憶——

- (1)「東日本」～被災地からの5年間のレポート
- ・気仙沼を襲った地震、津波、火災の傷跡
 - ・学生たちが歩いて集めた被災地の記録と証言—仮設住宅と復興商店街の人々—

基本計画書

基 本 計 画 書						
事 項	記 入					備 考
計 画 の 区 分	学部の設置					
フ リ ガ ナ 書	ギョウワカクシン モンシュウダイガク					
フ リ ガ ナ 大 学 の 名 称	センシュウダイガク (Senso University)					
大 学 本 部 の 位 置	東京都千代田区神田神保町三丁目8番地1					
大 学 の 目 的	本大学は、社会現象に対する自由でとらわれない研究を基礎とし、旧い権威や能力に対してあくまで批判的であることを精神とし、人間の個々性を尊重する平和的な良心と民主的な意識を身に付けた若い日本人を創り上げることが目的とする。					
新 設 学 部 等 の 目 的	人間科学部は、実践・臨床・調査を軸として、科学的・実証的に人間の理解を目指し、人間の心と社会に生起するさまざまな現象のメカニズム（因果関係）を解明する領域を総合的に学び、主体的に社会を交流活動できる人材、高度な専門性を備えた人材の養成を目的とする。 なお、人間科学部各学科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、人間科学部の当該目的のほか、次のとおりとする。 ア 心理学科は、心理学の様々な領域で蓄積されてきた知識と理論（「知」）及び研究方法（「スキル」）を習得を通して修得させることにより、現代心理学の持つ批判的・分析的かつ主体的な人間行動理解に到達させることを目標とし、もって心理学実証家、心理学研究者その他の修得した心理学を社会に還元できる人材を養成することを目的とする。 イ 社会学科は、人々の生活の基を主要な研究・学問の領域とし、そこに現われてくる人間の行為や意識、社会関係や組織などの実態と現代社会の構造及び可能性を明らかにすることを目標とし、社会状況を適確に判断し、審美に活動できる人材を養成すると同時に、学問の発展に寄与する人材を養成することを目的とする。					
新 設 学 部 等 の 概 要	新 設 学 部 等 の 名 称	修 業 年 限	入 学 定 員	編 入 定 員	収 容 定 員	学 位 又 は 称 号
	人間科学部 (School of Human Sciences)					学位時期及び 開設年度次
	心理学科 (Department of Psychology)	4	70	—	380	学士 (心理学)
	社会学科 (Department of Sociology)	4	120	—	450	学士 (社会学)
	計		190		760	
同一設置者内における 変 更 状 況 (定 員 の 移 行 名 称 の 変 更 等)	創設新設					
教 育 課 程	新 設 学 部 等 の 名 称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数
		講義	演習	実験・実習	計	
	人間科学部 心理学科	146 科目	171 科目	14 科目	331 科目	134 単位
	人間科学部 社会学科	185 科目	168 科目	10 科目	363 科目	134 単位

1. 基本計画書

2. 設置の前後における学位及び専任教員の所属の状況

3. 基礎となる学部等の改編状況

4. 教育課程等の概要

5. 授業科目の概要

6. 校地校舎等の図面

7. 学則

8. 教授会規程

9. 理事会及び教授会の議事録等

10. 設置の趣旨等を記載した書類

11. 教員名簿 (学長氏名等)

12. 教員名簿 (教員の氏名等)

部 21年4月 届出済	校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
			校舎敷地	130,299.72 m ²	0 m ²	0 m ²		130,299.72 m ²		
			運動場用地	149,881.19 m ²	0 m ²	0 m ²		149,881.19 m ²		
			小 計	280,180.91 m ²	0 m ²	0 m ²		280,180.91 m ²		
			そ の 他	364.91 m ²	0 m ²	0 m ²		364.91 m ²		
	合 計	280,545.82 m ²	0 m ²	0 m ²	280,545.82 m ²					
	校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
		168,854.36 m ² (168,854.36 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	168,854.36 m ² (168,854.36 m ²)					
		講義室	演習室	実験実習室	情報処理学施設	語学学術施設	7室 大学全体			
	教室等	194室	112室	58室 (補助職員9人)	35室 (補助職員2人)					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称				室 数	室	大 学		
		人間科学部 心理学科 人間科学部 社会学科				14	6	大学全体での 共用分		
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国語〕	電子ジャーナル 〔うち外国語〕	図誌定款資料	機械・器具 点 点	標本 点	大学全体での 共用分 5点 [5.6]		
		人間科学部 心理学科	13,000 (4,700) (12,100 (4,400))	129 (53) (120 (50))	10 (10) (9 (9))	100 (90)	33,987 (33,987)		5 (5)	
		人間科学部 社会学科	12,900 (4,500) (11,900 (4,000))	124 (51) (108 (45))	10 (10) (9 (9))	90 (80)				
		計	25,900 (9,200) (23,000 (8,400))	253 (104) (228 (95))	20 (20) (18 (18))	190 (170)	33,987 (33,987)		5 (5)	
		図書館	面積 25,654.00 m ²	閲覧席数 1,945	収 納 可 能 冊 数 2,379,028				大学全体	
	体育館	面積 17,229.91 m ²	テニスコート 3面	多目的フィールド 1面						
	経 費 の 見 積 り 及 び 繰 上 げ 繰 下 げ 方 法 の 概 要	区 分	開設前年度	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	第6年度	
			教育1人 当り研究 費等	心理学科	380 円	380 円	380 円	380 円	— 円	— 円
			社会学科	380 円	380 円	380 円	380 円	— 円	— 円	
			大学全体	161,673 円	161,673 円	161,673 円	161,673 円	— 円	— 円	
図 書 購 入 費			心理学科	1,481 円	518 円	1,037 円	1,555 円	2,073 円	— 円	
社会学科		1,332 円	889 円	1,777 円	2,666 円	3,554 円	— 円			
設 備 購 入 費		心理学科	48,710 円	1,000 円	1,000 円	1,000 円	— 円	— 円		
社会学科		15,790 円	300 円	300 円	300 円	— 円	— 円			
学生1人 当り 剰余金		第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	第6年度			
心理学科		1,302 千円	1,042 千円	1,042 千円	1,042 千円	— 千円	— 千円			
社会学科	1,202 千円	942 千円	942 千円	942 千円	— 千円	— 千円				
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金、資産運用収入、雑収入、等								

専任教員研究室		新設学部等の名称			室数				
		文学部 日本語学科			13	室			
		文学部 日本文学文化学科			7	室			
		文学部 哲学科			8	室			
		文学部 歴史学科			14	室			
		文学部 環境地理学科			9	室			
		文学部 人文・ジャーナリズム学科			13	室			
図書・設備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国雑誌〕	電子ジャーナル 〔うち外国図書〕	視聴覚資料 点	標本・器具 点	標本 点	
	文学部 日本語学科	15,400 (5,600) (14,900 (5,300))	153 (63) (144 (60))	12 (12) (11 (11))	120 (110)			大学全体での 共用分	
	文学部 日本文学文化学科	27,900 (10,700) (26,500 (9,700))	277 (116) (263 (110))	22 (22) (21 (21))	320 (300)			標本 33,987点 (33,987点)	
	文学部 哲学科	14,200 (5,200) (13,800 (4,900))	141 (58) (132 (55))	11 (11) (10 (10))	110 (100)			標本 5点 (5点)	
	文学部 歴史学科	21,000 (7,700) (19,800 (7,100))	129 (87) (122 (80))	17 (16) (15 (15))	150 (140)				
	文学部 環境地理学科	11,400 (4,100) (10,900 (3,400))	115 (47) (108 (45))	9 (9) (9 (9))	90 (80)				
	文学部 人文・ジャーナリズム学科	9,600 (3,600) (9,400 (3,100))	96 (40) (84 (35))	8 (7) (7 (7))	70 (60)				
	計	99,700 (36,400) (97,900 (34,100))	991 (411) (923 (385))	79 (73) (73 (73))	750 (690)	33,987 (33,987)	5 (5)		
	図書部		面積 25,654.00 m ²	閲覧席数 1,945	収納可能冊数 2,378,078				
	体育館		面積 17,729.91 m ²	体育館以外のスポーツ施設の概要 テニスコート 3面 多目的フィールド 1面				大学全体	
新設学部等の名称	区分		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
	専任・人 員 費	日本語学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		日本文学文化学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		哲学科		380 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		歴史学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		環境地理学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
	施設・設備費	日本語学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		日本文学文化学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		哲学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		歴史学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
環境地理学科			350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円	
新設学部等の名称	区分		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
	専任・人 員 費	日本語学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		日本文学文化学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		哲学科		380 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		歴史学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		環境地理学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
	施設・設備費	日本語学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		日本文学文化学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		哲学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		歴史学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
環境地理学科			350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円	
新設学部等の名称	区分		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
	専任・人 員 費	日本語学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		日本文学文化学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		哲学科		380 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		歴史学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		環境地理学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
	施設・設備費	日本語学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		日本文学文化学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		哲学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		歴史学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
環境地理学科			350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円	
新設学部等の名称	区分		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
	専任・人 員 費	日本語学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		日本文学文化学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		哲学科		380 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		歴史学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		環境地理学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
	施設・設備費	日本語学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		日本文学文化学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		哲学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		歴史学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
環境地理学科			350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円	
新設学部等の名称	区分		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
	専任・人 員 費	日本語学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		日本文学文化学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		哲学科		380 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		歴史学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		環境地理学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
	施設・設備費	日本語学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		日本文学文化学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		哲学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		歴史学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
環境地理学科			350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円	
新設学部等の名称	区分		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
	専任・人 員 費	日本語学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		日本文学文化学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		哲学科		380 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		歴史学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		環境地理学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
	施設・設備費	日本語学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		日本文学文化学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		哲学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		歴史学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
環境地理学科			350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円	
新設学部等の名称	区分		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
	専任・人 員 費	日本語学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		日本文学文化学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		哲学科		380 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		歴史学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		環境地理学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
	施設・設備費	日本語学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		日本文学文化学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		哲学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		歴史学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
環境地理学科			350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円	
新設学部等の名称	区分		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
	専任・人 員 費	日本語学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		日本文学文化学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		哲学科		380 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		歴史学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		環境地理学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
	施設・設備費	日本語学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		日本文学文化学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		哲学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		歴史学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
環境地理学科			350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円	
新設学部等の名称	区分		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
	専任・人 員 費	日本語学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		日本文学文化学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		哲学科		380 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		歴史学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		環境地理学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
	施設・設備費	日本語学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		日本文学文化学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		哲学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		歴史学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
環境地理学科			350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円	
新設学部等の名称	区分		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
	専任・人 員 費	日本語学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		日本文学文化学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		哲学科		380 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		歴史学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		環境地理学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
	施設・設備費	日本語学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		日本文学文化学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		哲学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		歴史学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
環境地理学科			350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円	
新設学部等の名称	区分		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
	専任・人 員 費	日本語学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		日本文学文化学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		哲学科		380 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		歴史学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		環境地理学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
	施設・設備費	日本語学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		日本文学文化学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		哲学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		歴史学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
環境地理学科			350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円	
新設学部等の名称	区分		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
	専任・人 員 費	日本語学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		日本文学文化学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		哲学科		380 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		歴史学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		環境地理学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
	施設・設備費	日本語学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		日本文学文化学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		哲学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		歴史学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
環境地理学科			350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円	
新設学部等の名称	区分		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
	専任・人 員 費	日本語学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		日本文学文化学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		哲学科		380 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		歴史学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		環境地理学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
	施設・設備費	日本語学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		日本文学文化学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		哲学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
		歴史学科		350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円
環境地理学科			350 円	380 円	330 円	380 円	— 円	— 円	
新設学部等の名称	区分		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次</		

教員 組 織 の 概 要	学 部 等 の 名 称		専任教員等							兼任 教員
			教授	准教授	講師	助教	計	助手		
	経済学部一部 経済学科	29 (25)	6 (6)	2 (2)	0 (0)	37 (37)	0 (0)	17 (17)		
	経済学部 国際経済学科	11 (11)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	9 (9)		
	法学部一部 法学科	24 (24)	10 (10)	1 (1)	0 (0)	35 (35)	0 (0)	31 (31)		
	法学部 政治学科	7 (7)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	0 (0)		
	経営学部 経営学科	19 (19)	15 (15)	3 (3)	0 (0)	37 (37)	0 (0)	30 (30)		
	商学部一部 マーケティング学科	23 (23)	8 (8)	1 (1)	0 (0)	32 (32)	0 (0)	25 (25)		
	商学部 会計学科	10 (10)	8 (8)	1 (1)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	9 (9)		
	文学部 英語英米文学科	11 (11)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	21 (21)		
	わが国情報学部 わが国情報学科	19 (15)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	21 (21)	0 (0)	35 (32)		
	経済学部二部 経済学科	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	5 (5)		
法学部二部 法律学科	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	6 (6)			
商学部二部 マーケティング学科	5 (5)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	8 (8)			
教養教育	51 (51)	17 (17)	5 (5)	0 (0)	73 (73)	0 (0)	379 (378)			
計	213 (213)	78 (78)	15 (15)	0 (0)	306 (306)	0 (0)	469 (463)			
合 計			277 (277)	103 (103)	18 (18)	0 (0)	398 (398)	0 (0)	582 (483)	
教員以外の職員 の概要	職 種		専 任		兼 任		計			
	事 務 職 員		283人 (283人)		35人 (35人)		318人 (318人)			
	技 術 職 員		16人 (16人)		1人 (1人)		17人 (17人)			
	図 書 館 専 門 職 員		26人 (26人)		3人 (3人)		29人 (29人)			
	そ の 他 の 職 員		14人 (14人)		18人 (18人)		32人 (32人)			
	計		339人 (339人)		57人 (57人)		396人 (396人)			
	地 域	校 区 分		専 用		共 用		共用する部 の学校等の専用		
校 舎 敷 地		130,299.72 m ²		0 m ²		0 m ²		130,299.72 m ²		
運動場用地		149,881.19 m ²		0 m ²		0 m ²		149,881.19 m ²		
小 計		280,180.91 m ²		0 m ²		0 m ²		280,180.91 m ²		
そ の 他		364.91 m ²		0 m ²		0 m ²		364.91 m ²		
合 計		280,545.82 m ²		0 m ²		0 m ²		280,545.82 m ²		
校 舎		専 用		共 用		共用する部 の学校等の専用		計		
	168,854.36 m ²		0 m ²		0 m ²		168,854.36 m ²			
	(168,854.36 m ²)		(0 m ²)		(0 m ²)		(168,854.36 m ²)			
	講義室		演習室		実験実習室		情報処理学習施設		図書館学習施設	
教室等	194 室		112 室		58 室		35 室 (補助職員9人)		7 室 (補助職員1人)	大学全体

資料 25

専修大学人間科学部設置届出書

平成21年 4月24日

文部科学大臣 塩谷 立 殿

学校法人 専修大学
理事長 日 高 義 博

理學

このたび、専修大学人間科学部を設置することについて、学校教育法第4条第2項の規定により、別紙書類を添えて届け出ます。なお、届出の上は、確実に届出に係る計画を履行します。

大 学 の 名 称		専修大学							所 在 地
学 部 等 の 名 称	修 業 年 限	入 学 定 員	編 入 学 定 員	収 容 定 員	学 位 文 字 称 号	定 員 相 通 率	開 校 年 度		
経済学部一部						1.19			
経済学科	4	500	—	2,600	学士 (経済学)	1.19	昭和23年度	神田校舎	
国際経済学科	4	200	—	800	学士 (経済学)	1.19	平成3年度	東京都千代田区神田神保町三丁目8番地1	
法学部一部						1.18			
法律学科	4	560	—	2,240	学士 (法学)	1.20	昭和23年度		
政治学科	4	150	—	600	学士 (政治学)	1.12	平成13年度		
経営学部						1.23			
経営学科	4	500	—	2,240	学士 (経営学)	1.23	昭和23年度	生田校舎	
商学部一部						1.20			
マーケティング学科	4	470	—	1,880	学士 (商学)	1.21	昭和43年度	神奈川県川崎市多摩区東三田二丁目1番地1	
会計学科	4	200	—	800	学士 (商学)	1.18	昭和43年度		
文学部						1.24			
日本語日本文学科	4	170	—	680	学士 (文学)	1.23	昭和41年度		
英語英米文学科	4	140	—	560	学士 (文学)	1.23	昭和41年度		
人文学科	4	200	—	1,040	学士 (文学)	1.23	昭和43年度		
心理学科	4	50	—	200	学士 (文学)	1.23	平成3年度		
ネットワーク情報学部						1.18			
ネットワーク情報学科	4	240	—	960	学士 (情報学)	1.18	平成13年度		
経済学部二部						1.08			
経済学科	4	150	—	600	学士 (経済学)	1.08	昭和23年度		
法学部二部						1.13			
法律学科	4	200	—	800	学士 (法学)	1.13	昭和23年度		
商学部二部						1.13			
マーケティング学科	4	150	—	600	学士 (商学)	1.13	昭和43年度		
経済学研究科						0.95			
修士課程					修士 (経済学)				
経済学専攻	2	20	—	60	修士 (金融経済)	0.95	昭和27年度		
博士後援課程									
経済学専攻	3	3	—	9	博士 (経済学)	0.44	昭和43年度		
法学研究科						0.27			
修士課程					修士 (法学)				
法学専攻	2	25	—	50	修士 (法学)	0.11	昭和23年度		
博士後援課程									
民衆法学専攻	3	3	—	9	博士 (法学)	0.11	昭和23年度		
公法学専攻	3	3	—	9	博士 (法学)	0.44	昭和23年度		
文学研究科						0.84			
修士課程					修士 (文学)				
日本語日本文学専攻	2	10	—	20	修士 (文学)	1.10	昭和43年度		
英語英米文学専攻	2	5	—	10	修士 (文学)	0.70	昭和43年度		
哲学専攻	2	5	—	10	修士 (哲学)	0.70	昭和43年度		
歴史学専攻	2	10	—	20	修士 (歴史学)	0.65	平成4年度		
地理学専攻	2	5	—	10	修士 (地理学)	0.40	平成4年度		
社会学専攻	2	5	—	10	修士 (社会学)	0.80	平成4年度		
心理学専攻	2	10	—	20	修士 (心理学)	1.30	平成4年度		

1. 基本計画書
2. 設置の前後における学位及び専任教員の所属の状況
3. 基礎となる学部等の改編状況
4. 教育課程等の概要
5. 授業科目の概要
6. 校地校舎等の図面
7. 学則
8. 教授会規程
9. 理事会及び教授会の議事録等
10. 設置の趣旨等を記載した書類
11. 教員名簿（学長氏名等）
12. 教員名簿（教員の氏名等）

専修大学 文学部 日本語学科, 日本文学文化学科, 哲学科, 歴史学科, 環境地理学科及び人文・ジャーナリズム学科 設置届出書

平成21年 4月24日

文部科学大臣 塩谷 立 殿

学校法人 専修大学

理事長 日 高 義 博



このたび、専修大学文学部日本語学科、日本文学文化学科、哲学科、歴史学科、環境地理学科及び人文・ジャーナリズム学科を設置することについて、学校教育法第4条第2項及び学校教育法施行令第23条の2第1項の規定により、別紙書類を添えて届け出ます。なお、届出の上は、確實に届出に係る計画を履行します。

新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入定員	取得定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
文学部 (School of Letters)							
日本語学科 (Department of Japanese Language)	4	70	—	280	学士(文学)	平成22年4月 第1年次	神奈川県川崎市多摩区 東三田2丁目1番地1号
日本文学文化学科 (Department of Japanese Literature and Culture)	4	110	—	440	学士(文学)	平成22年4月 第1年次	
哲学科 (Department of Philosophy)	4	70	—	280	学士(文学)	平成22年4月 第1年次	
歴史学科 (Department of History)	4	130	—	520	学士(文学)	平成22年4月 第1年次	
環境地理学科 (Department of Geography)	4	50	—	200	学士(文学)	平成22年4月 第1年次	
人文・ジャーナリズム学科 (Department of Liberal Arts and Journalism)	4	90	—	360	学士(文学)	平成22年4月 第1年次	
計		520		2,080			
同一設置者内における変更(定員の移行、名称の変更等)							
別紙参照							
新設学部等の名称	開設する授業科目の総数					卒業要件単位数	
	講義	演習	実験・実習	計			
文学部 日本語学科	139 科目	175 科目	8 科目	322 科目		134 単位	
文学部 日本文学文化学科	169 科目	167 科目	12 科目	348 科目		134 単位	
文学部 哲学科	153 科目	167 科目	9 科目	329 科目		134 単位	
文学部 歴史学科	167 科目	181 科目	14 科目	362 科目		134 単位	
文学部 環境地理学科	141 科目	168 科目	19 科目	328 科目		134 単位	
文学部 人文・ジャーナリズム学科	207 科目	190 科目	10 科目	407 科目		134 単位	
学部等の名称	専任教員等					兼任教員	
	教授	准教授	講師	助教	計		
文学部 日本語学科	5人 (5)	2人 (2)	0人 (0)	0人 (0)	7人 (7)	0人 (0)	5人 (5)
文学部 日本文学文化学科	12人 (12)	1人 (1)	0人 (0)	0人 (0)	13人 (13)	0人 (0)	9人 (9)
文学部 哲学科	7人 (7)	1人 (1)	0人 (0)	0人 (0)	8人 (8)	0人 (0)	14人 (14)
文学部 歴史学科	12人 (12)	2人 (2)	0人 (0)	0人 (0)	14人 (14)	0人 (0)	0人 (0)
文学部 環境地理学科	7人 (7)	2人 (2)	0人 (0)	0人 (0)	9人 (9)	0人 (0)	13人 (13)
文学部 人文・ジャーナリズム学科	5人 (5)	8人 (8)	0人 (0)	0人 (0)	13人 (13)	0人 (0)	31人 (31)
人間科学部 心理学科	6人 (6)	6人 (6)	2人 (2)	0人 (0)	14人 (14)	0人 (0)	22人 (22)
人間科学部 社会学科	10人 (10)	3人 (3)	1人 (1)	0人 (0)	14人 (14)	0人 (0)	19人 (19)
計	64人 (64)	25人 (25)	2人 (2)	0人 (0)	91人 (91)	0人 (0)	119人 (119)

基本計画書

事項	記入	備考
計画の区分	学部の学科の設置	
フ リ ム	オリコウカワジョン センチュウダイイダ	
設 置 者	学校法人 専修大学	
フ リ ム	センチュウダイイダ	
大 学 の 名 称	専修大学 (Seishu University)	
大 学 本 部 の 位 置	東京都千代田区神田神保町三丁目8番地1	
大 学 の 目 的	本大学は、社会現象に対する自由でとらわれない研究を基礎とし、旧い權威や強権力に対してあくまで批判的であることを精神とし、人間の横打ちを尊重する平和的な良心と民主的訓練を身に付けた若い日本人を創り上げることを目的とする。 文学部は、それぞれの分野における研究を通じて、急速に進む国際化と情報化の中で、人間の営みに関する高度で体系的な専門知識と幅広い教養を身につけるとともに、いかなる權威にもとらわれない柔軟な発想と豊かな人間性を兼ね備えた有為な人材を養成することを目的とする。 なお、文学部各学科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、文学部の当該目的のほか、次のとおりとする。 ア 日本語学科は、日本語による豊かな表現力と、互いの理解を深めることのできるコミュニケーション能力を備え、長い歴史を持つ日本語と日本文化を理解し、卓越した知見と創造力をもって国際社会に貢献できる。グローバルな視点を持った人材の養成を目的とする。 イ 日本文学文化学科は、長い歴史を持つ日本の文学及び文化についての幅広い教養と深い知識を身につけ、柔軟な思考力と豊かな表現力によって、現代社会に貢献できる創造性に富んだ人材を養成することを目的とする。 ウ 哲学科は、ものごとを分析的に捉え、粘り強く筋立てて思考する力をもつとともに、自分の考えや立場を絶対視することなく、他者や異なる文化を、他者として、異なる文化として理解することのできる柔軟な発想を備えた人材の養成を目的とする。 エ 歴史学科は、日本および世界の各地域における過去の歴史を学ぶことを通じて、人間とは何かを深く捉え、その探究を通じて現代社会を突き動かしている諸々の真摯に迫り、世界がどこに向かっているのかわかりづらくなっていることを考え、さらに未来社会を展望できる能力を身につけた人材を養成することを目的とする。 オ 環境地理学科は、フィールドワークおよび空間情報分析の双方に重点を置いた地理学の体系的な学習を通じて、地域や環境をめぐる現代の諸問題を的確に理解し、その解決法を探究するための分析力・思考力を養い、地域・環境分析に携わる専門職、環境地理学の研究者・教員、ならびに環境地理学の専門知識を広く社会に還元できる人材の養成を目的とする。 カ 人文・ジャーナリズム学科は、地球規模で進む国際化情報化社会において、主た少子高齢化が急速に進む現代の日本社会において、それぞれの分野の研究の深化と発展を通じて、異なる国や地域の言語と文化を正しく理解し、正確な情報のなかに真実を見極め、かつ生涯にわたって健康で生き甲斐に満ちた社会の創造の担い手を養成することを目的とする。	

習)を履修する学生に期待される、総合的・複眼的な思考方法を訓練する上で、積極的な役割を果たすことになる。

「文学部共通科目(テーマ学習)」としては、さしあたり次の4研究テーマを設定する。

①「アジア研究」

中国・韓国を中心に、アジアの文化と歴史を総合的に研究する。

②「ヨーロッパ研究」

独・仏・露を中心に、大陸ヨーロッパの文化と歴史を総合的に研究する。

③「情報メディア研究」

マスコミと図書・データベースを中心に、現代社会における情報メディアの諸相を総合的に研究する。

④「人間発達研究」

人間の心身の発達と変化、各ライフステージの特質と課題を、加齢、学習・教育という視点から総合的に研究する。

3. 研究の特色

文学部共通科目(テーマ学習)は、テーマ学習を主眼とした教学システムである。そこでは、同一のテーマに関心をいだく、専門領域を異にする教員の教育上の協同と、研究上の交流が必要となる。このことは文学部内部における専門研究の活性化にも大きく寄与するであろう。

方針と相補いながら、学際的領域に対する学生の多様な関心を幅広く吸収することを目指す。

Ⅲ 文学部共通科目(テーマ学習)の構成と特徴

1. 文学部共通科目(テーマ学習)の特徴

文学部共通科目(テーマ学習)は、文学部の各学科・専攻の専門科目の履修と併せて、自分の学識興味と関心に基づいて、特定の学際的テーマを体系的に学ぼうとする学生が履修する。従って、これを履修する学生には、前提として主体的な問題意識の存在があり、それゆえに文学部共通科目(テーマ学習)の教育は、その学生の主体性を十分に引き出し、さらに進んではその問題解決のための的確な学識的思考力を養成することを、主眼とする。

この目的を実現するために、文学部共通科目(テーマ学習)は、テーマに応じて、関連分野を専門とする文学部所属の教員が、学科・専攻にとらわれずに担当する。

2. 教育の特色

「文学部共通科目(テーマ学習)」のカリキュラム上の特色は、下記の各研究テーマがそれぞれその中核科目としてゼミナール・研究概論等の独自のカリキュラムを備えて、学生たちの多様な問題意識が系統立てられるように配慮する一方で、文学部の他学科・他専攻の関連科目を幅広く横断する履修モデルを設定することである。

そこでは自ずから他学科・他専攻に特有の問題設定、もしくは思考の方法に触れることになり、文学部共通科目(テーマ学

③文化・コミュニケーション系研究領域 現代文化、コミュニケーションの研究

B. 上記諸領域に共通する領域

- ①原理論系研究領域 諸問題の発生や社会の成り立ちを原理的に研究
②社会調査・分析研究領域 Aの諸領域に関する実証的な研究を推進できる社会調査や情報処理の方法や手法を研究
2) 特殊講義の設置ならびに他学科、他専攻との連携

現実社会から要請される今日的な問題に対しては特殊講義を開設し、ならびに、他学科、他専攻とのリンクを図ることにより教育内容を充実し多様化する。さらに、他学科、他専攻と連携したカリキュラム展開を行うことによってカリキュラムをスリム化する。

(3) 施設・設備の充実

今後社会学調査実習室の充実(施設の拡充、備え付けの機器の補充)を図ることが望まれる。

IV. 学生確保の見通しと卒業後の進路

1. 学生確保の見通し

現人文学科のなかで社会学コースに進む学生の数は多く、また他大学の社会学部、社会学科への受験生の応募状況及び今回専攻化に際して行った受験生アンケート調査結果を見れば、本学社会学専攻への受験希望者の数もまた、十分に見込まれるのが現状である。

2. 卒業後の進路・就職の見通し

社会的研究・調査分析能力をもった学生の卒業後の活躍分野はきわめて広い。これまでの社会学コースの学生の大半は、実社会への就職をはたしており、各種企業のみならず、公務員、マスコミ関係、福祉関係に就職するものの割合も多いといえる状況を示している。専攻化によってより体系的かつより実践的に、またより深く専門領域を勉強することが可能になれば、上記関係領域だけではなく、教員、各種企業の企画・調査部門等への就職の割合も増加すると想定される。また、大学院進学者も増加し、高度な専門能力を生かし、大学、研究所での研究職につく学生の数も増加すると見通している。

れがどこから生じ、どこへ行くのか、現在と過去との対話をとおして未来を見通すことを目指している。また、「実証科学としての社会学」「実証科学としての社会学」であることを前提に、研究方法として「実証」＝「観察と実験」＝調査を重視している。

(2) 教員構成 日常生活の諸場面に注目する教育研究領域(地域、生活、文化・コミュニケーション)をカバーできる専任教員を配置している。特殊講義については、今日的な問題に取り組み最先端の研究成果をあげている研究者ならびに実社会で特殊な領域に特異な学識経験を有する人を非常勤教員として迎える。

2. 教育の特色

(1) 教育目標

上記に示した現実社会の変化を背景に、近年の学生の勉学志向は、大きくわけて二つの方向性に向かいつつある。第一に、専門分野をより深く学びさらに大学院進学への志向性をもつもの、あるいはその分野の実践的な専門家・スペシャリストを目指すもの(専門志向)、第二は、自己の興味、関心の広がりによって特定の専門分野に限らず、より幅広く学んでいこうとする志向性をもつもの(学際志向)である。この傾向は今後ともますます進んでいくものと思われる。

本学社会学専攻は、これまで、上記第二の志向性に即応した学生のための教育を展開しつつも、大学院に社会学専攻修士課程ならびに博士後期課程を設置し専門志向の学生の教育を試みてきた。今回これまでの成果を踏まえつつ、上記社会の変容のなかで、専攻へと発展的に改組することを通じて、より一層、理論的かつ実践的な思考力をそなえた人材の養成を目指していくことを目的としている。

(2) カリキュラム編成上の特徴

- 1) 現実科学、実証科学である社会学の特性を生かした教育を実現するため以下の研究領域から構成されるカリキュラムを編成する
(別紙「社会学専攻カリキュラム編成モデル図」参照)

A. 現実的諸事象に関する研究領域

- ①地域系研究領域 都市・村落等の地域研究、産業・労働研究、環境研究
②生活系研究領域 家族、生活、社会福祉の研究

文学部共通科目(テーマ学習)設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由

I 文学部共通科目(テーマ学習)設置の趣旨

近年の世界の変容と人文諸学科の多様化に伴って生ずる、学生の新たな領域に対する関心に応えるために、新たに「文学部共通科目(テーマ学習)」を設置する。

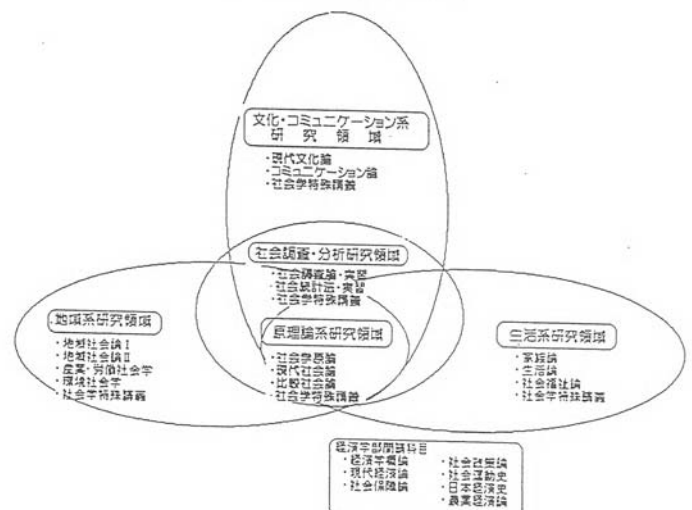
文学部は4学科6専攻体制の整備によって、より高度な専門教育を可能にする教学システムを実現することになる。しかしその一方、ますます複雑化する社会の状況の中で、学生の社会に向ける関心も多様なものとならざるを得ない。「文学部共通科目(テーマ学習)」は、文学部の専門性強化の教育システムと相補いながら、そうした学生の多様な知的関心に応えることをその設置の趣旨とする。

II 設置を必要とする背景

文学部は4学科6専攻体制の整備によって、時代の要請に従って社会に有用な人材を養成するために、より高度な専門教育を可能にする教学システムに移行する。しかし一面において、学生の関心は、社会の複雑化と、これに伴う価値観の多様化の中で、一つの専門の枠にとらわれない広がりを示している。それゆえに文学部における専門化した教育システムの実現は、別途、学際的領域を系統的に学ぶ補完的な教育システムの構築を必要としている。

「文学部共通科目(テーマ学習)」は、文学部の専門性強化の

社会学専攻カリキュラム編成モデル図



定員 55名

ゼミナール・卒業論文等	
ゼミナールⅠ(必修)※	1年次
ゼミナールⅡ(必修)	2年次
ゼミナールⅢ(必修)	3年次
ゼミナールⅣ(必修)	4年次
社会調査・実習Ⅰ(必修)2年次	
社会調査・実習Ⅱ(選択)3・4年次	
卒業論文(必修)	4年次

※ゼミナールⅠは他学科他専攻のゼミナールでもらえることもできる

化の加速化に対する環境理解・環境評価の必要、地域空間としてのハビタートの保全に関する国連宣言等の実現に向けての全国各地での運動の隆盛、政治経済の分裂と統合・相互作用の進展に対する民族や地域の持つ多様性・共生の維持、都市化・知識社会化に対する農山村自然との対話体験の必要性の増大などを指摘することができ、それぞれに解決すべき大きな課題が累積している。地理学の学問基盤は、この現状に即応可能なものであり、環境地理学教育の果たす社会的役割は非常に大きいものといえる。

Ⅲ 環境地理学専攻の構成と特徴

1 環境地理学専攻の特徴

人文学科地理学コースは、創設の当時から文学部にありながら人文地理系と自然地理系の教育の均衡を重視し、かつ実習・現地調査などの実地教育に重点を置く方針を貫いてきた。環境地理学専攻では、この方針を基本に近年の学問・社会の動向を志向しさらに充実した教育を実施できる体制、すなわち、都市・農村・歴史・社会に関する人文地理系と地形・気候・地域生態に関する自然地理系はともに環境地理学に重点を置き、さらに隣接諸科学の境界領域にも研究・教育を広げる体制を展開する。

2 教育の特色

環境地理学専攻の教育目標は、次の3点に重点を置くものとなっている。その一は、専門分化の進んだ地理学諸分野での前進を維持しつつ、他方、複合領域としての強みを意識的に教育に反映させ総合的な思考能力を持つ人材の育成、第二に環境問題・社会問題をめぐる議論には実態把握に乏しい性急な議論が少なくないという現状に堪え、これまでも重視してきた野外科学教育をさらに強化し、実証にもとづく思考力・問題解決能力を有する人材の育成、その三として日本や世界におきている開発・環境・人権・平和などの国際的諸問題を積極的に取り上げながら総合知・世界知としての地域研究を

I 人文学科環境地理学専攻設置の趣旨

最近の人文学科地理学コースをめぐる状況としては、学問分野からは地理学の専門細分化と周辺諸科学との境界領域分野への拡大、社会的には自然環境・人間居住環境・都市化と農山村などの社会環境の加速度的変化、さらに国際的な民族・地域の多様性と共生の動向などを挙げるができる。加えて教育という面からは、学生の専門深化志向と学際性志向という学問志向の多様化、理論を基礎にした実態・実証教育の減少傾向化などもある。これらに対処するため、数次にわたるカリキュラムの改定、大学院の開設などが行われてきたが、最近の状況は、さらにこれに対応する改正を必要としているといえるものであり、このため、1年次からの定数の学生に対する基礎教育を含む環境地理学教育の充実を目的としてカリキュラムを全面的に改正するとともに、教育方針の明確性を顕示して人文学科環境地理学専攻に改めるものである。

II 専攻設置を必要とする背景

1 地理学の学問基盤と変革

地域を学問対象とする地理学は、自然的・人文的諸現象を時間・空間的分布現象の客観的秩序を考究する一般地理学とその地域的な個性を究明する地誌学として発展してきた。最近の隣接する諸科学分野を含む知識・情報・技術の進歩は、一般地理学分野においては専門深化・細分化の傾向を強く促すとともに境界領域にまたがる環境研究などが、地誌学分野では都市圏・地方生活圏、あるいは環太平洋等を圏域とするなど総合的な地域科学に向けての地域研究に水準を向上させている。

2 社会的要請

地理学が研究対象とする地域をめぐる最近の社会的状況としては、環境変

人文学科社会学専攻

I. 人文学科社会学専攻設置の趣旨

国際化、高度情報化、少子・高齢化社会の進展などに伴う多様な問題に対し、社会学理論にもとづく原理的な考察を加えと共に実践的分析を行い問題解決にとりくむことのできる学生を養成する。あわせて、多様な現実に柔軟に対応できる学際的志向性をもった学生を養成できる教育をめざす。

上記の教育理念に基づく教育の実現のためには、1年次から他学科、他専攻との専門横断的な学習の可能性を残しながらも体系だった専門教育を実施できる体制づくりが必要である。1年次より専攻化し専攻学生、学生数が確定することにより、1年次配当の社会学原論、ゼミナールⅠの教育のあり方も確定でき、また社会調査実習などの実施計画も早くから準備でき、より教育効果を高めていくことが可能となってくる。専門教育を進める上で、2年次以降の専門科目の運営にもプラス効果が見込まれる。さらに、専攻に対するアイデンティティの醸成により専門的学習への意欲をたかめていくことができると思われる。

II. 改組転換を必要とする背景

国際化の進展、高度情報化社会の到来、高齢化や少子化の進展などとともに、従来からの枠組みでは対応しきれない問題が私たちの身近な生活場面で生じている。現代の社会学が、社会の成り立ちに関する原理的な考察とともに、こうした今日的な問題をより的確にとらえ、それへの実践的な取り組みを可能にする現実科学としての役割をも担わされていることを考えると、本学の社会学専攻においても、こうした時代の動向を踏まえた教育理念とカリキュラム編成の再考が求められている。

Ⅲ. 社会学専攻の構成と特徴

1. 社会学専攻の特徴

(1) 研究・学習の特徴 社会学専攻では、日常生活の場を主要な研究・学習の領域とし、そこに現れている人間の行為・意識、社会関係・組織などの実態を研究することをおして、現代社会の構造とその問題性に照明をあて、そ

提示し国際的視野を持つ人材の育成、となっている。

カリキュラム編成上の特徴は、前記の教育目標を達成するため、観測・観察にもとづく教育の充実、環境システム研究の明確化、国際化と地域研究の重視などを主要な内容としたものとし、かつ、最近の学生の専門深化、あるいは学際志向という二分した学問志向を考慮して主要な科目をすべて早期ごとに分け、前期では全般を、後期にはより進んだ専門分野を学ぶことのできる構成としている。

IV 学生確保の見通しと卒業後の進路

学生確保の見通しについては、現在の人文学科地理学コースに在籍する学生数は他コースに較じ必ずしも多いとはいえないが、これは地理学を専門とする部門の存在が受験生一般に知られていないことが大きな原因であり、別紙資料1に示したように首都圏の私立大学における地理学志願者はかなりの数に達し、今後インターネットでのPRなど積極的な広報を行うことと併せて十分な数の応募者、学生を確保しようと予測できる。

最近の卒業生の進路は、行政、教育、旅行、流通、地図出版、調査、コンサルタントなど多岐に渡っている。平成4年度の大学院開講に伴い進学者も多い。今後は、環境地理学としての教育内容から、より現在の社会が求める人材の育成が進み多方面にわたる計画・企画分野への進出が期待できる。

歴史学専攻

I 人文学科歴史学専攻設置の趣旨

21世紀の大学は、国際化・情報化社会の進展に相応しい教育システムの構築が要求されており、歴史学研究の深化に伴う細分化された専門科目を配当することで対応してきたこれまでの教育システムは再検討を余儀なくされている。

今次の歴史学専攻の設置にあたっては、この点に考慮し、歴史学研究の深化に伴う専門教育を重視しつつも、それが狭い専門知識と技術の習得の場に過ぎないためにも、断片化された専門知識を自らが総合し、国際化・情報化社会に対応できる「知」の習得の場として再編成した。

II 改組転換を必要とする背景

21世紀は、これまで以上に国際化・情報化が進み、大学において歴史学を教授する組織は、放置すれば、学問の深化に伴う細分化された専門教育だけが特化され、個別分散化が促進されることになるであろう。

今日、歴史学の深化・発展によって、この学問が対象としなければならない時代と地域は広がっている。また、インターネット時代への本格的な到来とともに入手可能な「史（資）料」群はますますの増加をみせてきている。

このような状況において、これらの歴史情報を収集した上での確かな判断を下すことのできる分析力をもった学生を養成し、自国や他国の歴史を国際社会の中で把握できる国際性をもった学生を養成することが必要となってきた。

こうした時代の要請に応え、また、歴史をより深く学びたい学生の意欲に応えるだけでなく、歴史をより広く学びたい学生の意欲にも応えるためにも、歴史学を通して広い視野から深い理解をもった学生を養成することを追求できる「専攻化」が必要とされるのである。

きる。

中堅私大の中では日本史・東洋史・西洋史の教員を11名擁し、大学院を含めて既に歴史学に関わる国・公・私立大学や高校において歴史教育・社会科教育に関わる教員にも一定の評価を得ており、専攻化することで、これまで「史学コース」の実状を知ることのできなかった受験生やその父母・進路指導の教員にも周知されるようになれば、より安定的に受験者・入学者の適正数・定員数を確保できるであろう。

卒業後の進路としては、一般企業への道が広く開かれているが、他学部と比べ、1大学院への進学、2中学・高校教員、3博物館・美術館の学芸員・文書館のアーキビスト、4地方自治体における社会教育分野の職員（埋蔵文化財の発掘調査担当）などの専門で学んだ知識が直接活かせる場を選択する学生が少なくない。

また、近年における傾向として、専門で学んだことを活かそうと意識している学生の中には、日本にとどまらず世界を視野に入れて各地の歴史的情報を積極的に活用して職場に活かせる職業（出版業を中心とするマスコミ関係・旅行代理店など）を選択する者も出てきている。

(2) 専攻のカリキュラムの特色

- うえの教育目標を達成するために、本専攻は、別紙のカリキュラム表を見ていただければお分かりいただけるように、以下のような工夫をこらした。
- 哲学系の科目群と、人間学系の科目群という二つの中心をもつ構成型の学習の可能性を豊かにする
- 人間学系の科目、とりわけユース・カルチャーに焦点を合わせ、若者の自己理解・人間理解を深めるための科目を強化する
- 一年次では、つめて考えること・議論することに慣れていない新入生を対象にして、議論しながら論理的に考える訓練の場として、基礎ゼミナールを必修とする
- いわゆる必修単位は最低限にとどめ、学生の関心に応じた多様な学習が可能にする
- 必修が少ないことが「易きに流れる」履修をを促すことのないよう、2年次からの4年次まで、ゼミを充実させ、複数のゼミの履修をも薦める。

IV. 学生確保の見通しと、卒業後の進路

東京圏で、哲学科として受験者を募集している15私大の過去5年の受験動向の詳細は、別紙のとおりであり、平均して実質倍率で4から5倍を下回っているところはない。遅れて名乗りをあげるハンディはあるとしても、本専攻の教員の学界での知名度からしても、学生確保については、基本的に問題はない。

哲学科人間学は、いわゆる実務的な資格取得とはもともと縁遠い学問である。しかし、人間のあり方にかかわるもともと基礎的な事柄について、原理的・論理的に考え、議論を組み立てていくことを学んだなら、将来どんな分野に行っても、人間らしさを求めつつ、多くの人が当たり前と思って見過ごしている問題を発見し、創造的に思考することができるようになる。

アメリカでは、「哲学をやった学生は、ふつう誰も発しない問を発し、それを論理的に詰めようという訓練を受けている」と評価され、多くの分野で迎えられている。日本で、そうなるには、まだまだ距離はあるが、しかし哲学的な思考の重要性が次第に重視されることは間違いのないであろう。その意味で、卒業後の進路については、さほど深刻に考える必要はないと思われる。

III 歴史学専攻の構成と特徴

1、歴史学専攻の構成は、日本史・東洋史・西洋史及び考古学からなり、それぞれの領域の基礎から専門にいたる積み上げ教育を行う。

同時に、これらの領域をコース化し、専門への特化の途を選ぶのではなく、1つの専攻内にまとめることにより、複数領域の知の体系を総合する構成にしている。

2、カリキュラムの主要な特徴としては、次の点があげられる。

①専門性と総合性を調和したカリキュラム。

2・3・4年次に開かれた「総合ゼミ」は、狭い専門の枠を越えて、歴史学が対峙している今日的・学問的課題の共通性・差異性を学生による報告と教員を交えた議論によって深める。

②少人数のゼミナール中心のカリキュラム。

1年次の「歴史学入門ゼミ」から2・3年の各年次に「ゼミ」を配して、歴史研究の技術と方法を史料の読解・関連史料と先行研究の收拾・報告・議論を通じて学び、4年次には卒業論文の作成を目標とした報告中心の「ゼミ」をおき、歴史学における専門性と総合性の重要性を学ぶ。

③歴史学・考古学固有の技術と方法・情報化時代に即応した歴史情報処理の技術と方法の習得を重視したカリキュラム。

2・3・4年次に配当した「史資料学実習」は、古文書室や考古学実習室が所蔵する実際の古文書や考古資料を実際に手で触れながら行う「実物教育」も交えて、それらの取り扱い技術及び史資料に秘められた歴史情報の解説（「考古学実習」の場合は、実際の発掘調査も含めて）学ぶ。

また、同じく、2・3・4年次に配当した「歴史情報処理」Ⅰ・Ⅱ・Ⅲは、歴史学が対象とする「史（資）料」の広がりを知り、コンピューターを駆使してインターネット時代に対応した歴史情報の入手とその処理の技術と方法を学ぶ。

IV 学生確保の見通しと卒業後の進路

学生の確保については、人文学科が外部に依頼した事前調査でも、目的意識をもって歴史学を学ぶ意欲をもった受験者―入学者を得ることが十分に予測で

人文学科

2 専攻化の概要

前者については、これまで人文学科の学生は2年次よりコースに所属し、専門のゼミ・講義を受講していたが、コースを専攻化しそれぞれに学生定員を設け、1年次より学生が志望した学問領域を学べるようにし、また、新しい時代に即応するカリキュラムの再編・新学科目の設置（各専攻の「専門科目一覧」参照）等を試みている。

哲学・人文コース	哲学 人間学専攻（学生定員50人）
史学コース	歴史学専攻（学生定員55人）
地理学コース	環境地理学専攻（学生定員40人）
社会学コース	社会学専攻（学生定員55人）

後者については、これまで以上に、人文学科内の各専攻開講の科目を自由に履修できるカリキュラムを作成している。このことを学生に保証するために、各専攻の必修科目・選択必修科目の履修単位数は極力抑えることで、学生が多様な履修プログラムが組めるようになっている。

1 専攻化の目的とその趣旨

国際化・情報化の進むこれからの社会は、これまで以上に高度で専門的な知識をもった人材の育成を要請している。

大学における教育は、こうした要請に応えつつも、高度で専門的な知識が集積できる場に特化するだけでなく、他方で、それらの知識が学ぶ主体である学生によって総合され、深さと広さをもった教養（intelligence）を習得できる教育機関になることを可能な限り求める使命をもっている。

人文学科は、こうした使命を、文学部の発足した1966年以来今日にいたるまで一貫して追求してきた学科である。この点は、毎年、人文学科に入学する学生に配布する『文学部学習ガイドブック』に、

文化・思想・その他もろもろの人間活動のなかで、人間とはなにかを根底的に探求したり、ひとびとの生活や心理、その風土的環境や歴史などの観察をとおして社会の本質やその発展の原動力はなにか、といった問題を究極的な課題として追及していくところに人文学科の存在理由がある（『文学部学習ガイドブック』99年度版）。

と記され、継承されている人文学科の基本的な設置理念でもある。

学問の専門性の追求と学問の総合性の追求は、矛盾・対立するものと理解されがちであり、容易に実現させることの困難性を含んでいる。

しかし、今回の人文学科の組織改正とカリキュラムの見直しは、人文学科の発足以来の基本理念を継承しつつ、これからの社会が要請し、学生の要望も多い学問の専門性を強化することで得られる「深い教養（intelligence）」の習得を目的とする「専門性追求型学習」だけでなく、専門的知識に裏打ちされた「広い教養（intelligence）」を得ることを目的とする「総合性重視型学習」を希望する学生にも配慮した試みとなっている。

III. 哲学人間学専攻の特徴

1. 教員構成

本専攻は、哲学系6分野および人間学の専門研究者によって構成される。この構成は、属人的な教育を排して、学生の多様な関心に答えるという意味で（その意味でのみ）、昔ふうにいえば講座にも該当する面をも有しており、状況の激変がないかぎり、人の入れ替わりを通じて維持される。以下、本専攻の設置時点での教員とその専門を略記する。

哲学系

- ・論理学 金子洋之（北大院、直観主義論理学・言語哲学専攻）
- ・西洋古典哲学 大川瑞穂（東大院、前ソクラテス期・ルネサンス思想専攻）
- ・ドイツ哲学 貫和人（東大院、現象学・身体論専攻）
- ・フランス哲学 久重忠夫（東大院、解釈学・フランス倫理学専攻）
- ・英米哲学 大庭健（東大院、分析哲学・現代倫理学専攻）
- ・日本思想 出岡宏（専大院、日本の死生観専攻）

人間学系

- ・精神分析 佐々木孝次（早大院、ラカン研究専攻）

2. 教育の特色

(1) 教育目標

人と自然の関係、人と人の関係がいつそう錯綜し、人間の在り方が根本から問い直されてくる21世紀にあって、

- ・哲学的な思索と、若者が惹かれる芸術・宗教をつうじた人間理解を、二つの極にして、
- ・原理的なものを求めて概念的に考えぬく論理的な思考能力を涵養しつつ、
- ・人間の機微への感性を洗練させて、想像力を養い、
- ・人間の在り方・生き方を、自ら考えることのできる若い人を育て、もって
- ・将来いかなる職につくにせよ、深い人間理解に支えられてクリエイティブな仕事・生き方ができるための素地を養う。

これが、本専攻の教育目標である。

I. 哲学人間学専攻設置の趣旨

20世紀は、社会の複雑化とともに諸専門分野が自律化し深化していく世紀であったが、しかし同時にまた、世紀末にちかづくにつれ、経済活動のボーダーレス化、環境と開発、生命と技術、世代間負担の公平などなど、諸専門分野を横断する巨大な問題群が姿を現してくる世紀でもあった。

こうした問題群はあまりにも巨大であり、特定の専門分野の強化だけをもってして対応しうるものではない。しかしながら、そうした問題群の根底には、人間のあり方・人間らしさ・人間の自己理解にかかわる問題が共通にひそんでいる。

かかる事態に鑑みるならば、人間の自己理解を問い続けてきた哲学の営みを受け継ぎつつ、同時にさまざまな文化現象とりわけ若者をひきつけている文化現象に現われている人間のあり方の模索を探索することは、21世紀の文学部教育の不可欠な課題である。これが、哲学人間学という専攻を設置する趣旨である。

II. 専攻設置を必要とする背景

哲学および人間学の現況と、社会的要請

哲学は、とりわけ我が国にあっては、哲学史上の巨匠の著作の緻密な解釈に傾いてきた。しかるに今や、一方では生命倫理・環境倫理などなど、現実の問題の哲学的な解明が求められているとともに、他方では、認知科学その他の発展にもなっており、諸実証科学と連携しながら人間のあり方を規範的に探求することを求められている。

こうした現実の問題に即して諸実証科学と連携しつつ、という哲学のひとつの方向は、実は19世紀後半から20世紀の初頭にかけて、その後「人類学」として自律化していく流れと区別されて「人間学」と呼ばれ、多くのことが期待されてもいた。

したがって、先哲の著作の精密な解釈による人間理解の深化と、人間学の初発の志の今日的な継承・展開を繋げることは、人文系の基礎学の研究として、もっとも重要な課題であり、社会的にもっとも求められている課題である。

の学習意欲をそぐという問題点があった。したがって、この問題点を解消するため、3年移行時に、コミュニケーションコースの学生の成績低迷者と、その他のコースでコミュニケーションコースを希望し、かつ成績優秀な学生との入れ替えをしたいと考えている。このことは、2年に移行してから学生たちの勉強態度により影響を与え、結果として、3年次や就職活動時に、意識が高く、英語運用能力も優れている学生の育成につながるものと期待できる。

☆平成6年度改革のカリキュラムよりも、このコースの専門性を高めるため、通訳入門、翻訳入門の上に、通訳演習、翻訳演習の2科目を置くことにする。

☆このコースに進む学生は必ずしも「イギリス文学、アメリカ文学、英語学といった英米文学科科目」に関心があるとは限らず、むしろ、就職等の関連もあって、世界の政治や経済を学びたいと考える者も多いため、他学部、他学科開講の科目を対象とした自由選択単位数を増やす。

(2) 言語文化コース

☆コース名に変更はないが、現行カリキュラムではこのコースの学生たちは2年次以降、英語運用能力の向上の機会がかなり制限されてしまうという現実があり、この点について改善が求められていた。従って、今回は、英語運用力を養うためのスキル科目を2年次に必修、選択必修と合わせ、4単位から8単位、3年次に選択必修4単位を置き、高学年になってからも英語の実践的な力を身につけることを奨励する。

☆先に述べたように、2年次にコミュニケーションコースに入れなかった学生にもセカンドチャンスを与えるべく、コミュニケーションコースの2年次配当科目の一部を2展開とし、3年次からコミュニケーションに移行することを希望する学生、英語運用能力の向上に強い意欲を持つ学生が履修できるようにする。

☆現行カリキュラムでは言語文化の学生は2年次になるとネイティブ・スピーカーによる授業がなくなることにより強い不満を抱いている。その不満を解消すべく、講義科目の幾つかをネイティブ・スピーカーに担当してもらうことにする。

☆このコースの目標の一つに、学生に専門性を持たせることがあるので、

- 2 -

☆1年次から習熟度別授業を展開する。今後、英語の学力差は広がることが予想されるので、教育効果を十分に上げるため、1年次、2年次とも、習熟度別のクラス編成をして、スキル科目はそのクラス編成で授業を行う。また、そのために、業者テストを導入したい。

☆講義科目は全体として減少するが、現代という時代に即した科目（「英米 pop culture」など）を新規に設置する。

☆現行カリキュラムの「キーボード&コンピュータ」を「Computer & English」に変更する。コンピュータと英語の学習を有機的に結びつけた科目として1年次に配当し、2年次以降、学生がコンピュータを用いた英語学習を自主的に行う基礎となるようにする。

☆殆どすべての科目を半期科目とすることによって、留学をしやすくする。

☆週2展開科目をすべて週1展開科目とする。週2展開科目は学生の側にとって負担感が強かったり、逆に緊張感の維持が難しい場合があり、一方、教員側から見ると、担当者の確保や時間割配分の関係で多くの問題点が見いだされたためである。

IV. 学生の卒業後の進路

平成11年度のコミュニケーションコースの卒業生の一部は、輸出入関係の商社や銀行等、比較的评价の高い企業に就職しており、また、教員になった者もいる。もちろんこの実績はコミュニケーションコース設置の際の目標に充分に届くものとは言えないが、昨年と比べて成果を上げていけると言えるだろう。そして今回の3コース制、その運用面の改善、及びカリキュラム改革は、英語コミュニケーションコースの学生たちが英語能力を活かして社会で活躍する道を広げてくれるものと考えられる。先にも述べたように、今回の改革では3年次での入れ替えが行われ、学生の能力と意識が高まることが期待されるからである。

言語文化コースや英米総合コースについても、英語基礎力を高める機会は増えており、一方、それぞれの興味や関心に即してそれぞれの能力を充分に伸ばすようカリキュラムが組まれていて、就職率の向上につながるものと思われる。また、言語文化コースの学生には、ゼミナールや卒業研究を通して専門性を培うことにより、大学院への進学希望者が増えることが予想される。

1. 英米文学科を3コース制にする趣旨

現在コミュニケーションコースと言語文化コースの2コース制を取っているが、学生の希望及び質の多様化を考慮して、より充実した、またより柔軟な形として、次の3つのコースを置くことにしたい。

英語コミュニケーションコース

言語文化コース

英米総合コース

II. 3コース制を必要とする背景

英米文学科は平成6年に現在の2コース制にするとともに、大規模なカリキュラム改革を実施した。その基本理念は国際化時代の要請に応えられる人材を育成したいということにあり、英語の実践運用能力を伸ばすこと、国際人にふさわしい教養と知力を身につけることを二つの重要な目標としてカリキュラムを編成した。その際、コミュニケーションコースは主として前者の目標に重点を置き、言語文化コースは後者の目標に重点を置く形になった。今回のカリキュラム改革に当たって、種々議論を重ねた結果、平成6年度の改革の前提となった理念自体に大きな変更を加える必要はないという点で意見の一致を見た。ただし、現在の2コース制になってから6年ほど経過し、現行カリキュラムに関して学生側からの改善を希望する意見や運用上の問題点が明らかになってきている。更に、社会の変化、具体的には18歳人口の減少に伴い、今後の英文科のありかたを考えた場合、学生のニーズにきめ細かく対応できる体制が求められるものと判断した。

III. 3コース制及びカリキュラムの特色

1. 各コースの変更点と特色

(1) 英語コミュニケーションコース

☆コース名に「英語」を付すことによって英語運用能力に重点を置いたコースであることを明示する。

☆現在は2年進級前に、具体的には1年の11月末頃、希望者の前期の成績、夏季課題テストの成績、および選抜試験結果の結果を総合して、成績上位者をコミュニケーションコースに進むことのできる学生として認定している。現行カリキュラムでは、コミュニケーションコースにはこの認定時期を除いては進むことができないため、選抜されなかった学生

- 1 -

専門選択必修科目については「英米文学」、「英語学」、「英米研究」の3領域の中から、1つを選択し、一定数の単位を履修してもらう。これは将来大学院に行くことを考えている学生にとっても重要なことであろうし、英米文学科の学生のアイデンティティ形成にも役立つものと考えられる。

☆専門選択必修の3、4年次配当科目の中に、提携校等の外国人教授による授業の受け皿として、Special Seminar I～IVを設け、学問の最前線に触れる機会を増やす。

(3) 英米総合コース

☆このコースは新設となる。社会の変化の中で、従来の英米文学科の科目に必ずしも興味を持たない学生、英語そのものを得意としない学生が増加してくることが予想される。そのような折、こうした学生たちに母語である日本語を通して英米事情を学習する機会を与えるなど、これまでにはない学習のアプローチで、彼らの興味や習熟度にあった科目構成ができないものかという発想からこのコースの新設が提案された。

☆このコースではスキル科目を少なくし、専門選択必修科目の縛りもできる限り少なくし、学生各自の興味と関心に沿って、自由にそれぞれの学習プログラムを組めるようにする。ただし、学生の所属意識が失われることは望ましいことではないので、4年次のゼミナールと卒業研究を必修とし、学生と教員の相互交流の場を確保し、併せてきめ細かい指導ができるようにする。

2. 全体としてのカリキュラムの特色

☆現行カリキュラムよりも、スキル科目が増えている。

☆ゼミナールを3年、4年と必修にし、卒業研究も必修にすることによって、学生と教員の関係を密にし、教育効果を上げるとともに、学生の側の所属意識が高められ、結果として本学で学んだことへの満足度が高められると考えられる。

☆基礎ゼミナールを1年次に置き、英米文学科の各領域への理解を早い時期にもってもらい、とにかく単に「英語を話したい」という漠然とした希望しか持たずに入学してくる1年生に、学問の楽しさを味わう手がかりを与えたい。

2 教育の特色

(1) 教育目標

本専攻は、上代から現代に至る日本文学と文学に関わる文化を中心に学生を教育し、広くかつ深い知識を授けて、社会人・国際人として十分な教養を身につけた人材を育成することを目標とするものである。

具体的には、教職や研究職、創作や評論、公務員、マスコミやジャーナリズム、そしてその他の企業において活躍できる能力を学生に養わせることにある。さらに様々な知識と能力に富むだけではなく、学問を通して優れた人格を持つ人物を養成したいと考える。

(2) カリキュラム編成上の特徴

別紙資料2に見るように、上記の教育目標を達成するため、本専攻では日本文学に関しては、①古典文学 ②近現代文学 ③比較文学 ④文章表現法・創作指導 の分野の授業を展開し、日本文化に関しては、①神話・民俗・伝承 ②芸能・演劇・風俗 ③書道 ④メディア・情報処理 の分野の授業を展開する。

また、必修科目と選択必修科目の数をできるだけ低く抑さえ、学生が卒業後の進路を考え、各自の目的に沿って、できるだけ自由に科目を選択できるように配慮している。

このカリキュラムでは、日本文化特殊講義に特色があり、神話学、民俗学、伝承文学、現代文化論、メディア論、文学情報処理など、学生に関心のある科目を展開している。また、哲学・人間学専攻の日本思想史、歴史学専攻の日本文化史などを選択必修科目に加えて、多様な単位の取り方ができるようにしている。

(3) 施設・設備の充実

文学研究の基本資料は図書であるが、9号館内に新たに図書館が完成したことにより、図書およびそれに伴う情報検索のための、より充実した研究設備が整えられた。

4

め直す必要が生じており、受験生の関心も衰えないものと思われる。

アジア系などの留学生にとっても、日本の国際的な位置を背景として日本文学や日本文化は学びの魅力的な対象となっている。留学生の多くは本国へ帰って日本語や日本文化を教える職に就きたいと考えており、さらに深い研究を目指して大学院に進学する者も多い。

2 卒業後の進路

本専攻の学生は、卒業後は一般企業のほか、教職・司書・学芸員・公務員・研究職・出版・マスコミ・ジャーナリズム・小説等の創作・評論などの分野に進むことが考えられる。

なおこれまで教職に就くものが国文学科の学生の3分の1ほどになった年もあったが、周知の通り教員採用数は各都道府県において極端に少なくなっているため、近年は本学でも教職に就く者はごく少ない。大学院進学者はほぼ定員を満たしてきた。出版、マスコミ、ジャーナリズムに進む者もいるが、現在卒業生の圧倒的に多い就職先は、その他の一般企業である。

以上

であり、専攻化によってそれが一層実現されるものと思われる。

III 日本文学文化専攻の構成と特徴

1 日本文学文化専攻の特徴

(1) 特徴

本専攻は国文学科時代の授業を継承し、上代から現代に至る日本文学と、文学に関わる文化を教授することを目的とするものであるが、専攻化に際してより教育内容の対象の幅を広げているところに特色がある。すなわち文学面においては中国と日本の比較文学だけでなく、欧米と日本の比較文学をも視野に入れることとした。また文章表現法に加え、小説などの創作入門の授業も考えている。文化面においては、従来のものに、神話学、民俗学、風俗、メディア、文学情報処理を加えることとした。風俗、メディア、情報処理等は現代の学生に関心を持たれる授業となることであろう。

また学生の学習への関心が多様化しており、また卒業後の就職先も多様となっているため、学生が比較的自由に科目選択できるようにもしている。すなわち本専攻の専門科目を中心に学ぶこともできるが、他学科・他専攻の科目を多く取ることも可能である。

こうした観点によるカリキュラムの改革により、本学の日本文学文化専攻は、他大学に比較して、よりバラエティに富み、また時代のニーズに応えるさまざまな学習分野を提供し、より進んだ魅力的なものになったと言ってよいだろう。

(2) 教員配置

現在国文学科の古典文学古典文化コースに専任教員が9名、兼任講師が1名、近現代文学コースに専任教員が4名、兼任講師が2名所属しているが、新しい専攻でもこの専任教員13名と兼任講師3名のスタッフで教育に当たる予定である。

なおどのような研究分野の専任教員を専攻内に配置するかについては、今後専攻会議の中で討議を重ねてゆくつもりである。

3

文化研究には文献資料のほか、映像記録装置、録音装置、再生装置などが必要で、これも9号館の完成で施設の充実を見たのであるが、研究には今後なお十分な器材や資料が必要となるであろう。

3 研究の特色

日本文学の研究は、テキスト研究から作家作品研究に及び、さらに文学史研究、文学理論研究等に広がるが、今日では前述のように民俗や宗教史、社会史、思想史など文学を取り巻く環境との関係を考察する学際的な研究も多くなっている。

また日本文化研究は、文献資料研究のほか日本文化が伝統的に継承されていることが多いため、これらの現場を研究することが必要となる。さらに現代では、最先端の技術を駆使した新しい文化が次々と起こっており、これらを対象とする研究も盛んになりつつある。

こうした研究において本専攻の教員はそれぞれ成果を発表しており、学界で注目されているものが多い。

4 その他

従来国文学科では、教員・大学院生・学生からなる国文学会を組織し、研究の成果を発表するとともに、会員同士の親睦を図ってきた。これは今後専攻化した後も続けられる予定である。

IV 学生確保の見通しと卒業後の進路

1 日本文学文化系学科の応募者の現状

別紙資料1に見るように、日本文学系への応募者は他大学の例を見ても、従来競争率3倍以上を確保してきており、今後もこの状態は続くと考えられる。これは現在教員採用数が総数に減少している中であっても、日本文学・日本文化が日本人にとって身近なものであり、また国際化の中にあつて、かえって日本を見つ

(1)カリキュラム編成上の特徴

日本語学専攻のカリキュラム編成上の特徴としては下記のとおりである。具体的な科目の設置などは資料3と4を参照のこと

1)少数、双方向的な教育

1年次で「基礎ゼミナール」、2年次で「日本語しくみ」で日本語学の基礎を学び、それぞれの目標により3,4年次で専門的な分野の学習を行う。各クラスは少人数の学生と教員の相互のコミュニケーションを基礎として双方向的な教育を行う。

2)必修科目の少数化

また、各学生の目標達成を尊重するために必修を少なくして、自由に科目選択ができ、総合コースへの転専攻などを易しくすることを旨とする。

3)日本語教育の充実

現在の「日本語教授法」だけでなく、「日本語教材研究」や「日本語教育実習」などを増設して充実した日本語教育者養成を目指し、そのために現在の日本語教員の補充として他学部の教員の配置転換あるいは兼任を目指す。他学部からの教員の配置転換が行われた場合には留学生への日本語教育は日本語学専攻所属の教員が行う。

4)科目数と展開数の削減

総合コースの新設を考慮して、従来よりも日本語学の科目数と展開数を少なくする。

5)各学年の取得可能科目(単位数)の制限

各学年の取得可能な科目数(単位数)に上限を設け、各学年次学習の充実を目指す。

V 学生確保の見通しと卒業後の進路

1)日本語学専攻への応募者について

別紙資料1にあるように日本語学科を持つ大学が少ないが、主な大学を見ると募集人数約80名に対して受験者数は約900名となっている。

また、文学部で行った付属高校と予備校の生徒へのアンケート調査の結果(別紙2)をみると、日本語学への興味は高く、予備校と付属高校の合計で785名の受験希望者があり、十分な受

究が行われている。

古典文化の研究は、江戸時代の考証学の流行により、数多くの考証随筆が出されたが、本格的な研究は明治以降のことである。

現在日本文学の研究は、作家作品研究・文学史研究・文学理論の研究等に加え、民俗や宗教史、社会史、思想史などとの関係において考察しようとする学際的な研究や、比較文学比較文化的な視点から日本文学をとらえようとする研究、さらにはコンピュータ技術を駆使して、絵画や映像、文化空間等の隣接領域をも含めた研究等、さまざまな手法による研究が盛んに行われている。日本文化に関しても同様である。また、海外での研究も盛んであり、外国人研究者による新しい視点からの論文が増えている。

こうした状況に鑑み、従来よりも幅広い学習領域を学生に1年次から教育することが有効であると思われ、専攻化を目指したものである。

2 社会的要請

日本文学に関しては、古典文学・近現代文学ともに多くの人々に身近なものとして関心を持たれており、作品が出版されたり、マスコミで取り上げられたりしている。

これとともに、社会の関心は、文学を取り巻く文化状況にも向けられるようになっており、古典芸能や書道、現代文化などに関心が寄せられるようになってきた。たとえば能楽は、以前は主に謡や仕舞を習う人々が鑑賞していたものであったが、現在ではこれ以外の多くの人々が能楽堂などに足を運ぶようになっている。

また日本文学や文化は海外でも強い関心を集めており、日本文学・文化の外国人研究者もアジア・欧米を問わず近年とみに増えている。こうした日本文化の国際化の時代を迎え、我々日本人自身も日本の文化に深い知識と理解を持ち、また国際的な視野でこれを見ることが必要であると言われている。自国の文化に深い知識を持ち、国際社会でそれを生かすことのできる日本人が求められていると言える。

このような社会の新しい状況において、日本文学と日本文化の教育のあり方を考え直し、新たにカリキュラムを組んで、4年間充実した教育を行うことが必要

日本語日本文学科 日本文学文化専攻

I 日本文学文化専攻設置の趣旨

従来の国語国文学科は、日本語学コース・古典文学古典文化コース・近現代文学コースの3コースからなっていたが、今回はこれを日本語学専攻と日本文学文化コースの2専攻に編成替えをしたい。

その趣旨は、語学研究・教育と文学研究教育との相違を踏まえて、両専攻に分けることによって、学生が1年次から専門教育を受けて、より密度の高い高度な専門知識を身につけられるようにすることである。

日本文学文化専攻は、旧来の古典文学古典文化コースと近現代文学コースを合併したもので、古典文学と近現代文学をひとつの文学の流れとして、一貫性を持たせて教育するものである。専攻化によって、日本文学と文学に関わる文化の領域を加え、従来より幅広い学習領域を学生に1年次から教授し、この分野に関するより深い知識を授ける教育を目指すものである。

しかし同時に新しいカリキュラムは、専門性と同時に、より幅広い知識を得ることも可能であるように作成されており、学生が自分の将来の道路に従って、他学科・他専攻の科目も比較的自由に取れるように配慮されている。

なお学科名については日本語学コースと相談の上、他大学の命名法をも参照し、新しい時代にふさわしいように「日本語日本文学科」と称することとしたい。

II 改編転換を必要とする背景

1 日本文学研究の変革

日本文学の研究は、中世の歌学における和歌研究、物語研究などで本格的となった。近世の国学においては主に古代の文学が研究され、また筆記物語や謡曲などの中世文学の研究もなされた。明治期に入り、ヨーロッパの文献学などの方法が導入されて研究は国文学として近代化し、文芸学的方法や民俗学的方法などからの研究も進んだ。対象も近代の作家作品が物わり、古典研究と並んで盛んに研

II. 文学部教育組織改正の必要性の背景と改正の趣旨

近年の社会の変容（情報化・国際化と多様化・複雑化）は、そこに生じている諸問題の理解と解決のためには、一方において専門的知識・能力がますます必要とされるとともに、他方において諸問題を多角的・学際的知識・能力がますます必要とされるようになってきた。このことは、社会から大学に要請される教育・人材育成の方向についても同様であり、一方においてより専門的知識・能力をもった人材を育成することが要請され、他方ではより広い視野から物事を理解し、その解決の方向を提起・実践できる人材の育成も要請されている。また、学生の関心・要求も同様であり、学生の関心・要求は多様化・分散化しているが、個々の学生をみると、より専門的知識・能力の向上を求める学生と個別の問題を多面的に理解し解決する能力の形成を求める学生の双方が存在している。

大学はこのような多様化した、そして一見アンビバレントな社会の要請・学生の要求にこたえるべく、本質的な問題とともに、多様な現代的な問題に接近でき、かつ専門深化の教育の方向と学際的教育的方向の両面を可能にする教育システムを構築することが求められている。

文学部はその本来の性格を堅持しつつ、社会の変容に対応し、社会・学生からの要請・要求にこたえるべく、学生の多様な関心に対応し、かつ、教育組織をより専門的知識・能力をもった人材の育成と多角的・学際的知識・能力をもった人材の育成という双方向の教育を可能とする教育システムとして、各学科に専攻またはコースを置き、また多角的・学際的学習を可能にするため、学科・専攻・コース間の相互乗り入れできるカリキュラム（他学科・他専攻・他コースの科目履修の可能性の拡大）とし、さらにテーマ別に総合的な学習を可能にするため、文学部共通科目としてテーマ別の講義・ゼミナールも置く。

以上を簡略に示せば以下のとおりになる。

学生の関心の多様化・分散化への対応—多様な科目設定と履修科目選択幅の拡大

専門的知識・能力形成要求への対応—各学問のディシプリンに基づく専攻制・コース制の設置とそこでの積み上げの基礎教育、多角的・学際的能力形成要求への対応—学科相互乗り入れのカリキュラムとテーマ別学習カリキュラム

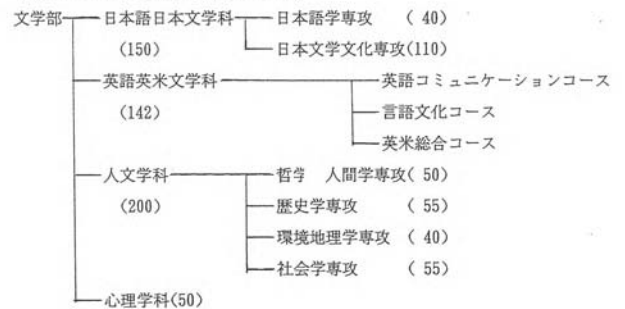
-2-

文学部教育組織改正— 学科名称変更および「専攻」設置

I 文学部の教育組織を以下のように改正する。

1. 国文学科を日本語日文学科に名称を変更し、2 専攻（日本語学専攻、日本文学文化専攻）をおく。
2. 英米文学科は、英語英米文学科に名称を変更し、3 コース（英語コミュニケーションコース、言語文化コース、英米総合コース）をおく。
3. 人文学科に4 専攻（哲学 人間学専攻、歴史学専攻、環境地理学専攻、社会学専攻）をおく。
4. 心理学は組織変更をしない。若干のカリキュラム変更にとどめる。
5. 文学部にテーマ別学習を可能となるようなカリキュラムをおく。
6. 専攻には定員を設け、入試単位とする。

これを図示すれば下記のとおりである。



注) 1. 英語英米文学科学生のコース分けは2年および3年進級時に行う。

2. ()内の数字は平成13年度の各学科・専攻の定員を示す(単位:人)。

3. 英語英米文学科の定員は「臨時定員」の削減により、平成16年度まで毎年4名づつ減員され、平成16年度は130名となる。

-1-

日本社会が多民族的な社会になってきている状況の中で、そこで使われている日本語を多言語の中の日本語という認識を持つ必要性がある。また、日本社会や経済にたいする世界の評価が高くなりつつある今日、日本語を学びたい外国人が多くいる。そのような需要に対して適切な日本語教育の専門家育てる必要性高まりつつある。さらには情報化社会の中で日本語をつかった情報化教育の社会的な情勢が高まっている。このような社会的な要請の中に日本語学専攻は置かれている。

III 日本語学専攻の構成と特徴

(1) 日本語学専攻の特徴

日本語学専攻では、日本の社会の国際化に伴い、自国の言語に対する深い理解と認識をもった学生を育成すること、情報化社会で活躍できるような日本語情報処理の知識を備えた学生の育成、さらには日本語教育の面から国際社会で活躍できるような視野の広い学生を育成することを目指している。さらには卒業後、福祉関係の言語治療士を目指す学生のための基礎的な知識を教授し、その目標を達成するための一助としたいと考えている。

(2) 教育の特色

上記の特徴を実現するために次の点に重点をおいたカリキュラムを組む。

- 1) 日本語の構造・歴史、現代日本語の特徴、日本語と社会的要素との関係を学び、卒業後、大学院への進学や教育者として社会に寄与しうる人材の養成
- 2) 日本語を客観的に分析する視点を養い、外国人に対する日本語教育に関する知識と方法を学ぶことにより国際的な社会で活躍できる人材の養成
- 3) 専門知識を実際面で効率的に活用する手法として、日本語情報処理に関する知識と方法を学ぶことでコンピュータを使い民間企業でその知識を生かして活躍できる人材の養成。
その他、卒業後の言語治療士資格取得のための基礎的知識を学ぶことで、将来福祉関係の仕事につくことを希望する人材の養成。

I 日本語学専攻設置の趣旨

日本社会の国際化と情報化に伴い、日本語学の教育を行うにあたり新しい視座とプログラムが必要とされている。これまでの教育目標とカリキュラムでは現在の日本社会に起こっている急激な変化に対応できるとはいえず、新しい教育目標を立て、カリキュラムを設定する必要性が生じている。このような状況の中で自国の言語である日本語に対して十分な理解と認識を深める教育と日本語を使った情報処理教育、さらには外国人に対しての日本語を教える日本語教育を充実させる必要がある。いままでのコース制から、1年生からはっきりした自分の学ぶべき目標を決め、それを達成することが効果的にできる専攻制を設置し、社会の要請にあった目標とカリキュラムを設定することが必要である。

II 改組転換を必要とする背景

(1) 日本語学の変革

20世紀の国語学のパラダイムから21世紀の日本語学のパラダイムが期待され、必要とされている。今までの国語学の視座は日本語を国語として日本内で使われている言語としてその研究や教育が行われてきた。それは世界の他の言語や社会を視座にいたったものではなかった。しかし、日本の経済や文化が他の国々から高く評価されており、日本社会は世界に開かれた社会になり多くの外国人が居住し、多くの日本人が世界の国々へ移住し、派遣されている。すなわち、日本は世界との関係は益々深く、広がってきている。その中で日本語研究と教育はあたらしいパラダイムを必要としており、それは情報化と国際化がキーワードとなっている。

当然、そのような社会的な状況の変化は日本語の研究と教育に影響を与えている。世界の言語の一つとして広い視野から日本語を研究し、教育することが必然であり、情報化社会にあつて、そのメディアとしての日本語の研究と教育が必要とされている。さらには日本に関心を持つ多くの外国人に日本語を教える日本語教育の充実が必要とされている。そのような視座にたつた日本語学の変革が必要である。

(2) 社会的要請

国際化・情報化社会の中の日本語学

校高第28の59号
平成12年6月9日

学校法人 専修大学理事長 殿



専修大学の学部の学科の名称変更等について（通知）

平成12年4月24日付け専大学企第1号で届出のありましたこのことについては、下記のとおり受理しましたので通知します。

記

1 学部の学科の名称変更

(1) 変更内容			
新名称	文学部	日本語日本文学科	
		英語英米文学科	
旧名称	文学部	国文学科	
		英米文学科	

(2) 変更時期 平成13年4月1日

2 収容定員の変更のない専攻課程の設置

(1) 学部、学科及び学生定員

文学部	入学定員		収容定員	
	人		人	
日本語日本文学科				
日本語学専攻	40		160	
日本文学文化専攻	110		440	

専大学企第1号
平成12年4月24日

文部大臣 中曽根 弘文 殿

学校法人専修大学
理事長 山下 徳夫

専修大学学則の一部変更について（届出）

このたび、専修大学学則を一部変更したので、学校教育法施行規則第2条及び第4条の2の規定により届け出ます。

記

1. 変更の事由

- 1) 文学部学科名称変更及び専攻設置に伴う変更
- ・国文学科を日本語日本文学科に名称変更し、2専攻（日本語学専攻、日本文学文化専攻）をおくため。
 - ・英米文学科を英語英米文学科に名称変更し、3コース（英語コミュニケーションコース、言語文化コース、英米総合コース）をおくため。
 - ・人文学科に4専攻（哲学人間学専攻、歴史学専攻、環境地理学専攻、社会学専攻）をおくため。
 - ・各専攻に定員を設け、入試単位とするため。
- 新学則 第2条、第18条、第52条、別表Ⅰ（第5条）、別表Ⅱ（第5条・第16条）、別表Ⅴ（第71条）

2) 改正施行年月日等の変更
新学則 附則 第71条

2. 変更の時期

平成13年4月1日

人文学科

哲学人間学専攻	50	200
歴史学専攻	55	220
環境地理学専攻	40	160
社会学専攻	55	220

(2) 変更年次 第1年次

(3) 変更時期 平成13年4月1日

で、それほど心配することはないと思う。

(企画課長)
2年次から専攻変更が自由ということでは、比較的偏差値の低い専攻に入学後、偏差値の高い専攻に変更できることになるので、バイパス的に悪用される専攻も出てくる可能性があるのではないかな。

(館ヶ江教授)
専攻変更を認める考えは持っているが、バイパスにならないように気をつけたい。また、将来的に各専攻にバラツキが出てきた場合には定員を変えれば良いと思う。

(企画課長)
大学審議会等で学部教育に期待していることは＜専門性の深化＞ではなく、＜専門の横断性＞が問われているので、専攻の設置は時代逆行するのではないかな。

(館ヶ江教授)
現在の実情はコース制を超えたカリキュラムで運営されており、学科共通科目は基礎ゼミス制である。従って、1年次から専攻別に入るか、2年次からコース制になるかで、現在より専門横断的になると思う。学科ではないので、展開数とともにカリキュラム数もスリムにしている。

(学 長)
生涯教育学というのは、どの程度確立されているのか。また、どのようなことを教えるのか。

(館ヶ江・長島・樋口各教授)
教職・司書・学芸員・体育の科目を共用し、今後ますます需要の高まる「生涯学習に向けた指導者の育成」を。ただし、本専攻を卒業しなくても「社会教育主事」の資格は得られない(社会教育学の専任を1名置けば可能になるが)。専攻についての明確な説明はなされなかつた。生涯教育にせよ、専攻にせよ、必要となる。また教務課から可能な限り教育で入り込んでほしいと依頼されており、通年科目ではなく半期科目を考えていきたい。

(学 長)
社会教育主事については資格とはいえ、ほとんど需要がないと聞いている。

(確認事項)
この5専攻を平成9年度に開設する場合、いつ頃までに申請が必要か、またその際に個人調書が必要になるのかどうか調べてほしい。

(企画課長)
文部省の事務官のチェックは単に教員の人数合わせだけでは済まないと思われる。また、繰り返しになるが、時代の流れは確実に分

(館ヶ江教授)
実際に実施してみなければ、受験者の見込みは断言できないが、生涯教育でできると思う。ただ、偏差値がどうなるかについてはわからない。ご指摘のとおり今までは心理学に引きつけられて学生が志願していたと思うが、1学科での募集より細かな専攻に分けることにより、専攻ごとの差はあれ、トータル的には受験者数が増えると思う。

(学 長)
5専攻開設に伴い、生涯教育専攻を担当する教員は専門に張り付くわけで、抜けた体育や教職等の教員の補充が必要になるのではないかな。(新任教員を10名程度)

(館ヶ江教授)
現在の体制が文部省の基準より上回っており余裕がある。非常勤には若干負担をしていただくことになるが、専任は“身分変え”によって、新たな教員の採用は必要ないと思う。

(企画課長)
専攻は学科に準じ教員のはりつけが必要であり、その教員数は学科の80%相当である。また学科ではないので、学科に準じたフォーム事務官の申請となり、設置審議会のテーブルには生じないが、文部事務官のチェックは受けることになる。さらに生涯教育専攻が新設といふことで学則のみの変更だけではなく、個人調書も必要になるかもしれない。

(館ヶ江教授)
専任教員のはりつけについては、現在教職課程7名(文学部2名)、司書課程2名(文学部1名)、学芸員課程2名(文学部1名)いるので、教職課程5名(最低4.8名)、司書課程1名(最低1名)の学芸員課程1名(最低1名)で良いだろう。課程科目は現在4名が担当している(勤労さず)。生涯教育専攻から出張してもらうことで補うことができるだろう。また、臨定での対応は決まっていなくても、仮に50名残った場合は5専攻に10名づつの上乗せしたい。今回の恒常定員に基づく専攻定員の振り分けは、ある程度学生のニーズによるものである。

(企画課長)
各コースの志願者の傾向が毎年同じであれば良いが、逆に専攻に分けたことによる定員割れは多くなるに考えられるのではないかな。現在のコース制は志願者のバラツキがあっても、それをフレキシブルに対応できるメリットがある。

(長島教授)
コース制は2年次進級時にバラツキを生み、カリキュラムを組みにくいという問題があった。この専攻科は入る口からバランスよく教育したいという教育上のメリットを優先したもので、定員割れの取捨になると思うが、各専攻の定員が50名を下回っている

散化ではなく総合化に向いているので、これを覆すだけの趣旨説明が必要である。

＜重 要＞
文学部人文科学科の5専攻設置に係る件について、現在「生涯教育」に関わっている文部省事務官と懇談を持ち、次の諸点についてアドバイスを貰うことができた。(平成7年6月20日)

1. 「哲学・人文科学」「史学」「地理学」及び「社会学」の4コースの専門性は、生涯教育専攻とは、ほんのらうの教育の分野に属する。体育・学芸員・司書・学芸員・社会学の分野は、生涯教育専攻とは、ほんのらうの教育の分野に属する。体育・学芸員・司書・学芸員・社会学の分野は、生涯教育専攻とは、ほんのらうの教育の分野に属する。
2. 「社会学」の分野は、生涯教育専攻とは、ほんのらうの教育の分野に属する。体育・学芸員・司書・学芸員・社会学の分野は、生涯教育専攻とは、ほんのらうの教育の分野に属する。
3. 専攻には教員のはりつけが必要であるが、その教員の質を問うことは必要ない。たのみに教員のはりつけを問うことは必要ない。たのみに教員のはりつけを問うことは必要ない。
4. 『平成9年4月1日から設置をするためには、いつ頃までに書類の提出が必要か』と問うことは必要ない。たのみに書類の提出を問うことは必要ない。
5. 『何を専門にしたいか』と問うことは必要ない。たのみに何を専門にしたいかを問うことは必要ない。

が発表されている。

- (3) 外部諸機関との活発な研究協力、委託研究が実施されている。主なものをあげると、総理府、総務庁、国立特殊教育総合研究所、東京都精神医学総合研究所、長井社会開発センター、東京大学などである。

4 その他

新設の心理学は、社会人、留学生、帰国子女に門戸を開き、多様な学生が学びあう開放的な学科とする。また、地域住民から聴講生を受入れることも検討している。学生には長期、短期の海外留学を奨励し、海外提携校で取得した単位についても積極的に認定する。

Ⅴ 学生確保の見通しと卒業後の進路

1 心理学系学科への応募者の現状

別紙資料1に示したように、関東地方で心理学系の学科を有する私立大学は20校に満たず、それらの大学の学生定員は1,500名程度に過ぎない。一方、平成6年度におけるそれらの大学の心理学系学科への志願者の延べ数は24,000名にも及ぶ。資料に挙げた以外にも、本学のように、入学時に定員を設けずに一括して学生を入学させ、2年次3年次の進学時に心理学を選択させるシステムをもつ大学が数校ある。それらの大学への応募者の中には、心理学を志す学生が少なくとも数千人は存在すると考えられるので、心理学系学科・専攻・コースへの応募者の延べ数は30,000名以上に及ぶと考えられる。

以上の通り心理学を志す高校生の数に比して、学生収容定員が極端に少ない状況にある。したがって、新設の専修大学文学部心理学科にあっても、十分な数の応募者、学生を確保しうると予測できる。(別紙資料1参照)

2 卒業後の進路

各大学の心理学系学生の卒業後の進路統計によれば、50ないし60パーセントの学生が広義の情報関連の企業に職を得ている。その他、10パーセント弱は大学院進学を希望し、残りの20ないし30パーセントの学生は公務員(行政、福祉、教育)および金融、メーカーなどの一般企業に職を得ている。

専修大学文学部心理学コースの卒業生の進路調査の結果(別紙資料2)でも、ほぼ同様な傾向を見ることができ、なお平成7年度の資料は現時点では調査が完了していないために、「未定」が8名となっているが、平成6年度までの調査によれば、就職を希望した学生の就職率はほぼ100パーセントに近い。

また心理学系の学生は、企業によっては理科系と同等に扱われ、求人条件に「理学部、工学部、心理学系卒業生」と表記されることもあるなど、卒業後の進路選択の幅は広く、求人も多い。

今後この間の健康に関する社会的関心がますます高まると予想されるので、心理学の専門知識を有する学生に対する社会、企業からの要請は、従来にまして一層増大すると考えられる。

具体的には、企業における従業員のためのカウンセリング室の拡充に伴う求人、小中高等学校における学校相談室開設に伴う求人及び病院等の医療分野における求人が増加することが予測される。(別紙資料2参照)

5

得させた後、特定のテーマについて、教員との1対1の討議を通して学習させる。「心理学研究法Ⅱ」では、卒業研究で必要となる研究法が個別に指導される。

② 臨床心理学の教育の充実

本学大学院文学研究科心理学専攻には、大学院における臨床心理学の教育と研究のために九州大学、京都大学、東京大学、広島大学、名古屋大学、筑波大学の教育学部などに付設されている心理教育相談室に相当する、「専修大学心理教育相談室」が付設されている。

本学科の学生は、臨床実践が行われるその施設を利用し、臨床心理学の援助法としてのカウンセリングや心理アセスメントを、少人数討論形式で実習する。

特に、臨床心理学への志向の強い学生には、さらに高度でこまやかなカウンセリング実習や心理アセスメント実習のほか、施設見学、施設実習、グループ体験、箱庭療法実習などを含む「臨床心理学実習」を用意し、スーパービジョン形式でこれを進める。

また、日本心理臨床学会が提案している「臨床心理士」養成のためのカリキュラム案に、できるだけ沿うようなカリキュラムを用意し、資格取得を目指してさらに学習する学生にはその基礎を固めさせ、学部で教育を終わる学生にも臨床心理学の広がりや理解できるようにしている。

③ 情報処理教育の充実

心理学では、自分でプログラミングすること、実験や調査あるいは検査から得られるデータによってデータベースを作成し、心理統計学の手法によってデータ解析をすることが求められる。

主要な情報処理教育科目としては、「心理学コンピュータ実習」「情報処理心理学実習」および「心理学データ解析」を用意しているが、「心理学基礎実験Ⅱ」「心理学研究法ⅠおよびⅡ」でも、多様なコンピュータ利用技術を指導する。

これらのカリキュラムによって、実験心理学志向の学生には、データの収集、貯蔵、検索、解析、そしてさらにはシミュレーションまでも、一體的なプロセスとして学習させることができるし、臨床志向をもつ学生には、マルチメディア(コンピュータネットワークを使った視覚情報教育)を駆使したデータベースの操作なども実習させることができる。

(3) 施設・設備の充実

心理学コースで現在使用されている主な施設・設備は次の通りである。

- 1) 脳波を中心とする精神生理学的測定機器および記録・分析用機器。
- 2) 聴覚研究のための防音室と関連する測定機器類。
- 3) UNIXワークステーションを中心とする実験室コンピュータネットワーク。
- 4) 子どもの研究のためのプレイルームとそのモニター室。
- 5) 箱庭療法などの各種心理テスト、心理療法用具の完備した面接室。

3 研究の特色

心理学の研究の特色は次の通りである。

- (1) 実験心理学分野では、知覚、認知発達、脳波と人格特性の関係、情動のメカニズム、感性情報処理などの研究が中心となっている。これらの研究の多くは、文部省科学研究費補助金を得て行われており、その成果は学会でも注目されている。
- (2) 臨床心理学分野では、臨床現場でのケース研究や検査・調査などによる青年期の諸問題、加齢による心理機能の変化などに関する研究が行われており、多数の成果

4

資料2 2

人文学科の5専攻設置に係るヒアリング

日時：平成7年5月25日
場所：役員会議室
文責：鈴木企画課主任

(出席者)

望月学長、矢澤文学部長、鐘ヶ江教授、長島教授、大川教授、樋口教授、増田部長、小池室長、大場次長、田中課長、鈴木主任、田村学長秘書

(鐘ヶ江教授)

昨年11月15日、学長に対し5専攻設置の趣旨説明を行ったが、今回はその際に学長や専務理事より出された意見等をもとに手直しを行ってきた。また、今回の資料は文部省への説明資料にも使用できるようコンパクトにした。

(訂正箇所)

P15 開設の時期 平成8年4月1日開設を平成9年4月1日開設に変更(実務的に無理なため)

P1 人文学専攻を人文専攻に変更

※定員は恒常定員としているが、臨定の対処が決まってから再度検討したい。

・新人文科学は、既存の4コースを哲学・人文専攻、史学専攻、地理学専攻、社会学専攻とし生涯教育専攻をプラスした。また、前回の哲学・人文専攻を更にコース分けする提案は取り止めた。

(開設に伴う教室と専任教員の持ちコマ数について)

一般の教室については、新人文科学と心理学を加えても現行の4コースを上回らないよう配慮したが、ゼミ室・体育室については現状より若干増えることになる。また、専任教員の持ちコマ数についても特に増やさず、新任教員の補充も行わない方向で考えた。

・生涯教育専攻については前回52科目であったが、教職・司書・芸芸員と共用させ39科目とした。
※新しい科目を増やさないよう努力し、隔年開講できるものは隔年に、また体育系科目等相乗りできるものは相乗りをする方向で考えた。

・5つの専攻について別紙のとおり5つのカリキュラム表を作成した。

(学 長)

学生確保の見通しを各専攻ごとにあげているが、学生から最も人気が高かった心理コースがなくなった場合、新設5専攻の見通しをこれまでと同様に定員の10倍と予測しているが、実際難しくなるのではないかと。

4

- 「平成5年度以降の大学設置に関する審査の取扱方針」に掲げる抑制の例外事項の該当事項

・文学部心理学の申請にあたり、当川崎市多摩区内生田校舎は、準制限地域であるため、地域による制限の取扱いにおいては、三の②に該当するため、今回の申請にあたっては、①の「A」収容定員の増加を伴わないもの。に該当すると考えます。

以 上

6

6

Ⅰ 改組転換の内容

文部省人文科学（1学年定員200名、収容定員800名）を「人文科学」（1学年定員150名、収容定員600名）と「心理科学」（1学年定員50名、収容定員200名）とに改組転換する。

Ⅱ 心理科学設置の趣旨

文部省人文科学は、昭和41年の文部省開設と同時に「思想、文学、歴史、社会、その他あらゆる人間活動の中に人間そのものを探究する」ことを目的として設置され、以来28年が経過している。人文科学は、設立早々の時期に哲学、人文、史学、地理学、社会学、心理学の6コース制をとった。その後、時代と科学の進歩に即応すべく努力を重ね、いく度ものカリキュラム改定、コースの編成変えを実施し、平成4年度には、人文科学4コース（史学、地理学、社会学、心理学）を基礎として大学院文学研究科修士課程4専攻が、既設の哲学専攻に加えて増設され、平成6年度には各専攻に博士後期課程が開設されるに至っている。

人文科学における数次にわたるカリキュラム改定の過程で、心理学コースは、実験・実習を重視したカリキュラムを充実させ、心理学教育のレベルアップを図ってきた。しかし、目に見えぬような、心理学の変革と心理学に対する社会的要請の変化に対応するためには、さらに情報処理教育と臨床心理学教育を充実させることが急務となっている。

以上の理由により、このたび人文科学心理学コースを母体とする心理科学を新たに設置したい。

Ⅲ 改組転換を必要とする背景

Ⅰ 心理学の変革

20世紀初頭に、心理学は大きなパラダイム転換を経験した。フロイトによる精神分析、ヴェルトハイマーによるゲシュタルト原理、ワトソンによる行動主義宣言がそれである。しかし、この3つの契機にまさるとも劣らない大きなパラダイム変革が20世紀中葉から生じ、心理学の基礎に徹底的な変化をもたらしている。それは情報処理アプローチである。

情報処理アプローチの心理学的意義を一言で述べるとすれば、それは人間と人工的システムとの境界線を取除いたことにある。これは進化論が人間と動物との境界線を取除いたことに匹敵する。もとより一口に人工的システムといっても千差万別である。その中でわれわれが特に関心を持つのは、人間と同型の動作を行うように設計された情報処理モデルである。

このような情報処理アプローチは、感覚、知覚、思考、学習などの心理学的過程を人間における情報処理の過程であるとみなす新しい角度から、心理学の枠組を一新させつつある。平成4年度以降の大学院心理学専攻の充実を背景として、学部レベルでの心理学教育をより体系的に推しすすめる必要に迫られている。

専修大学1部経済学部国際経済学科・文部省心理科学設置認可申請書

平成7年4月28日

文部大臣 与謝野 馨 殿

学校法人専修大学
理事長 山下 徳夫

このたび、専修大学1部経済学部国際経済学科・文部省心理科学を設置したいので、学校教育法第4条及び学校教育法施行令第23条の規定により認可されるよう、別紙書類を添えて申請します。

Ⅱ 教員配置

新設の心理科学では、現代心理学の重点的な領域をカバーできるように、バランスよく専任教員を配置している。すなわち実験系では、認知、発達、社会、動機づけ、生理心理学を専門とする教員を、臨床系では、人格や心理アセスメント、カウンセリング・心理療法のほか、高齢者の生きがいなど、現代社会の抱えるもっとも深刻なテーマと取り組んでいる教員を擁している。また、隣接諸科学との境界領域で最先端の研究成果をあげている研究者を非常勤教員として迎える。

Ⅲ 専門と教養を兼ね備える教育

心理科学では、前記の教育方針の下で、高度の専門知識と技能の習得を目指しているが、他方、専門教育の狭い殻に籠もることなく、広い視野と教養とに裏打ちされた柔軟な判断力を備える、健全な市民を育成することをも目指している。

このため必修科目数を極力抑え、個々の学生が自由な視点から多様な科目を、多数選択できるように配慮した。同時に、心理学を学ぶ者に不可欠の教養として、心理学の歴史やその哲学的基盤を、科学史の文化史的背景と合せて、統合的に学ぶことができるような固有の科目を用意する。これによって、学生は諸学の中で心理学の位置や、諸学と相対して心理学が歩むべき道のことを絶えず念頭に置きつつ、自らの進む各専門領域の学習に励むことができる。また、学史や基礎論それ自体の研究を志す学生に対しても、専門的な指導体制が整えられている。

2 教育の特色

Ⅰ 教育目標

次のような人材を養成することを教育目標とする。

- 1) 学科卒業後、大学院へ進学し、将来研究者として心理学の進歩に寄与し得る人材。
- 2) 学科卒業後、大学院へ進学した後、臨床心理士の資格を取得し、臨床家として活躍する人の心の健康のために貢献し得る人材。
- 3) 学科卒業後、国家・地方公務員として、あるいは民間企業の中で、心理学の専門知識を生かしながら、各部門で責任ある指導的役割を果たし得る人材。
- 4) 学科卒業後、心理学とは直接関連しない職業にあっても、心理学教育を受けたことで修得し得た、人間と科学に対する深い理解を持つ常識ある市民。

Ⅱ カリキュラム編成上の特徴

新設の心理科学では、現代心理学の認知、発達、社会、臨床の各領域について、偏りなくしかも系統的に、それらの基礎となる知識と技術を修得させようとしている。

なお、履修のモデルを別紙資料3・4に示した。（別紙資料3・4参照）

具体的には、つぎのような諸点に配慮して学科と教育課程を構成している。

Ⅰ 少人数、双方向的な教育

1年次の「心理学基礎実験Ⅰ」、2年次の「心理学基礎実験Ⅱ」、3年次の「心理学研究法Ⅰ」そして4年次の「心理学研究法Ⅱ」は、いずれも実験と実習を中心とした必修科目であり、これをカリキュラムの柱とする。これらの科目では、少人数の学生グループと教員、実習助手が相互に討議を重ねながら指導が進められる。

「心理学基礎実験Ⅰ」、「心理学基礎実験Ⅱ」では、コンピュータを用いた実験指導の様式を授業に導入し、実質的に1対1の教育と同じ効果をあげようとしている。また、「心理学研究法Ⅰ」では、専門分野を選択させ、その分野における研究法を修

2 社会的要請

Ⅰ 情報化社会と「こころの世紀」

もともと心理学は学際的科学であるが、特に神経科学や情報科学等とは相互に盛んな交流がある。学際的立場からとらえて、心理学の情報処理アプローチは「認知革命」と呼ばれるパラダイムの転換の一環であるとの見解も広く行われているが、新しい科学技術文化の形成のために、心理学には今までにない積極的な参加が求められている。「人に優しい機械」、「こころを備えたヒューマン・インタフェース」などの言葉が表しているように、これから人類が遭遇していかなばならない巨大システムの実現のためにも、また、情報ハイウェイやマルチメディアの実現を目前にした、新たな文化的環境の方向の探索のなかで、21世紀を豊かな感性の開花が優先される「こころの世紀」とするために、心理学教育の果たす役割はまたとなく大きい。

Ⅱ 臨床心理学と臨床心理士

わが国においては、未曾有の経済の高度成長と生活水準の向上の中で、ストレスに基づく心身症やうつ病が増加し、不登校、家庭内暴力、いじめ等、児童・青年期の不適応が社会問題化している。学校や地域や企業が、教育・福祉・医療機関と協力して、悩む人びとを援助することが求められている。

臨床心理学は、その学問的基盤をこうした悩む人びとへの援助実践に置いており、広範な社会的要請に対応して、臨床心理学の専門家（臨床心理士）の養成を行っている。

臨床心理士資格は、大学院修士課程で心理学の専門教育を受けたことを要件とするものであるが、学部教育における臨床心理学教育は臨床心理士資格に直結するものではない。しかし、実習を含む臨床心理学教育は、上記資格の基礎教育の一部であるだけでなく、心理学を学ぶ者の重要な基本的養育の一つである。

Ⅳ 心理科学の構成と特徴

Ⅰ 心理科学の特徴

Ⅰ 実験系と臨床系から成る総合的心理科学

文部省人文科学心理学コースは、創設の時から実験心理学と臨床心理学の専任教員の共同研究として、脳波などの生理的指標を用いる個人差の研究を行い、また、臨床志願の学生に対しても、低学年においてまず実験心理学の基礎を学ばせるという一貫した教育方針を守ってきた。

この教育方針は、実験心理学固有の意義に加えて、臨床心理学の教育には実験心理学の基礎教育が必要だ、という理念に基づいている。

今回の学科設置申請に当たっても、こうした心理学コースの伝統と理念を受けつぎ、実験系と臨床系の2部門の高い融合を実現する。わが国では数少ない総合的心理科学を担うこととした。

新設の心理科学を構成する実験系と臨床系の2分野は、それぞれが基礎研究と応用の両面に力を注いでいるが、特に実験系では、今世紀半ば以降急速に展開されつつある認知・学習過程への情報処理アプローチの新しい動きに対応できるカリキュラムを編成した。また臨床系でも、3年前の大学院修士課程新設を機に、相談室やカンファレンスを舞台に、現実志向の学生や社会のニーズに応えるべく、活発な研究教育活動を展開している。

とができるようにする。その際、異文化理解の重要性が高まってきている現状に鑑みて、いわゆる「エリア・スタディズ」の分野についても、学生が深く学べるようにする。

3 教育組織と教員組織

- (1) 現行人文学科の哲学・人文コース、史学コース、地理学コース、社会学コースをそれぞれ専攻に改組し、新たに生涯教育専攻を設ける。
- (2) 各専攻は、それぞれ入学時に所属学生を採用するが、学生が2年次になるときに、一定の枠内で、比較的自由に転専攻を認める。
- (3) 人文学科には、現行人文学科所属教員の内、心理学コース以外の教員が所属する。哲学・人文学専攻、史学専攻、地理学専攻、社会学専攻のはそれぞれ対応するコースの教員が担当し、生涯教育学専攻は教職・司書・学芸員課程と体育の教員が担当する。

4 カリキュラム編成上の特徴

- (1) 人文学科の専門科目は、学科共通科目と各専攻の専門科目とで構成する。
- (2) 学科共通科目は専門横断的な学習・総合的視野の形成のための科目で、基礎ゼミナールと憲法、民法、および人文総合科目とで構成する。
- (3) 各専攻とも少人数・双方向的な教育を重視し、3・4年次のゼミナールと卒業論文を必修とする。
- (4) 生涯教育学専攻以外の専門科目のカリキュラムは、基本的に平成6年度より実施しているカリキュラムを用いる。

5 その他

人文学科は、従来以上に社会人、外国人留学生、帰国子女、編入学希望者に門戸を開き、多様な学生が学びあう開放的な学科とする。また、地域住民から一定の枠を設けて聴講生を受け入れることも検討している。学生には、長期・短期の海外留学を奨励し、海外提携校で取得した単位についても積極的に認定する。

なお、学生確保の見通しと卒業後の進路に関しては、各専攻別に、教育目標・教育方針やカリキュラムの特色と併せて以下に記し、資料を添付する。

も同時に高まっている。このような人材を養成するためには、文学部人文学科においては、既存4コースの専攻化及び生涯教育専攻の新設により、＜専門性の深化＞と＜専門横断的学習＞の双方が両立し得る教育システムを構築することが必要である。

IV 人文学科の構成と特徴

1 人文学科の特徴

文学部人文学科は、創設の時から、文化、思想、その他もろもろの人間活動の中で人間とはなにかを探究したり、ひとびとの生活や心理、その風土的環境や歴史などの観察をとおして社会の本質やその発展の原動力はなにか、といった問題を探究的な課題として追求してゆくことを理念としてきた。新しい人文学科においても、人間心理の探究は基本的に心理学科に譲るものの、その代わり新たに人間の生涯にわたる発達・学習プロセスの探究をつけ加えて、この理念を継承してゆく。

また、人文学科は創設以来、学生が設置されている各専門分野の学問も自主的に選んでそれぞれの専攻を深めるとともに他専門分野についても幅広く学び、総合的視野をもった学問研究の態度をつちかい、柔軟性のある批判的知識を身につけることを目標としてきた。新人文科学においては、新しい教育システムを構築することによりこの目標をより具体的に実現することを目指す。

以上により、人文学科は、人間の文化・思想、歴史、生活環境、社会、発達・学習についての専門的かつ学際的な研究・教育を実現する、わが国有数の総合的人文科学系学科を目指す。

2 人文学科の教育目標・教育方針

- (1) 学生の個性を尊重し、主体的な学生を育てることを目指す。そのために、学生が、「知識を与えられて調べる」学習から「自ら問いを立て、自ら考える」学習へと脱皮するよう、指導・援助する。
- (2) 「人間の総合的な探究をめざす」という人文学科の設立以来の理念を堅持しつつ、専門的な学習を充実させる。そのため、＜専門性の深化＞と＜専門横断的学習＞の双方が両立し得るシステムとする。
- (3) 所属する専攻の専門科目以外の科目も積極的に履修するよう指導し、専門性を強化しながらも幅広い学習を通じて、総合的な視野を十分に持った学生を育てることを目指す。
- (4) 既存の学問領域を越えた問題について、学生が、自由に専門横断的な学習を行うこ

資料2 1

校 高 第 8 号
平成7年12月22日

学校法人 専修大学理事長 殿

文部省高等教育局長
吉 田 茂



大学の学部の学科の設置について（通知）

平成7年4月28日付で申請のあった専修大学経済学部一部国際経済学科及び文学部心理学科の設置は、別紙のとおり認可になりましたが、下記の事項に留意の上、その実施に遺漏のないようお願いします。

なお、別途通知するところにより、下記の留意事項への対応状況及び施設、設備、教員組織等に関する年次計画については、その履行状況等を完成に至るまで毎年度報告するとともに、年次計画に重大な変更を加えようとするときは、あらかじめ文部大臣の承認を受けてください。

記

- 1 図書館の閲覧座席数の充実に努めること。
- 2 教員研究室の充実に努めること。

副本

平成7年4月28日

専修大学経済学部国際経済学科・文学部心理学科設置認可申請書

学校法人 専修大学

資料 20

文学部人文学科への5専攻設置の主旨及び教育課程（案）

I 改組の内容

心理学科分離後の（新）人文学科（1学年恒常定員 150名、収容定員 600名）に、哲学・人文学専攻（1学年恒常定員30名、収容定員 120名）、史学専攻（1学年恒常定員35名、収容定員 140名）、地理学専攻（1学年恒常定員25名、収容定員 100名）、社会学専攻（1学年恒常定員35名、収容定員 140名）、生涯教育専攻（1学年恒常定員25名、収容定員 100名）の5専攻を設置する。

II 人文学科への5専攻設置の趣旨

文学部人文学科は、昭和41年の文学部開設と同時に「思想、文学、歴史、社会、その他あらゆる人間活動の中に人間そのものを探究する」ことを目的として設置され、以来29年が経過している。人文学科は設立草創の時期に、哲学、人文、史学、地理学、社会文化、心理学の6コース制をとった。学生は2年次からいずれかのコースで専門科目を履修するが、そのコースは学生の所属組織としてではなく、一定の学問領域の「スタンダードな学習のやり方を示し、これにそれぞれの基本的な学科目を配したもの」であった。そして学生が諸分野の学問を「自由に学習し、そこから自らの自主性によって総合の力を培ってゆくこと」を教育目標とした。この方式は数年後に変更され、コースは学生の所属組織となったが、総合的な学習という人文学科の理念は踏襲された。

その後人文学科は、時代と科学の進歩に即応すべく、昭和60年度にカリキュラムの全面改定を行った。その際、人文コースを哲学コースと統合して哲学・人文コースとし、また社会文化コースを社会学コースとした。また、それまで人文コースと社会文化コースでは選択であった卒業論文を、全コース必修とした。しかし、その後、学生における専門志向の高まりや学習した専門領域が明示されない「人文学科卒業」という名称への不満、大学院専攻科増設（平成4年度、史学、地理学、社会学、心理学）に伴う教員スタッフの充実などにより、各コースにおける専門性への志向が強まった。そこで、文学部では人文学科の将来構想について長期間に渡って慎重な検討を行い、まず心理学コースを学科に改組することを決定し、心理学科の平成8年度開設を文部省に申請することとなった。また、心理学科分離後の人文学科のありかたについては、以下の諸点が確認された。

- ① 学生のニーズと近年における各学問領域の深化・発展に鑑み、人文学科の専門教育を真に実効あるものにするには、1年次から学生の専攻を明確にして一貫した教育体

以上のように、各大学の当該学科・専攻等はいずれも、最小でも6倍以上、多くは10数倍の倍率となっており、中には40倍を超えるところもある。従って、今回の人文学科の各専攻の定員が小さいことを勘案すると、各専攻とも十分な志願者数を確保することができると考えられる。

- ② 定員枠を厳しくして2年次に所属決定を行うと、第一志望ではないコースに振り分けられる学生が少なからず出現する。そのような学生は、多くの場合学習意欲を低下させるため、やはり教育的にマイナスとなる。
したがって、各専門ごとに学生定員を設け、入学時に所属学生を採用する必要があり、そのためにはコースよりも専攻が望ましい。

3 生涯教育専攻設置の必要性と可能性

産業構造の変化、技術革新や情報化の進展、高齢化社会の到来などにより、近年、生涯に渡って学習活動やスポーツ・レクリエーション活動が続けることの意義が認識されるようになり、生涯学習への国民的ニーズが高まりを見せている。また、子どもや高齢者という、学生・成人にとって異質な存在を総合的に理解することの必要性も高まっている。このような状況の中で近年、生涯教育・生涯学習や子どもから高齢者に至るあらゆる年齢層の人間形成を総合的に研究する学問である「生涯教育学」が発展し、学校教育に焦点を当ててきた従来の教育学も、学校教育を生涯教育の一部として位置づけるよう、視点の転換を迫られている。このような状況の中で、生涯教育学を専門に学び、人々の生涯学習・生涯スポーツを指導・企画できる人材、生涯学習・生涯スポーツの理念と実態を深く理解し自らも実践する市民、子どもや高齢者を対象とする諸事業・活動に従事できる人材への社会的要請が高まってきており、近年、国立・私立合わせて10を超える大学で、そのような学科・専攻が新設されている。

本学では、以前から教職課程、司書課程、学芸員課程が置かれ、その教員スタッフも、質とともに近年充実してきている。また、体育学の教員も、社会体育学、健康科学、スポーツ科学などの専門家がが増えてきている。これらの課程・専門の教員は全学的に配置されているため、文学部所属教員は7名にとどまるが、その7名が中心となって他学部所属教員の応援を得れば、文学部人文学科に生涯教育専攻を設置することは十分に可能である。また、生涯教育専攻が設置されれば、学生は新たにレクリエーション指導員などの資格が取得できるようになるだけでなく、教員、司書、学芸員などの資格も取得しやすくなる。

4 社会的要請

近年わが国では、産業構造・雇用構造の変化に伴い、大学でそれぞれの専門を深く学び、その成果を発揮して産業活動や公共サービスに従事できる人材への要請が高まっている。また、社会の急激な変化に伴い、環境問題、人権問題、高齢化社会や情報化、国際化の問題など、既存の個別学問の枠には納まらない諸問題に対処し得る人材への要請

制を実現することが必要であり、それは教員スタッフの充実により十分可能である。

- ② <専門性の深化>と<専門横断的な学習>の双方が両立し得るシステムとすることにより、人文学科の設立以来の理念を堅持する。

- ③ 生涯教育に対する社会的ニーズの高まり、生涯学習や生涯スポーツを指導する人材の育成に対する社会的要請の高まり、他大学における類似学科・専攻新設の動向などから、生涯教育専攻の新設は必要である。

以上の理由により、文学部人文学科においては、従来のコース制を廃止し、哲学・人文学専攻、史学専攻、地理学専攻、社会学専攻、生涯教育専攻の5専攻を新たに設置したい。

III 改組を必要とする理由

1 人文学科の理念と現実

人文学科は、設立以来「総合的な学習」を理念として学生の教育を行ってきた。しかし、コースとして設置された各学問領域の研究対象・研究方法の独自性、学生に総合的な学習を指導する体制の不備などから、この理念はこれまで必ずしも十分に生かされて来なかった。一方、それぞれの学問の近年における目ざましい発展と人文学科の教員の充実は、各コースのカリキュラムの拡充を必要とするとともに可能にし、各コースは他大学の学科に並ぶほどに教育内容を充実させてきた。そのため、学生の間にも教員の間にも「専門志向」が強まり、特に学生からは、「何を専門に学んだか卒業（見込み）証明書に明記できるようにしてほしい」との要望が強まった。また近年、従来の学問の枠を越えた「学際的」な領域の研究が非常に発展してきているが、従来のカリキュラム体制の下では、このような分野についての授業を設定することは困難である。そのため、<専門性の深化>と<専門横断的な学習>の双方が両立し得る教育システムを構築する必要が出てきた。

2 コース制の学生指導上の問題点

これまで2年次に学生にコースを選択させる方法をとってきた。これは大学入学後に様々な学問の実態に触れてから専門を確定できるという長所を持っているが、次の2点で重大な問題をかかえている。

- ① 学生数が毎年変動するため、特に人数が大幅に増えたコースでは、丁寧な教育指導ができない。しかも学生の志向は数年〜十数年単位で変動するため、計画的なスタッフの充実もしにくい。

1. 教育目標・教育方針

近年、「教育」の捉え方が大きく変化しようとしている。

従来のような、学校教育・家庭教育・社会教育という教育場面別あるいは世代分断的な教育ではなく、心身共に健康で充実した人生を送ることができるための、長いスパンを考えた、生活のあらゆる場面での教育が必要とされている。人生80年の長寿社会を迎えている今日、ポジション・年齢・環境に関係なく、各人が学習を希望するときに、それぞれの要望に応じた教育が受けられるシステムを構想し、実現していこうとしているのが、「生涯教育」の基本的考え方である。

こうした社会状況に対応して、政府は1990年に「生涯学習振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」を制定した。現在では、全社会的に生涯学習・生涯教育の認知とその必要性が叫ばれている。すでに、東京学芸大学・横浜国立大学など10近くの国立大学や、大正大学・天理大学において、生涯教育学に関する専攻・課程が設置されており、生涯教育を専門とする人材の育成がなされている。また、さらにいくつかの私立大学でも、生涯教育学専攻等の設立が計画され、社会的要求に応えようとしている。

本学の人文学科は、「人間の総合的な探究を目指す」という理念を掲げてきた。人は成人後も生活環境の変化や加齢にともなって学習し続ける存在であり、人間の探究という観点から見て、学校教育・社会教育・社会体育を包含する生涯教育学の専攻分野の設置は、人文学科の一翼を担うにふさわしいものとする。また、人文学科には従来から、教員・司書・学芸員を目指して、教職課程・司書課程・学芸員課程の学習を大学での勉学の中心に据えてきた学生や、教育学や体育学の専門的な学習を希望する学生が少なからず存在した。そこで、今回の人文学科の再編に当たり、社会的ニーズと学生の要望とを考え合わせて、「生涯教育学専攻」を新設することにした。このことにより、従来の人文学科において不十分であった学校教育・社会教育を専門とする学生や、不可能であった社会体育の専門的人材財を養成することが可能になる。また、こうした専攻等を設けている私学がまだ少ないことから、特色のある学科の構成が実現できると考える。

本専攻では、人間を、また学校・家庭・社会を、教育・人間形成という観点から総合的に把握する能力を備えた、生涯学習・生涯教育学の時代にふさわしい学校教育・社会教育の担い手（教員、社会教育諸施設・社会体育諸施設の専門職員）の育成を目指す。また、そのような職業に就かない場合でも、親として、社会人として、子供の教育や健康、企業内の研修・指導、あるいは自己の生涯学習に関心をもち、それらに

6 学生確保の見通し

主要大学の当該学科・専攻等の平成6年度の入試倍率（入学定員に対する志願者数の倍率）を示すと、以下のようになる。

〔哲学・倫理学等〕

国士館大学	9.2	中央大学	11.5	同志社大学	6.3	龍谷大学	8.5
東洋大学	14.4	立正大学	10.8	日本大学	12.4	学習院大学	8.1
国学院大学	11.8	上智大学	10.6	法政大学	12.8	立命館大学	14.6
関西大学	15.8	関西学院大学	9.5				

〔史学（国史、東洋史、西洋史等に分かれている場合は合計）〕

国史館大学	15.2	大正大学	16.8	中央大学	12.5	同志社大学	6.9
龍谷大学	22.1	東洋大学	34.1	天理大学	12.4	立教大学	19.9
立正大学	42.9	日本大学	23.4	帝京大学	15.1	青山学院大学	10.4
学習院大学	12.0	国学院大学	24.9	駒沢大学	13.8	上智大学	13.2
法政大学	20.3	仏教大学	17.4	立命館大学	17.0	関西学院大学	14.1

〔地理学〕

国士館大学	9.0	立正大学	11.0	日本大学	11.3	駒沢大学	7.8
法政大学	11.4	立命館大学	11.9	関西学院大学	9.6		

〔社会学〕

立正大学	18.8	中央大学	12.4	同志社大学	12.0	龍谷大学	14.8
東洋大学	15.2	立正大学	12.1	日本大学	11.8	帝京大学	12.0
駒沢大学	13.4	上智大学	11.4	仏教大学	9.0	立命館大学	17.0
関西大学	21.4	関西学院大学	10.3				

〔生涯教育学、教育学等〕

〔生涯教育〕：大正大学 22.6 天理大学 7.3

〔教育学〕：国士館大学 10.5 中央大学 17.4 同志社大学 10.5
 龍谷大学 10.8 玉川大学（学科合計）11.4 東洋大学 12.9 立教大学 18.9
 早稲田大学 18.6 日本大学 14.6 帝京大学 8.0 青山学院大学 11.7
 上智大学 9.6 仏教大学（学部合計）14.0 関西大学 20.2

2. 卒業後の進路

前記のような社会学的研究・分析能力をもった学生の卒業後の活躍分野は極めて広いといえる。公務員（国・地方）の社会職・福祉職、社会科の教員、企業の企画・調査部門、マスコミ関係などが通職としてあげられる。また、大学院進学後は高度な専門能力を生かした大学、研究所での研究職などにつくことが可能となる。

関わり続ける人材の育成を目指す。そのために、生涯教育学についての基礎的な知識や教育・人間形成についての深い認識の獲得、学校教育・社会教育・社会体育についての専門的な知識・技能の習得とともに、他学科・専攻の専門科目も含めて人間と社会について幅広く学習することを可能とするようなカリキュラムを組み、「専門性」と「総合性」とを合わせた学生を育成することを教育方針とする。

2. カリキュラム編成上の特徴

本専攻のカリキュラム編成は、次のような構造、特色を持っている。

- (1) 基礎科目と、学校教育系、社会教育系、社会体育系の各科目群から構成する。
- (2) 基礎科目には、生涯教育学に関する概説的な科目（生涯教育学概論・教育学概論・教育思想史等）、人間の生涯にわたる発達や各世代の教育・学習に関する科目（発達の社会学・発達の心理学・家庭教育論・成人教育論・高齢者教育論等）、現代人が直面している課題に関する科目（ストレス論・余暇論等）、生涯教育に係わる今日の問題に関する科目（生涯教育学特殊論議）、及びゼミナールを置く。
- (3) 学校教育系、社会教育系、社会体育系の各科目群には、それぞれ学校教育、社会教育、社会体育に関する専門的な知識・技能に関する科目を置く。
- (4) 本専攻の学生には、学校教育系、社会教育系、社会体育系のいずれかを重点的に履修させる。そのことにより専門性を獲得せしめるとともに、教職、司書・学芸員、レクリエーション指導員等の資格取得を容易にする。
- (5) カリキュラム全体として半期科目を多く取り入れ、学生の多様な選択を可能にする。

3. 卒業後の進路

本専攻の卒業生は、下記の分野への進出が期待できる。

- ①教員、図書館司書、博物館・美術館等の学芸員、公民館・体育館などの専門職員
- ②民間スポーツ施設の指導員、カルチャースクールなどのスタッフ
- ③公務員、民間企業社員
- ④教育学系の大学院（他大学）への進学

1. 教育目標・教育方針

地理学専攻は、地球上に複雑・多様に展開する自然現象と人間の活動状況が、「地域」によって大きく異なるという点を手がかりとして、自然と人間の空間的な展開構造を観察・分析し、これによって、自然ならびに人間社会のさまざまな動きの本質を考察することができる社会人の育成を目指している。

また「地域」を手がかりにして自然や人間社会の諸関係を理解するためには、自然と人間社会の両者についての、地理学の体系的な知識とそれらを観察する方法の取得、すなわち、地理学学習による「専門性」の摂取とともに、隣接諸科学の成果の摂取による「総合性」とをあわせて有することが必要不可欠である。本専攻では、大学院の設立に関連して教員組織の強化が為されたことから、学部での教育は、地理学の「専門性」を十分取得できる内容となっておりと同時に、人文科学のなかの専攻として、隣接諸科学を学習することを可能とするよう配慮されたカリキュラムを組んで、「専門性」と「総合性」とをあわせて有する学生を教育することをその教育方針としている。

2. カリキュラム編成上の特徴

本専攻のカリキュラム編成は、つぎのような構造となっている。

- (1) 地理学概論、自然と人間活動の地域展開を直接表示する空中写真の判読方法や地図学、統計処理方法などの基礎科目。
- (2) 地表の多様性の存在を理解させるための日本国内ならびに世界各地の地誌、および地誌学概論などの地誌関連科目。
- (3) 他の自然科学や社会・人文科学と密接な関連を持つ自然地理学分野と、人間社会の活動・発展の地域展開を対象とする人文地理学分野での多様な科目。
- (4) 自然地理学と人文地理学の応用面でもある、環境、災害、公害その他の現代的諸問題を随時開講する特殊講義。
- (5) 以上のカリキュラムは室内での講義、実習・演習が中心となっているが、その

らに高度な学習を希望する者については、3年次において選択科目（古文書学実習・考古学実習）が用意されている。

(5) 本専攻では、以下の、他大学では設置例の少ない科目を設定する。

- ①女性史 女性の活躍と社会進出が目ざましい時代に当たって、その歴史に果たした役割をみつめて、更なる飛躍に備えるものである。
- ②イスラム史 従来等閑視されてきた同地域を見直すことによって、これまでの欧米中心主義から脱却し、多様な価値観を培い、真の国際人を養うことを旨とするものである。
- ③文献学 歴史学の多様な方法論を学ぶとともに、近年の自然科学の歴史学への応用・接近について学ぶものである。

3. 卒業後の進路

卒業後の進路については、志望者の多い教員や大学院進学その他、発掘調査技師・博物館学芸員・各種教育機関の専門員等が、専門性に基づく職業として挙げられる。上記専門性の高い職業への就職については、史学専攻卒業ということが明確になることにより、一層の進出が期待される。しかし、前記の構成と特徴を有する史学専攻における学習は、一般の会社に就職しても必ずや有為となるであろう。

1. 教育目標・教育方針

昨今の社会学を学ぶ学生の勉学の志向は、二つの方向に分化しつつある。すなわち、専門分野をより深く学び、その分野のスペシャリストに、ひいては大学院進学に向かう方向（専門化志向）と、自己の興味・関心の広がりによって、特定の専門にこだわらずより広く学んでいこうとする方向（学際化志向）である。

このような学生の志向を踏まえ、かつ大学院社会学専攻博士課程が増設されたなかで、大学院教育との関連を考慮すれば、これまでの体制であった「学際化志向」への対応も残しつつ、専攻化によって社会学の専門教育をより充実し、学生の「専門化志向」に十分対応でき、かつ特徴のある社会学教育の体制を構築することが求められている。

本専攻では、社会学理論を基礎に、現実の生活領域においてそこに生きている人々の行為・行動と意識、社会関係、社会組織に触れ、その「現実」から現代社会の特質と問題性を把握し、それをトータルな社会構造のなかに位置づける能力、現代社会の構造とその問題性を折出し、それがどこから生じ、どこへ行くのか、つまり現在と過去の対話を通して未来を見通す能力＝社会法則を明らかにする能力（調査・分析と総合の能力）をもった学生の育成を図る。

2. カリキュラム編成上の特徴

本専攻では、社会学が「実証科学」「現実科学」であることを再確認し、＜実証＞＝＜観察と実験＞＝＜調査＞を重視する。とはいえ、一つの学問として、＜理論＞の教育を怠りがしるにできないのも当然のことである。

本専攻の教育システム（カリキュラム編成）の特徴は、主要領域として、社会学理論分野（社会学原理、社会学思想史、現代社会論）を基礎領域とし、そのうえで、日常生活の現実（家族、地域、労働、福祉、コミュニケーション、社会意識）を対象領域とし、教育方法としてゼミナールと調査実習の重視、および特殊講義による問題の掘り下げ教育を重視する。なお、「学際化志向」の学生のために、卒業に必要な社会学の専門科目の必修単位数を少なくし、他専攻・他学科、他学部の科目を広く履修できるように配慮した。もちろん、「専門化志向」の学生には社会学の専門科目を100単位以上履修可能なように専門科目を設置してある。

ほかに、自然や人間社会に直接触れる野外調査実習科目（地理巡検）。

3. 卒業後の進路

本専攻の卒業生は、下記の分野への一層の進出が期待される。

- ① 行政機関での企画部門、地図・測量関係機関・企業、教育関係において専門性を生かした分野。
- ② 民間企業（出版・マスコミ関係、商社、旅行社、ホテル等）での地理学的な広い視野に基づく分野。
- ③ 大学院進学後、高度の専門性を生かした大学や国公立・民間企業の研究所での関連分野

5 各専攻の構成と特徴

5・1 哲学・人文学専攻

1. 教育目標・教育方針

19世紀は「神の死」に怯えた世紀であり、20世紀は「人間の死」に翻弄された世紀である。そして21世紀は、もっと即物的にアノミーが待ちかまえている世紀であろう。かかる状況において本専攻は、人間のあり方そのものを探究する場として、21世紀の専門学校ならざる大学、プロフェッショナル・スクールならざるリベラルアーツ・カレッジの原点であることを目指す。そのために本専攻は、教育目標を以下のように定め、その達成のために、専攻内にふたつのコースを設け、それぞれ下記の教育方針にもとづいて教育を行う。

(1) 教育目標

今後さらに錯綜していく諸現象を、人間の原点に立ち戻って原理的に考えようとする人間を育てる。そのために、

- ① 知の根拠・生き方の根拠を反省する哲学・倫理学を、現代の若者の不安とつながる形で深化する教育を行う。
- ② その反省が狭義の哲学・倫理学に回収しがたくなっていることに鑑み、芸術・宗教・精神分析などに則して具体的に反省することを同等に重視して教育を行う。
- ③ そのうえで、あえて何学と自己規定しがたい問題意識をはらんでいる学生が、諸専門を横断して学習する拠点となる教育をも行う。

(2) 専攻の構成と教育方針

本専攻は、2年次以降の二つのコースに分かれる。

① Aコース（仮称）＝ 哲学・人間・文化学を学ぶコース

このコースにおいては、狭義の哲学・倫理学のみならず、芸術・神話・宗教・精神分析等々にわたる諸領域において、学生が各自の問題関心におうじて、人間・文化を思想的に探求する。その際、哲学・倫理学に重点を置いて学習する学生と、より具体的な文化現象にそくして学習する学生とでは、履修する科目は、おのずと異なってくる。しかし、諸問題領域の境界の不定定性や各自の問題意識の流動性を考えるならば、本コースをさらに二つに細分してそれぞれに必修科目を課すよりも、選択必修の幅を広げようとして履修の仕方を指導していくほうが望ましいので、あえて細分化はしない。

5・2 史学専攻

1. 教育目標・教育方針

国際化が進むなか、史学専攻は日本史・東洋史・西洋史の各地代と地域を基礎とした学習を通じて、「日本からみた世界」、「世界からみた日本」を歴史学固有の方法によって学ぶ。すなわち、国際社会の一員として当然備えていなければならない、歴史・文化性への認識を踏まえた日本と世界に対する深い理解を有する社会人の育成を目指す。

こうした目標の実現のためには、「専門性」への深い自覚に基づいた、一国史のみにとどまらない「総合性」及び隣接諸科学の成果の摂取が不断に求められている。また、既に史学コースには大学院修士及び博士課程が開設されており、さらに深く高度な研究の道が用意されている。したがって大学院とも連動した「専門性」の強化を計るとともに、一方で「総合性」を追及するカリキュラムの構成が必要となろう。むしろ、大学院への進学を希望しない多くの学生にとっても有益なカリキュラムでなければならないことは当然であり、その点にも十分な配慮を行った。

2. カリキュラム編成上の特徴

- (1) 1・2年次に歴史学の基礎科目を学び、講義とゼミナールによって構成される2・3・4年次の専門科目は、日本史・東洋史・西洋史の各時代に応じた専門科目を選択することができる。
- (2) 基礎科目と専門科目は必修科目と選択科目に分かれているが、学生の自主的な判断によって、①特定の地域・時代を深く追及する履修法及び、②特定の地域・時代を基礎としつつも他の地域・時代との比較・総合研究に重きを置く履修法の、二通りのあり方が可能なように配慮した。
- (3) 本専攻のカリキュラムは、2年次配当の文献・史料講義と3・4年次配当のゼミナールを骨子とするが、教室における講義のみでは成果の期待が難しい古文書の読解力や考古学的発掘調査の終始についても、(4)で述べるように該当科目を配置した。
- (4) 2年次では学生全員が古文書及び考古学基礎実習のいずれか一つを選択することになっており、歴史学の方法論としての上記科目の基礎的理解を習得する。さ

4・2 教育組織と教員組織

- (1) 現行人文学科の哲学・人文コース、史学コース、地理学コース、社会学コースをそれぞれ専攻に改組し、新たに生涯教育学専攻を設ける。
- (2) 哲学・人文学専攻にはA、B2コースを設け、学生は2年次からいずれかのコースに属する。Bコースは前記4・1・(4)を実現するためのもので、各専攻の学問領域を越えた問題についての学習を希望する学生が所属する。他専攻からこのコースへの移動は、比較的自由にできるようにする。
- (3) 人文学科には、現行人文学科所属教員の内、心理学コース以外の教員が所属する。哲学・人文学専攻、史学専攻、地理学専攻、社会学専攻のはそれぞれ対応するコースの教員が担当し、生涯教育学専攻は教職・司書・学芸員課程と体育の教員が担当する。

4・3 カリキュラム編成上の特徴

- (1) 人文学科の専門科目は、学科共通科目と各専攻の専門科目とで構成する。
- (2) 学科共通科目は、基礎ゼミナールと学際的科目とで構成する。
- (3) 哲学・人文学専攻Bコースは、専門必修科目を最小限にとどめる。このコースには、専門横断的学習を希望する学生のためのゼミナールを置く。
- (4) 各専攻とも、ゼミナールと卒業論文は必修とする。
- (5) 生涯教育学専攻以外の専門科目のカリキュラムは、平成6年度より実施しているカリキュラムを用いる。
- (6) 卒業要件単位は次の通りとする。
 - ①卒業に必要な単位は134単位。
 - ②教養科目として32単位。その内訳は教養教育科目16単位、外国語科目2か国12単位、保健体育科目4単位。
 - ③自由選択科目として22単位。

② Bコース（仮称）＝ 問題志向的・専門横断的に学ぶコース

このコースにおいては、学生は、特定の、しかし歴史・文学・哲学等々にまたがる問題について、関連する諸専門領域を横断して、多面的・学際的に学習する。そのために必修科目は、最低限におさえ、各自の学習状況を相互に確認し、課題を明確化するためのゼミナールを重視する。その際、必修科目が僅少であるということは、学生が安直にして支離滅裂な履修に走ることを誘う。そうならずに、本来の教育目標が達成されるために、Bコースは、以下のように運営される。

- a. 文学部の諸学科・諸専攻で一年間学んだうえで2年次になるときに本コースを選択する学生が、本コースに所属する。
- b. 2年次になるときの、本コースの選択にあたっては、制度的・形式的条件を緩くし、むしろ一年間の学習の総括にもとづく問題意識を重視する。
- c. 各自の学習状況の確認と課題の明確化のためのゼミナールは、本専攻の教員が担当するが、その課題をこなしていくにあたっては、当該専門分野の教員の協力を仰ぐ。

2. カリキュラムの特色

上記の方針から含意されるように、本専攻のカリキュラムは、学生自身の問題意識を最大限に尊重し、主体的に学習計画を立てられるように編成される。

- (1) Aコースの学生にかんしては、哲学・倫理学、人間学・文化学のいずれを軸とするにせよ、ゼミナール・卒業以外の必修科目は、概論系・思想系・概説系・特殊講義のそれぞれから各自の関心におうじた選択必修とする。
- (2) Bコースの学生にかんしては、人文学概論または現代思想概論、ゼミナール、卒業のみを必修とし、本専攻の教員が、学習の進捗を確認しつつ継続的に指導する。
- (3) Bコースの学生には、毎年できるかぎり各自の問題意識に最も近い人文学科のゼミナールで学ぶよう指導する。
- (4) Bコースの学生の卒業は、本専攻の教員と関連科目の担当教員が共同で指導する。

3. 卒業後の進路

今後社会が複雑になればなるほど、「原点に立ち戻って原理的に考える」訓練を経た人間が各所で求められるようになろう。哲学・人文コースの卒業生は、既にこれまでも、教育はもとより出版、音楽、映画、アニメ、広告などの分野で活躍しているが、上記の教育が充実するならば、かかる活動範囲はさらに広がるであろうし、またどのような職種につこうとも、その教育の実がものを言うであろう。

で、学則変更が平成7年3月までにできれば平成8年度からの専攻化は可能である」との報告が10月4日にあった。

この新たな状況を踏まえて、人文学科は再編案を鋭意再検討した。その結果、以下の諸点が確認された。①学生のニーズと近年における各学問領域の深化・発展に鑑み、人文学科の専門教育を真に実効あるものにするには、1年次から学生の専攻を明確にして一貫した教育体制を実現することが必要であり、それは大学院研究科の拡充などに伴う教員スタッフの充実により十分可能である。②＜専門性の深化＞と＜専門横断的な学習＞の双方が両立し得るシステムとすることにより、人文学科の設立以来の理念を堅持する。③生涯教育に対する社会的ニーズの高まり、生涯学習や生涯スポーツを指導する人材の育成に対する社会的要請の高まり、他大学における類似学科・専攻新設の動向などから、生涯教育学専攻の新設は必要である。④大学語学教育の抜本的改善や近い将来に予想される国文学科と英米文学科の再編に際して構想をより充実した形で生かすことを前提に、今回は地域文化専攻の新設を要請することは見送る。

以上の理由により、文学部人文学科においては、従来のコース制を廃止し、哲学・人文学専攻、史学専攻、地理学専攻、社会学専攻、生涯教育学専攻の5専攻を、心理学科の新設と同時に設置することを学長に要請することが合意された。

3 特に改組を必要とする理由

3・1 人文学科の理念と現実

人文学科は、設立以来「総合的な学習」を理念として学生の教育を行ってきた。しかし、コースとして設置された各学問領域の研究対象・研究方法の独自性、学生に総合的な学習を指導する体制の不備などから、この理念はこれまで必ずしも十分に生かされて来なかった。一方、それぞれの学問における目ざましい発展と人文学科の教員の充実は、各コースのカリキュラムの拡充を必要とするとともに可能にし、各コースは他大学の学科に並ぶほどに教育内容を充実させてきた。そのため、学生の間にも教員の間にも「専門志向」が強まり、特に学生からは、「何を専門に学んだか卒業（見込み）証明書に明記できるようにしてほしい」との要望が強まった。また近年、従来の学問の枠を越えた「学際的」な領域の研究が非常に発展してきているが、従来のカリキュラム体制の下では、このような分野についての授業を設定することは困難である。そのため、＜専門性の深化＞と＜専門横断的な学習＞の双方が両立し得る教育システムを構築する必要がある。出てきた。

員は7名にとどまるが、その7名が中心となって他学部所属教員の応援を得れば、文学部人文学科に生涯教育学専攻を設置することは十分に可能である。しかも、生涯教育学の専門科目のかなりの部分は上記課程や体育学の科目と合併できるので、担当教員の負担はそれほど過重にならず（したがって専任はもとより兼任教員の新規採用も不要）、学生は新たにレクリエーション指導員などの資格が取得できるようになるだけでなく、教員、司書、学芸員などの資格も取得しやすくなる。

4 人文学科の構成と特徴

4・1 人文学科の教育目標・教育方針

- (1) 学生の個性を尊重し、主体的な学生を育てることを目指す。そのために、学生が、「知識を与えられて調べる」学習から「自ら問いを立て、自ら考える」学習へと脱皮するよう、指導・援助する。
- (2) 「人間の総合的な探究をめざす」という人文学科の設立以来の理念を堅持しつつ、専門的な学習を充実させる。そのため、＜専門性の深化＞と＜専門横断的な学習＞の双方が両立し得るシステムとする。
- (3) 所属する専攻の専門科目以外の科目も積極的に履修するよう指導し、専門性を強化しながらも幅広い学習を通じて、総合的な視野を十分に持った学生を育てることを目指す。
- (4) 既存の学問領域を越えた問題について、学生が、自由に専門横断的な学習を行うことができるようにする。その際、異文化理解の重要性が高まってきている現状に鑑み、いわゆる「エリア・スタディズ」の分野についても、学生が深く学べるようにする。

なお、後に述べる「哲学・人文学専攻Bコース」や学科共通科目は、人文学科設立以来の理念の堅持を具体化するためのものである。

その後人文学科は、時代と科学の進歩に即応すべく、1985年度にカリキュラムの全面改定を行った。その際、人文コースを哲学コースと統合して哲学・人文コースとし、また社会文化コースを社会学コースとした。また、それまで人文コースと社会文化コースでは選択であった卒業論文を、全コース必修とした。このコース改編、カリキュラム改定は、人文学科の理念を継承・発展させつつ、専門性をも強化することを目的とした。したがって、各コースともカリキュラムを充実させ専門性を強化したが、同時に人文学科の当初の理念を可能な限り保証するため、1年次の「基礎演習」を必修とし、また各コースの必修単位数に学科としての上限を設け、他コースなどの履修も幅広く行えるようにした。

しかし、その後、学生における専門志向の高まりや学習した専門領域が明示されない「人文学科卒業」という名称への不満、教員スタッフの充実などにより、各コースにおける専門性への志向が強まった。そのような中で、1988年4月から文学部の将来構想についての検討がなされ、1990年には「人文学科再編委員会」を設置して、各コースを学科学ないしは専攻に改組する方向で人文学科再編案の検討が開始された。文学部人文学科は、1991年における2回の報告を経て、1992年12月、文学部教授会の承認を得て、心理学科の新設と人文学科に哲学・人文学、史学、地理学、社会学、生涯教育学、地域文化の6専攻を設ける（定員を設けそれぞれ入学者を選抜する）ことを骨子とする「文学部人文学科再編案」を学長に提出した。さらに人文学科では、心理学コースの学科学化及び他4コースの専攻化を視野に入れて、本年度より専門科目のカリキュラムを大幅に改善した。

この人文学科再編案に対して、学校法人専修大学理事会は本年3月28日の理事会において、心理学科の新設は認めるがその他のコースに関しては学部においてなお検討を続けるとの決定を下し、その旨が4月9日に学長より人文学科再編委員会に「伝達」された。その席上及び4月14日に学長によって招集された会議において、学長は以下のような趣旨の発言をされた。「文部省への設置申請を要しない範囲での学科再編の推進はどんどんやってほしいが、専攻化は学科新設に準ずる申請が必要で可能性が高いので、心理学科と同時に実現は時間的・事務的に困難である」、「生涯教育学専攻と地域文化専攻の新設は、設置の理念などの検討が必要である」、「4コースを学科学ないしは専攻とする（定員を設けてそれぞれ学生募集を行う）必要性はそれなりに理解できる」、「専攻化は設置認可が不要かもしれないので先ずそれを追求してみたい」。人文学科はこのような学長の発言を考慮して検討を重ね、6月9日、現行4コースの専攻化を心理学科と同時に実現することを柱とする「文学部・新人文学科構想について」を学長に提出した。

その後、学長室より、「文部省に問い合わせたところ、大学設置基準の大綱化により、学科の下に設けるものについては学則変更でよいということが明らかになったの

3・2 コース制の学生指導上の問題点

これまで2年次に学生にコースを選択させる方法をとってきた。これは大学入学後に様々な学問の実態に触れてから専門を確定できるという長所を持っているが、次の2点で重大な問題をかかえている。

- (1) 学生数が毎年変動するため、特に人数が大幅に増えたコースでは、丁寧な教育指導ができない。しかも学生の指向は数年～十数年単位で変動するため、計画的なスタッフの充実もしにくい。
 - (2) 定員枠を厳しくして2年次に所属決定を行うと、第一志望ではないコースに振り分けられる学生が少なからず出現する。そのような学生は、多くの場合学習意欲を低下させるため、やはり教育的にマイナスとなる。
- したがって、各専門ごとに学生定員を設け、入学時に所属学生を採用する必要がある、そのためにはコースよりも専攻が望ましい。

3・3 生涯教育学専攻設置の必要性と可能性

産業構造の変化、技術革新や情報化の進展、高齢化社会の到来などにより、近年、生涯に渡って学習活動やスポーツ・レクリエーション活動が続けることの意義が認識されるようになり、生涯学習への国民的ニーズが高まりを見せている。また、子どもや高齢者という、学生・成人にとって異質な存在を総合的に理解することの必要性も高まっている。このような状況の中で近年、生涯教育・生涯学習や子どもから高齢者に至るあらゆる年齢層の人間形成を総合的に研究する学問である「生涯教育学」が確立・発展し、学校教育に焦点を当ててきた従来の教育学も、学校教育を生涯教育の一部として位置づけるよう、視点の転換を迫られている。このような状況の中で、生涯教育学を専門に学び、人々の生涯学習・生涯スポーツを指導・企画できる人材、生涯学習・生涯スポーツの理念と実践を深く理解し自らも実践する市民、子どもや高齢者を対象とする諸事業・活動に従事できる人材への社会的要請が高まってきている。そのため、文部省でも大学への生涯教育学の導入を奨励し、近年、国立・私立合わせて10を越える大学で、そのような学科・専攻が新設されている。

本学でも、以前から教育学科などの設置の必要性が一部で唱えられていたが、上記のような状況に鑑みると、むしろ生涯教育学を専門に教育・研究する部門を新設する方が、時代の要請に迫っていると考えられる。本学では、以前から教職課程、司書課程、学芸員課程が置かれ、その教員スタッフも、質とともに近年充実してきている。また、体育学の教員も、社会体育学、健康科学、スポーツ科学などの専門家が揃ってきている。これらの課程・専門の教員は全学的に配属されているため、文学部所属教

- (3) 学部卒業後、国家、地方公務員として、あるいは民間企業の中で、心理学の専門知識を生かしながら、各部門で責任ある指導的役割を果し得る人材
- (4) 心理学とは直接的には関連しない職責にありながら、心理学教育を受けたことで獲得し得た人間と科学に対する深い理解を持つ常識ある市民

3 学科となることで強化される側面

- (1) 1年次から心理学の基礎となる学習を開始することができる。上のカリキュラム案によれば、心理学概論、心理学基礎実験Ⅰ、心理学統計Ⅰ、心理学コンピュータ実習Ⅰが1年次から学習されることになる。
- (2) 教養科目について、心理学の学習に必要なものを修得するようガイドすることが可能になる。たとえば生物学、生理学、統計学、人類学などを履修しておくことは後の専門学習にも非常に有用である。
- (3) 語学学習について、かならずしも心理学学習にとって必須でない2外国語を非必修化することができる。
- (4) 年ごとの学生実数の変動の大きさを現在よりも抑えられるので、学習、実験指導案の立案および必要な器材の拡充を計画的に行い得るようになる。
- (5) 学科になることで、研究教育活動の単位とアドミニストレーションの単位が一致することになり、教育組織体としての教員集団のパフォーマンスの向上が期待できる。また、時代に即応したカリキュラム変や教育体制の手直しも可能となる。

4 学生定員 1学年60名(実験室の制約による)

5 カリキュラム案(詳細は別表を参照)

- (1) 卒業に必要な専門科目は80単位とする。
- (2) 必修科目として、7科目(28単位)を履修する。

5

II 心理学科構想(案)

1 心理学科の教育方針

- (1) 心理学の全般について系統的に学習をすすめる。すなわち基礎心理学を専攻する学生にも、臨床心理学などの応用心理学を専攻する学生にも共通して必要な基礎的知識と技術を、1年次からの一貫したカリキュラム体制の中で習得させる。
- (2) 臨床心理士、認定心理士などの各種資格取得に対応するカリキュラムを用意する。
- (3) 従来の心理学の枠を超えて隣接諸科学との境界領域に発生しつつある新しい研究分野をもカバーし得る教育をめざす。
- (4) 心理学に関する専門的で系統的な知識に加えて、より広い視野と豊かな人間性を身につけさせるために、学科内に総合科目的な講義「現代心理学の諸問題」を置くとともに、文学部の他の学科に開講されている多様な講義を積極的に受講するよう指導する。また「現代心理学の諸問題」は他の学科の学生にも開放する。
- (5) 3, 4年次生配当の心理学特殊講義には、通年科目より教育効果が高いとされる半期科目をおく。
- (6) 心理学科は他学部、他学科からの編入を可能なかぎり受入れる。また留学生などにも門戸を開き、多様な学生が学び合う開放的な学科とする。
- (7) 心理学科の学生には積極的に長期、短期の海外留学を勧める。海外で取得した単位については積極的に認定する。

2 教育目標

- 心理学科では次のような人材を育成することを目的として教育を行う。
- (1) 学部卒業後、大学院へ進学し、将来研究者として心理科学の進歩に寄与し得る人材
- (2) 学部卒業後、大学院へ進学した後、臨床心理士の資格を取得し、臨床家としてひろく人のこころの健康のために貢献しうる人材

4

資料19

文学部人文学科

5 専攻設置の趣旨及び理由(案)

1994年11月15日

文学部人文学科

1 改組転換の内容

現行の文学部人文学科(1学年定員250名、収容定員1,000名)を「人文学科」(1学年定員200名、収容定員800名)と「心理学科」(1学年定員50名、収容定員200名)とに改組転換する。(新)人文学科には、哲学・人文学専攻(1学年定員40名、収容定員160名)、史学専攻(1学年定員45名、収容定員180名)、地理学専攻(1学年定員35名、収容定員140名)、社会学専攻(1学年定員45名、収容定員180名)、生涯教育学専攻(1学年定員35名、収容定員140名)の5専攻を設置する。

2 人文学科への5専攻設置の趣旨

文学部人文学科は、1966年の文学部開設と同時に「思想、文学、歴史、社会、その他あらゆる人間活動の中に人間そのものを探究する」ことを目的として設置され、以来28年が経過している。

人文学科は設立草創の時期に、哲学、人文、史学、地理学、社会文化、心理学の6コース制をとった。学生は2年次からいずれかのコースで専門科目を履修するが、そのコースは学生の所属組織としてではなく、一定の学問領域の「スタンダードな学習のやり方」を示し、これにそれぞれの基本的な科目を配したものであった。そして学生が諸分野の学問を「自由に学習し、そこから自らの自主性によって総合の力を培ってゆくこと」を教育目標とした。この方式は数年後に変更され、コースは学生の所属組織となったが、総合的な学習という人文学科の理念は踏襲された。

- 3) 選択必修科目として、13科目の中から7科目(28単位)を選択して履修する。
- 4) 選択科目として、3, 4年次配当の6科目の通年科目(各4単位)、10科目の半期科目(各2単位)、心理学統計Ⅱ(4単位)および心理学コンピュータ実習Ⅰ、Ⅱの4科目(各2単位)、合計19科目をおく。この19科目と他学科で開講されている科目の中から、24単位を選択して履修する。

I 人文学科再編案について

一、人文学科の当初の理念・教育制度とその後の経過

人文学科は、1966年4月の文学部開設と同時に「思想、文学、歴史、社会、その他あらゆる人間活動の中に人間そのものを探求する」ことを目的として設置され、以来、28年が経過した。

人文学科は設立草創、哲学、人文、史学、地理学、社会文化、心理の6コース制になった。学生は2年次からいずれかのコースで専門科目を履修するが、そのコースは学生の所属組織としてではなく、一定の学問領域の「スタンダードな学習のやり方を示し、これにそれぞれの基本的な学科目を配したものである」として、自由に学習し、そこから自らの自主性によって総合の力を培ってゆくことを教育目標とした。

この教育制度は数年後に変更され、コースは学生の所属組織となったが、総合的な学習という人文学科の理念は踏襲された。その後、1985年にカリキュラムの全面的改定を行い、その際、人文コース（必修2科目のみの自由コース）を哲学コースと統合して哲学・人文コースとし、また社会文化コースを社会学コースとし、それまで人文コース及び社会文化コースのみ選択であった卒業論文を必修とした。

このコース改編、カリキュラム改定は、人文学科の理念を継承・発展させつつ、専門性をも強化することを目的とした。したがって各コースとも専門性が強化されたが、同時に人文学科の当初の理念を可能な限り保証するため、1年次の「基礎演習」を必修化し、また各コースとも必修単位の上限を設け、他コース等の履修も幅広く行えるようにした。しかしその後、学生の関心から人文学科で何を専攻したのかを卒業証書に明記して欲しいという要求が出され、他方各コースの教員スタッフが次第に充実に向う中で、更に「専門志向」が強まった。そのため1988年4月から人文学科のありかたの検討が開始され、1990年からコースの学理化ないし専攻化が検討されるに至り、2回にわたって答申が出された。

三、新人文学科の教育方針

1. 学生の個性を尊重し、主体的な学生を育てることをめざす。
2. 「総合的な学習」という理念を堅持しつつ、専門的な学習を充実させる。そのため、＜専門性の深化＞と＜専門横断的な学習＞の双方が両立し得るシステムとする。
3. (イ) 各専攻は独立性を強めても専門必修の壁を厚くしない。
(ロ) 各専攻分野の諸境界領域をカバーするカリキュラムを工夫する。
(ハ) 関連する他専攻の科目を履修するよう積極的に指導し、専門性を強化しながらも幅広い学習を通じて総合的な視野を十分持てる学生を育てることをめざす。

四、新心理学科の教育方針

後述の心理学科構想（案）参照

五、学生定員（案）〔1学年の定員〕

新人文学科	270名	新心理学科	60名
哲学・人文学専攻	40名		
史学 専攻	50名		
地理学 専攻	40名		
社会学 専攻	50名		
生涯教育学 専攻	50名		
地域文化 専攻	40名		

文学部人文学科再編案

1992年12月10日

人文学科会議

人文学科再編委員会委員

荒木敏夫（史学）	森崎震二（生涯教育学）
大川瑞穂（哲学・人文学）	松原 朗（地域文化）
河邊 宏（地理学）	山上精次（心理学）
柴田弘捷（社会学）	矢澤康祐（学科長）
長島 博（生涯教育学）	

目次

I 人文学科再編案について	1
II 心理学科構想（案）	4
III 人文学科構想（案）	8
哲学・人文学専攻構想（案）	9
史学専攻構想（案）	13
地理学専攻構想（案）	20
社会学専攻構想（案）	24
生涯教育学専攻構想（案）	27
地域文化専攻構想（案）	33
附 マスコミ・ジャーナリズム講座の 位置付けについて	38

二、人文学科再編の基本構想

以上のように、人文学科では各コースの専門性が次第に強まり、教員組織、カリキュラムの体系、学生の所属意識等からしても、実質的に「ミニ学科」的存在となってきている。こうした現状の下で、心理学コースを心理学科として独立させ、6専攻で新人文学科を構成するようにしたい。

1. 本学の心理学コースは、研究面・教育面とも一方で実験科学としての性格を強めながら、臨床心理学的志向をも強めるなど、研究・教育の方法論などの点で、人文学科内の他の諸科学とは異質となっているので、これを学科として分離し、独立させる。

2. 哲学・人文コース、社会学コース、史学コース、地理学コースはそれぞれ専攻に改組する。

3. (イ) 生涯教育が重視されつつある最近の趨勢に鑑み、生涯教育専攻を新設する。(ロ) 国際化時代の中で異文化理解が強く求められている状況に鑑み、地域文化専攻を新設する。

4. これまで2年次にコースをきめる方法をとってきたが、その方法は次の二点で重大な問題点をかかえている。

(イ) 学生数が毎年変動するため、特に人数が大幅に増えた分野では丁寧な教育、指導ができない。

(ロ) 定員枠を厳しくして2年次に所属決定を行うと、第一志望でないところに振り分けられる学生がかなり出現し、そのような学生は多くの場合、学習意欲を低下させるため、やはり教育的にマイナスとなる。

したがって、それぞれに学生定員を設け、入学時に所属学生を採用するようにしたい。但し、他方で、2年次になる時に、一定の枠内で、比較的自由に学生の転専攻を認めるようにしたい。

創設20周年記念シンポジウム 文学部の

「大学院を見直して
研究者養成から脱皮を」

ハナライ 教授 三好 隆

個性豊かななかを
社会と関連した実学も

おたけ 三好 隆

文学部20年

生涯の友人がつくれる
図書館、より一層充実を
先生とずっと話がしたい

学生 例

先生 例

夢……新たに 座談会

時代を先取りした学部
学部学科を超えた交流を
カリキュラム再編も考慮

先生 例

創設20周年記念シンポジウム 文学部の

未来像を求めて

生涯学習の場に
自由に社会から大学に戻ることも

ハナライ 教授 三好 隆

個性豊かななかを
社会と関連した実学も

おたけ 三好 隆

文学部20年

生涯の友人がつくれる
図書館、より一層充実を
先生とずっと話がしたい

学生 例

先生 例

夢……新たに 座談会

時代を先取りした学部
学部学科を超えた交流を
カリキュラム再編も考慮

先生 例

創設20周年記念シンポジウム 文学部の

未来像を求めて

生涯学習の場に
自由に社会から大学に戻ることも

ハナライ 教授 三好 隆

個性豊かななかを
社会と関連した実学も

おたけ 三好 隆

文学部20年

生涯の友人がつくれる
図書館、より一層充実を
先生とずっと話がしたい

学生 例

先生 例

夢……新たに 座談会

時代を先取りした学部
学部学科を超えた交流を
カリキュラム再編も考慮

先生 例

創設20周年記念シンポジウム 文学部の

未来像を求めて

生涯学習の場に
自由に社会から大学に戻ることも

ハナライ 教授 三好 隆

個性豊かななかを
社会と関連した実学も

おたけ 三好 隆

文学部20年

生涯の友人がつくれる
図書館、より一層充実を
先生とずっと話がしたい

学生 例

先生 例

夢……新たに 座談会

時代を先取りした学部
学部学科を超えた交流を
カリキュラム再編も考慮

先生 例

再編にあたって、科目を(1)人間学・哲学の概論ブロック(2)人間学・哲学の思想史のブロック、(3)文化学・人間学のブロック、(4)人間学・文化学・哲学の特殊講義のブロックに整理して再編するよう留意した。

史学専攻では、従来の史学コースの展開数が少なく、学生の多様な要求に応えられない現状に鑑み、また、社会的要請も考慮し、科目の増補をおこなった。女性史、イスラム史の新設は、こうした要請にこたえるものであり、中国史特講Ⅰは、現在の教員スタッフの枠の中で、講義にバラエティをもたせ、アメリカ史特講は、史学専攻だけでなく、英米文学の学生の知的要求にこたえようとするものである。なお、古文書学、考古学については、実習と組合せて、二科目中一科目を選択必修とし、学生の実習能力を高め、社会的要請にもこたえることとした。

地理学専攻では、現行地理コースのカリキュラムを維持しつつ、定量的地理学を教育するため、統計処理論と計画地理学と名称変更し、測量学を新設し、学生が測量士補の資格を得るための便宜をはかることとした。なお、地理学特殊講義も選択必修とする。

社会学専攻では、社会文化コースから社会学専攻への改編にとともに、理論、村落、都市、産業労働、社会意識、社会福祉の六分野を学ぶのに必要と思われる科目、現代社会を理解するための課題をも、考慮しつつ、カリキュラムを再編成した。社会学

基礎実習を必修とすることによって、学生の学内への主体的姿勢を強め、

専攻化にともなう、専攻分けは二年次よりおこなうこととし、各専攻の展開科目は30展開をめぐり調整し、各専攻の概論類は一、二年次におき、学生の基礎力を充実させるため、演習は必修2単位づつとし、2、3、4年次におくこととし、卒業論文は必修とすることとした。なお、「憲法」「民法」は社会学専攻、「ギリシア語」「ラテン語」は哲学・人文専攻に設置することとなるが、これは30展開の枠外におくこととした。従来の「他学部開講科目」で史学・社会文化両コースで単位認定していた科目については、両専攻の設置科目で、他学部開講科目をもって当面ふりかえることとした。各専攻の必修科目の上限単位数は46単位とし、実習科目のため、実習費徴収のためやむを得ない場合のみ、それに関連する科目についての上積みをもとめることとした。

哲学・人文専攻については、従来の人文・哲学の両コースを、人文コース本来の自由に広く学べるという性格を継承しつつ、新たに統合し、人間のあり方の探求の場たらしめるとともに、学生指導の責任体制を明確化し、性格づけが曖昧であった人文科学系の科目を見直し、「人間学」「文化学」を軸とした科目に再編成し(比較文学→比較文化論、文芸概論→精神分析学)、哲学コース卒の科目を狭義の哲学の枠にとどめず、「人間学」「文化学」的科目と有機的連関をもたせて再編(西洋倫理学史→教育思想史、美学→芸術論)することとした。なおこの

加えられた。この結果、マスコミの社会の占める重要性に鑑み、また、ニューメディアの発達という状況でも考慮して、従来の送り手養成の教育から脱却して、受け手教育を主とした方向に転換することとし、カリキュラムの改編をおこなう(たとえば、映画論、演劇論の廃止、出版論、新設コミュニケーション論の新設、新聞学概論→マスコミュニケーション論の名称変更など)こととした。このような性格づけとカリキュラム改編にともなう、また、教職課程、司書課程などとの性格的相違に鑑み、名称もマスコミ・ジャーナリズム講座と変更することとした。この改編にともなう、設置科目11科目のうちの特選科目についてのみ専門科目の選択科目として単位を振替えて認定することとした。

このような、文学部全体にわたるカリキュラム改編にとともに、専門科目と一般教育科目(第二外国語を含む)との関連、文学部各学科における全体的な教育の道すいについての論議も深める必要があるであろう。

なお、今回のカリキュラム改訂は、限られた枠の中での、可能なかぎりでの改善であり、わが文学部が21世紀に向けてさらに充実、発展するためには、さらに大きな視野からの検討、論議が要請されるであろう。

専攻の基礎分野としての概論、学史、社会思想史、社会史(社会文化史)、社会調査法に加えて、社会調査実習を調査法とセットとして新設し、実証科学としての社会学の研究方法と学生に身につけさせるよう留意するとともに、社会学の基礎を把握させるために、現代社会学を、また、最近の学内の進展、学生の要求にこたえるために、家族社会学、コミュニケーション論、社会人類学を新設することとした。

心理学専攻においては、学内の進展にともない、従来の「知覚心理学」「学習心理学」で扱われていた境界領域に、記憶・言語の(認知)領域があったが、既にこの両方で処理できぬ独自性もつに至ったので、その領域を扱う「認知心理学」を新設することとし、また卒業で電子計算機によるデータ処理を行うケースが増加してきたために「心理学電子計算機実習」を新設することとした。

以上の文学部各専攻のカリキュラム改編にあたって、共通にいえことは、従来の(特殊)講義という形で表示をするべく、特定化して、科目名称を明確化したことである。専攻化にあつての各専攻の定員は、1986年度における定員増の問題ともからんでいるので、これから検討にまちたい。

このような、カリキュラムの改編にともなう、従来の新聞・出版・放送などへの進出を希望する学生へのサービス講座として設置されていたマスコミ・ジャーナリズム課程についても、検討が

→ を へ

1984. 12. 18 補訂

1984. 5. 15

文学部 カリキュラム改訂にあたって
(案)

1966年に発足したのが文学部は、近く20年を
迎ようとしている。この間、教員、学生、大学当局の一
体となった努力によって、社会的にも一定の評価をかくと
くして、大きな発展を遂げてきた。私たちは、この間の経
験をふまえ、さらに21世紀にむけて、大学の質を充実、向
上すべく、さらに奮闘せねばならない。

しかし、この間の社会の発展、変化、学生諸君の大学への
期待や要望は大きく変化しつあり、また、ここ18年にわた
る研究、教育の実践のなかで、現行カリキュラムの不備や
問題点が指摘され、その改良が強く要望されるように
なった。このような状況のなかで、私たちは、数年前から、
現行カリキュラムの改善を模索して、その検討を開始
し、いくたの議論をかさねて、今回、ようやく、その成案
をみるに至った。

私たちは、本文学部の教育、研究の充実のためには、
教員スタッフがさらに補強されることが望ましいという考え
方を強くもっているが、今回のカリキュラムの検討にあたっては、
現有のスタッフの枠のなかで、最大限の改良をなすこと

専修大学



ができるかという点に、~~格段の~~留意を払ったこととくに
強調しておきたい。

国文学科にあっては、国語・国文学あるいは漢文学を
履修させるという現行カリキュラムを大枠としては維持し
つつ、若干の修正をおこなった。全体としてみるならば、従来
のように、教員養成（中学校、高等学校「国語」・「英文」・「書道」）
を、学生指導の大きな目標とすることは変わらないが、編集、広告、
一般企業、公務員をめざす学生もあることを考慮して、必修の
科目数を減らし、必修選択とすることとした。すなわち、国文講
読、~~国文講読~~漢文学を必修から必修選択とし、国文講読につい
ては、近代文学の講読がなかったのを改めて、1展開を増やすこと
とした。

英米文学科にあっては、学生の学問的関心の多様化、卒
業後の進路の多様化という実状に即応し、一層の教育効果を
あげることを、今回のカリキュラム改編の留意点とした。

すなわち、従来の文学・語学を中心としたカリキュラムに加
え、英米地域研究（「現代英米事情」「英米の伝統」）及び実
用英語の二領域を設定し、学生がその希望する進路にしたが
って、これら三領域の一つを主領域として履修するが、場合
によっては領域をこえて、自由に科目履修ができるように
配慮した。

専修大学

3

このため、科目の新設（上記の地域研究、「英語史」、「基礎
英語研究」など）、名称変更（講義Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ→英文講義、英米
文献講読）、廃止（英米学概論、ラテン語、ギリシア語など）を
おこない、卒業に必要な専門科目80単位のうち、必修単位
数を58から26に縮小し、他はすべて自選択の単位とし、
~~毎~~年終り型に改めることとした。また、多様化した学生の
関心に対応した履修指導を徹底するため、学科全教員による
アドバイザー制を導入して、新カリキュラムの効果的運営に
つとめることとした。

人文学科にあっては、学問の専門的分化が進めば進むほど
総合的視野が要請される、閉鎖性も打破して、学生
が広く自由に履修できるという従来のよき伝統を生かしつつ、
同時に、各コースが独自の領域を築きつつある現状のなかで、
専攻分野の明示が望ましいという学生の要求に応えるため
に、カリキュラムの全体的見直しをおこなった。

その結果、人文学科の各コースの専攻化をめざし、人文学科
何専攻と認めるようにするとともに、閉鎖した枠をこえて、学生
が広く履修できる特色を維持できるようにすることと、カリキ
ュラム改訂の基本とし、従来のコースに加えて、「哲学・人文」「史学」、
「地理学」「社会学」「心理学」の五専攻とすることとした。

専修大学

卒業必修単位として、四年次の漢語習得は必修と
し、文学部全体の動きを対応して、卒業論文も必修とすることとした。

資料 1 4



SCRAP BOOK

文学部開設祝賀会
四号館・生田会館落成記録

昭和四十一年四月七日

文学部新設決まる

定員は各学科百名
具体的な内容決定

福永新文学部長

新任教員は三十名
重点は歴史教育

カリキュラム決定

INDEX

文学部開設及び生田会館・4号館落成式

頁	摘 要
1	案内状
2	出欠返位表
3	運動手帳及び引換券
4~5	祝電
6~7	写真(日録・記念品)
8~9	席次(席次・受付等)
10~12	席次(席次・受付等)
13	席次(席次・受付等)
14~15	席次(席次・受付等)
16~17	席次(席次・受付等)
18~19	席次(席次・受付等)
20~21	席次(席次・受付等)
22~23	席次(席次・受付等)
24	席次(席次・受付等)

一、日 時 昭和四十一年四月七日(木) 午前十一時
一、場 所 専修大学生田校舎(小田急線向ヶ丘遊園駅北口下車)

記

学校法人専修大学理事長 森 口 忠 造
専 修 大 学 長 相 馬 勝 夫

拝啓 春和の候ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
さて、当大学におきましては、本年四月より新たに文学部を開設する
はこびとなり、これに伴う文学部の校舎、生田四号館も完成いたしま
した。又、学生の憩いの場として建設中の生田会館も、同時に開館す
ることになりました。
つきましては、左記により文学部開設祝賀会と併せて、四号館ならび
に生田会館落成の披露を行いますので、ご多用中とは存じますが、ご
光臨を賜りたくご案内申し上げます。
敬 具
昭和四十一年三月二十五日

なお、お手数ながらご都合のほど、おりかえしお知らせ願います。
又、ご来臨の際は封筒を受付へお示し下さるようお願いいたします。

専門学科目教員 氏名

国文学科

夫昭郎	武智二	田林田	松小広
一郎	良正	本	関山
秀郎	初太	石	大飯
行一	利誠	田	稲
博達		葉	伊今
郎	五	野	前
吾代	礼	坂	早
吉郷	美	島	五
郷二	恒	淵	増
一也	右	島	手
	順	下	木
	栄	池	菊
	平	本	脇

英米文学科

雄里	虎	崎	岡
夫郎	万	野	矢
雄子	常	村	北
子夫	五	原	笠
吾郎	武	塚	藤
郎	治	川	相
弥	和	岸	山
茂	新	村	中
納	太	田	須
洋	三	野	吉
爾	文	沢	原
		辺	渡
		山	松
		野	川
		下	岩

※印は各学科共通

人文学科

峻郎	山	高
男	田	須
淳	豊	原
祐	富	今
登	宏	市
一		藤
郎		三
基	八	松
一		本
興	幸	林
一		森
弥	正	土
弥	忠	井
雅	文	福
郎	久	原
正	一	国
正	三	菊
郎	源	吉
彦	良	野
一	慶	小
	四	雪
	義	山
	準	原
		田
		菅
		井



専修大学

東京都千代田区神田神保町3の8
神奈川県川崎市生田4764



試験要項

募集人員

国文学科 約 100名
英米文学科 約 100名
人文学科 約 100名

出願手続

提出書類

- (1) 入学志願票（本学所定の用紙）
- (2) 調査書（出身学校調査書）
- (3) 健康診断書（本学所定の用紙）
- (4) 写真（志願票に貼付、縦 4.5cm、横 3.5cmのもの 2枚）

受験料 5,000円

※志願票に第2志望の学科を必ず記入すること。

願書受付場所

東京都千代田区神田神保町3の8
専修大学入学試験係

願書受付期間

地方試験（札幌） 1月11日（火）～2月2日（休）
東京試験 1月24日（月）～3月3日（休）

試験日及び試験場

地方試験 2月6日（日）
北海道札幌市北17条西8丁目
北海道大学教養部

東京試験 3月5日（土）
東京都千代田区神田神保町3の8
専修大学神田校舎

試験科目

国語＝現代国語・古典乙Ⅰ
英語＝英語B
社会＝倫理社会・政治経済・日本史・世界史B・
地理Bの中から1科目選択

試験開始時刻

地方試験 午前9時20分
東京試験 午前10時

合格発表

地方試験 2月12日（土）に本人あて郵便で通知する。
東京試験 3月9日（休）午後2時本学掲示場で掲示し、あわせて本人あて郵便でも通知する。

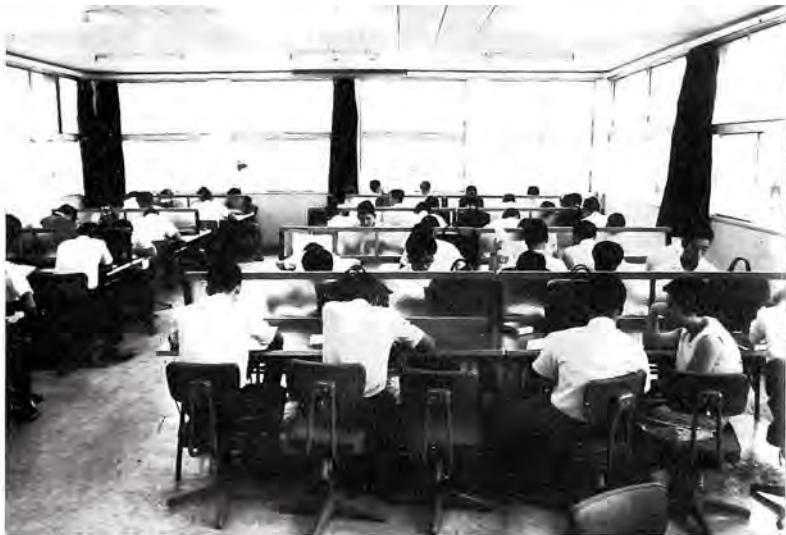
学 費

入 学 金	30,000円	授業料分納の場合
授 業 料	65,000円	入学時 35,000円
施 設 費	25,000円	9 月 30,000円
諸 会 費	5,100円	分納の入学時納入額は
合 計	125,100円	95,100円
		なお、寄付金30,000円
		以上をお願いします。

※詳細については別紙入学試験要項を参照されたい。

人文学は、人間の尊重・人間の調和的發展によつて、より高い未来へ向かつて歴史を前進させようとする全人教育である。

履修課程の選択は、一年次修了後、志望によって定められる。



史	学	概	論	
日	本	歴史特殊講義I	・II	
日	本	文化	史	・II
西	洋	文化史I	・II	
人	文	地理概	論	
地		誌	学	
経	済	地	理	
経	済	地理特殊講	義	
宗		数	学	
美			学	
心			学	
教		理	学	
		育	学	

社	會	學
社	調	查
產	會	學
產	業	論
社	業	學
新	會	論
新	聞	史
世	論	伝
ジャ	ナ	論
西	洋	史
社	會	史
東	洋	史
経	済	史

[illegible]

国文学科

日本文学がもっている歴史的民族的な性格と、アジア的な——更に近代的世界的な広い視野からの学習と研究を深め、上代・王朝・中世・近代・現代にわたる文学の作品、作家などの特別研究、そのほか国語問題の研究、国語教育にも及ぼし、それらを通じて豊かな人間性の育成を目標としている。

また、文学部に配列されている教科を自由に選ぶことによって、広くいっそう深い学問的な効果が求められる。



- ・国文学概論Ⅰ・Ⅱ
- ・国文学史
(古代・中世・近世・近代)
- ・国語学概論
- ・原典講読
(古代・中世・近世・近代)
- ・演習
- ・卒業論文
- ・国語学特殊講義
- ・国文学特殊講義
(古代・中世・近世・近代・短歌)
- ・文学概論
- ・比較文学
- ・文芸思潮史
- ・漢文学
- ・中国文学史
- ・日本文学史
- ・東洋文学史
- ・宗教学
- ・国語教育
- ・書道史及び美術史
- ・書道

英文学・英語学の学習と理論の探究によって専門的な能力を修めるとともに、高度な語学力を養い、更に研究の対象を英米国民の文化・生活・思考・文学的風土などに広めてその理解を深くし、これによって日本文化の新しい進展に役立つ教養人を育成しようとするものである。

また、これと関連して、実用英語を重視し、視聴覚教育による語学演習室の設備とその活用によって語学力の増進を期している。



英米文学科

- 英米文学概論
- 英米文学史Ⅰ・Ⅱ
- 英語学概論
- 英語学
- 原典講読Ⅰ～Ⅲ
- 英文学特殊講義
- 英語学特殊講義
- ・演習
- ・卒業論文
- ・言語学
- ・商業英語
- ・時事英語
- ・西洋文化史Ⅱ
- ・文学概論
- ・比較文学
- ・文芸思潮史
- ・人文地理概論
- ・宗教学
- ・美学
- ・哲学概論
- ジャーナリズム論Ⅰ・Ⅱ

文学部を 志す諸君へ

学長 相馬勝夫

近代文化の発展はとかく形而下の方面にのみかたよっています。最近における学問の諸分野はますます専門化の一途をたどっています。いまや歴史眼を養うとともに思考の体系や原理を学び、文化の本質を深く洞察することによって現代文化のあり方を探求すべき時です。新しい構想の下に文学部の新設を決意したゆえんです。

すぐれた教授陣容、必要な専門図書、東京に近くてしかも閑静な生田の学習環境、文学部専用の新校舎。これらはすべて知的啓発のための沃野として諸君に提供されています。諸君のなすべきことは、自らの意欲と情熱をもって、この沃野に鋤を打ち込むことであります。そこからは知識と文化の豊かな実りが収穫されるであらう。本学は、国文学、英米文学、人文科学を志す有能な諸君がこの新しい文学部のパイオニアとなることを心から歓迎します。文学部長は福永忠一教授である。



文学部は高次の文化的教育の達成を目標として、その方法態度による人類の創造活動に寄与するのである。したがって、このような教育を受けた文学部出身者を、広く文化社会・産業社会で要求するところが最近ますます多くなった。

一般的には教職、報道・放送関係、出版、広告、映画、演劇、図書館、博物館その他の文化事業、更に通商、貿易、観光など国際交流の職域への進出がめざましく、期待されている。

人文科学

哲学
理論学
倫理学
日本史
西洋史
東洋史
日本文学
英米文学
ドイツ文学
芸術

社会科学

社会科学論
社会思想史
法学
政治学
経済学
社会学
人類学
地理学
教育学

自然科学

自然科学論
物理学
化学
地質学
生物学
生理学
心理学
数学
統計学

外国語

英語
ドイツ語
フランス語
中国語
ロシア語
スペイン語

保健体育

体育理論
保健衛生
体育実技

一般教養ゼミナール
一般教養総合コース



大学の沿革

- 明治 13. 9 東京市京橋区南鍋町に経済・法律
専攻の専修学校創立
18. 7 現在の神田校地に移転
36. 11 専門学校となる
38. 9 商科を新設
- 大正 2. 7 校名を専修大学と改称
6. 8 計理科を新設
11. 5 大学令による経済学部設置、ほか
に専門学校令による専門部を置く
12. 9 関東大震災により校舎焼失、応急
処置により授業継続
14. 2 10月30日を創立記念日と定める
- 昭和 2. 4 法学部を設置
3. 4 専門部に法律科・商科新設
4. 4 学部・専門部の全学科を昼夜二部
制とする
19. 4 戦時非常措置により、専門部経済
科・法科を政経科に、商科・計理
科を経営科に統合
24. 2 新制大学となり、商経学部（経済
・商業学科）と法学部を置く
25. 3 短期大学部（商経科・法律実務科）
設置
26. 2 学校法人の組織となる
27. 5 大学院経済学研究科修士課程設置
29. 3 大学院法学研究科修士課程設置
30. 3 経済学・法学両研究科博士課程設
置
34. 10 創立80周年記念祝典举行
37. 4 経営学部設置
38. 4 商経学部を経済学部と改称
40. 3 商学部設置
41. 4 文学部開設

学部、学科等の 名称		学 科 目 又 は 講 座	授 業 科 目		年 次 お よ び 単 位 数	備 考
		計			計	
			商業英語	二年次	二	
			時事英語	二年次	二	
			西洋文化史Ⅱ	二年次	二	
			文学概論	二年次	二	
			比較文学	二年次	二	
			文芸思潮史	二年次	二	
			人文地理概論	二年次	二	
			宗教学	二年次	二	
			美学	二年次	二	
			哲学概論	二年次	二	
			ジャーナリズム論Ⅰ	二年次	二	
			Ⅱ	二年次	二	
			計		二〇八	() は外数

学部、学科等の 名称		学 科 目 又 は 講 座	授 業 科 目		年 次 お よ び 単 位 数	備 考
		計			計	
			英文文学概論	二年次	四	必修
			英文文学史Ⅰ	二年次	四	必修
			英文文学史Ⅱ	二年次	四	必修
			英語学概論	二年次	四	必修
			英語学	二年次	四	必修
			原典講義Ⅰ	二年次	四	必修
			英文学特許講義Ⅱ	二年次	四	必修
			英文学特許講義Ⅲ	二年次	四	必修
			演習	二年次	四	必修
			卒業論文	四年次	八	必修
			言語学	四年次	四	必修
			計		四〇	

学部、学科等の 名称		学 科 目 又 は 講 座	授 業 科 目		年 次 お よ び 単 位 数	備 考
		計			計	
			地誌学	二年次	四	
			経済地理	二年次	四	
			経済地理特別講義	二年次	四	
			ジャーナリズム論Ⅰ	二年次	四	
			Ⅱ	二年次	四	
			文学概論	二年次	四	
			文芸思潮史	二年次	四	
			社会学	二年次	四	
			心理学	二年次	四	
			西洋経済史	二年次	四	
			社会思想史	二年次	四	
			東洋社会思想史	二年次	四	
			経済思想史	二年次	四	
			教育学	二年次	四	
			計		五八四	() は外数

学部、学科等の 名称		学 科 目 又 は 講 座	授 業 科 目		年 次 お よ び 単 位 数	備 考
		計			計	
			哲学概論Ⅰ	二年次	四	必修
			西洋哲学史Ⅰ	二年次	四	必修
			西洋哲学史Ⅱ	二年次	四	必修
			東洋哲学史	二年次	四	必修
			倫理学概論	二年次	四	必修
			日本倫理学史	二年次	四	必修
			西洋倫理学史	二年次	四	必修
			科学哲学概論	二年次	四	必修
			哲学特許講義Ⅰ	二年次	四	必修
			Ⅱ	二年次	四	必修
			倫理学特許講義Ⅱ	二年次	四	必修
			卒業論文	四年次	八	必修
			宗教学	二年次	四	必修
			美学	二年次	四	必修
			史学概論	二年次	四	必修
			人文地理概論	二年次	四	必修
			日本歴史特別講義Ⅰ	二年次	四	必修
			日本文化史Ⅰ	二年次	四	必修
			東洋文化史Ⅱ	二年次	四	必修
			西洋文化史Ⅰ	二年次	四	必修
			Ⅱ	二年次	四	必修
			計		四〇	

[illegible][illegible]

文 学 部 カ リ キ ュ ラ ム に 関 する 資 料

(昭 四 〇 ・ 一 二 ・ 二 七)

専 修 大 学

履 修 方 法 及 び 卒 業 の 要 件

一、修業年限 四年

二、学士号取得のための履修方法

第一年度及び第二年度には主として一般教育科目を、第三年度及び第四年度には主として専門教育科目を履修させる。

(一) 四年以上在学すること。

(二) 一般教育科目は人文科学、社会科学、自然科学の三領域からそれぞれ三科目十二単位以上、合計九科目三十六単位以上を履修すること。

(三) 外国語科目のうち英語を必修とし、十二単位以上を履修すること。

(四) 保健体育科目は、講義及び実技をそれぞれ二単位、計四単位を履修すること。

(五) 専門教育科目は、必修選択科目をあわせて七十二単位以上を履修すること。

三、学士号

右に規定した総ての単位を修得した者には、文学士の学位を授与する。

参考 大学設置基準改善の答申案抜萃

卒業の要件について

1. 単位の授与に関する規定(第三十一条)を次のように改めること。

「単位制度の趣旨にもとづき、大学は、1の授業科目又はその一部につき所定の単位を取得するに要する時間数の授業を受けた者に対し、試験により、所定の単位に相当する履修時間の学修をした場合の水準に到達しているかを否かを判定したうえで、所定の単位を与えるものとする。」

2. 卒業の要件に関する規定(第三十二条)を次の(1)から(5)までのように改めること。

(1) 「卒業の要件は、大学に四年以上在学し、次の各号に定めるところにより一二四単位を修得することとする。

一 一般教育科目については、人文・社会・自然の三分野にわたり二四単位

二 外国語科目については、1の外国語の科目八単位

三 保健体育科目については、講義及び実技四単位(うち実技二単位以上)

四 基礎教育科目については、一二単位

五 専門教育科目については、七六単位」

(2) 「学部、学科又は課程によつて基礎教育科目を必要としないとき、又は基礎教育科目を一二単位まで必要としないときは、基礎教育科目について取得すべき単位を、一般教育科目、外国語科目又は専門教育科目で取得させ、これに代えることができる。」

(8) 「前記(1)の二にかかわらず、2以上の外国語の科目の修得を卒業の要件とすることができ、その場合、1の外国語の科目の単位は、前記(1)の二によるものとし、他の外国語の科目は、前記(1)の四又は前記(1)の五の単位のうちから1の外国語の科目については、八単位(特別の事情がある場合は四単位以上)、その他の外国語の科目については四単位以上取得するものとする。」

(4) 「前記(8)による場合は、前記(1)の四又は前記(1)の五の単位から外国語にふりあてた単位をそれぞれ前記(1)の四又は前記(1)の五に規定する単位数から減じて卒業の要件とすることができる。」

(5) 「大学は、必要に応じて、前記(1)の二ないし五の単位数を増加せしめることができることとし、その場合の増加単位は、全体でおおむね一六単位を限度とする。ただし、前記(1)の二の単位数を増加せしめる場合には「1の外国語の科目」を「1以上の外国語の科目」と読みかえるものとする。」

大學側出部者

字	長	桐	厚	勝	久
理	事	森	口	忠	造
常務理事		中	野	福	一
常務理事		石	渡		銀
常務理事		福	永	丸	一
常務理事		沢	田		武
經濟學部長		八	友	福	大
法學部長		中	野	峯	天
經濟學部長		細	井	義	雄
商學部長		大	塚		光
大學院長		小	林	良	正
圖書館長		七	海	吉	郎
學部増設委員長		小	林	義	雄

學務部	長	長	順	精	二
庶務部	長	平	田	榮	太郎
經理部	長	野	村	由	松
秘書室	長	井	手	浪	雄
學務部	次長	河	合		清
教務部	課長	藤	上		郎
學務部長	室	大	霜		鼎
庶務部主任		仁	利	幹	夫

文學部専門科目兼担者

國文學科

早	坂	礼	吾
三	島	美	代
森		幸	一
三	島		一

東洋文學科

甲	村	新	吾
須	田	豊	太郎
三	野	淳	三郎
原	沢	吉	彌
度	辺		成

人文学科

菅	井	準	一
市	倉	出	祐
藤	野		登
松	本	新	八郎
坂			基
森		幸	一
度	辺		成
寺	川	集	一
重	松		殿
小	林	良	正
雪	山	愛	正
内	田	義	彦
司	池	一	雅
三	島		一

謹啓 秋冷の候ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。さて過日來いろいろとご高配を頂きました本学文学部設置については、去る九月三十日文部省へ認可申請書の提出を済ますことが出来ました。これ偏に先生のお力添えの賜ものとかから感謝申し上げます。次第であります。

文部省の話によれば第一回審査は十月十三日から行われ、実地視察は十一月中旬頃の予定にて、内示は十二月二十日頃になる模様であります。

右御礼かたがたご報告申し上げます。

敬 具

昭和四十年十月十八日

専修大学長 相 馬 勝 夫

殿

謹啓 初冬の候ますますご清祥のこととお慶び申し上げます

さて本学文学部設置については一方ならぬご高配を賜わりお蔭をもつてこのたび文部省から昭和四十一年度設置認可の内示がございました。これ偏に先生のご盡力によるものと心から御礼申し上げます。なお新学部の充実にについては鋭意努力いたす所存であります。が今後とも引続きご指導ご援助を賜わりたくお願い申し上げます。

先づは右略儀ながら書中をもつてご厚礼申し上げます。

敬 具

昭和四十年十二月十八日

専修大学長 相 馬 勝 夫

殿

追 伸

左記により 新設の文学部につきまして懇談いたしたいと存じますのでご多用中恐縮ですがご参会願えますれば幸いです。

記

一、日時 十二月二十七日(月)正午
一、場所 フエヤーモントホテル

(ご出席の有無お手数ですがご返事下さるようお願いいたします)

校舎等建物	校地	設備				備考
		図書	学術雑誌	学術器具	標本	
校舎等建物	校地	設備				備考
		図書	学術雑誌	学術器具	標本	
完成時	完成時	完成時	完成時	完成時	完成時	完成時
計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）
専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）
増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分
計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）
専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）
増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分
計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）
専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）
増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分
計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）
専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）
増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分
計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）
専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）
増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分
計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）
専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）
増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分
計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）
専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）
増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分
計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）
専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）
増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分
計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）
専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）
増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分
計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）
専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）
増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分
計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）
専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）
増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分
計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）
専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）
増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分
計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）
専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）
増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分
計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）
専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）
増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分
計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）
専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）
増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分
計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）
専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）
増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分
計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）
専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）
増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分
計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）
専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）
増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分
計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）
専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）
増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分
計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）
専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）
増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分
計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）
専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）
増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分
計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）
専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）
増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分
計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）
専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）
増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分
計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）
専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）
増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分
計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）
専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）
増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分
計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）
専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）
増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分
計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）
専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）
増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分
計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）
専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）	専用五、八二坪（五、八一坪） 共用 〇坪（〇坪）
増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分	増設に伴う部分
計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一五、八二坪（一五、八一坪）	計 一				

[illegible]

開設の時期	昭和四十一年四月一日
開設年次	第一年次
現に設置している学校の概要	(一)名称 専修大学 (二)位置 本部 東京都千代田区神田神保町三の八 生田校舎 神奈川県川崎市生田四、七六六 (三)大 学組 織 経済学部 経済学科 一、二部 商学部 商業学科 一、二部 法学部 法律学科 一、二部 経営学部 経営学科 一部 大学院経済学研究科 経済学専攻修士課程 経済史・経済学史専攻博士課程 大学院法学研究科 私法学専攻修士課程 民事法学専攻博士課程

学部学科等の名称		授業科目	必修	単位	備考
文学部	文学	ジャーナリズム論Ⅰ			
文学部	文学	文学概論Ⅱ			
文学部	文学	文芸思想史			
文学部	文学	社会心理学			
文学部	文学	西洋経済史			
文学部	文学	社会思想史			
文学部	文学	東洋社会思想史			
文学部	文学	経済思想史			
文学部	文学	教育思想史			

1-12

哲学特殊講義Ⅰ	倫理学特殊講義Ⅰ	演習Ⅱ	卒業論文	宗教学	美学概論	史学概論	人文地理概論Ⅰ	日本歴史特別講義Ⅰ	東洋文化史Ⅱ	西洋文化史Ⅰ	地誌Ⅱ	経済地理特別講義Ⅰ
四	四	四	四	四	四	四	四	四	四	四	四	四
二科目中一科目 選択必修	二科目中一科目 選択必修											

1-11

学部学科等の名称	授業科目の種類	専任教授	兼任教授	助教授	講師	兼任講師	専任講師	兼任講師	助手	備考
(新設) 文学部 国文学科 英文文学科 人文学科	専門教育科目 専門教育科目 専門教育科目 専門教育科目	専任 兼任 専任 兼任	専任 兼任 専任 兼任	専任 兼任 専任 兼任	専任 兼任 専任 兼任	専任 兼任 専任 兼任	専任 兼任 専任 兼任	専任 兼任 専任 兼任	専任 兼任 専任 兼任	一部のみ
経済学部 商学部 商学部 法学部 法学部 経営学部 経営学部	専門教育科目 専門教育科目 専門教育科目 専門教育科目 専門教育科目 専門教育科目 専門教育科目	専任 兼任 専任 兼任 専任 兼任 専任 兼任	専任 兼任 専任 兼任 専任 兼任 専任 兼任	専任 兼任 専任 兼任 専任 兼任 専任 兼任	専任 兼任 専任 兼任 専任 兼任 専任 兼任	専任 兼任 専任 兼任 専任 兼任 専任 兼任	専任 兼任 専任 兼任 専任 兼任 専任 兼任	専任 兼任 専任 兼任 専任 兼任 専任 兼任	専任 兼任 専任 兼任 専任 兼任 専任 兼任	

1-14

学部学科等の名称	授業科目の種類	専任教授	兼任教授	助教授	講師	兼任講師	専任講師	兼任講師	助手	備考
一部 各学部及 び各学科 共通	一般人文科学系 教育社会科学系 科目自然科学系 外国語科目 保健体育科目	専任 兼任 専任 兼任 専任 兼任	専任 兼任 専任 兼任 専任 兼任	専任 兼任 専任 兼任 専任 兼任	専任 兼任 専任 兼任 専任 兼任	専任 兼任 専任 兼任 専任 兼任	専任 兼任 専任 兼任 専任 兼任	専任 兼任 専任 兼任 専任 兼任	専任 兼任 専任 兼任 専任 兼任	
二部 経済学部 商学部 法学部 共通	一般人文科学系 教育社会科学系 科目自然科学系 外国語科目 保健体育科目	専任 兼任 専任 兼任 専任 兼任	専任 兼任 専任 兼任 専任 兼任	専任 兼任 専任 兼任 専任 兼任	専任 兼任 専任 兼任 専任 兼任	専任 兼任 専任 兼任 専任 兼任	専任 兼任 専任 兼任 専任 兼任	専任 兼任 専任 兼任 専任 兼任	専任 兼任 専任 兼任 専任 兼任	

1-13

[illegible][illegible][illegible][illegible]

設置認可申請書

目次

一、設置要項	
二、学則	
三、学部及び学科別学科目	
四、履修方法及び卒業の要件	
五、職員組織	
六、校地	
七、校舎等の建物	
八、図書標本機械器具等設備概要	
九、設置者に關する調	
一〇、経費及び維持方法	
一一、学校法人が現に設置している学校の現況	
一二、将来の計画	

頁 頁 頁 頁 頁 頁 頁 頁 頁 頁 頁 頁

一、設置要項

字部の構成は国文学科、英米文学科及び人文学科の三学科とする。文学部の設置は単にそれ自体に重要な意味があるばかりでなく、社会・人文系諸学を総合する効果を發揮し、既設の諸学部にもよい刺激を与え、大学全体の教育効果を高めるものと確信する。
文学部は文学における人間形成の中核的役割を果たすものであるからその内容や各学科目の構成は人間のより高い自覚を共通の目標として展開されなければならない。
人文科学諸学科のなかにおいて文化系の諸学科は最も純粋に真理を探究するものであるものであり、学生に人間の根源的価値を最も豊かに深く啓示するものである。広く人間性の尊重と探求を目ざし、人生価値の尊厳に対する認識を深め、文化的価値観を開発せんとするものである。すなわち文学部は新しい時代の諸理念の生きた体系であり、それによつて人間を真の人間に教育するのが使命である。このような意義と理想のうに、文学部を設置し、本学の伝統にそつて教育の充実向上を期し、国家社会に貢献しようとするものである。

設置要項

事項	設置者	目的または事由
記入欄	学校法人専修大学	専修大学は明治十二年国家社会に対する報恩奉仕を志として創設し、爾來質実剛健、真摯力行を旨として教育と経営に當つて来た。大正十一年大学令による大学となり、さらに学校教育法の施行にもなつて昭和二十四年同法第一條の大学に移行し、商経学部（昭和三十八年四月から経済学部と名称変更）経済学科・商業学科及び法学部法律学科を設置した。さらに昭和三十七年には経営学部経営学科を新設、昭和三十九年より学生定員増加を行ない翌四十年より経済学部より商業学科を分離し、商学部商業学科を設置した。この間さらに精深な学識と独創的な研究を高めるために大学院（経済学、法学各研究科の修士課程および博士課程）を設置し現在にいたつてゐる。しかし最近における科学技術の急速な進歩にともない、知識の著しい専門化を来し、人間性と文化価値が傷けられる恐れなしとしない、従つて今や自由な通徳的人間と普遍的な人間性を求める声が高まり、人文学科に関する研究と教育は社会の強い要請となつてゐる。
備考		これらの社会の要求に應えるために文学部新設の決意が促されたのである。

教職課程は別に定める

九、履修方法概要

- 各学科の教授科目は二ヶ年に配当して授ける。
- 第一年次は、一般教育学科と専門科目の一部を履修する。
- 第二年次は、専門科目に「一般教育科目」の一部を履修せしめる。
- 一般教育科目については、設置学科目九科目合せて四〇単位の中必ず外国語一科目を含め、人文関係・社会科学関係・自然科学関係の三系列にわたつてとれ、二科目以上合計二八単位以上を履修しなけねばならない。
- 体育は、講義二単位、実技二単位を履修せしめる。
- 専門科目については、各学科の専門科目の十五科目以上を履修して四十単位以上を履修しなけねばならない。
- 二ヶ年以上在学して、以上所定の学科単位を履修して試験に合格したものに卒業證書を授け、
「専修学士」の称号を授ける。
- 所定の学科課程を履修卒業したものは次の区別によつて専修学士の称号を授ける。

十、職員組織概要

十、職員組織概要

法律学科

専修法学士

商業学科
専修商学士
専修社会学士
専修法学士

専修法学士

職員組織概要		専任		兼任		計		備考	
校長	一	一	一	一	一	一	一	定員(専任)	
教員	一〇	一	一	一	一	一	一	一五	
助教	一	一	一	一	一	一	一	三	
助教授	一	一	一	一	一	一	一	二	
講師	一	一	一	一	一	一	一	三	
理事	一	一	一	一	一	一	一	五	
常務理事	一	一	一	一	一	一	一	二	
局長	一	一	一	一	一	一	一	一	
司書長	一	一	一	一	一	一	一	一	
司書	一	一	一	一	一	一	一	二	
図書事務員	一	一	一	一	一	一	一	三	
事務職員	一	一	一	一	一	一	一	七	
合計	一	一	一	一	一	一	一	七五	

技 術 員	二	八	四
合 計	三〇	一三三	一六三

十一、學科別學生定員

學 科	一 学 年 定 員		總 定 員		計	備 考
	一 部	二 部	一 部	二 部		
經濟学科	一五〇	一五〇	三〇〇	三〇〇	六〇〇	
商業学科	一〇〇	一〇〇	二〇〇	二〇〇	四〇〇	
法学学科	一〇〇	一〇〇	二〇〇	二〇〇	四〇〇	
合計	四〇〇	四〇〇	八〇〇	八〇〇	一六〇〇	

十二、設置方針 財団法人 専修大学

維持経営の方法
本学の維持経営は、財団法人専修大学に依存するものであつて、学校経営は学生の授業料による収入が大部分であつて、入学金、基金、預金の果実によつて維持経営する。

別に学生父兄後援会、同窓会等の寄附がある。

昭和二十五年度予算
第一年次の予算は次の通りである。

經常部

歳 入

第一教基本財産収入	一六、〇〇〇
第二教普通財産収入	二〇、〇〇〇
第三教學生收入	四六、八〇二
第四教雑收入	三六、二〇〇
第五教前年度繰越金	一、二〇〇、〇〇〇
合 計	四八〇、七五〇

臨時部

第一教補助金	二〇〇
第二教寄附金	二〇〇
第三教借入金	二〇〇
第四教借入金	二〇〇
合 計	八〇〇
歳入合計	四八〇、七五〇

受給最大電力	用 益	電 氣 方 式	周 波 数	受 給 電 圧
常時電力	学枚用電灯	三相交流二線式	五〇 cycle	一〇〇 V
小口電力	及公電動力	三相交流三線式		二〇〇 V

(四) 瓦斯 地下室、学生用食堂に一ヶ所炊事用として設置
 (五) 上水道口 一ヶヶ所
 各施設は学生の就学上支障のないよう設備してある。

七、學科の組織並に附屬施設
 八、學科の組織は次の通りである。

- 経済学科
- 商業学科
- 労働学科
- 法律学科
- 圖書部
- 通信教育部
- 寄宿舎
- 附屬施設は次の通りである。

厚生寮

八、學科別學科目概要

- (一) 経済学科
経済一般に關する科学的知識を授けることによつて、卒業と共に、経済界に實際に活躍しうる人材を養成することを目的とする。
- (二) 商業学科
特に商業・貿易・工業経営などの分野で活躍すべき人材に必要な實際的知識を授けることを目的とする。
- (三) 労働学科
特に労働管理、組合運営に必要な實際的知識を授けることを目的とする。
- (四) 法律学科
社会的活動に必要な實際的法律知識を授けることを目的とする。

學 科	學 科 目 別	科 目 数	單 位 数	備 考
一般教育科目	人文関係科目	二	一〇	
社会科学関係科目		三	一二	
自然科学関係科目		四	一八	

科	商 業 學 科	經 済
一般教育科目 人文関係科目 社会科学関係科目	体 育 合 計 専門科目 商業関係科目 経済学関係科目 法学関係科目	専門科目 経済学関係科目 商学関係科目 法学関係科目 体 育 合 計
三 四	三 二 三 五 一 三 二 三 四	二 八 二 三 二 二
一 二 〇	一 一 二 四 一 二 〇 三 六 一 二 〇	一 一 二 四 二 八 四 八

總 合 計	法 律 學 科	勞 働 學 科
一般教育科目 人文関係科目 社会科学関係科目 自然科学関係科目	体 育 合 計 専門科目 法学関係科目 政治学関係科目	専門科目 自然科学関係科目 労働関係科目 経済学関係科目 法学関係科目 合 計
一 一 一	二 七 二 一 一 四 二 三 四	二 四 二 一 三 九 二
四 三 四	一 一 六 四 四 四 六 四 一 二 〇 九 四 四 四 一 二 三 四 八	

専修大學短期大學部設置認可申請書

専修大學短期大學部設置認可申請書

此の度學校教育法によつて専修大學短期大學部を設置したいと思
いますから御認可下さるよう別紙書類を添えて申請いたします。

昭和二十四年十月十五日

設置者

財団法人 専修大學

理事長

佐藤 田 欽次郎

文部大臣

高瀬 莊太郎 殿

書類目録

第一	専修大學短期大學部設置要項	(一)
第二	學則	(二)
第三	校地(四頁添付) 別冊附圖	(三)
第四	校舍等建物(四頁添付) 別冊附圖	(四)
第五	図書標本機械器具等施設	(五)
第六	學科又は専攻部門別學科目	(六)
第七	履修方法	(七)
第八	學科又は専攻部門別学生收容定員	(八)
第九	職員組織 (個人調別冊)	(九)
第十	設置者に關する調	(十)
第十一	資産	(十一)
第十二	維持経営の方法	(十二)
第十三	現在設置している學校の現況	(十三)
第十四	將來の計画	(十四)
第十五	併設の場合の調	(十五)

以上

第一 専修大學短期大學部設置要項

- 一、目的及び使命
本大學は高等學校教育の基礎の上に、専門職業に必須な大學教育を施すことにより、良き社会人
で有る職業人を育成することを目的とする。
 - 二、名 称
専修大學短期大學部
 - 三、位 置
東京都千代田区神田神保町三丁目八番地
 - 四、校地總坪數
一、七〇五坪 (学生寮土地を含む)
一四、〇〇〇坪 (生田所在)
 - 五、校舍等建物總坪數
二五、七〇五坪
五一、九〇五坪 (延 坪)
 - 六、図書標本機械器具等施設概要
- 四、書 本 一、二〇〇冊 (現數七五、五〇七冊から分別する)
- 機械器具 二五、二二点
- 施 設
- (1) 電氣は電灯及び湯水用として肉東電電株式会社から受給されている。

資料編目次

資料 1	『専修大学短期大学部設置認可申請書』（部分）	1949 年 10 月 15 日
資料 2	『専修大学新聞』 369 号 「短大廃止など検討・結論は 8 月下旬・新学部増設調査会で」	1962 年 6 月 15 日
資料 3	『専修大学新聞』 371 号「廃止論やや優位・短大廃止なお混迷」	1962 年 9 月 1 日
資料 4	『専修大学新聞』 395 号「現時点での新学部設置を探る・文学部を新設？」	1965 年 1 月 15 日
資料 5	『専修大学新聞』 401 号「昭和 41 年度文学部の新設決定す」 「論説・大学教育再検討を、総合大学への道で」	1965 年 9 月 10 日
資料 6	『専修大学文学部設置認可申請書』（部分）	1965 年 9 月 30 日
資料 7	「文学部設置資料／文学部開設懇談会（昭和 40 年 12 月 27 日）関係資料」	1965 年
資料 8	「文学部カリキュラムに関する資料」	1965 年 12 月 27 日
資料 9	『専修大学新設文学部 1966』〔最初の入学案内〕	1965 年
資料 10	『専修大学新聞』 408 号「文学部新設決まる・定員は各学科百名」	1966 年 1 月 10 日
資料 11	『文学部開設祝賀会並びに 4 号館・生田会館落成記録』（部分）	1966 年 4 月 7 日
資料 12	『専修大学新聞』 411 号「三名の文学部教授未定・教授会の内紛が原因か」 「スポット・文学部長に就任した福永忠一」	1966 年 4 月 25 日
資料 13	『専修大学新聞』 412 号「未定の三教授に辞令・最終的には学長裁断で」	1966 年 5 月 10 日
資料 14	『ニュース専修』 85 号「創設 10 年を迎えた文学部を語る座談会」 「文学部 10 年電話インタビュー・一、二期生のあそこ、このころ」	1976 年 6 月 20 日
資料 15	「文学部カリキュラム改訂にあたって（案）」	1984 年 12 月 18 日
資料 16	『ニュース専修』 185 号「文学部 20 年夢新たに・座談会」	1985 年 6 月 20 日
資料 17	『ニュース専修』 189 号 「創立 20 年記念シンポジウム・文学部の未来像を求めて」	1985 年 11 月 20 日
資料 18	「文学部人文学科再編案・人文学科会議」	1992 年 12 月 10 日
資料 19	「文学部人文学科 5 専攻設置の趣旨及び理由（案）」	1994 年 11 月 15 日
資料 20	「文学部人文学科への 5 専攻設置の主旨及び教育課程（案）」	1995 年 4 月 13 日
資料 21	「専修大学経済学部国際経済学科・文学部心理学科設置認可申請書」（部分）	1995 年 4 月 28 日
資料 22	「人文学科の 5 専攻設置に係るヒアリング」	1995 年 5 月 25 日
資料 23	『専修大学学則変更届／文学部学科名称変更及び専攻設置』（部分）	2000 年 4 月 24 日
資料 24	『専修大学文学部日本語学科、日本文学文化学科、哲学科、歴史学科、 環境地理学科及び人文・ジャーナリズム学科設置届出書』（部分）	2009 年 4 月 24 日
資料 25	『専修大学人間科学部設置届出書』（部分）	2009 年 4 月 24 日
資料 26	「専修大学文学部創立 50 周年企画と『ニュース専修』関係記事」	2016 年 5 月～11 月

資料編解題

資料 1 は短期大学部設置認可申請書の冒頭部分である。この申請書には、経済、商業、労働、法律の 4 学科設置が謳われているが、実際に認可され、1950 年 4 月に設置されたのは商経学科と法律実務学科の 2 学科のみであった。短期大学部は、一般教育を重視しながら職業教育を施すという特徴があり、のちに文学部に移行する教員も所属しており、文学部のひとつの源流と位置づけられるので資料編に収録した。短期大学部が設置されたことで専修大学でも女子の入学が増加した。

1960 年代に入ると大学進学率が上昇し、それとともに私立大学の新設・学部増設と大学間競争が激化した。これに対応するために、専修大学は川島正次郎理事長（1961 年就任）を中心に「総合五カ年計画」を策定、学部増設による総合大学化に乗り出し、1962 年に経営学部を設置し、63 年には商経学部を経済学部と改称した。さらに学生募集が困難になった短期大学部を廃止し（1965 年 3 月）、新たに 1965 年に商学部を、1966 年に文学部を設置した。この間の短期大学部廃止と新学部設置をめぐる学内の動きを、『専修大学新聞』掲載記事から採録したものが**資料 2** から**資料 5** である。『専修大学新聞』は、戦時中発行されていた『専修大学経済新聞』を改題して、1946 年 11 月 25 日付で創刊された新聞で、発行主体は学生が組織する専修大学新聞部（のちに専修大学新聞会）である。1960 年代の同紙は、大学執行部と理事会に対する批判的な視点から編集されており、記事を読む際には注意が必要であるが、大学の公式資料にはない興味深い指摘が見られる。

1965 年 9 月 30 日付で申請された文学部設置認可申請書（**資料 6**）によって文学部設置が本格化した。これにつづく**資料 7** から**資料 13** は文学部設置前後の資料である。これらの資料から、文学部設置の理念と設置前後の動向を知ることができるとともに、実際に創設された文学部のスタッフと人文学科内のコースには設置認可申請書を修正した点があったことが分かる。

資料 14 には『ニュース専修』掲載の文学部創立 10 周年関係記事を、**資料 16** と**資料 17** には同紙の創立 20 周年関係記事を掲載した。これらの記事からは創設後まもない時期の文学部の教員と学生の意識が読み取れる。『ニュース専修』は 1968 年 5 月 29 日に発刊され、以後毎月 1 回のペースで発行されている大学の広報紙である。1968 年は、専修大学でも学生紛争が深刻化した時期であった。

創立 20 周年の頃から、変化する時代状況と学生の要望に対応するために、カリキュラム改革と組織改革の動きが顕在化した。**資料 15** と**資料 18** から**資料 22** は、文学部の、特に人文学科の改組問題に関する資料を掲載している。人文学科の改組は 2001 年に人文学科内に専攻が設置されるまで実現しなかったが、この過程で 1996 年に心理学科が増設され、文学部は国文学科、英米文学科、人文学科、心理学科の 4 学科となった。

資料 23 には、2001 年に国文学科を日本語日本文学科に、英米文学科を英語英米文学科に名称変更するとともに、人文学科のコース制を廃止して、哲学人間学専攻、歴史学専攻、環境地理学専攻、社会学専攻の 4 専攻を設置、さらに学科・専攻にとらわれずに学べるテーマ学習を設置した際の学則変更届を収録した。さらに文学部改革は続き、2010 年には文学部に 7 学科を置く組織変更を行うとともに、同時に心理学科と社会学科からなる人間科学部が新設された。**資料 24** と**資料 25** は、文学部改組と人間科学部設置の関連資料である。2016 年度は文学部創立 50 周年に当たる。この年にあたって文学部では 50 周年記念事業を計画し、文学部らしい多様な企画を実施したが、その記録が**資料 26** である。

3. 資料編

編集後記

ここに専修大学文学部創立記念事業の一環として『専修大学文学部 50 年小史』を皆さまのもとにお届けできる運びとなり、安堵しているというのが正直な気持ちである。

第 1 回文学部 50 年史編纂委員会開催後、故矢野建一学長に、2015 年 12 月 25 日にメールで各学科の方が書いていただく「学科 50 年史」の模範原稿となる「歴史学科 50 年史」をお願いした。矢野学長は、12 月 30 日『小史』のことですが当時の教員は全員鬼籍に入り、聞き取りは不可能です。松本さんや土井さん、初代文学部長の福永先生からお聞きした事ぐらいしかかけそうにありません。可能な限り、試みてみます。」とお返事をいただいた。

矢野先生の急逝に驚愕し、一緒に、2010 年の文学部学科再編、人間科学部創設に関わったものとして大きな支えを失った悲しみに打ちのめされた。矢野先生のご意思を受けて大学史資料課瀬戸口龍一次長が見本原稿をまとめていただき、大谷正先生に加筆していただいた。それをもとに各学科の 50 年史がまとめられ、本誌は刊行できた。まだまだ矢野先生に支えられて何とかなったとの思いである。

20 年史とは違った記念誌にまとめることができたのではないかと思う。これはひとえに大谷正先生、野口武悟先生が文学部教務課所蔵の資料や大学史資料室所蔵の資料をまとめていただいたことによって。感謝申し上げたい。座談会にご出席いただいた鈴木丹士郎先生、大場徳敬氏、学科 50 年史を執筆いただいた先生方、本誌レイアウトを担当いただいた教務課の西山慶太さんに感謝申し上げたい。そして最後になったが、今年度をもって定年退職される荒木敏夫先生の一言一言が大きな支えになった。何とか先生のご退職の前に完成できたことで最初に書いたことのような思いを抱いた。本書を手にとられた皆さまから忌憚のないご意見をいただければと思う。

(宇都榮子)

専修大学文学部 50 年小史編纂委員会編集委員

宇都榮子（人間科学部社会学科）委員長

荒木敏夫（文学部歴史学科）

大谷 正（文学部歴史学科）

野口武悟（文学部人文・ジャーナリズム学科）

専修大学文学部創立 50 周年記念企画実施委員

荒木敏夫（文学部歴史学科）委員長

宇都榮子（人間科学部社会学科）副委員長

廣瀬玲子（文学部日本文学文化学科）文学部長

並木信明（文学部英語英米文学科）

大谷 正（文学部歴史学科）

熊木洋太（文学部環境地理学科）

山田健太（文学部人文・ジャーナリズム学科）

大久保街亜（人間科学部心理学科）

嶋根克己（人間科学部社会学科）

事務局：西山慶太（教務課）

専修大学文学部 50 年小史

平成 29 年 3 月 21 日 発行

編 集 専修大学文学部 50 年小史編纂委員会

発 行 専修大学文学部

神奈川県川崎市多摩区東三田 2-1-1

TEL 044-911-1254（教務課文学部）

印 刷 研恒社

The History of School of Letters, 1966-2016.

Published by
School of Letters
SENSHU UNIVERSITY

